

2016 年度入学生 履修要覧

在学中保存

経済学部

〈第1部〉

- 経済学科
- 国際経済学科
- 総合政策学科

〈第2部〉

- 経済学科

Faculty of
Economics



東洋大学

建学の理念

◆建学の精神◆

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

◆東洋大学の教育理念◆

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

◆東洋大学の心◆

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

◆創業者 井上円了と東洋大学◆

東洋大学は、明治 20（1887）年、哲学者・井上円了が創立した「私立哲学館」によってその歴史が始まりました。円了は幕末の安政 5（1858）年、越後国長岡藩西組浦村（現在の新潟県長岡市浦）のお寺の長男として生まれ、明治 14 年、設立間もない東京大学文学部哲学科にただひとりの 1 年生として入学しました。勉学を通して「洋の東西を問わず、真理は哲学にあり」と確信します。当時のわが国は欧米文化至上主義の時代で、円了は西洋化に踊らされる日本を憂えていたと思われます。ここでいう哲学とは、「万物の原理を探り、その原理を定める学問」であり、それは観念的演繹的な哲学ではなく、事実と実証に基づく哲学であるという点が強調されました。

円了は創立前に「哲学はあらゆる事物の原理を定める学問であります。政治、法律はもとより科学や芸術まで、その根底には哲学がなくてはなりません」と述べています。この考えから明治 20 年「私立哲学館」という哲学専修の私立学校を創立しました。これが現在の東洋大学の前身にあたります。

円了が教育で目指した哲学は、いわゆる「哲学者」の養成ではなく、思想や精神を錬磨する術（すべ）であり、他に応用する能力も身につけなければならないものであると説いています。

哲学という言葉が初めて使われた明治時代から、哲学の欠如が問われている現在までの 125 年以上にわたり、東洋大学も激動の歴史を歩みながら、創業者井上円了の教育理念を継承してきました。

哲学館創立以降に、円了は「余資なく、優暇なき者」のために「社会教育」と「開かれた大学」を目指して活動を開始しました。その一つに、学校開設の翌年から『哲学館講義録』を発行して、通学できない者にも勉学の機会を与えました。これは当時としては画期的なことであり、この精神は現在の通信教育部に受け継がれています。

さらに、円了は 30 代から生涯続けることになる全国巡講を始めています。統計に残っている明治 39 年から大正 7 年までの 13 年間で、全国 60 市、2198 町村において 5291 回の講演を行い、社会教育に力を入れました。明治の日本に新しい教育の扉を開こうとした円了の情熱がうかがえます。この心を引き継いで現在の東洋大学では「開かれた大学」を目指し、講師派遣事業や公開講座など、地域のみならず全国の人々に生涯学習の場を提供しています。

目次

はじめに 1

- 本書の見方 2
- 掲示板案内 3
- ToyoNet-G / ToyoNet ACE / ToyoNet メール 4

学修にあたって 7

- カリキュラムの概要 8
- 卒業・学位 10
- 授業について 12
- 試験・レポート 21
- 成績 25
- その他 27
- 学則 29

学部長挨拶と教育方針 31

- 経済学部長挨拶 32
- 経済学部教育方針 34

履修案内 第1部 経済学部共通 37

- 第1部3学科共通事項 38
- 第1部他学部開放科目一覧 41

履修案内 第1部 経済学科 47

- 第1部経済学科教育方針・学科長挨拶 48
- 第1部経済学科 カリキュラムマップ 50
- 第1部経済学科 授業のとり方・学び方 52
- 第1部経済学科 授業科目一覧 (教育課程表) 54

履修案内 第1部 国際経済学科 65

- 第1部国際経済学科教育方針・学科長挨拶 66
- 第1部国際経済学科 カリキュラムマップ 68
- 第1部国際経済学科 授業のとり方・学び方 70
- 第1部国際経済学科 授業科目一覧 (教育課程表) 72

履修案内 第1部 総合政策学科 83

- 第1部総合政策学科教育方針・学科長挨拶 84
- 第1部総合政策学科 カリキュラムマップ 86
- 第1部総合政策学科 授業のとり方・学び方 88
- 第1部総合政策学科 授業科目一覧 (教育課程表) 90

履修案内 第2部 経済学科 101

- 第2部経済学科教育方針・学科長挨拶 102
- 第2部経済学科 カリキュラムマップ 104
- 第2部経済学科 授業のとり方・学び方 105
- 第2部経済学科 授業科目一覧 (教育課程表) 110
- 第2部他学部開放科目一覧 118

履修案内 経済学部共通 121

- 経済学研究科経済学専攻科目の先行履修制度 122

諸資格・各種試験 123

- 教職課程 124
- 公務員採用試験他各種試験 143
- 社会福祉主事 147

海外留学・国際交流プログラム他 149

- 海外経済研修 (中国、アメリカ、欧州) 150
- TOEIC による単位認定制度 151
- 海外留学プログラム 153
- Toyo Global Leader プログラム (TGL プログラム) 160
- ランゲージセンター課外プログラム 162
- LEAP プログラム 163

各種手続 165

- 各種の相談や事務取扱窓口について 166
- 学籍情報 167
- 休学および復学 170
- 退学 173
- 除籍 174
- 再入学 175
- その他学籍異動 175
- 各種証明書 177
- 納付金 179

はじめに

本書の使用方法について説明します。

- ・ 履修要覧には学生生活を送るうえで、とても重要な事項がたくさん記載されています。
- ・ 履修要覧は、卒業時まで使用します。紛失した場合、再発行はしませんので、大切に保管してください。なお、履修要覧は本学ホームページにてダウンロード可能です。
- ・ 履修要覧の記載事項に修正が生じた場合は、各学部掲示板等でお知らせします。



はじめに 本書の見方

用語解説

本文内で記載された用語の解説、補足説明です。



はじめに 掲示板案内

◆◆ 掲示板 ◆◆

大学あるいは学部からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。

大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●



掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

掲示内容	対象学部	掲示板設置場所	問い合わせ
大学公示	全学部	キャンパスプラザ	
休 講	全学部	1号館 1階エレベーターホール および 6号館 1階	
授業・試験・補講 ・レポート	文・社会	5号館地下2階エレベーター前 (第1部)	
	経済・経営・法 ・国際地域	1号館 1階エレベーターホール (第2部) 1号館 1階 1101 教室前	
時間割表 (教室変更を含む)	文・社会	6号館地下1階 6B12 教室前	
	経済・経営・法 ・国際地域	1号館 1階 1102 教室横	
教 職 (実習・授業関係)	全学部	1号館 1階 1102 教室横 6号館地下1階 6B12 教室前 (掲示内容は同じです)	所属学部教務課
教 職 (採用・ボランティア関係)	全学部	3号館 1階 ナレッシスクエア前	
学部からの お知らせや 学生呼び出し など	文	5号館地下2階エレベーター横	
	経済	1号館 2階エレベーターホール	
	経営	1号館 2階 1203 教室前	
	法	1号館 2階 1203 教室前	
	社会	5号館地下2階エレベーター横	
	国際地域	1号館 3階 1305 教室前	
キャリア形成支援 ・就職活動支援		1号館 3階・4階 6号館地下1階・1階 各門入口 8号館 2階・4階	就職・キャリア支援課
拾 得 物		6号館 1階	
ボランティア募集			
セミナーハウス ・イベント情報	全学部	1号館 3階・4階・5階・6階 3号館 1階・2階・3階・4階・5階 4号館 1階 6号館地下1階	
医 務 室			
学生相談室			
バリアフリー推進室			
留学生奨学金等			
奨学金・学生呼出			
運動部活動			

◎授業時間割表
各授業の「開講学期」
「曜日時限」「教室」
などが記載されてい
る一覧表

ToyoNet-G の学生
トップページで、学
生個人宛のお知らせ
や休講・補講情報を
確認することができます。

◎ToyoNet-G p.4
ToyoNet-ACE p.4
ToyoNet メール p.5

◎休講・補講 p.13
試験・レポート p.21

◎緊急時の授業の取扱い
について p.14

◎各種相談・事務取扱
窓口 p.166

参照ページ案内

紹介項目に関連する参照ページを紹介します。

ToyoNet-G 活用例

ToyoNet-G (学務システム) で利用で
きる機能を紹介します。

注意事項

紹介項目のうち、特に注意すべきこと
を紹介します。

Column

具体的な説明やアドバイスなどを記載しています。

Notice

注意事項の補足説明などを記載しています。



はじめに 掲示板案内

◆◆掲示板◆◆

大学あるいは学部からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。

大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●



掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

掲示内容	対象学部	掲示板設置場所	問い合わせ
大学公示	全学部	キャンパスプラザ	
休 講	全学部	1号館1階エレベーターホール および6号館1階	所属学部教務課
授業・試験・補講 ・レポート	文・社会	5号館地下2階エレベーター前	
	経済・経営・法 ・国際地域	(第1部) 1号館1階エレベーターホール (第2部) 1号館1階1101教室前	
時間割表 (教室変更を含む)	文・社会	6号館地下1階6B12教室前	
	経済・経営・法 ・国際地域	1号館1階1102教室横	
教 職 (実習・授業関係)	全学部	1号館1階1102教室横 6号館地下1階6B12教室前 (掲示内容は同じです)	
教 職 (採用・ボランティア関係)	全学部	3号館1階ナレッジスクエア前	
学部からの お知らせや 学生呼び出し など	文	5号館地下2階エレベーター横	
	経済	1号館2階エレベーターホール	
	経営	1号館2階1203教室前	
	法	1号館2階1203教室前	
	社会	5号館地下2階エレベーター横	
	国際地域	1号館3階1305教室前	
キャリア形成支援 ・就職活動支援	全学部	1号館3階・4階 6号館地下1階・1階 各門入口 8号館2階・4階	就職・キャリア支援課
拾 得 物		6号館1階	学生支援課
ボランティア募集		1号館1・5・6・7階 3号館ナレッジスクエア入口脇 4号館1階 6号館地下1階	
セミナーハウス ・イベント情報			
医 務 室			
学生相談室			
バリアフリー推進室			
留学生奨学金等			
奨学金・学生呼出			
運動部活動			

◎授業時間割表

各授業の「開講学期」
「曜日時限」「教室」
などが記載されてい
る一覧表



ToyoNet-Gの学生
トップページで、学
生個人宛のお知らせ
や休講・補講情報を
確認することができ
ます。

◎ToyoNet-G p.4
ToyoNet-ACE p.4
ToyoNet メール p.5

◎休講・補講 p.13
試験・レポート p.21

◎緊急時の授業の取扱い
について p.14

◎各種相談・事務取扱
窓口 p.166

※ ToyoNet-G でもお知らせしています。

※ 掲示板の設置場所が変更された場合は別途お知らせします。



はじめに

ToyoNet-G / ToyoNet-ACE / ToyoNet メール

学生生活を過ごすにあたって、大学のさまざまな web システムを使用する機会が多くあります。授業や各種手続、お知らせを確認するための主な web システムについて紹介します。

◆◆ ToyoNet-G ◆◆

大学での生活・学修上で必要となる手続き・登録を行うシステムです。大学生活に関する情報の発信も行っています。

< ToyoNet-G を使う一例 >

- ・各種登録（履修登録など）
- ・各種照会（成績、定期試験時間割など）
- ・各種申請の手続（住所変更、成績調査など）
- ・各種書類の印刷（履修登録確認表、成績表など）
- ・アンケート回答・申込
- ・大学からのお知らせ確認（個人宛／休講・補講情報など）

◎情報システム利用通知書

大学の web システムを利用するにあたって、一人ひとりに付与された ID・パスワード・メールアドレスが記載された書類
自動証明書発行機で発行することも可能

詳しい利用方法については、ToyoNet-G の各種資料にある「ToyoNet-G 利用ガイドブック」を参照してください。

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、「ToyoNet-G 学務システム」のバナーをクリックしてください。ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。

※バナーは東洋大学ホームページの中段あたりにあります。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/> ●●

◆◆ ToyoNet-ACE ◆◆

授業時間以外でも授業への理解を深めるため、講義内容の補完として使用されることが多くあります。また授業時間内において、出席の管理や課題の提出などに使用される場合もあります。

< ToyoNet-ACE を使った一例 >

- ・授業の出席
- ・配付資料の配信
- ・授業担当教員からのお知らせ
- ・小テスト、レポートの提出
- ・テスト結果の報告

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

◆◆ ToyoNet メール ◆◆

本学の学生一人ひとりに付与されるメールアドレスです。無料で使用できます。メールアドレスを活用して、授業担当教員への連絡等が可能です。また、大学側から ToyoNet メールアドレスへ連絡することがありますので、確認するように心がけてください。

＜ToyoNet メールを使う一例＞

- ・授業担当教員との連絡
- ・就職活動での連絡先

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、「ToyoNet 学内情報システムポータル」のバナーをクリックしてください。

「ホーム／提供サービス」の「ToyoNet-ACE ログイン」または、「ToyoNet メール ログイン」をクリックしてください。

ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。

※バナーは東洋大学ホームページの中段あたりにあります。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●

Column

～学内の PC 教室・自習用 PC 教室について～

大学内には自由に使うことができる PC 教室があります。

＜学内の常設 PC 教室＞

- ・3号館 1 階ナレッジスクエア
- ・1号館地下 1 階 ラーニング・commons（図書館内）

また、自習用として開放されている教室もあります。自習用 PC 教室は、授業などで使用できない時間帯もありますので、注意してください。

＜自習用 PC 教室＞

- ・3号館 2 階

学修にあたって



学修にあたって カリキュラムの概要

◆◆専門科目◆◆

教育課程表 ① 1 部経済学科 p.54 ② 国際経済学科 p.72 ③ 総合政策学科 p.90 ④ 2 部経済学科

本学部、各学科の人材養成の目的その他教育研究上の目的を実現するために必要なカリキュラムが構成されています。

詳しくは、各学科の教育課程表のページを参照してください。

専門科目	
専門科目	カリキュラムの中心となる最も多く履修・修得する必要がある学科専門科目群です。必修・選択必修・選択科目等に分かれています。

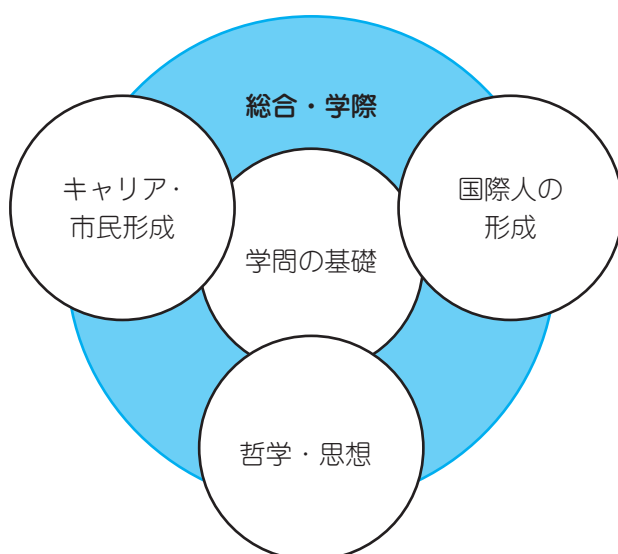
◆◆基盤教育「東洋大学スタンダード」◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神のもと、東洋大学は現在、地球規模の視点で物事をとらえ、自分の未来を切り開くことのできる「グローバル人財（人という財産）」の育成を目指しています。

「東洋大学スタンダード」は、教育目標である「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の3つの柱をつなぐ「教養教育」を強化し、学部の特長を越えて学ぶ基盤教育カリキュラムです。総合大学の特色を生かした幅広い教養教育として次のような枠組みを設けて展開しています。

＜基盤教育による全学的人材養成の目標＞

- 1) 哲学することを重んじ、自ら考え判断し行動する。
- 2) 知・徳・体の力を伸ばし、生命と自然を尊重する。
- 3) 学問を通じて、論理的思考力と生涯学習への礎を身につける。
- 4) 現代社会における諸課題を解決するための発想力・創造性を養う。
- 5) 自他の伝統と文化を相互に尊重するとともに、自らの個性を育む。
- 6) 21 世紀のグローバル社会に貢献できる国際人・地球市民となる。
- 7) 総合的視野に立ち、他の分野の人々とも協働できるリーダーをめざす。



～基盤教育カリキュラム体系図～

◎カリキュラム

大学の目的、学部学科の人材養成の目的を達成するために、開設する授業科目を配列し、どのような知識・能力を身につけることになるのかを体系的に示したものを教育課程。

◎学士課程教育

学部教育に加え、国際的通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を習得した者に学位を与える教育課程（プログラム）。

基盤教育「東洋大学スタンダード」を学び幅広い知識・教養を身につけ、学科専門科目を深く体系的に学ぶことができるよう、本学の学士課程教育が構成されています。

基盤教育 東洋大学スタンダード	
哲学・思想	「建学の精神と思考鍛練の基礎」 東洋大学の伝統と歴史、創立者の考えを学ぶとともに、東西の哲学を通じて、自ら考え、判断し、行動する能力を身につけることを目指す科目群。創立者・井上円了によれば、「哲学教育」とは、思想鍛練の方法として必要な学問であり、ものの見方や考え方の基礎を身につけることにあります。グローバル人財の育成にあたり必要な実践哲学、倫理観の醸成を重視し、総合的な視野に立って他分野の人々とも協働できるグローバルリーダーを育成します。
学問の基礎	「普遍的な学問教育と論理的思考力の育成」 人文・社会・自然科学の学問領域を追究する、一般教養やリベラル・アーツといわれる科目群。学問上の方法論を修得し、論理的思考力の育成を目指すとともに、多様性を尊重し、地球環境の持続可能性を追求する人財を育成します。また、生涯にわたり学び続ける学習者としての態度を養います。
国際人の形成	「グローバル化した地球社会で生きる」 国際人を育成することに直接的に関わる、言語や情報等のコミュニケーション関連科目に加え、異文化理解や日本人としてのアイデンティティ、国際関係、地域文化などの理解を深める科目群。また、語学力・コミュニケーション能力を高めることで、他国の文化を受容・尊重し、自国の文化を世界に発信し、グローバル社会に貢献できる国際人・地球市民の養成を目指します。
キャリア・市民形成	「キャリア教育と知・徳・体の成長を重視した人格教育」 知・徳・体のバランスの取れた全人的人間性の養成を目指す科目群。めまぐるしく変化する現代社会においては、市民社会における個人の自由や権利を主張する一方で、地域のコミュニティを育て、連携して課題解決を目指し、協働することを学ぶ必要があります。社会的・職業的な課題における問題解決力や発想力の育成と、総合的な視野を持ち、他分野と協働できる能力の育成を目指し、自ら考え行動することを身につけ、自己実現を図ります。
総合・学際	「先進的で総合的な教育内容・学習法の取り組み」 さまざまな問題や課題を前面に出した複合的、総合的、学際的なテーマを設定する科目群。授業では最新の研究成果を広く他領域の学生に紹介し、複数の教員によるオムニバス形式、複数の教員が協働する同時登壇形式といった形式で行います。また、演習や討論、対話を通じて、学生が課題を探究・解決するアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れています。ICTを活用したキャンパス間をつないだ同時双方向遠隔授業なども行います。
留学支援	LEAP（学術英語習得プログラム）をはじめとする、学生の留学準備および英語強化を支援する準集中型英語プログラムが展開されています。 この科目群により、教室外の学習機会を設けることで、学生の TOEFL のスコアおよび全体的な英語スキルの向上を目指します。

学修にあたって 卒業・学位

◆◆卒業要件、修業年限／在学年限◆◆

卒業するには、修業年限 4 年以上在学し、各学科が定めている卒業要件をすべて充足することが必要です。

在学できる年数は最長で 8 年（休学期間を除く）と定められています。

卒業要件

- 1) 修業年限を満たしていること。（経済学部第 1 部には 3 年次卒業制度あり p.40 参照）
- 2) 各学科の卒業要件を満たしていること。
- 3) 卒業要件に含まれる科目の修得単位数が 124 単位以上修得していること。

◎卒業見込

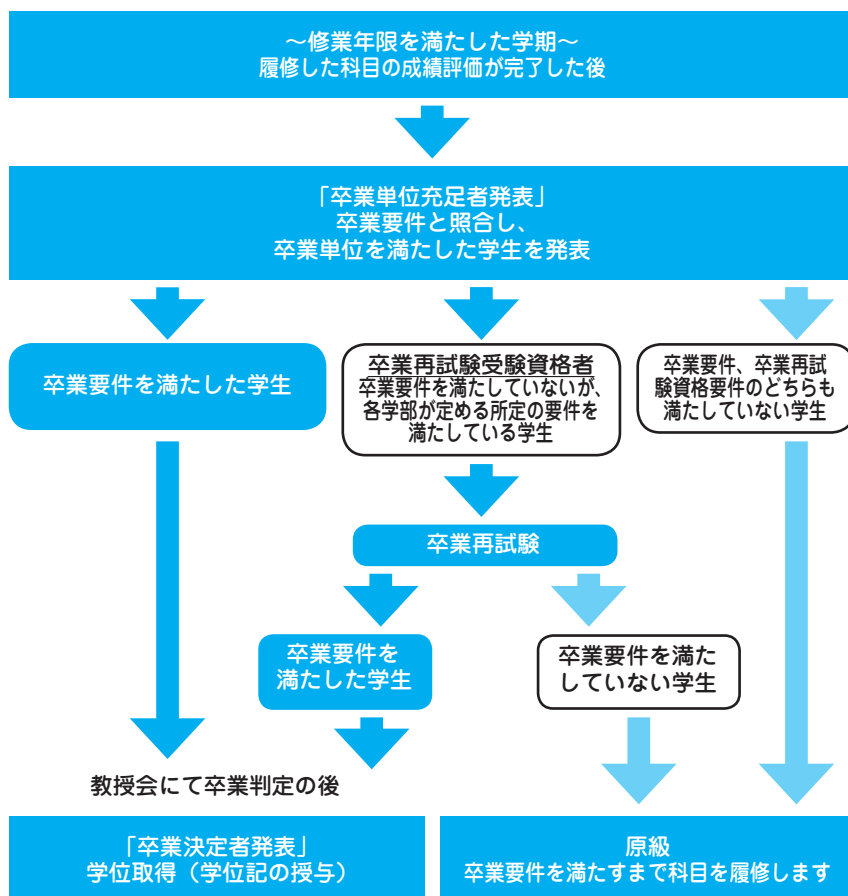
卒業見込とは、休学期間を除いて 6 セメスタ以上在学し、(76 単位以上修得し、)あと 1 年間(2 セメスタ)在学し、所定の単位を修得することで、卒業要件を満たして卒業が可能になること。すべての卒業要件を満たすように単位修得しなければ卒業できません。

◆◆卒業決定の通知◆◆

教授会で学部・学科の卒業要件と照合し、卒業可能かどうかを判定した後、卒業決定者が発表されます。

卒業単位充足者、卒業決定者の発表は、ToyoNet-G 等で通知されます。

卒業決定の通知の流れ



🕒 卒業再試験 p.23

学位の授与

修業年限を満たし、学科ごとに定められている卒業要件をすべて充足することで、学位が授与されます。

第1部	経済学科	} …… 学士（経済学）
第1部	国際経済学科	
第1部	総合政策学科	
第2部	経済学科	

各学科の卒業要件を必ず確認してください。



第1部	経済学科	p.52	参照
第1部	国際経済学科	p.70	参照
第1部	総合政策学科	p.88	参照
第2部	経済学科	p.108	参照

学修にあたって 授業について

◆◆ (1) 学期・セメスタ ◆◆

本学では 1 年を次の学期に分けます。

春学期（※ 4 月 1 日～ 9 月 30 日）				秋学期（※ 10 月 1 日～ 3 月 31 日）			
授業期間				授業期間			
		夏季休暇期間				春季休暇期間	

※学則上の学期日程と実際の学年暦（授業カレンダー）は異なることがあります。

学籍異動等の取り扱いは、学則上の学期日程（春：4 月 1 日～ 9 月 30 日、秋：10 月 1 日～ 3 月 31 日）で取り扱います。

※学年暦（授業カレンダー）、授業開始日、授業終了日等は年度によって変更することがありますので、当該年度の「年度行事予定」（『学生生活ハンドブック』）で確認してください。

※履修登録期間は『履修登録のしおり・授業時間割表』で、お知らせします。

『履修登録のしおり・授業時間割表』は 4 月に配付、ただし、『履修登録のしおり』（秋学期用）については、9 月に ToyoNet-G で配信します。

（セメスタ制）

セメスタ制とは、1 年を 2 つの学期（セメスタ）に分け、4 年間で 8 つのセメスタを段階的に積み上げて学修し、卒業する制度です。年に 2 回（4 月・9 月）履修登録を行います。学期単位で授業が完結し、試験やレポート等の成績評価に基づいて単位が認定されます。

◆◆ (2) 授業時間 ◆◆

白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）の授業時間帯は以下のとおりです。授業時間は 90 分です。

なお、授業時間帯は変更することがあります。

時限		授業時間(90 分)
第 1 部	1 時限	9 : 00 ～ 10 : 30
	2 時限	10 : 40 ～ 12 : 10
	3 時限	13 : 00 ～ 14 : 30
	4 時限	14 : 45 ～ 16 : 15
	5 時限	16 : 30 ～ 18 : 00
第 2 部	6 時限	18 : 15 ～ 19 : 45
	7 時限	19 : 55 ～ 21 : 25



定期試験は時間帯が異なります。注意してください。（p.22 参照）



白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合については、移動時間を 30 分以上要するため、履修登録できない時限があります。（p.16 参照）

◆◆ (3) 休講・補講／授業の欠席 ◆◆

休講の決定・お知らせ

担当教員のやむを得ない理由により、授業が休講となることがあります。

予め休講とする場合には、休講掲示液晶ディスプレイ、ToyoNet-G の「休講・補講情報」で通知されます。

至急の場合には、教職員が直接教室にて連絡することがあります。

※授業開始時刻から 30 分経っても教員が教室へ来ない場合は、教務課窓口まで連絡のうえ、職員の指示に従ってください。

休講の確認方法

- ・液晶ディスプレイ（1 号館 1 階、6 号館 1 階）
 - ・ToyoNet-G
- ToyoNet-G ログイン後、トップページでも確認することができます。



◎休講
授業科目の担当教員の都合や緊急事態等により、当日の授業を行わないこと。

◎補講
授業を休講したことにより、定められた授業計画（週）を補うために行われる授業のこと。



「感染症治療証明書」「許可願」は、ToyoNet-G の「各種資料」からダウンロードできます。

休講情報は
こちらで確認できます。
補講情報は
こちらで確認できます。

補講実施のお知らせ

原則休講に対する補講が行われます。補講実施情報は、学内掲示板、ToyoNet-G の「休講・補講情報」でお知らせします。

※補講は補講実施期間に行う場合と、期間外に行う場合があります。

授業の欠席について

☎ 教員との連絡 p.20

やむを得ない理由により、授業を欠席する場合は、担当教員に直接連絡をしてください。教員の連絡先は、ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」で確認してください。

窓口・電話等での取り次ぎは一切行いません。

ただし、病気・ケガ等により長期欠席することが予想される時には、教務課へ連絡のうえ相談してください。なお、教育実習、介護等体験、博物館実習により授業を欠席する場合は、指定用紙に記入し、教務課で検印を受けたうえで事前に担当教員に届け出てください。

☎ 休学および復学 p.170

欠席の理由	提出書類	連絡方法	備考
体調不良ほか自己都合	教員の指示に従う	教員へ直接連絡 (次回授業出席時・メール)	忌引きの場合でも原則出席扱いにはなりません。
指定感染症による出席停止 (インフルエンザ、はしか等)	感染症治療証明書	医務室へ電話連絡の後、教員へ直接連絡 (次回授業出席時・メール)	出席停止の場合でも原則出席扱いにはなりません。
3 ヶ月以上の欠席を要する 病気・怪我	許可願 (休学する場合)	教務課へ連絡	病気・家庭の事情等の理由により、3 ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て、休学することができます。

※メールのみの連絡は一方的かつ行き違いの原因となります。必ず次回出席時に担当教員に申し出てください。

※交通機関の影響等による遅刻の場合は、遅延証明書を担当教員に提出してください。

緊急時の授業の取扱いについて

下記①～③の場合、授業の取扱いについて、本学のホームページ・ToyoNet-G でお知らせします。大学の指示に従ってください。

- ①台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合
- ②台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一般的な運行停止を除く）
- ③大規模地震の警戒宣言が発令された場合

※授業中に上記①、③の状況になった場合には、学内掲示、学内緊急放送でお知らせします。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

◆◆（４）単位のしくみ◆◆

授業科目には学修時間に応じた単位数が定められており、卒業要件等の基準は修得すべき単位数として規定されています。1 単位は、授業や自習（予習・復習）を含めた 45 時間の学修に対応しており、45 時間の学修のうち授業の占める時間は、講義・演習科目は 15 時間、外国語科目は 30 時間、実験・実技・実習科目は 45 時間と設定されています。

標準的な授業実施形態は、週 1 回 1 学期 15 週にわたって授業が実施されます。授業時間はどの科目も 90 分で実施されます。

学修時間の考え方

$$\boxed{\text{単位}} = \boxed{\text{授業}} + \boxed{\text{自習（予習・復習）}}$$

授業科目の区分と 1 単位における学修時間

授業科目等	単位数	授業実施	学修時間		
			授業時間	予習・復習時間	合計
講義・演習	1 単位	15 週	15 時間	30 時間	45 時間
外国語科目	1 単位	15 週	30 時間	15 時間	45 時間
実験・実技・実習	1 単位	15 週	45 時間	0 時間	45 時間

◆◆（５）履修計画・履修登録◆◆

カリキュラムマップ ①1 部経済学科 p.50 ②国際経済学科 p.68 ③総合政策学科 p.86 ④2 部経済学科 p.104

各学科の教育課程表に沿って、計画的な履修をするようにしてください。また履修計画を立てるにあたっては、教職員の履修指導を受けるほか、カリキュラムマップを参考にしながら、段階的な学修に取り組むようにしましょう。

授業を受け、単位を修得するためには、事前に履修を希望する授業科目の登録が必要になります。これを「履修登録」といいます。

履修計画のポイント

- ①所属学科の卒業要件をよく理解すること。
- ②所属学部の『履修登録のしおり・授業時間割表』を良く読み、当該年度の履修上のルールなどについて、きちんと把握すること。
- ③必修科目や選択必修科目など、卒業要件のうち優先度の高い科目については、配当学年において早めに履修すること。「履修登録」は ToyoNet-G より行ってください。
- ④『履修登録のしおり・授業時間割表』を良く読み、履修希望する科目同士の時間割の重複（曜日・

時限・開講学期）がないか確認すること。重複があった場合には、上記③の優先度を考慮して履修すること。

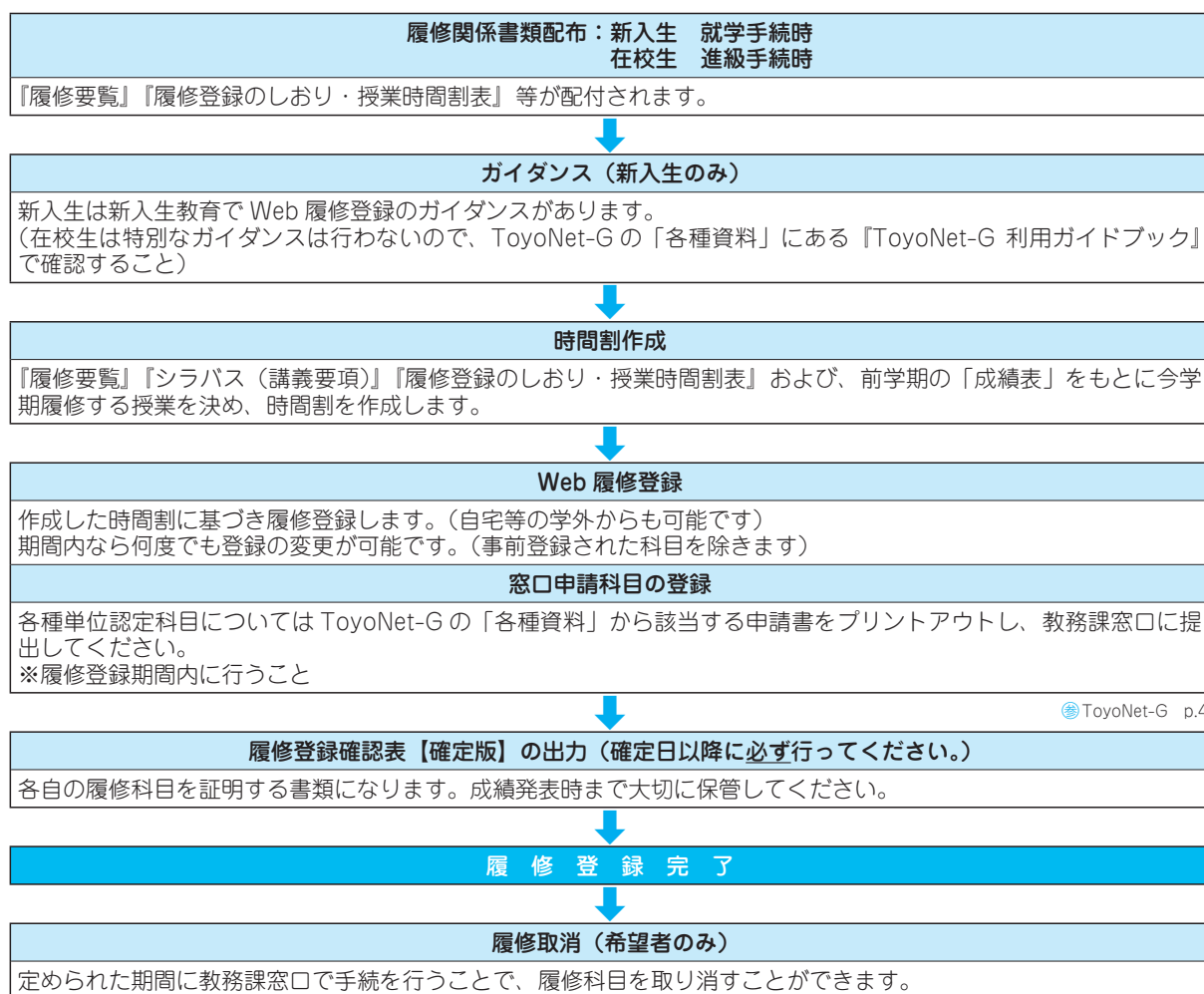
⑤進級する際や成績発表後は、これまで履修し、単位修得した科目を振り返り、残りの必要単位数や修得が必要な科目を特定すること。

また各学科のページに記載されている『カリキュラムマップ』を参考に、これまで履修した科目やこれから履修する科目の関係性を理解するとともに、卒業までに必要な知識・能力などを踏まえ、選択科目などの必要な履修の参考にすること。

⑥必要に応じて、教員に相談するほか、履修ガイダンスに参加し、必要な科目をチェックすること。

！ 定められた期間に「履修登録」を怠ると、履修希望する科目の受講、試験の受験ができず、単位の修得もできなくなります。

◆履修登録の流れ◆



☎ ToyoNet-G p.4

☎ GPA p.26

！ ①履修登録期間を過ぎてからの訂正は認められません。
②GPA 制度に沿わない履修科目の取り消しはできません。『履修登録のしおり』をよく確認してください。

◆白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合◆

キャンパス間の移動に 30 分以上を要するため、昼休みを除き連続している時限では、白山キャンパスと総合スポーツセンター間をまたぐ履修はできません。

下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成し履修登録を行ってください。

1 時限	2 時限	昼休み	3 時限	4 時限	5 時限
●	履修不可				
履修不可	●				
			●	履修不可	
			履修不可	●	履修不可
				履修不可	●

●・・・総合スポーツセンター(板橋区清水町)で履修をする場合

◆◆ (6) 履修上限単位数 (CAP 制) と履修科目の制限 ◆◆

各学期（セメスタ）に履修登録することのできる単位数に制限があります。

履修上限単位数

年次	春学期	秋学期
1～4	24 単位	24 単位

◎ CAP 制

キャップ (CAP) 制は単位の過剰登録を防ぎ、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するよう、1 年間または 1 学期に履修登録できる単位の上限を設ける制度。

なお、履修上限単位数に含まれる科目は以下のとおりです。

卒業要件 ① 1 部経済学科 p.52 ② 国際経済学科 p.70 ③ 総合政策学科 p.88 ④ 2 部経済学科 p.108

卒業要件 (124 単位)	区 分		履修制限
卒業要件に 含める	専門科目	必修科目	制限内
		選択科目 A	
		選択科目 B	
	基盤教育	哲学・思想	
		学問の基礎	
		国際人の形成	
		キャリア・市民形成	
		総合・学際	
		留学支援科目	
		他学部開放科目	
		語学系科目	
卒業要件に 含めない	自由科目		制限外
	教職科目		

履修科目の制限・注意

- (1) 既に修得した科目は履修できません（学科によっては重複履修可能な科目もあります）。
- (2) 上級学年に配当されている科目は履修できません。
- (3) キャンパス間をまたがる履修においては、履修ができない時限帯があります。（p.16 参照）
- (4) 科目によっては、隔年開講の科目、第1・2部いずれかでのみ開講する科目があります。
- (5) 同一科目を同一学期に2科目以上履修することは原則できません（学科によっては重複履修可能な科目もあります）。ただし、履修した科目を修得できなかった場合は、次学期以降に再度履修することができます。
- (6) 科目により学部・学科・学年・クラス等指定されている科目がありますので、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認のうえ、登録してください。
- (7) 自分の所属する学科の教育課程表にない科目を自由科目として履修する場合は、担当教員の許可を得て履修してください。
- (8) 科目によっては、定員制を設けている科目があります。第1回目の授業に出席し、担当教員の許可を得る必要があります。詳細は、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認してください。
- (9) 科目によっては、履修希望者が集中し、教室の収容定員を超えた場合は、抽選等により履修者を決定します。詳細は、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認してください。
- (10) 履修登録期間終了後、授業教室が変更される場合があります。

◆ (7) シラバス ◆

シラバス（講義要項）には、授業の内容（概要）や到達目標など、科目の履修を通じて身につけることのできる知識、能力、また各回の授業の進め方や内容、成績評価方法・基準、使用テキストや予習・復習の指示などが、予め学生に示されています。

履修する科目を決めるにあたっては、シラバスを熟読することはもちろん、次回の授業の準備学習や復習の際の振り返りに用いるなど、シラバスを活用することによって学習効果を高めるよう努めてください。

シラバスは「ToyoNet-G」で公開しています。

④ ToyoNet-G p.4

シラバスの記載項目

主な記載項目	記載内容
科目名	履修要覧・時間割表に記載されている科目名が示されています。
担当者	担当教員名が示されています。
サブタイトル	科目のサブタイトル、サブテーマが示されています。
講義の目的・内容	科目の目的として、どのような内容を学ぶのか、またどのように教授していくかについて示されています。
学修到達目標	履修を通じて身につけることのできる知識・能力などが具体的に示されています。
講義スケジュール	各回の授業内容・テーマをもとにしたスケジュールが示されています。
指導方法	担当教員がどのように授業内容を進めていくのかについて示されています。
事前・事後学習	授業を受講するにあたって、必要な予習・復習の指示が示されています。
成績評価の方法・基準	どのような評価方法で成績評価をするのか、また評価方法ごとにどれくらいの割合で成績に反映するのかについて示されています。
受講要件	履修にあたって予め必要な条件について示されています。
テキスト	授業で使用する教科書やテキストについて示されています。
参考書	授業に関連する参考書が紹介されています。

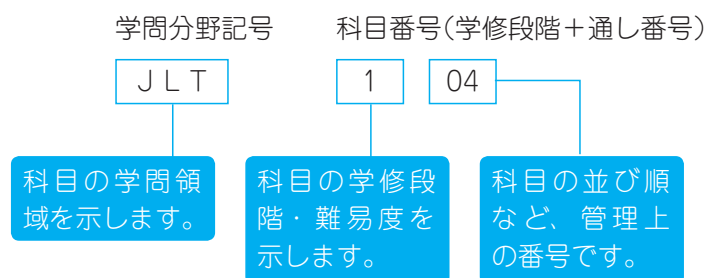
シラバスの検索方法

シラバスは「ToyoNet-G」で検索することができます。

The screenshots illustrate the process of searching for a syllabus in the ToyoNet-G system. The top left shows the 'HOME' page with a search bar. The top right shows the 'Menu' page with a search bar. The bottom left shows the 'ToyoNet-G' search results page with a list of courses. The bottom right shows the 'Syllabus Database System' page with a search bar and a list of courses. Arrows indicate the flow from the search bar to the search results and then to the syllabus details.

調べたい科目名や教員名を入力

◆ (8) 科目の記号と番号 (科目ナンバリング) ◆



各授業科目には、記号と番号が付いています(各学科教育課程表を参照)。
記号と番号の意味は以下のとおりです。

学問分野記号

教育課程表 ① 1 部経済学科 p.54 ② 国際経済学科 p.72 ③ 総合政策学科 p.90 ④ 2 部経済学科 p.110

教育課程表上の各科目に付されている学問分野記号は次のとおりです。

ABE	建築学	ENL	英語学	LIH	図書館情報学・人文社会情報学
ACC	会計学	ENV	環境保全学	LIN	言語学
AHS	応用健康科学	EPS	環境政策・環境社会システム	MAN	経営学
ARC	考古学	ESS	教科教育学	MAT	数学
ARL	芸術一般	EUL	ヨーロッパ文学	MOF	金融・ファイナンス
ARS	地域研究	EXP	実験心理学	MUD	マルチメディア・データベース
ASA	美学・芸術諸学	FAH	美術史	NDD	自然災害科学・防災学
AST	天文学	FLE	外国語教育	NFL	新領域法学
BAB	基礎生物学	FRA	語学(フランス語)	PFP	財政・公共経済
BSC	基礎化学	FUL	基礎法学	PHE	哲学・倫理学
CAS	文化財科学・博物館学	GBC	GBC セミナー(経営学部)	PHY	物理学
CEE	土木環境システム	GDE	ジェンダー	POL	政治学
CEP	土木計画学・交通工学	GER	語学(ドイツ語)	PSY	心理学
CHI	語学(中国語)	GGR	地理学	PUL	公法学
CHL	中国文学	HAA	アジア史・アフリカ史	RES	宗教学
CIB	中国哲学・印度哲学・仏教学	HEA	ヨーロッパ史・アメリカ史	SCE	科学教育
CIL	民事法学	HIS	史学	SEM	ゼミナール／基礎演習
CIV	キャリア/インターンシップ/ボランティア系科目	HIT	思想史	SHS	科学社会学・科学技術史
CLI	臨床心理学	HSG	史学一般	SNE	特別支援教育
CME	商学	HSS	健康・スポーツ科学	SOC	社会学
COT	計算基盤	HUG	人文地理学	SOE	教育社会学
CRL	刑事法学	HYE	水工学	SOF	ソフトウェア
CUA	文化人類学・民俗学	IHR	国際人の形成	SOL	社会法学
DEV	持続可能システム	ILA	国際法学	SOP	社会心理学
EAP	地球惑星科学	INN	情報ネットワーク	SPS	スポーツ科学
ECD	キャリア・市民形成	INR	国際関係論	SSS	社会・安全システム科学
ECH	経済史	ITS	総合・学際	STS	統計科学
ECO	経済学	JLE	日本語教育	SUS	留学支援
ECP	経済政策	JLN	日本語学	SWS	社会福祉学
ECS	経済統計	JLT	日本文学	THE	卒業論文／卒業制作
ECT	理論経済学	JPH	日本史	THI	情報学基礎理論
EDE	経済学説・経済思想	JPN	語学(日本語)	TOS	観光学
EDP	教育心理学	KOR	語学(韓国語)	TPA	都市計画・建築計画
EDU	教育学	LAW	法学	TYS	自校教育科目
ENE	エネルギー学	LIE	英米・英語圏文学	WIS	ウェブ情報学・サービス情報学
ENG	語学(英語)	LIG	文学一般		

科目番号 (学修段階+通し番号)

100 番台	主に大学1年生を対象とした授業(1年次レベル)
200 番台	主に大学2年生を対象とした授業(2年次レベル)
300 番台	主に大学3年生を対象とした授業(3年次レベル)
400 番台	主に大学4年生を対象とした授業(4年次レベル)
500 番台	大学院レベル

※上記の科目番号は授業の難易度を示すものとして付されています。教育課程表に記載されている配当学年とは異なる場合があります。

◆◆ (9) 教員との連絡 ◆◆

教員と連絡を取りたい場合は、次のような方法があります。

◎オフィスアワー

正課の授業とは別に学生と教員のコミュニケーションを密接にする場として設けた時間帯のこと。

研究室を訪ねる

専任教員（教授、准教授、講師、助教）にはそれぞれ研究室があります。学生からの相談や質問を受けるために「オフィスアワー」が設けられています。

オフィスアワーでは、授業内容に関する質問や、学修の進め方、履修登録のプランなどの相談のほか、レポート指導なども行っています。その他、卒業後の進路や休学、転部・転科、留学、大学院進学などの進路に関する相談、学生生活全般の相談など、幅広い相談に対応しています。

非常勤講師の教員は、研究室を持たないため、オフィスアワーはありません。連絡を取りたい場合は、ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」に記載されている連絡先を参照してください。

シラバス p.18

◆オフィスアワーの確認方法◆

- ① ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」に記載されている「オフィスアワー」の時間帯、研究室を確認し、訪問してください。予約が必要な場合もありますので、事前に確認することをお勧めします。
- ② 研究室ドアに貼られている「オフィスアワー時間帯」を確認し訪問してください。研究室には、以下のような掲示がされています。



（オフィスアワーの掲示例）

メールを送る

ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」に記載されているメールアドレスを確認し、メールをしてください。



メールで連絡をする際には、必ず学籍番号・氏名を明記し、授業科目名を書くなど、何について質問・相談するか、簡潔にまとめること。



学修にあたって 試験・レポート

◆試験について◆

- 1) 履修登録した科目の単位を修得するためには、授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験に合格しなければなりません。
- 2) 試験には平常試験と学期末に行う定期試験があります。科目によっては、レポートまたは平常点によって評価します。

試験には次の種類があります。

● ToyoNet-G p.4 ● シラバス p.18

平常試験	各授業科目の担当教員が授業時間内で行うテスト等を指します。
定期試験	7月～8月(春学期)および1月～2月(秋学期)に設けられた一定の試験期間内に行われる試験 ※試験実施の2週間前に定期試験時間割表を ToyoNet-G で発表します。
レポート	試験のうち、担当教員の判断により筆記試験に替えて課す課題
卒業再試験	卒業単位充足者発表後、所定の要件を満たした卒業を希望する4年生を対象として行われる特別試験

※授業ごとの成績評価方法については、シラバスの「成績評価の方法・基準」を確認してください。また授業中に担当教員から指示される場合があります。

定期試験受験上の注意

- (1) 履修登録確認表に記載されていない科目を受験しても無効です。
- (2) 試験時間は60分間です。試験期間中は、すべての時間帯が平常授業時とは異なります。また、試験会場も平常授業時の教室と異なる場合がありますので十分注意してください。
- (3) 1科目で試験会場が2ヵ所以上になる場合、学籍番号で試験会場を指定しますので、必ず指定された試験会場を受験してください。
- (4) 試験に際しては、すべて監督者の指示に従ってください。
- (5) 学生証がないと受験できないので必ず携帯し、試験会場では机上の指示された場所に提示してください。
- (6) 試験に関しては、担当教員の指示物以外を持ち込むことはできません。
- (7) 筆記用具（ボールペン、鉛筆、消しゴム）を必ず持参してください。貸出は一切行いません。
- (8) 試験会場に持ち込みできるものは、筆記用具・時計機能だけの時計・持ち込みが許可されたもののみです。携帯電話、スマートフォン等の通信機能が付いた機器は机上に置けません。試験の妨げにならないよう電源を必ず切ってください。なお、上記の機器、音楽プレーヤーを時計代わりに使用することはできません。
- (9) 試験中の飲食は禁止です。
- (10) 答案用紙には、まず学部・学科・学年・学籍番号・氏名を必ず黒のペンまたはボールペンで記入してください。
- (11) 学籍番号欄は学生証に記載されている学籍番号の10ケタすべてを記入してください。学籍番号、氏名のない答案用紙は無効となります。
- (12) 試験開始後20分までに入場しないと受験資格を失います。また開始後30分を過ぎないと退場できません。中途退場した場合、再入場は認められません。
- (13) 天災、病気、その他やむを得ない理由によって、定期試験を受験できなかった場合は速やかに証明書または診断書（コピー可）等を添えて担当教員に届け出て、具体的な指示を受けてください。
- (14) 不正行為を行った場合は、学則（第57条）に基づき処分されます。
- (15) 交通機関の運行や天候の乱れ等に留意し、試験会場へは時間に余裕をもって入場してください。

定期試験時間割

定期試験は通常授業と異なる時間（60 分）で実施します。

時限		定期試験時間(60 分)
第 1 部	1 時限	9 : 20 ~ 10 : 20
	2 時限	11 : 00 ~ 12 : 00
	3 時限	13 : 00 ~ 14 : 00
	4 時限	14 : 45 ~ 15 : 45
	5 時限	16 : 30 ~ 17 : 30
第 2 部	6 時限	18 : 15 ~ 19 : 15
	7 時限	19 : 55 ~ 20 : 55

※定期試験時間割は変更となる場合がありますので、毎学期、ToyoNet-G で確認してください。

🔗ToyoNet-G p.4

試験における不正行為

不正行為（本学の規則に反する行為、または学生の本分に反する行為）を試験において行った場合は、学則第 57 条に則り処分されます。

1. 処分の種類

処分は、譴責、停学又は無期停学とする。

2. 処分とその対象となる不正行為

(1) 譴責の対象となる行為

- ア 持ち込みが認められているものの貸借。
- イ 他人の答案の覗き見、答案を故意に他人に見せ又はそれを見る行為。
- ウ 試験監督者又は監督補助者からの注意を無視した行為。
- エ その他アからウに準ずる行為。

(2) 停学 1 ヶ月の対象となる行為

- ア 解答用紙を交換する行為。
- イ 許可されていないもの（カンニングペーパー及びそれに類するものを含む）の持込み。
- ウ 書込みを許可されていない持込許可教材、机上、手掌等へ書込みをしての受験、又は、これに類似する行為。
- エ 試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴言。
- オ その他アからエに準ずる行為。

(3) 無期停学の対象となる行為

- ア 替え玉受験。
- イ 在学中における再度の不正行為。
- ウ 試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴力行為。
- エ その他、極めて悪質な行為。

3. 処分に伴う措置

- (1) 処分の種別にかかわらず、不正行為のあった試験科目の単位は、当該年度（学期）において認定しない。また、上記「2. (2)」及び「2. (3)」の停学の対象となる行為については、当該年度（学期）の試験期間において実施される全ての試験科目の単位を認定しない。
- (2) 停学期間は当該学部教授会で処分に関する意見を決定した日から起算することを原則とする。
- (3) 決定した処分内容については、不正行為者が所属する学部の学部長が、本人及び保証人と面接のうえ、通達する。
- (4) 停学期間中は、不正行為者に対してその所属学部が教育的指導を行う。
- (5) 「譴責の対象となる行為ア及びイ」、「停学 1 ヶ月の対象となる行為ア」、「無期停学の対象となる行為ア」の不正行為は、その当事者全てが上記 (1) ～ (4) の措置の対象となる。

4. 不服申立て

不正行為の指摘を受けた学生は、不服申立てをすることができる。

卒業再試験

4 年次生で卒業当該学期に卒業要件を満たしていない者について、以下の要領で「卒業再試験」を実施します。

（受験資格）

卒業再試験は 4 年次生で卒業を希望する者であり、卒業当該学期に卒業に必要な単位数で不足している科目数が 4 科目以内でかつ 8 単位以内の者に対して所定の手続きを経て行なわれます。

（対象科目）

卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とします。

- （1）卒業当該学期に履修登録を行っている科目
- （2）卒業単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目

（対象除外科目）

以下の科目は卒業再試験対象科目から除外されます。

- （1）演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- （2）卒業研究、卒業論文、卒業制作
- （3）教職科目の内、教職に関する科目
- （4）不正行為等により無効となった科目
- （5）通常の評価において「E」「*（評価対象外）」と判定された科目
- （6）科目の性質上、担当教員と開講責任学部の学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし、その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとします。

（再試験手続）

再試験は、卒業当該学期で発表される卒業単位充足者発表時に、定められた期間内に面接を受けた上で所定の手続きを行うものとします。

- （1）再試験手続を行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅します。
- （2）受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができます。
- （3）代理人による手続きは認められません。

（再試験受験料）

再試験受験料は以下の通りです。

1 科目 5,000 円

（再試験の評価）

卒業再試験の成績評価は以下の通りです。

- （1）成績評価基準は、それぞれの科目において定期試験で実施した基準と同等とします。
- （2）再試験の結果、合格した者の成績評価は「C」評価とします。

◆レポートについて◆

④ 教員との連絡 p.20

レポート提出方法、日時、提出先を授業時および掲示板で確認してください。



教務課窓口では、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできません。

レポートボックス設置場所

担当教員の指定するボックス番号、提出物の回収締切日時等を確認してください。

設置場所 2号館3階 3号館連絡通路脇 (No.1～50)
6号館2階 6210 教室横 (No.51～80)

Column

～学修支援室を活用しよう～

白山キャンパス学修支援室では、次のような学修相談・各種講座等の支援を行っています。大学での学修をより良くするためにも、学修支援室を利用しましょう。

- (1) 学修上の諸問題に係る相談
- (2) レポート・論文の書き方相談、文献・資料の調べ方相談
- (3) 高校までの基礎学力向上に係る支援
- (4) 語学系資格取得に関する支援
- (5) 情報リテラシーに係る支援
- (6) 留学希望者への事前学修および留学後の事後学修に係る支援
- (7) 留学生に対応した日本語ライティング支援、論文の書き方相談

～開室時間～

月～金 10:00～18:00 3号館1階 ナレッジスクエア内

※開室日時は変更になることがあります。利用の際は、ホームページで確認してください。



学修にあたって 成績

◆単位の認定◆

単位の認定は、履修登録した科目に対して、出席状況、試験（レポート含む）等によって評価されます。

📖 シラバス p.18



授業科目ごとの成績評価方法は、シラバスに記載された「成績評価の方法・基準」を確認してください。

◆成績評価基準◆

本学の成績評価基準は以下のとおりです。

合否	成績表示	評価点の範囲	基準
合格	S	100 ～ 90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89 ～ 80	到達目標を十分に達成している。
	B	79 ～ 70	到達目標を達成している。
	C	69 ～ 60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59 ～ 40	到達目標を達成していない項目がある。
	E	39 以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格。

※ 上記の到達目標とは授業科目のシラバスに明記された到達目標を指します。

※「評価対象外」とは、授業期間を通じ出席不良(3分の2以上の出席をしていない)、またはレポート未提出、試験の不受験のために成績評価の判断ができないものを指します。

※上表のほかに、留学や他大学での学修成果などを単位認定する場合、「T (Transfer の略)」を合格の評価として使用します。

※経済学部では、上記基準にかかわらず、S 評価は履修登録者の成績上位 5% 以内と定めています。



履修登録した科目の単位を修得するためには、授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験（レポート、平常試験等含む）に合格しなければなりません。

◆成績の通知◆

📖 ToyoNet-G p.4

- (1) 成績は学期ごとに「ToyoNet-G」で通知します。成績発表日については掲示等でお知らせします。
- (2) 成績表は毎学期、保証人へ送付します（留学生を除く）。



保証人への送付を希望しない学生は、定められた期間に教務課窓口で手続きを行ってください。

◆ GPA 制度 ◆

GPA (Grade Point Average) とは、授業科目ごとの成績に対して、4.0 ～ 0.0 のグレード・ポイントを与え、この 1 単位あたりの平均を算出したもので、学生の学習到達度をはかる指標として、国内外の大学で広く使われています。

GPA の算出方法

$$\text{GPA} = \frac{(S \text{ の修得単位数} \times 4.0) + (A \text{ の修得単位数} \times 3.0) + (B \text{ の修得単位数} \times 2.0) + (C \text{ の修得単位数} \times 1.0) + (D \text{ の修得単位数} \times 0.0) + (E \text{ の修得単位数} \times 0.0) + (* \text{ の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$$

※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。
※対象とする評価は、「S, A, B, C, D, E, *」とし、認定の評価「T」は対象となりません。
※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。
※ GPA は計算結果の小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを表示します。

◆ 成績調査 ◆

📖 ToyoNet-G p.4 📖 シラバス p.18

成績発表後、以下に該当する場合において、定められた日時に成績調査を行い、成績評価を確認することができます。

履修登録し、シラバスに記載された成績評価基準を満たしているが、自身の成績評価に誤りがある十分な理由があり、科目担当教員に成績評価に誤りがないか確認を求める場合。

「ToyoNet-G」で成績調査の申請および申請結果の確認ができます。



成績調査は成績の再考を求めたり、個別の得点の開示を求めたりするものではありません。成績調査の趣旨に沿わない調査申請については、申請を取り消されます。十分に注意してください。

◆ 単位僅少者に対する学修指導について ◆

📖 学修支援室 p.24

各セメスタもしくは学年の終了後、修得単位が僅少の学生に対しては、学修計画について見直すなどの学修指導（面談）を行う場合があります。学部・学科からの連絡・指示に従って、学修指導を受けてください。

◆◆成績優秀者の表彰制度◆◆

経済学部では成績が優秀な学生に対し表彰を行っています。

前年度の成績が優秀な2年生から4年生を対象に、毎年度4月上旬に表彰します。更に4年生は3月卒業式当日、4年間通算の成績優秀者を対象に表彰しています（第1部、第2部各学科の上位3名を選考）。本取組は成績優秀な学生を表彰し、より一層の努力を奨励すると共に、本学部生全体の学習意欲の向上に繋がることを期待して行っています。成績優秀者を目指して頑張ってください。

2016年度 成績優秀者選考予定数

	学 科	2 年 生	3 年 生	4 年 生	合 計
第 1 部	経済学科	20 名	20 名	15 名	55 名
	国際経済学科	20 名	20 名	15 名	55 名
	総合政策学科	20 名	20 名	15 名	55 名
	計	60 名	60 名	45 名	165 名
	学 科	2 年 生	3 年 生	4 年 生	合 計
第 2 部	経済学科	10 名	10 名	7 名	27 名

上記の他、春学期卒業生5名、3年次卒業生2名も予定しています。

※選考予定数は年度により変動する可能性があります。

学修にあたって その他

◆◆学生アンケートについて◆◆

本学では、教育の改革・改善を目的として、各授業の改善を図るために学期ごとに行う授業評価アンケートや、各学年のカリキュラムや教育方法、学習支援の検証を行うための学生アンケートを実施しています。

アンケートの実施は別途周知されますので、協力をお願いします。

◆◆学外での学習活動について◆◆

学外実習・フィールドワーク等は、必ず担当教員の指示のもと実施するようにしてください。また実習先等への配慮はもちろんのこと、本学学生として自覚をもった行動をするよう心がけてください。

またすべての学生は、「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」に加入しています。傷害を被った場合は、所定の手続きにより保険の請求をすることができます。

詳しくは、『学生生活ハンドブック』、もしくは学生支援課窓口まで問い合わせください。

◆ 4年間の主な流れ・スケジュール ◆

	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
4 月	入 学 式 新入生オリエンテーション	進級手続		
	春学期履修登録・授業開始			
5 ～ 6 月				
7 月 ～ 9 月	春学期試験・補講			
	夏季休暇			
	春学期成績発表・成績調査			
				※第8セメスタ以降学生対象 卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表式 卒業式
	秋学期履修登録・授業開始			
10 月 ～ 12 月				
	大学祭			
	冬季休暇			
1 月	秋学期試験・補講			
2 月	春季休暇			
	秋学期成績発表・成績調査			
3 月				卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表式 卒業式

※年度によって変更されることもあるので、当該年度の『学生生活ハンドブック』の「年度行事予定表」を参照すること。



学則（学籍に関する事項の抜粋）

平成 27 年 4 月 1 日現在
最新の学則はホームページを確認してください。

第 3 章 修学等

第 1 節 修業年限

（在学年限）

第 20 条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して 8 年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第 4 章 入学、退学、休学及び除籍等

第 1 節 入学、留学等

（入学の時期）

第 24 条 入学期は、学期の初日から 30 日以内とする。

（入学資格）

第 25 条 学部第 1 年次に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 高等学校を卒業した者
- 二 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- 三 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- 四 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- 五 文部科学大臣が指定した者
- 六 大学入学資格検定（平成 17 年 1 月 31 日規程廃止）に合格した者
- 七 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- 八 その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

（入学の志願・選考）

第 26 条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表（4）の 1 に定める入学検

定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

（入学の手続き）

第 27 条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

（保証人）

第 28 条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負う。

3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

（学生証）

第 29 条 入学手続きを終えた者には、学生証を交付する。

（編入学）

第 30 条 次の各号の一に該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考の上、編入学を許可することができる。

- 一 短期大学を卒業した者
 - 二 大学を卒業した者
 - 三 高等専門学校を卒業した者
 - 四 専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者
- 2 編入学に関する規程は、別に定める。

（転入学）

第 31 条 他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、転入学を認めることができる。

2 転入学に関する規程は、別に定める。

（転部・転科）

第 32 条 学生が学部の他の部へ、又は他の学部・学科へ転部・転科を願い出たときは、選考の上、これを許可することができる。

2 転部・転科に関する規程は、別に定める。

（留学）

第 33 条 学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(二重学籍の禁止)

第34条 学生は、他の学部・学科と又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第2節 休学、退学、転学及び除籍

(休学)

第35条 学生が引き続き3カ月以上修学できないときは、許可を得て、その学期を休学することができる。

2 休学は、連続する2学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、2学期を超える期間の休学を許可することができる。ただし、休学の期間は、通算して8学期を超えることはできない。

3 休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(退学)

第36条 退学しようとする者は、その理由を明確にして願い出て、許可を受けなければならない。

2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(転学)

第37条 学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(除籍)

第38条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、除籍する。

一 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者

二 第20条に定める在学年数を超えた者

三 第35条第2項に定める休学期間を超えた者

四 新入生で指定された期限までに履修届を提出しないこと、その他本学において修学の意思がないと認められる者

2 学生は、除籍されることにより、本学則及びその施行のために定められた規則に基づいて有する一切の権利を失う。

3 第1項の規定（第2号及び第3号に掲げる者を除く。）により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、

これを許可することができる。

第8章 賞罰及び奨学

(懲戒)

第57条 学長は、本学の規則に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

2 退学処分は、次の各号の一に該当する者以外には、これを行うことはできない。

一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

二 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

三 正当な理由なくして出席常でない者

四 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

学部長挨拶と教育方針



自分の料理を作ってみよう!!——経済学部が目指すもの

経済学部長 小川 芳樹

◆◆経済学部の概要と教育目標◆◆

東洋大学の起源は、学祖井上円了博士が明治 20 年に創立した哲学館にあります。経済学はこの哲学館の時代に講座としてすでに開設されていました。経済学部は、文学部に次いで二番目に古い歴史を持つ伝統ある学部ですが、常にその時代の先端を見つめ「経済学のいま」を深く追究する先見性が豊かな学部でもあります。過去の長い伝統に基づく経済学部の蓄積を基盤に据えて、現代の経済・社会が抱える幅広い最新の問題にチャレンジしていきたいと考えています。

経済学部は、ますます拡大を続ける経済・社会の複雑性・多様性に対応するため、2000 年から現在の 4 学科体制に移行しました。経済の理論と実証を徹底的に学ぶ経済学科、国際的な経済活動の把握と解明に重点を置く国際経済学科、日本の現実の社会・経済が抱える問題を深く考える総合政策学科、時間を有効に活用して経済学を学べる経済学科（イブニングコース）と学生のニーズに対応した多種多様な 4 学科で構成されています。

経済学部が教育目標で描く学生像は、「経済の理論と実証を土台にして、日本あるいは世界の経済・社会における多様な問題に取り組むことができる、幅広い知識と的確な判断力を備えた、自立性のある人材」の育成ということです。経済学部の教育の目的は、「学生本位の教育（学生の目線にあった、学生のニーズに応えるきめ細かい教育）によって、学生の潜在的な能力を引き出し、教育目標に合う学生像を具現化すること」にあります。

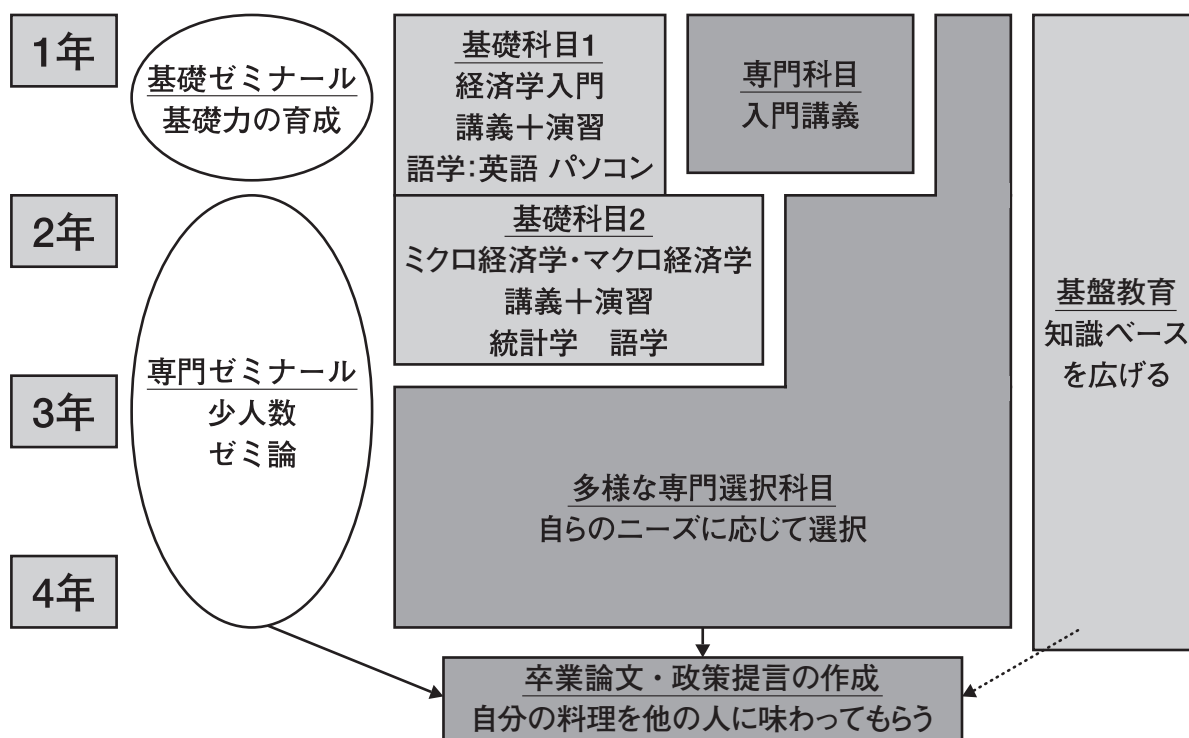


図 経済学部におけるカリキュラムの構造

◆◆経済学部のカリキュラムの特徴◆◆

経済学部では、このような学生本位の教育をスローガンに、2016年度から5巡目のカリキュラムを実施します。経済学部におけるカリキュラムの大まかな構造を図に示します。このカリキュラムでは、①少人数・ゼミ教育の徹底、②学習支援のための教育プログラム、③習熟度別教育を柱としており、学生の目線にあった、学生のニーズに応えるきめ細かい教育を図っています。

少人数教育・ゼミ教育の徹底という点では、1年生全員が少人数のゼミナールを履修し、大学教育に慣れると共に、レポート・論文の書き方・発表の技法などの基礎を学んでいます。2～4年生になると、多数の専門分野の少人数ゼミナールから自分の勉強したいテーマに合わせてゼミナールを選択し、最終的に卒業論文やゼミ論文にまとめる応用力を養っています。

学習支援のための教育プログラムという点では、経済学入門および経済理論（ミクロ経済学・マクロ経済学）の講義に対応した少人数の演習科目を設置しており、演習の実践を通して経済学の基礎理論の習得を目指します。授業では毎回小テストを実施し理解度を確認するとともに、教育補助員（SA・TA）を配置し、きめ細かい指導を行っている点に特徴があります。また、特に重要と思われる講義内容をいつでもどこでも繰り返し学べるよう e-Learning による学習システムも整えています。

習熟度教育という点では、英語の授業は、個別にレベルアップができるよう TOEIC-IP テストのスコアでクラス分けをしています。また、経済学部独自の学生支援プログラムとして、TOEIC のスコアによる評価で英語科目の単位が認定される制度も実施しています。このほか、経済数学、経済学入門、コンピュータ・リテラシーといった基礎科目でも学生の目線にあった習熟度教育を実施しています。

専門科目は、入門講義に始まって1年次、2年次と少しずつ導入されますが、本格的には3年次と4年次において、多様な専門選択科目の中から自分の選択したテーマに合わせて選ぶことができるようになっています。専門分野の少人数ゼミナールにおける活動と組み合わせて自分のニーズにあった学びの世界を広げることができます。また、総合大学としての東洋大学の強みを生かす基盤教育科目の修得によって自分の知識ベースをさらに広げることができます。

◆◆経済学部が目指すもの——自分の料理をサービスする◆◆

経済学部の教育は上述のような特徴を持っていますが、学生のみなさんが自らの手で問題を発見し解決策を提案できる力を養えるように、どの学科も少人数のゼミナール教育に力を注いでいます。特に、ゼミ論文や卒業論文の作成を通じて、学生が自分の作品を創造し説得力あるサービスを他に提供する機会と経験を持つことを重視しています。最先端で活躍する幅広い分野の教員スタッフが配置されていますので、学生のみなさんは自分の関心と興味に適合した専門分野の学習を選択することができます。

みなさんは小学校から高校までいろいろなことを学んできましたが、必ずしも十分にできなかったことは何でしょうか。それは自分の料理を作って周りの人に食べてもらうということです。これまで机に座って先生の料理をおいしく食べてきたでしょう。しかし、自分の料理を人に食べてもらったことはありますか。実は実社会に出て一番求められる力は、自分で「もの」を作り出して人にサービスする力です。大学の4年間で是非その経験をしてもらいたいと思います。

21世紀に入って、未曾有の世界的規模の経済不況、異常気象に代表される地球環境問題、飛躍的なIT技術の革新による社会構造の変貌など、これまでにない大変化が社会・経済に起こっています。学生のみなさん一人ひとりが経済学部というキャンパスを活用して大学4年間の学生生活で自分の個性と能力に一層の磨きをかけ、自分の役割と使命を果たすべく実社会に向かって船出してほしいと思います。経済学部は、一人ひとりの学生全員がそのように巣立つことを暖かく見守り応援したいと考えています。



◆◆ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）◆◆

経済学部は、豊かな人間性に基づき、経済理論を基礎に、国際的視野を持って、日本の経済社会を学際的に考える、幅広い知識と的確な判断力を備えた、自立性のある人材を養成する。

経済学の基礎理論、内外経済社会の幅広い理解、英語等の語学能力を身につけ、それらを基礎に現実の問題を分析し解決方法を探る能力を備えた人材に学士の学位を与える。

学位取得には所定の単位修得が必要である。また、ゼミナールと卒業研究の履修を奨励する。

◆◆【教育研究上の目的について】◆◆

経済学部

1. 人材の養成に関する目的

経済の理論と実証を土台にして、日本あるいは世界の経済・社会における多様な問題に取り組むことができる、幅広い知識と的確な判断力を備えた、自立性のある人材を養成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

人材養成の目的を実現するため、経済学の基礎理論、日本あるいは世界の経済・社会に関する幅広い理解、英語をはじめとする外国語の能力（コミュニケーション能力を含む）を身につけ、それらを基礎として、現実の多様な問題に取り組み、それらを分析するとともに解決方法を探り出せる能力を学生の身につけさせる。

第1部経済学科

1. 人材の養成に関する目的

21世紀社会を担う社会人に相応しい、現実の経済に関する幅広い知識・洞察力を修得し、論理的思考力、情報収集・処理能力、コミュニケーション力を持つ人材を養成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記の目的を達成するため、経済学科では、①基礎科目の充実、②多様な応用科目の展開、③ゼミナールの充実、の3つの柱を設け、現実経済に関する多様な知識を習得するとともに、さまざまな経済・社会問題に対する客観的・建設的な判断力を涵養することを教育目標にしている。これを実現するために、1年次から開講するゼミナールと他の基礎能力養成を狙いとした科目により、①プレゼンテーション、②レポート・論文の書き方の指導、③ディベート、④コンピュタリテラシー等を効果的に教育する体制を構築している。経済学教育においては、講義のみの一方通行ではなく問題演習も並行して重点的に行うことで応用力の強化も図っている。これらの授業を通して、論理的思考力、情報収集・処理能力、コミュニケーション力等、学生の基礎能力向上を目指している。

国際経済学科

1. 人材の養成に関する目的

経済学および国際経済学の基礎知識を身につけ、広く国際的な視野にたつてグローバル経済・社会に的確に対応・活動できる人材、また世界主要国・地域の経済・産業・歴史・社会・文化等を理解し、それとの比較において日本経済・社会の諸問題を理解し改善する方途を提示できる人材を養成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記の目的を達成するため、経済および国際経済・社会に対する理解はもとより、英語その他の外国語による国際コミュニケーション・スキルの向上をはかる。

具体的には、①経済学および国際経済学に関する基礎理論を修得させただけで、経済学の応用分野、国際経済学各論、世界の主要国・地域経済に関する理解を深め、英語やその他の外国語を修得することで、4年間を通じて実践的な、多様な語学力の育成をはかる。②ゼミナールにおけるプレゼンテーショ

ン、ディベート、卒業論文の執筆などを通じて、社会人に不可欠な情報収集・分析能力、論理構築力、文章力などの向上をはかる。

総合政策学科

1. 人材の養成に関する目的

経済学に基づいて、現実社会をより良い方向へと動かしていく意識と能力を身につけた人材を養成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

経済学を基礎として、現実社会の問題を発見する能力、現実社会を分析する能力、他者とコミュニケーションする能力、そして、これらの各能力を基盤として、最終的に、政策提言能力を修得することを目標とする。

第2部経済学科

1. 人材の養成に関する目的

汎用性のある経済学の本質的理解と現代的な経済分析方法の修得を目指す教育を通して、経済社会に対し自らの考えを的確に表現する力と経済社会を改善する力を持つ、自ら考え自ら行動する人材を養成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記の目的を達成するため、第1部の3学科の主要専門分野、すなわち経済理論・計量分野、国際経済、政策論に関連する分野や、一般教養、英語その他の外国語等の広範な能力の向上を目指す。

具体的には、情報収集・処理能力、発表能力、ディベート能力、コミュニケーション能力等、学生の基礎能力の向上を目指す。

履修案内

第1部 経済学部共通



第1部 3学科共通事項

◆◆授業科目・履修単位数の制限◆◆

④履修制限 p.16

経済学部では、「専門科目」・「基盤教育」・「教職科目」を開講し、授業を行っています。授業科目を履修するにあたり、以下のような制限があります。

- ① 各セメスタで履修できる科目は、その合計が24単位以内（上限）です
※ただし、教職科目は、上限24単位に含まれません
- ② 履修できる科目は、各人が在籍する学年および下位学年にて開講の科目とします
※在籍する学年より上位学年で開講している科目は履修できません
- ③ 既に修得した科目は履修できません
- ④ 同一曜日時限に1科目を超えて履修することはできません

◆◆授業の区分について◆◆

○専門科目とは

専門科目は以下の4つに分類されます

- ① 必修科目 : 卒業までに全て修得する必要がある科目
- ② 選択必修科目 : 全てを履修・修得するのが推奨される科目
- ③ 選択科目A : 自学科の特色が強く反映された科目・キャリア形成支援科目A
- ④ 選択科目B : 経済学部他学科が開講する科目・キャリア形成支援科目B

○基盤教育とは

基盤教育科目は以下の8つに分類されます

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 哲学・思想 | ⑤ 総合・学際 |
| ② 学問の基礎 | ⑥ 留学支援科目（英語特別教育科目） |
| ③ 国際人の形成 | ⑦ 他学部開放科目 |
| ④ キャリア・市民形成 | ⑧ 語学系科目 |

以上の区分から各学科の修得条件に沿って一定の単位を履修し、修得する必要があります。

◆◆科目を履修する際の注意事項◆◆

○基盤教育（キャリア・市民形成）におけるスポーツ健康科学系科目について

- ① スポーツ健康科学の授業は、東洋大学総合スポーツセンター（板橋区清水町）等で開講されます。
- ② 「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があります。

※詳細については、当該年度の『履修登録のしおり・授業時間割表』および学内掲示で確認してください。

○語学系科目について

習熟度別の授業を行っているため、**指定された言語・コースを履修**する科目があります。詳細については当該年学期の履修登録のしおりを必ず確認し、履修登録の手続きを行ってください。

※外国人留学生は、語学系科目において自分の母国語・母語の科目は履修できないので注意してください。

○他学部開放科目について

他学部が開講する科目です。履修する場合は他学部開放科目一覧（p.41～p.45）を参照してください。一覧に定められていない科目は、他学部開放科目として履修することはできません。また、配当の学年は開講学部ではなく、他学部開放科目一覧に掲載されている学年配当に従ってください。

※他学部開放科目は、基盤教育の卒業必要単位として算入します。

○外国人留学生向けの科目について

外国人留学生のために、日本と日本語理解の助けとなる科目が基盤教育に次のように開設されています。

【国際人の形成】

「日本事情ⅠA」「日本事情ⅠB」「日本事情ⅡA」「日本事情ⅡB」「日本の文化と社会」

【キャリア・市民形成】

「日本事情ⅢA」「日本事情ⅢB」

【語学系科目】

「日本語ⅠA」「日本語ⅠB」「日本語ⅡA」「日本語ⅡB」「日本語ⅢA」「日本語ⅢB」

「日本語と日本社会A」「日本語と日本社会B」「日本語と日本文化A」「日本語と日本文化B」

いずれも卒業要件の単位として認められますので、積極的に履修してください。

○自由科目について

経済学部の各学科授業科目一覧（教育課程表）にない科目で、なおかつ、他学部開放科目として履修できない科目の履修を希望する場合は、**卒業単位にならない自由科目**として履修登録することができます（通年科目は除く）。

その際には、以下の点に注意してください。

- ① 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は履修できません
- ② 開講している学部・学科の学年配当に従ってください
- ③ 入学した年度とカリキュラムの年度が異なる科目を履修することはできません
- ④ 第1部学生が第2部の開講科目を自由科目として履修することはできません
- ⑤ 履修単位制限内に含まれます
- ⑥ 自由科目を履修する場合は、所定用紙（教務課窓口で配布）に必要事項を記入し、その科目の担当教員の署名か認印を受けたうえで経済学部教務課に提出する必要があります

◆◆卒業◆◆

大学を卒業するための要件は、以下のとおりです。

- ① 修業年限を満たすこと
※ただし、3年次卒業はこの限りではありません
- ② 各学科の卒業要件を満たすこと
- ③ 卒業要件に含まれる単位の合計が124単位以上であること

卒業決定の通知は、ToyoNet-Gの「お知らせ」で行います。



第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば、学期毎に卒業することができます。

◆◆経済学部 3 年次卒業制度◆◆

経済学部では、早期の大学院等への進学、または社会での活躍の機会を広げるため、条件を満たした第 1 部の優秀な学生は、3 年次修了時で、卒業が可能です。

※申請期間は 2 年次 4 セメスタの成績発表後、数日間の予定です。

※ 3 年次卒業制度を利用した場合、教育職員免許状の取得は不可能です。

3 年次卒業制度の申請資格および卒業条件は、次のとおりです。

評価平均は以下の方法で計算する。

評価平均の算出法 $S = 6$ 点 $A = 5$ 点 $B = 4$ 点 $C = 2$ 点 $D = -5$ 点 $E = -6$ 点とし、
$$\frac{\sum (\text{点数} \times \text{単位数})}{\text{履修単位数}}$$

履修単位数

※ただし、履修単位数（卒業必要科目）には〔評価対象外〕*も含める）で計算する。

【申請資格】

- ① 2 年次までの卒業必要科目の修得単位数が 88 単位以上
- ② 2 年次までの卒業必要科目の評価平均が 5.4 以上（小数第 2 位を四捨五入）
- ③ 経済学部専門科目で 20 単位以上の S 評価を得ること
- ④ 2 年次でゼミナールを履修し、指導教員の推薦を得ること
- ⑤ 本人が保証人の了解を得て申請すること

これらの条件を満たし、申請した学生について経済学部で審査の上、3 年次卒業の資格を与えます。資格を与えられた学生は、3 年次で卒業論文を執筆する必要があります。そして、以下の卒業条件を満たすと経済学部長が判断した場合、3 年次で卒業することができます。

【卒業条件】

- ① 3 年次の評価平均が、5.0 以上であること
- ② 卒業論文の評価が S であること
- ③ 各学科の卒業要件を満たしていること

◆◆ゼミナール・卒業論文◆◆

○ゼミナールとは

少人数制の授業の中で教員と学生が自由に議論しながら、専門的な領域の学修を着実に深めるためのものであり、教員と学生の親密な知的交流の場でもあります。人物証明書の準備のためにも、積極的に履修してください。

なお、第 1 部の 3 学科では 1 年次のゼミナールが必修です。総合政策学科は、2 ～ 4 年次のゼミナールも必修です。

◎人物証明書

大学院受験や公務員試験、教員採用試験等で必要となる証明書です。原則としてゼミナールの担当教員が記載します。

○卒業論文について

① 1 部経済学科 p.52 ② 国際経済学科 p.70 ③ 総合政策学科 p.88

- (1) 提出のためには、卒業論文提出学期の履修登録が必要です。
- (2) 履修のためには、各学科の卒業論文履修条件を満たす必要があります。
- (3) 執筆要領は、ToyoNet-ACE に掲載します。
- (4) 提出期間を厳守してください。期間外には「一切」受け付けません。
- (5) 手続日程は掲示等でお知らせします。
- (6) 留学制度を利用することにより、卒業論文の履修ができなくなる場合があります。留学を希望し、かつ卒業論文の提出を望む場合には、事前に教務課で相談してください。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第 1 部 他学部開放科目一覧 ◆◆

開講学部・学科		科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当学年	
学部	学科					
文 学 部	文 学 部					
	日本文学文化学科	GER301	ドイツ語講読と文化A	1	3～4	
		GER302	ドイツ語講読と文化B	1	3～4	
		GER303	ドイツ語コミュニケーションと文化A	1	3～4	
		GER304	ドイツ語コミュニケーションと文化B	1	3～4	
		FRA301	フランス語講読と文化A	1	3～4	
		FRA302	フランス語講読と文化B	1	3～4	
		FRA303	フランス語コミュニケーションと文化A	1	3～4	
		FRA304	フランス語コミュニケーションと文化B	1	3～4	
		CHI301	中国語講読と文化A	1	3～4	
		CHI302	中国語講読と文化B	1	3～4	
		CHI303	中国語コミュニケーションと文化A	1	3～4	
		CHI304	中国語コミュニケーションと文化B	1	3～4	
		東洋思想文化学科	CIB108	インド思想史A	2	1～4
			CIB109	インド思想史B	2	1～4
	CIB112		仏教思想概論A	2	1～4	
	CIB113		仏教思想概論B	2	1～4	
	LIN107		サンスクリット語ⅠA	1	1～4	
	LIN108		サンスクリット語ⅠB	1	1～4	
	LIN109		ヒンディー語A	1	1～4	
	LIN110		ヒンディー語B	1	1～4	
	LIN205		サンスクリット語ⅡA	1	2～4	
	LIN206		サンスクリット語ⅡB	1	2～4	
	LIN207		パーリ語A	1	2～4	
	LIN208		パーリ語B	1	2～4	
	LIN209		チベット語A	1	2～4	
	LIN210		チベット語B	1	2～4	
	RES107		宗教学概論A	2	1～4	
	RES108		宗教学概論B	2	1～4	
	CIB117		イスラーム概論	2	1～4	
	CIB118		インド現代思想	2	1～4	
	CIB119		現代のインド	2	1～4	
	CIB120		仏教と社会福祉	2	1～4	
	CIB121		現代に生きる仏教	2	1～4	
	RES109		キリスト教概論	2	1～4	
	CIB122		中国学概論A	2	1～4	
	CIB123		中国学概論B	2	1～4	
	CIB126		中国文化史A	2	1～4	
	CIB127		中国文化史B	2	1～4	
	CIB303		中国哲学史A	2	3～4	
	CIB304		中国哲学史B	2	3～4	
	CHL301		中国文学史A	2	3～4	
	CHL302		中国文学史B	2	3～4	
	CHL303		中国現代文学史A	2	3～4	
	CHL304		中国現代文学史B	2	3～4	
	RES203		比較宗教A	2	2～4	
	RES204		比較宗教B	2	2～4	
	日本文学文化学科	JLT113	古代日本文学史A	2	1～4	
		JLT114	古代日本文学史B	2	1～4	
		JLT115	中世日本文学史A	2	1～4	
		JLT116	中世日本文学史B	2	1～4	
		JLT117	近世日本文学史A	2	1～4	
		JLT118	近世日本文学史B	2	1～4	
		JLT119	近現代日本文学史A	2	1～4	
		JLT120	近現代日本文学史B	2	1～4	
		LIG103	比較文学文化概説A	2	1～4	
		LIG104	比較文学文化概説B	2	1～4	

開講学部・学科		科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当学年
学部	学科				
文 学 部	日本文学文化学科	LIE201	英語圏文学文化と日本A	2	1～4
		LIE202	英語圏文学文化と日本B	2	1～4
		EUL201	ドイツ語圏文学文化と日本A	2	1～4
		EUL202	ドイツ語圏文学文化と日本B	2	1～4
		EUL203	フランス語圏文学文化と日本A	2	1～4
		EUL204	フランス語圏文学文化と日本B	2	1～4
		CHL201	中国語圏文学文化と日本A	2	1～4
		CHL202	中国語圏文学文化と日本B	2	1～4
		CUA104	日本の伝統行事A	2	1～4
		CUA105	日本の伝統行事B	2	1～4
		FAH103	日本の美術A	2	1～4
		FAH104	日本の美術B	2	1～4
		JLT217	万葉文化論A	2	2～4
		JLT218	万葉文化論B	2	2～4
		JLT219	王朝文化論A	2	2～4
		JLT220	王朝文化論B	2	2～4
		JLT221	室町文化論A	2	2～4
		JLT222	室町文化論B	2	2～4
		JLT223	江戸文化論A	2	2～4
		JLT224	江戸文化論B	2	2～4
		JLT225	近現代文化論A	2	2～4
		JLT226	近現代文化論B	2	2～4
		JLT227	日本の古典籍A	2	2～4
		JLT228	日本の古典籍B	2	2～4
		CUA201	日本民俗学A	2	2～4
		CUA202	日本民俗学B	2	2～4
	史学科	HSG301	歴史学概論	2	3～4
		JPH205	日本史学特講A	2	2～4
		JPH206	日本史学特講B	2	2～4
		HAA205	東洋史学特講A	2	2～4
		HAA206	東洋史学特講B	2	2～4
		HEA205	西洋史学特講A	2	2～4
		HEA206	西洋史学特講B	2	2～4
		ARC201	考古学研究A	2	2～4
		ARC202	考古学研究B	2	2～4
		JPH107	古文書学ⅠA	2	1～4
		JPH108	古文書学ⅠB	2	1～4
		JPH109	古文書学ⅡA	2	1～4
		JPH110	古文書学ⅡB	2	1～4
	教育学科	EDU106	生涯学習概論Ⅰ	2	1～4
		SNE101	特別支援教育概論Ⅰ	2	1～4
		JPH113	社会文化史(日本)	2	1～4
		HEA105	社会文化史(西洋)	2	1～4
		EDU109	比較政策論	2	1～4
		SOE103	比較社会論	2	1～4
		HIT103	アメリカ思想史	2	1～4
		EDU110	生涯学習概論Ⅱ	2	1～4
		EDU111	女性問題と学習	2	1～4
		EDU112	社会教育課題研究Ⅰ	2	1～4
		EDU113	社会教育課題研究Ⅱ	2	1～4
		EDU114	グローバル化と学習	2	1～4
		EDU115	家庭教育論	2	1～4
		EDU201	社会教育計画論Ⅰ	2	1～4
		EDU202	社会教育計画論Ⅱ	2	1～4
		SNE103	特別支援教育概論Ⅱ	2	1～4
	英語コミュニケーション学科	FLE103	言語・非言語コミュニケーションA	2	1～4
		FLE104	言語・非言語コミュニケーションB	2	1～4
		LIN101	言語論A	2	1～4
		LIN102	言語論B	2	1～4

開講学部・学科		科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当学年
学部	学科				
文学部	英語コミュニケーション学科	INR110	比較文化論A	2	1～4
		INR111	比較文化論B	2	1～4
		ENL131	特別講義Ⅰ	2	1～4
		ENL132	特別講義Ⅱ	2	1～4
経 営 学 部					
経営学部	経営学科	MAN113	意思決定論	2	1～4
		MAN114	経営分析論	2	1～4
		MAN208	コンプライアンス経営論	2	2～4
		MAN209	公共経営論	2	2～4
		MAN213	コーポレートガバナンス論	2	2～4
		MAN219	国際経営基礎論	2	2～4
		MAN314	国際経営論	2	3～4
		MAN324	企業評価論	2	3～4
		GBC303	ビジネス・ネゴシエーションA	2	3～4
		GBC304	ビジネス・ネゴシエーションB	2	3～4
		GBC305	ビジネス・ニュース英語A	2	3～4
		GBC306	ビジネス・ニュース英語B	2	3～4
	マーケティング学科	CME205	サービス・マーケティング論	2	2～4
		CME206	現代の広告	2	2～4
		CME217	リレーションシップ・マーケティング	2	2～4
		CME207	ファッション・マーケティング論	2	2～4
		CME208	現代のファッション・マーケティング	2	2～4
	会計 ファイナンス学科	MOF102	金融システム論	2	1～4
		ACC211	経営監査論	2	2～4
		ACC212	会計監査論	2	2～4
		MOF312	証券投資論	2	2～4
		MOF210	経営財務論	2	2～4
		MOF212	投資決定論	2	2～4
法 学 部					
法学部	法律学科	FUL107	法哲学A	2	1～4
		FUL108	法哲学B	2	1～4
		FUL109	法思想史A	2	1～4
		FUL110	法思想史B	2	1～4
		POL201	政治学原論A	2	2～4
		POL202	政治学原論B	2	2～4
	企業法学科	CRL203	刑法Ⅰ(総論)A	2	2～4
		CRL204	刑法Ⅰ(総論)B	2	2～4
		INR201	Fundamental Concepts of International Politics A	2	2～4
		INR202	Fundamental Concepts of International Politics B	2	2～4
		INR203	Fundamental Concepts of Peace Studies A	2	2～4
		INR204	Fundamental Concepts of Peace Studies B	2	2～4
		ILA203	International Law A	2	2～4
		ILA204	International Law B	2	2～4
		INR303	International Relations A	2	3～4
		INR304	International Relations B	2	3～4
		CIV302	Business CommunicationⅠA	2	3～4
		CIV303	Business CommunicationⅠB	2	3～4
		CIV401	Business CommunicationⅡA	2	4
		CIV402	Business CommunicationⅡB	2	4
社 会 学 部					
社会学部	社会学科	SOC208	家族社会学A	2	1～4
		SOC109	地域社会学A	2	1～4
		SOC211	環境社会学B	2	1～4
		SOE104	教育社会学A	2	1～4
		SOC311	国際社会学A	2	1～4
		SOC312	国際社会学B	2	1～4
		STS203	社会統計学	2	2～4
		GGR303	風土と人間・社会A	2	2～4
		GGR304	風土と人間・社会B	2	2～4

開講学部・学科		科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当学年
学部	学科				
社会学部	社会文化システム学科	ARS203	日本社会文化論A	2	2～4
		ARS204	日本社会文化論B	2	2～4
		SOC215	犯罪社会学A	2	2～4
		SOC216	犯罪社会学B	2	2～4
	社会福祉学科	SWS107	社会福祉発達史A	2	1～4
		SWS108	社会福祉発達史B	2	1～4
		SWS213	社会福祉と人権	2	2～4
		SWS307	社会福祉法制行政	2	2～4
		SWS210	社会保障論A	2	2～4
		SWS211	社会保障論B	2	2～4
		SWS214	公的扶助論	2	2～4
		SWS208	地域福祉論A	2	2～4
	メディアコミュニ ケーション学科	LIH116	社会情報学基礎論A	2	1～4
		LIH117	社会情報学基礎論B	2	1～4
		SOC116	マス・コミュニケーション学基礎論A	2	1～4
		SOC117	マス・コミュニケーション学基礎論B	2	1～4
		LIH118	情報学基礎論A	2	1～4
		LIH119	情報学基礎論B	2	1～4
	社会心理学科	SOP101	社会心理学概論A	2	1～4
		SOP102	社会心理学概論B	2	1～4
		CLI201	健康心理学A	2	1～4
		CLI202	健康心理学B	2	1～4
		SOP204	産業組織心理学	2	1～4
		SOP307	環境心理学	2	2～4
国 際 地 域 学 部					
国際地域学部	国際地域学科 国際地域専攻	CUA110	文化人類学入門	2	1～4
		CUA111	地域とボランティア	2	1～4
		INR116	日本外交論	2	1～4
		ARS209	現代日本学	2	1～4
		SSS202	社会システム哲学	2	1～4
		ENE201	地域エネルギー計画	2	1～4
		INR205	国際政治学Ⅱ	2	1～4
		ARS120	ヨーロッパ地域研究	2	1～4
		ARS121	アフリカの文化と社会	2	1～4
		ARS122	中東の文化と社会	2	1～4
		ARS123	中南米の経済と社会	2	1～4
		CEP101	アジアの都市と交通	2	1～4
		ARS210	地域文化A	2	1～4
		SSS301	社会システム論Ⅱ	2	2～4
		HYE101	水と国土	2	2～4
		ECP232	食料問題論	2	2～4
		INR206	国際関係史	2	2～4
		INR207	欧米地域研究	2	2～4
		CUA205	文化人類学	2	2～4
		ECP234	農村地域開発論	2	2～4
		INR305	国際関係特論	2	2～4
		CEE201	環境管理適正技術論	2	2～4
		EPS205	環境産業論	2	2～4
		EPS206	水辺と環境	2	2～4
		DEV201	環境システム論	2	2～4
		NDD202	災害と復興	2	2～4
		EPS207	環境社会論	2	2～4
		MUD301	知識情報処理	2	2～4
		INN202	情報マネジメントⅡ	2	2～4
		TPA201	コミュニティ開発論	2	2～4
		TPA301	国土計画・広域計画	2	2～4
		CEP301	社会基盤計画・政策	2	2～4
		ABE301	まちづくり手法論	2	2～4
		GGR305	都市地域分析	2	2～4

開講学部・学科		科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年
学部	学科				
国際地域学部	国際地域学科国際地域専攻	ABE302	都市計画	4	2～4
		TPA302	土地・住宅問題	2	2～4
		PFP317	福祉経済論	2	2～4
		CIL326	企業法	2	2～4
		INR117	Participatory Development	2	1～4
		SOC243	Qualitative Research Methodologies	2	1～4
		GDE101	Gender and Society	2	1～4
		ABE101	Urban Habitation	2	1～4
		CEP202	Asian Cities and Transport	2	1～4
		ENG250	Basic Academic Writing	2	1～4
		ENG251	Basic Academic Reading	2	1～4
		MAN119	Japanese Economy and Business	2	1～4
		CUA206	Community and NGO / Volunteer	2	1～4
		SOC244	Sociology of Islam	2	1～4
		ARS211	Contemporary Japan Studies	2	1～4
		SOC125	Cross-cultural Communications	2	1～4
		ENG326	Academic Essay Writing	2	2～4
		INN203	Internet Technology and Security	2	2～4
		LIH213	Intercultural Communication Analysis	2	2～4
		ECP236	Southeast Asian Economies	2	2～4
		MOF314	International Finance	2	2～4
		TPA303	Housing the Poor in Asia	2	2～4
		MUD302	Introduction to Databases	2	2～4
		SOC245	Regional and Urban Sociology on Asian Countries	2	2～4
		ENG252	Regional to International Issues	2	2～4
		SOC246	Globalization and Culture	2	2～4
		ARS308	South Asian Studies	2	2～4
		SOC247	Southeast Asian Studies	2	2～4
		SOC248	Contemporary Global Issues	2	2～4
		TPA304	Urban and Regional Planning in Asia	2	2～4
		NDD301	Disaster Management and International Cooperation	2	2～4
		EPS208	Global Environmental Issues	2	2～4
		DEV202	Global Water Problems	2	2～4
		EPS209	Urban and Regional Environmental Management	2	2～4
		EPS301	Environmental Issues in Asian Countries	2	2～4
		ENE202	Energy and Resources Management	2	2～4
		SOC249	Social Welfare and the Welfare Society	2	2～4
		CEE301	Water Supply and Sanitation for Health	2	2～4
	国際観光学科	TOS111	観光マーケティング	2	1～4
		TOS114	食品衛生論	2	1～4
		TOS117	歴史と観光	2	1～4
		TOS215	コンベンション論	2	2～4
		TOS233	地域観光論	2	2～4
		TOS234	観光・環境経済学	2	2～4
		TOS236	観光行動論	2	2～4
		TOS239	地域財政と観光	2	2～4
		TOS240	観光調査・予測理論	2	2～4
		TOS317	ホスピタリティ施設開発論	2	3～4
		TOS319	エコツーリズム	2	3～4
		TOS322	イベント企画論	2	3～4
		TOS324	環境法規・政策論	2	3～4
		TOS247	観光コンサルタント論	2	2～4
		HIS202	西洋美術史	2	2～4
		TOS261	ペットツーリズム論	2	2～4
		TOS225	セレモニー経営論	2	2～4

履修案内

第1部 経済学科

<図表の見方>

○カリキュラムマップ

1年次から4年次までの科目体系をモデル化した図です。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありません。将来の自分を見据えて、学びたい科目体系の指標としてください。

○授業科目一覧表（教育課程表）

教育課程表に記載されている科目の一覧表です。

【授業科目一覧表（教育課程表）の見方】

区分	必修/選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考	
専門科目（74）							
専門科目 （74）	必修科目 （20）	必修	ECT103	経済学入門 A	2	1	
		必修	ECT104	経済学入門 B	2	1	
		必修	ECH101	経済史 A	2	1	
		必修	ECH102	経済史 B	2	1	
		必修	SEM108	ゼミナールⅠ A	2	1	
		必修	SEM109	ゼミナールⅠ B	2	1	

- ・区分 : 科目の種類区分と卒業するために必要な条件を示しています。
- ・必修/選択 : 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を示しています。
- ・科目ナンバリング : 科目の科目ナンバリングを示しています。(p.19 参照)
- ・科目名 : 科目の名称を示しています。
- ・単位数 : その科目を履修、修得した場合の単位数を示しています。
- ・配当学年 : その科目を履修することが望ましい配当学年を示しています。
- ・備考 : その科目を履修するうえでの注意事項や補足説明を示しています。

○授業科目一覧表

授業科目一覧表（教育課程表）に記載されている科目を、科目区分ごとに図表化したものです。単位数、配当学年など、授業科目一覧表（教育課程表）で示した内容と同じものを含みます。



◆◆ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）◆◆

以下のような能力を持つと判断される者に学位を付与する。

（知識・理解）

1. オーソドックスな経済学の基礎的な内容と分析方法を理解している。
2. 社会人としてふさわしい教養を身につけている。

（思考・判断）

3. 社会的課題について、経済学の思考方法を用いて客観的情報に基づき総合的かつ本質的に考察し判断できる。

（関心・意欲）

4. 経済学の思考方法や経済的知識を実践的に利用し、社会の本質的な課題に自主的・主体的に取り組む。
5. 多様な価値観の学習により、自己の社会観を迫及する。

（態度）

6. 経済学の思考方法に基づき、社会の中核的存在として活動できる。
7. 幅広い見方や知識を得ることにより、専門的領域を越えて問題を探求し続けることができる。

（技能・表現）

8. 自らの考えを、経済学や統計学に裏付けられた客観的情報や情報処理に基づいて、口頭や文章により表現できる。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

コミュニケーション力、論理的思考力、総合的判断力の養成を図るため、語学、必修科目、専門選択科目A・B、教養の科目を置く。段階的な積み上げにより、標準的な経済学の基礎的知識を確実に修得させ、基礎的知識修得後は、学生の個人的関心に応じた学習目標の設定を可能とする。

1. 語学により、コミュニケーション力を涵養する。
2. ゼミナールでは、個人報告や卒業論文作成を通じて、コミュニケーション力、論理的思考力、総合的判断力を涵養する。
3. 必修科目と1, 2年次の専門選択科目Aでは、基礎的知識を修得させると同時に、数理的思考力や論理的思考力を涵養する。
4. 3, 4年次の専門選択科目Aでは、応用・発展的な経済学の知識を修得させる。専門選択科目Bでは、経済学の周辺の領域へも視野を広げ、応用力の涵養を図る。
5. 教養的科目では、幅広い見方を得ることにより、専門領域を越えて問題を探求しようとする姿勢を修得させる。

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

下記のような能力を備えたと判断される者を求めている。

1. 入学後の学習活動に必要な基礎学力としての知識や、秀でた実技能力を有している。（知識、理解、実技）
 - ・国語、地理歴史、公民、数学、英語などについて、中等教育で身につけるべき標準的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力と思考力を持っている。
 - ・スポーツに関して秀でた能力を有している。
2. 物事を多面的かつ論理的に考察できる基礎力を有している。（思考・判断）
3. 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられる。（技能・表現）
4. 経済学に関する標準的な知識や分析方法と、経済学に基づく思考力や判断力を修得したいという意欲を持つ。（関心・意欲）
5. 積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っている。（態度）



履修にあたっての心構え

経済学科長 安田 武彦

大学生活で経済に関する基本的な知識や考え方を的確に身につけ、それをもとに先行き不透明な経済の動きを冷静にとらえ、柔軟に対応する能力を養っていくことは、社会を担う人材として成長するために不可欠です。

経済学科ではそうした視点からカリキュラムを提供しています。

1・2年次での学習課題は、大学生としての自主的・主体的な学び方を修得しつつ、実践的な応用能力の土台となる経済学基礎理論の確実な習得です。そして、3・4年次の課題は、経済に関する幅広い知識と洞察力を身につけるとともに、各自の問題意識に応じて専門分野の学習を進め、能力を育成・強化することにあります。この分野について自分は熟知している、と自負できる分野を作れるよう努力を積み重ねてください。

また、幅広い問題発見・解決能力を身につけるには、経済学に偏らないさまざまな知識・教養・視点が必要です。そのために、専門科目だけでなく、基盤教育科目の履修も積極的・計画的に行うように努めてください。

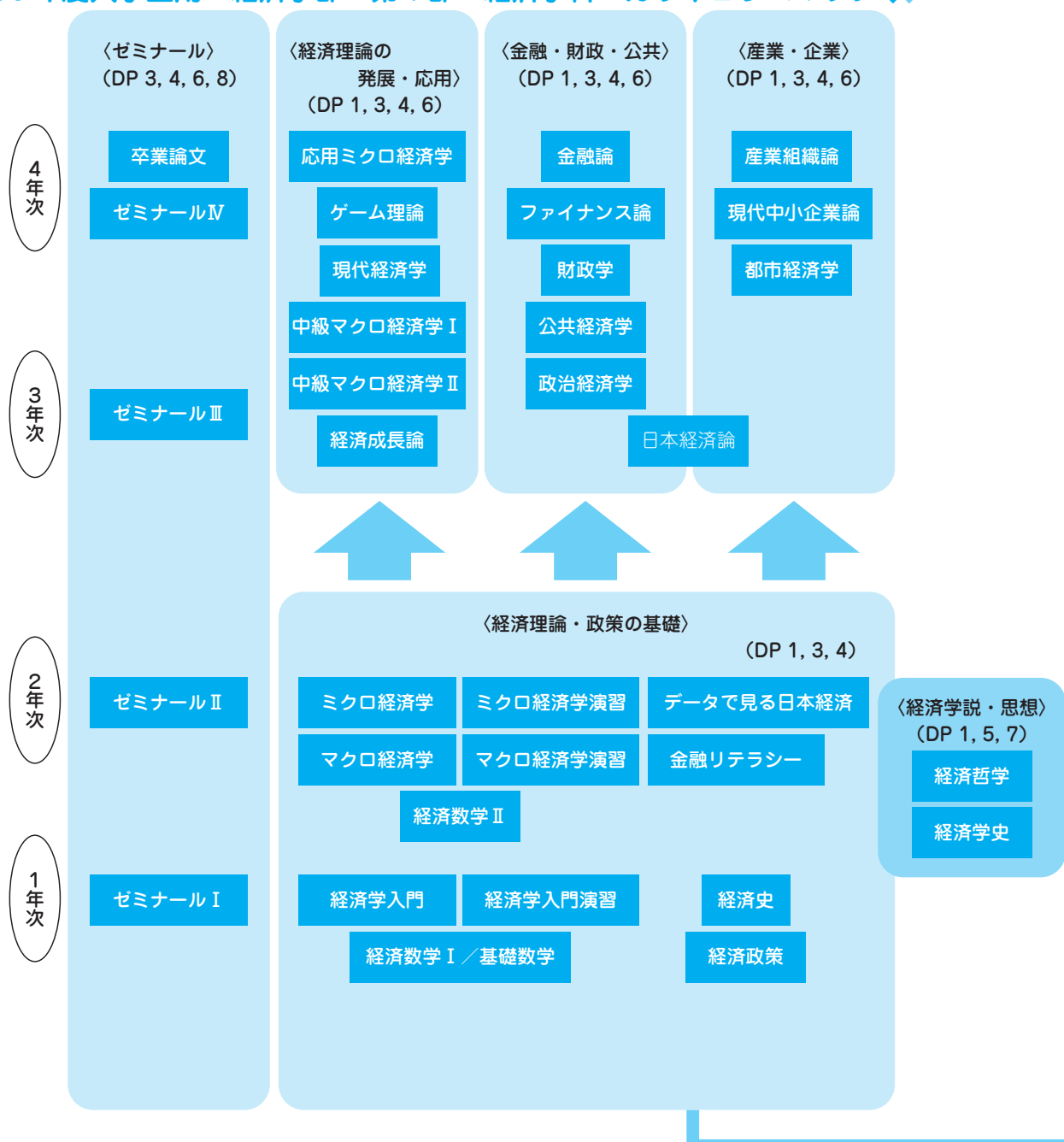
経済学科におけるカリキュラムの特徴の1つとして、1年次から配置されているゼミナールと基礎科目に対応した演習科目があります。1年次のゼミナールⅠでは、レポート作成、ディベートなどを学びます。

それを土台にして、2年次以降のゼミナール（Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）では、各担当教員の専門分野にそった形での指導が行われます。皆さんは、自分の問題意識にしたがってゼミナールを選択し、報告や他のゼミ生や教員との議論を通じて、密度の濃い学習を進めることができます。他方、1年次と2年次の演習科目では、問題演習とその解説により、経済学基礎理論の確実な習得を目指します。基礎科目と演習科目で培われた経済学基礎理論に基づいて、3・4年次の専門科目を学びます。大学生活の集大成として、専門科目や2年次以降の専門ゼミでの学習・研究成果を、卒業論文にまとめ上げることになります。

以上、履修にあたっての基本的な心構えを述べましたが、履修登録に際しては、さまざまなルールや注意事項があります。まずこの『履修要覧』をよく読んだ上で、履修ガイダンスをよく聞くことが大切です。そして、わからない点については、履修相談の機会を利用したり、ゼミナール担当教員の指導を受けたりして、くれぐれも登録ミスのないように注意してください。大学生の4年間。それを有意義なものにする第一歩が、最初の履修のしかたにあると言っても過言ではありません。それぞれの問題意識にしたがってよく考え、主体的・計画的に時間割を作成してください。

皆さんが卒業時に、悔いのない学生生活だったと喜びで振り返ることができるよう、充実した4年間で過ごされるよう、心から期待し、応援しています。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第 1 部 経済学科 カリキュラムマップ ◆◆



(注) カリキュラム・マップの中の DP の数字は、以下のディプロマ・ポリシーの番号と主に対応する科目群であることを示します。

【経済学科 ディプロマ・ポリシー (DP)】

以下のような能力を持つと判断される者に学位を付与する。

(知識・理解)

1. オートドックスな経済学の基礎的な内容と分析方法を理解している。
2. 社会人としてふさわしい教養を身につけている。

(思考・判断)

3. 社会的課題について、経済学の思考方法を用いて客観的情報に基づき総合的かつ本質的に考察し判断できる。

(関心・意欲)

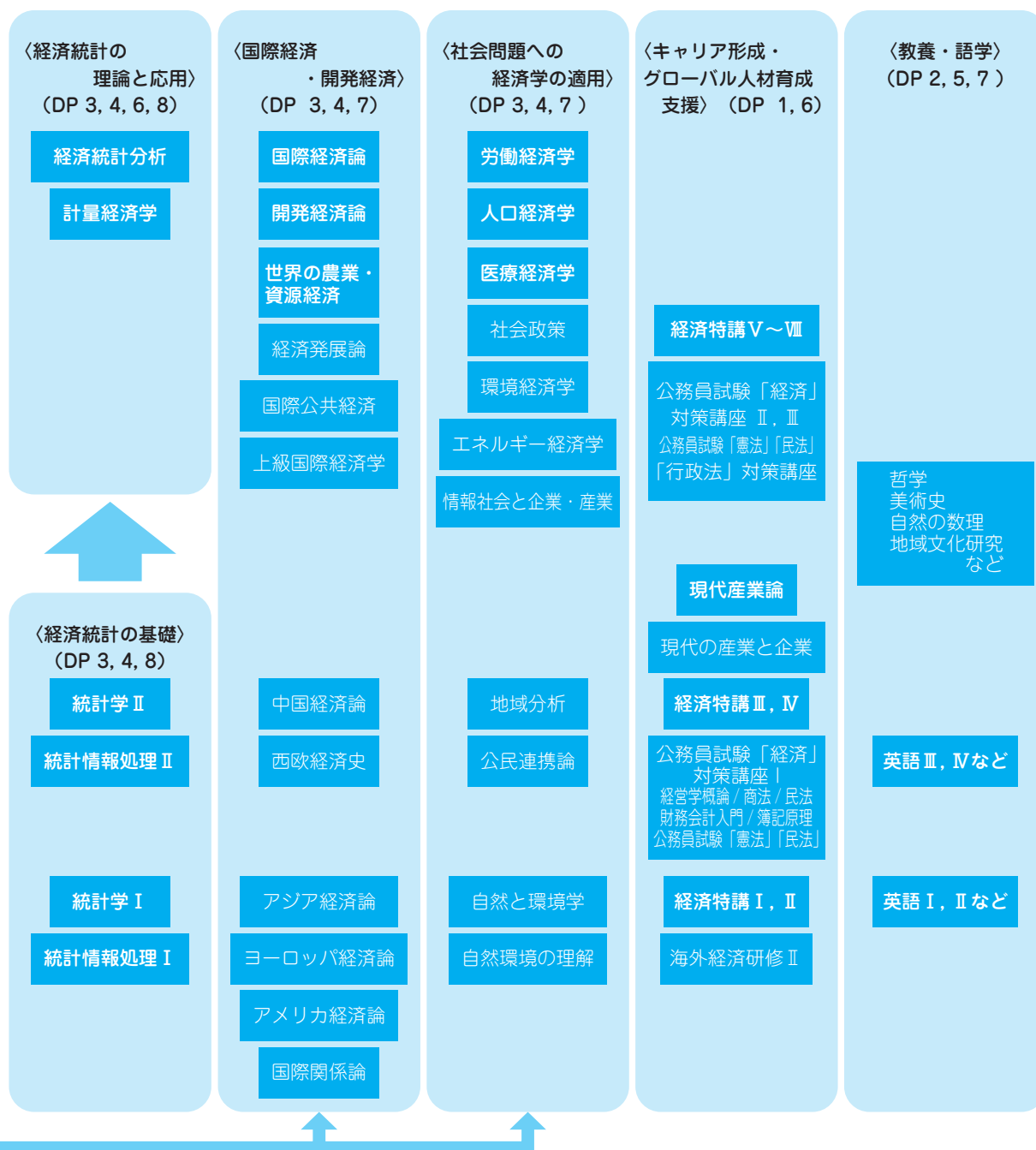
4. 経済学の思考方法や経済的知識を実践的に利用し、社会の本質的な課題に自主的・主体的に取り組む。
5. 多様な価値観の学習により、自己の社会観を追究する。

(態度)

6. 経済学の思考方法に基づき、社会の中核的存在として活動できる。
7. 幅広い見方や知識を得ることにより、専門的領域を越えて問題を探究し続けることができる。

(技能・表現)

8. 自らの考えを、経済学や統計学に裏付けられた客観的情報や情報処理に基づいて、口頭や文章により表現できる。



す。



第1部経済学科 授業のとり方・学び方

◆授業のとり方◆

履修制限 p.16

本学科を卒業するためには、**必修科目**や**特定の区分の科目**を履修し、**修得**することが求められています。各セメスタおよび4年間における各自の学修の目的に合わせて科目を選択し、計画的に履修する必要があります。

また、次セメスタに進む前に、自身が履修計画に沿って学修ができているか確認をし、卒業までの方向性を見直すことも重要です。その際には、指導教員と相談しながら決定していくと良いでしょう。

▼授業を履修する際に注意すること

シラバス p.18

- (1) 授業はすべて半期で完結します。履修の前に必ず**シラバス**を確認してください。A ないし B のみの科目を履修することも可能です。
 - (2) 卒業論文を履修するためには、下記①②の条件を満たす必要があります。
 - ① ゼミナールⅢ A・Ⅲ B の両科目を修得済みであり、かつゼミナールⅣ A・Ⅳ B のいずれかを修得済みであること。
 - ② 当該セメスタにおいてゼミナールⅣ A・Ⅳ B のいずれかを履修する、第8セメスタ以上の学生であること。
- ※ただし、3年次卒業対象者は上記の限りではありません。

◆卒業要件◆

卒業までの単位配分

卒業までに必要な単位数は、合計 124 単位です。その内訳は次のとおりです。

	授業科目区分		最低必要単位数		
専門科目	必修科目		20		74
	選択科目 A	1・2 年次配当科目 キャリア形成支援科目 A		54	
		3・4 年次配当科目	36		
	選択科目 B	キャリア形成支援科目 B 国際経済学科 総合政策学科			
基盤教育	選択科目	哲学・思想	2	12	20
		学問の基礎 国際人の形成 キャリア・市民形成 総合・学際 留学支援科目(英語特別教育科目) 他学部開放科目			
	語学系科目	必修科目	8 ※以下の単位数を含む		
			1 年次	「英語Ⅰ・英語Ⅱ」4 単位必修	
		2 年次	「英語Ⅲ・英語Ⅳ」4 単位必修		
	選択科目				
卒業必要単位数合計			124		

①卒業必要単位数 合計 124 単位

②修得しなければならない単位数合計

専門科目 74 単位 + 基盤教育 20 単位 = 合計 94 単位

① 124 単位 - ② 94 単位 = ※ 30 単位

※この 30 単位は、いずれの区分から修得しても構いません。

▼ 4 年生の履修で以下の条件を満たす必要があります

4 年次最初のセメスタおよび最終セメスタで 1 科目以上履修し、かつ 4 年次で専門科目を 2 科目以上修得すること。

▼ 8 セメスタ以上で、下記の (1) ～ (3) の条件をすべて満たす必要があります

(1) 卒業要件となる科目で 124 単位以上を修得すること。

(2) 専門科目

①全体で 74 単位以上修得すること。

②必修科目を 20 単位修得すること。

③選択科目 A から 54 単位以上修得すること。

④選択科目 A のうち 3・4 年次配当科目から 36 単位以上修得すること。

(3) 基盤教育

①全体で 20 単位以上修得すること。

②「哲学・思想」「学問の基礎」「国際人の形成」「キャリア・市民形成」「総合・学際」「留学支援科目」「他学部開放科目」から 12 単位以上修得すること。

③哲学・思想から 2 単位以上修得すること。

④語学系科目の必修科目から 8 単位修得すること。

※なお、3 年次卒業対象者は上記の限りではありません。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部第 1 部経済学科授業科目一覧（教育課程表） ◆◆

区分	必修／選択	科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当 学年	備考		
専門科目 (74)	専門科目 (74)							
	必修科目 (20)	必修	ECT103	経済学入門 A	2	1		
		必修	ECT104	経済学入門 B	2	1		
		必修	ECH101	経済史 A	2	1		
		必修	ECH102	経済史 B	2	1		
		必修	SEM108	ゼミナール I A	2	1		
		必修	SEM109	ゼミナール I B	2	1		
		必修	ECT201	ミクロ経済学	4	2		
		必修	ECT202	マクロ経済学	4	2		
	1・2 年次 配当科目	選択	ECT107	経済学入門演習 A	1	1		
		選択	ECT108	経済学入門演習 B	1	1		
		選択	ECT109	経済数学 I A	2	1		
		選択	ECT110	経済数学 I B	2	1		
		選択	ECT105	基礎数学 A	1	1		
		選択	ECT106	基礎数学 B	1	1		
		選択	ECP101	経済政策 A	2	1		
		選択	ECP102	経済政策 B	2	1		
		選択	ECS103	統計学 I A	2	1		
		選択	ECS104	統計学 I B	2	1		
		選択	ECS105	統計情報処理 I A	1	1		
		選択	ECS106	統計情報処理 I B	1	1		
		選択	ECT205	ミクロ経済学演習	1	2		
		選択	ECT206	マクロ経済学演習	1	2		
		選択	ECT203	経済数学 II A	2	2		
		選択	ECT204	経済数学 II B	2	2		
		選択	ECS201	データで見る日本経済 A	2	2		
		選択	ECS202	データで見る日本経済 B	2	2		
		選択	ECS203	統計学 II A	2	2		
		選択	ECS204	統計学 II B	2	2		
		選択	ECS205	統計情報処理 II A	1	2		
		選択	ECS206	統計情報処理 II B	1	2		
		選択	EDE203	経済哲学 A	2	2		
		選択	EDE204	経済哲学 B	2	2		
		選択	EDE201	経済学史 A	2	2		
		選択	EDE202	経済学史 B	2	2		
		選択	SEM205	ゼミナール II A	2	2		
		選択	SEM206	ゼミナール II B	2	2		
		選択	ECO101	経済特講 I	2	1		
		選択	ECO102	経済特講 II	2	1		
		選択	ECO201	経済特講 III	2	2		
		選択	ECO202	経済特講 IV	2	2		
		選択	MOF201	金融リテラシー	2	2		
		キャリア形成 支援科目 A	選択	CIV202	現代産業論 A	2	2	
			選択	CIV203	現代産業論 B	2	2	
		3・4 年次 配当科目 (36)	選択	ECT301	応用ミクロ経済学 A	2	3～4	
			選択	ECT302	応用ミクロ経済学 B	2	3～4	
選択			ECT305	ゲーム理論 A	2	3～4		
選択	ECT306		ゲーム理論 B	2	3～4			
選択	ECT307		現代経済学 A	2	3～4			
選択	ECT308		現代経済学 B	2	3～4			
選択	ECT309		中級マクロ経済学 I A	2	3～4			
選択	ECT310		中級マクロ経済学 I B	2	3～4			
選択	ECT311		中級マクロ経済学 II A	2	3～4			
選択	ECT312		中級マクロ経済学 II B	2	3～4			
選択	ECT303		経済成長論 A	2	3～4			
選択	ECT304		経済成長論 B	2	3～4			
選択	ECS301		経済統計分析 A	2	3～4			
選択	ECS302		経済統計分析 B	2	3～4			

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目 (74)	選択科目 A (54)	3・4 年次配当科目 (36)	選択	ECS303	計量経済学 A	2	3～4	
			選択	ECS304	計量経済学 B	2	3～4	
			選択	MOF301	金融論 A	2	3～4	
			選択	MOF302	金融論 B	2	3～4	
			選択	MOF303	ファイナンス論 A	2	3～4	
			選択	MOF304	ファイナンス論 B	2	3～4	
			選択	PFP305	財政学 A	2	3～4	
			選択	PFP306	財政学 B	2	3～4	
			選択	PFP303	公共経済学 A	2	3～4	
			選択	PFP304	公共経済学 B	2	3～4	
			選択	PFP307	政治経済学 A	2	3～4	
			選択	PFP308	政治経済学 B	2	3～4	
			選択	ECP303	産業組織論 A	2	3～4	
			選択	ECP304	産業組織論 B	2	3～4	
			選択	ECP301	現代中小企業論 A	2	3～4	
			選択	ECP302	現代中小企業論 B	2	3～4	
			選択	ECP307	都市経済学 A	2	3～4	
			選択	ECP308	都市経済学 B	2	3～4	
			選択	ECO303	国際経済論 A	2	3～4	
			選択	ECO304	国際経済論 B	2	3～4	
			選択	ECP211	開発経済論 A	2	3～4	
			選択	ECP212	開発経済論 B	2	3～4	
			選択	ECP315	世界の農業・資源経済 A	2	3～4	
			選択	ECP316	世界の農業・資源経済 B	2	3～4	
			選択	PFP309	労働経済学 A	2	3～4	
			選択	PFP310	労働経済学 B	2	3～4	
			選択	ECP305	人口経済学 A	2	3～4	
			選択	ECP306	人口経済学 B	2	3～4	
			選択	PFP301	医療経済学 A	2	3～4	
			選択	PFP302	医療経済学 B	2	3～4	
			選択	SEM305	ゼミナールⅢ A	2	3	
			選択	SEM306	ゼミナールⅢ B	2	3	
			選択	SEM401	ゼミナールⅣ A	2	4	
			選択	SEM402	ゼミナールⅣ B	2	4	
			選択	THE439	卒業論文	4	4	
			選択	ECO301	経済特講Ⅴ	2	3～4	
			選択	ECO302	経済特講Ⅵ	2	3～4	
			選択	ECO305	経済特講Ⅶ	2	3～4	
			選択	ECO306	経済特講Ⅷ	2	3～4	
	選択科目 B	キャリア形成支援科目 B	選択	CIL203	民法 A	2	2～4	
			選択	CIL204	民法 B	2	2～4	
			選択	CIL207	商法 A	2	2～4	
			選択	CIL208	商法 B	2	2～4	
			選択	CME301	財務会計入門 A	2	2～4	
			選択	CME302	財務会計入門 B	2	2～4	
			選択	MAN201	経営学概論 A	2	2～4	
			選択	MAN202	経営学概論 B	2	2～4	
			選択	ACC201	簿記原理 A	2	2～4	
			選択	ACC202	簿記原理 B	2	2～4	
			選択	ECT207	公務員試験「経済」対策講座Ⅰ A	1	2	
			選択	ECT208	公務員試験「経済」対策講座Ⅰ B	1	2	
			選択	PUL201	公務員試験「憲法」A	2	2	
			選択	PUL202	公務員試験「憲法」B	2	2	
			選択	CIL201	公務員試験「民法」A	2	2	
			選択	CIL202	公務員試験「民法」B	2	2	
			選択	ECT313	公務員試験「経済」対策講座Ⅱ A	1	3～4	
			選択	ECT314	公務員試験「経済」対策講座Ⅱ B	1	3～4	
			選択	ECT315	公務員試験「経済」対策講座Ⅲ	1	3～4	
			選択	PUL302	公務員試験「憲法」対策講座	1	3～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目 (74)	選択科目B	キャリア形成 支援科目B	選択	CIL301	公務員試験「民法」対策講座	1	3～4	
			選択	PUL301	公務員試験「行政法」対策講座	1	3～4	
		国際経済学科	選択	ECP203	アジア経済論A	2	1	
			選択	ECP204	アジア経済論B	2	1	
			選択	ECP309	ヨーロッパ経済論A	2	1	
			選択	ECP310	ヨーロッパ経済論B	2	1	
			選択	ECP311	アメリカ経済論A	2	1	
			選択	ECP312	アメリカ経済論B	2	1	
			選択	ECP103	国際関係論A	2	1	
			選択	ECP104	国際関係論B	2	1	
			選択	ECP205	中国経済論A	2	2	
			選択	ECP206	中国経済論B	2	2	
			選択	ECH301	西欧経済史A	2	2	
			選択	ECH302	西欧経済史B	2	2	
			選択	ECP201	日本経済論A	2	3～4	
			選択	ECP202	日本経済論B	2	3～4	
			選択	ECP209	経済発展論A	2	3～4	
			選択	ECP210	経済発展論B	2	3～4	
			選択	PFP311	国際公共経済A	2	3～4	
			選択	PFP312	国際公共経済B	2	3～4	
			選択	ECT401	上級国際経済学A	2	3～4	
			選択	ECT402	上級国際経済学B	2	3～4	
			選択	ECP108	海外経済研修Ⅱ	2	1～4	
		総合政策学科	選択	EPS102	自然と環境学	2	1	
			選択	EPS103	自然環境の理解	2	1	
			選択	PFP203	地域分析	2	2	
			選択	ECP222	現代の産業と企業	2	2	
			選択	PFP204	公民連携論	2	2	
			選択	PFP201	社会政策A	2	3～4	
			選択	PFP202	社会政策B	2	3～4	
			選択	EPS201	環境経済学A	2	3～4	
			選択	EPS202	環境経済学B	2	3～4	
			選択	EPS203	エネルギー経済学A	2	3～4	
			選択	EPS204	エネルギー経済学B	2	3～4	
			選択	ECP223	情報社会と企業	2	3～4	
			選択	ECP224	情報社会と産業	2	3～4	
基盤教育 (20)	選択科目 (12)	哲学・思想 (2)	基盤教育 (20)					
			選択	PHE101	哲学A	2	1～4	
			選択	PHE102	哲学B	2	1～4	
			選択	PHE103	哲学史A	2	1～4	
			選択	PHE104	哲学史B	2	1～4	
			選択	PHE105	倫理学基礎論A	2	1～4	
			選択	PHE106	倫理学基礎論B	2	1～4	
			選択	PHE107	応用倫理学A	2	1～4	
			選択	PHE108	応用倫理学B	2	1～4	
			選択	HIT101	科学思想史A	2	1～4	
			選択	HIT102	科学思想史B	2	1～4	
			選択	RES101	宗教学ⅠA	2	1～4	
			選択	RES102	宗教学ⅠB	2	1～4	
			選択	RES103	宗教学ⅡA	2	1～4	
			選択	RES104	宗教学ⅡB	2	1～4	
			選択	INR101	地球倫理A	2	1～4	
			選択	INR102	地球倫理B	2	1～4	
			選択	PHE109	論理学A	2	1～4	
			選択	PHE110	論理学B	2	1～4	
			選択	TYS101	井上円了と東洋大学A	2	1～4	
			選択	TYS102	井上円了と東洋大学B	2	1～4	
			選択	CIB101	東洋思想	2	1～4	
			選択	PHE111	ロジカルシンキング入門	2	1～4	
			選択	PHE112	クリティカルシンキング入門	2	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基礎教育 (20)	選択科目 (12)	選択	FAH101	美術史A	2	1～4	
		選択	FAH102	美術史B	2	1～4	
		選択	ASA101	音楽学A	2	1～4	
		選択	ASA102	音楽学B	2	1～4	
		選択	HSG101	歴史の諸問題A	2	1～4	
		選択	HSG102	歴史の諸問題B	2	1～4	
		選択	LAW101	法学A	2	1～4	
		選択	LAW102	法学B	2	1～4	
		選択	POL101	政治学A	2	1～4	
		選択	POL102	政治学B	2	1～4	
		選択	SOC201	社会学A	2	1～4	
		選択	SOC202	社会学B	2	1～4	
		選択	CUA101	人類学A	2	1～4	
		選択	CUA102	人類学B	2	1～4	
		選択	GGR101	地理学A	2	1～4	
		選択	GGR102	地理学B	2	1～4	
		選択	PSY101	心理学A	2	1～4	
		選択	PSY102	心理学B	2	1～4	
		選択	MAT101	自然の数理A	2	1～4	
		選択	MAT102	自然の数理B	2	1～4	
		選択	PHY101	生活と物理A	2	1～4	
		選択	PHY102	生活と物理B	2	1～4	
		選択	ENE101	エネルギーの科学A	2	1～4	
		選択	ENE102	エネルギーの科学B	2	1～4	
		選択	BSC101	物質の科学A	2	1～4	
		選択	BSC102	物質の科学B	2	1～4	
		選択	ENV101	環境の科学A	2	1～4	
		選択	ENV102	環境の科学B	2	1～4	
		選択	EAP101	地球の科学A	2	1～4	
		選択	EAP102	地球の科学B	2	1～4	
		選択	BAB101	生物学A	2	1～4	
		選択	BAB102	生物学B	2	1～4	
		選択	AST101	天文学A	2	1～4	
		選択	AST102	天文学B	2	1～4	
		選択	SCE101	自然科学概論A	2	1～4	
		選択	SCE102	自然科学概論B	2	1～4	
		選択	CAS101	自然誌A	2	1～4	
		選択	CAS102	自然誌B	2	1～4	
		選択	PHY103	物理学実験講義A	2	1～4	
		選択	PHY104	物理学実験講義B	2	1～4	
		選択	BAB103	生物学実験講義A	2	1～4	
		選択	BAB104	生物学実験講義B	2	1～4	
		選択	BSC103	化学実験講義A	2	1～4	
		選択	BSC104	化学実験講義B	2	1～4	
		選択	EAP103	地球科学実験講義A	2	1～4	
		選択	EAP104	地球科学実験講義B	2	1～4	
		選択	SOF101	数理・情報実習講義A	2	1～4	
		選択	SOF102	数理・情報実習講義B	2	1～4	
		選択	AST103	天文学実習講義A	2	1～4	
		選択	AST104	天文学実習講義B	2	1～4	
		選択	SCE201	自然科学演習A	2	2～4	
		選択	SCE202	自然科学演習B	2	2～4	
	国際人の形成	選択	ARS101	地域文化研究ⅠA	2	1～4	
		選択	ARS102	地域文化研究ⅠB	2	1～4	
		選択	ARS103	地域文化研究ⅡA	2	1～4	
		選択	ARS104	地域文化研究ⅡB	2	1～4	
		選択	ARS105	地域文化研究ⅢA	2	1～4	
		選択	ARS106	地域文化研究ⅢB	2	1～4	
		選択	HUG101	日本事情ⅠA	2	1～4	留学生用

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (20)	選択科目 (12)	国際人の形成	選択	HUG102	日本事情ⅠB	2	1～4	留学生用
			選択	JLN101	日本事情ⅡA	2	1～4	留学生用
			選択	JLN102	日本事情ⅡB	2	1～4	留学生用
			選択	INR103	国際教育論A	2	1～4	
			選択	INR104	国際教育論B	2	1～4	
			選択	INR105	多文化共生論A	2	1～4	
			選択	INR106	多文化共生論B	2	1～4	
			選択	JLT101	百人一首の文化史A	2	1～4	
			選択	JLT102	百人一首の文化史B	2	1～4	
			選択	JLT103	日本の昔話A	2	1～4	
			選択	JLT104	日本の昔話B	2	1～4	
			選択	JLT105	日本文学文化と風土A	2	1～4	
			選択	JLT106	日本文学文化と風土B	2	1～4	
			選択	JLT107	日本の詩歌A	2	1～4	
			選択	JLT108	日本の詩歌B	2	1～4	
			選択	EUL101	西欧文学A	2	1～4	
			選択	EUL102	西欧文学B	2	1～4	
			選択	JLT109	現代日本文学A	2	1～4	
			選択	JLT110	現代日本文学B	2	1～4	
			選択	JPH101	地域史(日本)A	2	1～4	
			選択	JPH102	地域史(日本)B	2	1～4	
			選択	HAA101	地域史(東洋)A	2	1～4	
			選択	HAA102	地域史(東洋)B	2	1～4	
			選択	HEA101	地域史(西洋)A	2	1～4	
			選択	HEA102	地域史(西洋)B	2	1～4	
			選択	GGR301	国際比較論A	2	1～4	
			選択	GGR302	国際比較論B	2	1～4	
			選択	LIG101	アジアの文学	2	1～4	
			選択	LIG102	アジアの古典	2	1～4	
			選択	INR107	国際関係入門	2	1～4	
			選択	TOS101	地域と生活	2	1～4	
			選択	JLE105	日本の文化と社会	2	1～4	留学生用
			選択	IHR101	国際キャリア概論	2	1～4	
			選択	IHR102	留学のすすめ	2	1～4	
			選択	IHR103	海外研修Ⅰ	2	1～4	
			選択	IHR104	海外研修Ⅱ	2	1～4	
			選択	IHR105	海外実習Ⅰ	2	1～4	
			選択	IHR106	海外実習Ⅱ	2	1～4	
			選択	IHR107	短期海外研修Ⅰ	1	1～4	
			選択	IHR108	短期海外研修Ⅱ	1	1～4	
			選択	IHR109	短期海外研修Ⅲ	1	1～4	
			選択	IHR110	短期海外研修Ⅳ	1	1～4	
			選択	IHR111	短期海外実習Ⅰ	1	1～4	
			選択	IHR112	短期海外実習Ⅱ	1	1～4	
			選択	IHR113	短期海外実習Ⅲ	1	1～4	
			選択	IHR114	短期海外実習Ⅳ	1	1～4	
		キャリア・市民形成	選択	PUL101	日本国憲法	2	1～4	
			選択	CME101	ベーシック・マーケティング	2	1～4	
			選択	CME102	流通入門	2	1～4	
			選択	ACC101	基礎会計学	2	1～4	
			選択	ACC102	企業会計	2	1～4	
			選択	SOC101	日本事情ⅢA	2	1～4	留学生用
			選択	SOC102	日本事情ⅢB	2	1～4	留学生用
			選択	HSS101	スポーツ健康科学実技ⅠA	1	1～4	
			選択	HSS102	スポーツ健康科学実技ⅠB	1	1～4	
			選択	HSS103	スポーツ健康科学実技ⅡA	1	1～4	
			選択	HSS104	スポーツ健康科学実技ⅡB	1	1～4	
			選択	HSS105	スポーツ健康科学実技ⅢA	1	1～4	
			選択	HSS106	スポーツ健康科学実技ⅢB	1	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (20)	選択科目 (12)	キャリア・市民形成	選択	HSS107 スポーツ健康科学講義Ⅰ	2	1～4	
			選択	HSS108 スポーツ健康科学講義ⅡA	2	1～4	
			選択	HSS109 スポーツ健康科学講義ⅡB	2	1～4	
			選択	HSS110 スポーツ健康科学演習Ⅰ	2	1～4	
			選択	THI101 情報化社会と人間	2	1～4	
			選択	THI102 情報倫理	2	1～4	
			選択	CIV101 社会人基礎力入門講義	2	1～4	
			選択	CIV102 社会人基礎力実践講義	2	1～4	
			選択	CIV103 キャリアデベロップメント論A	2	1～4	
			選択	CIV104 キャリアデベロップメント論B	2	1～4	
			選択	MAN101 企業のしくみ	2	1～4	
			選択	MAN102 企業家論	2	1～4	
			選択	SWS101 社会貢献活動入門	2	1～4	
			選択	CIV201 公務員論	2	1～4	
			選択	ECD101 テクニカルライティング	2	1～4	
			選択	ECD102 アカデミックライティング	2	1～4	
			選択	EPS101 地球環境論	2	1～4	
			選択	CIV105 インターンシップ入門	2	1～4	
			選択	CIV106 ボランティア活動入門	2	1～4	
		総合・学際	選択	ITS101 総合ⅠA	2	1～4	
			選択	ITS102 総合ⅠB	2	1～4	
			選択	ITS103 総合ⅡA	2	1～4	
			選択	ITS104 総合ⅡB	2	1～4	
			選択	ITS105 総合ⅢA	2	1～4	
			選択	ITS106 総合ⅢB	2	1～4	
			選択	ITS107 総合ⅣA	2	1～4	
			選択	ITS108 総合ⅣB	2	1～4	
			選択	ITS109 総合ⅤA	2	1～4	
			選択	ITS110 総合ⅤB	2	1～4	
			選択	ITS111 総合ⅥA	2	1～4	
			選択	ITS112 総合ⅥB	2	1～4	
			選択	ITS113 総合ⅦA	2	1～4	
			選択	ITS114 総合ⅦB	2	1～4	
			選択	ITS115 総合ⅧA	2	1～4	
			選択	ITS116 総合ⅧB	2	1～4	
			選択	ITS117 総合ⅨA	2	1～4	
			選択	ITS118 総合ⅨB	2	1～4	
			選択	ITS119 全学総合ⅠA	2	1～4	
			選択	ITS120 全学総合ⅠB	2	1～4	
			選択	ITS121 全学総合ⅡA	2	1～4	
			選択	ITS122 全学総合ⅡB	2	1～4	
			選択	ITS123 首都東京を学ぶ	2	1～4	
		留学支援科目	選択	ENG101 English for Academic PurposesⅠA Listening/Speaking	2	1～4	LEAP Program (詳細は p.163)
			選択	ENG102 English for Academic PurposesⅠB Reading/Writing	2	1～4	
			選択	ENG103 English for Academic PurposesⅡA Listening/Speaking	2	1～4	
			選択	ENG104 English for Academic PurposesⅡB Reading/Writing	2	1～4	
			選択	ENG201 Pre-Study Abroad College Study Skills	1	1～4	
			選択	ENG202 Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	1	1～4	
			選択	ENG203 Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1	1～4	
	語学系科目	必修科目 (8)	必修	SUS101 Business English Communication	2	1～4	
			必修	ENG119 英語ⅠA	1	1	
			必修	ENG120 英語ⅠB	1	1	
			必修	ENG121 英語ⅡA	1	1	
			必修	ENG122 英語ⅡB	1	1	
			必修	ENG218 英語ⅢA	1	2	
			必修	ENG219 英語ⅢB	1	2	
			必修	ENG309 英語ⅣA	1	2	
			必修	ENG310 英語ⅣB	1	2	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (20)	語学系科目	選択科目	選択	ENG313	英語ⅤA	1	3	
			選択	ENG314	英語ⅤB	1	3	
			選択	ENG123	TOEIC(基礎)A	1	1～4	
			選択	ENG124	TOEIC(基礎)B	1	1～4	
			選択	ENG220	TOEIC(標準)A	1	1～4	
			選択	ENG221	TOEIC(標準)B	1	1～4	
			選択	ENG311	TOEIC(上級)A	1	1～4	
			選択	ENG312	TOEIC(上級)B	1	1～4	
			選択	GER105	ドイツ語ⅠA	1	1	
			選択	GER106	ドイツ語ⅠB	1	1	
			選択	GER107	ドイツ語ⅡA	1	1	
			選択	GER108	ドイツ語ⅡB	1	1	
			選択	GER205	ドイツ語ⅢA	1	2	
			選択	GER206	ドイツ語ⅢB	1	2	
			選択	FRA105	フランス語ⅠA	1	1	
			選択	FRA106	フランス語ⅠB	1	1	
			選択	FRA107	フランス語ⅡA	1	1	
			選択	FRA108	フランス語ⅡB	1	1	
			選択	FRA205	フランス語ⅢA	1	2	
			選択	FRA206	フランス語ⅢB	1	2	
			選択	CHI107	中国語ⅠA	1	1	
			選択	CHI108	中国語ⅠB	1	1	
			選択	CHI109	中国語ⅡA	1	1	
			選択	CHI110	中国語ⅡB	1	1	
			選択	CHI213	中国語ⅢA	1	2	
			選択	CHI214	中国語ⅢB	1	2	
			選択	FRA109	検定フランス語A	1	1～4	
			選択	FRA110	検定フランス語B	1	1～4	
			選択	GER207	検定ドイツ語A	1	2～4	
			選択	GER208	検定ドイツ語B	1	2～4	
			選択	GER209	時事ドイツ語A	1	2～4	
			選択	GER210	時事ドイツ語B	1	2～4	
			選択	FRA207	上級フランス語A	1	2～4	
			選択	FRA208	上級フランス語B	1	2～4	
			選択	CHI215	検定中国語A	1	2～4	
			選択	CHI216	検定中国語B	1	2～4	
			選択	CHI217	コミュニケーション中国語A	1	2～4	
			選択	CHI218	コミュニケーション中国語B	1	2～4	
			選択	KOR103	ハングルⅠA	1	1	
			選択	KOR104	ハングルⅠB	1	1	
			選択	KOR105	ハングルⅡA	1	1	
			選択	KOR106	ハングルⅡB	1	1	
			選択	KOR201	ハングルⅢA	1	2	
			選択	KOR202	ハングルⅢB	1	2	
			選択	JPN115	日本語ⅠA	1	1	留学生用
			選択	JPN116	日本語ⅠB	1	1	留学生用
選択	JPN117	日本語ⅡA	1	1	留学生用			
選択	JPN118	日本語ⅡB	1	1	留学生用			
選択	JPN215	日本語ⅢA	1	2	留学生用			
選択	JPN216	日本語ⅢB	1	2	留学生用			
選択	JPN211	日本語と日本社会A	2	2	留学生用			
選択	JPN212	日本語と日本社会B	2	2	留学生用			
選択	JPN213	日本語と日本文化A	2	2	留学生用			
選択	JPN214	日本語と日本文化B	2	2	留学生用			
卒業要件外								
卒業要件外	教職科目	選択	JPH103	日本史A	2	1～2		
		選択	JPH104	日本史B	2	1～2		
		選択	HSG103	外国史A	2	1～2		
		選択	HSG104	外国史B	2	1～2		

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
卒業要件外	教職科目	選択	HUG203	地誌学A	2	1～2	
		選択	HUG204	地誌学B	2	1～2	
		選択	GGR103	自然地理学A	2	1～2	
		選択	GGR104	自然地理学B	2	1～2	
		選択	HUG201	人文地理学A	2	1～2	
		選択	HUG202	人文地理学B	2	1～2	
		選択	ACC107	会計学総論基礎	2	1～2	
		選択	ACC108	会計学総論応用	2	1～2	
		選択	THI103	コンピュータ・リテラシー	2	1～2	
		選択	PHE303	倫理学概説A	2	3～4	
		選択	PHE304	倫理学概説B	2	3～4	
		選択	PHE301	哲学概説A	2	3～4	
		選択	PHE302	哲学概説B	2	3～4	
		選択	EDU306	職業指導A	2	3～4	
		選択	EDU307	職業指導B	2	3～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第 1 部 経済学科 授業科目一覧 [専門科目] ◆◆

履修案内

第 1 部 経済学科

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
必修科目 (20)		経済学入門 A (2) 経済学入門 B (2) 経済史 A (2) 経済史 B (2) ゼミナールⅠ A (2) ゼミナールⅠ B (2)	ミクロ経済学 (4) マクロ経済学 (4)		
専 門 科 目 (74)	1・2 年次配当科目	経済学入門演習 A (1) 経済学入門演習 B (1) 経済数学Ⅰ A (2) 経済数学Ⅰ B (2) 基礎数学 A (1) 基礎数学 B (1)	<経済理論・政策の基礎> ミクロ経済学演習 (1) マクロ経済学演習 (1) 経済数学Ⅱ A (2) 経済数学Ⅱ B (2)		
		経済政策 A (2) 経済政策 B (2) <経済統計の基礎> 統計学Ⅰ A (2) 統計学Ⅰ B (2) 統計情報処理Ⅰ A (1) 統計情報処理Ⅰ B (1)	データで見る日本経済 A (2) データで見る日本経済 B (2) <経済学説・思想> 経済哲学 A (2) 経済哲学 B (2) 経済学史 A (2) 経済学史 B (2) ゼミナールⅡ A (2) ゼミナールⅡ B (2)		
	経済特講Ⅰ (2) 経済特講Ⅱ (2)	経済特講Ⅲ (2) 経済特講Ⅳ (2) 金融リテラシー (2)			
	選 択 科 目 A (54)	キャリア形成 支援科目 A	現代産業論 A (2) 現代産業論 B (2)		
	3・4 年次配当科目 (36)			<経済理論の発展・応用> 応用ミクロ経済学 A (2) ゲーム理論 A (2) 現代経済学 A (2) 中級マクロ経済学Ⅰ A (2) 中級マクロ経済学Ⅱ A (2) 経済成長論 A (2)	<経済理論の発展・応用> 応用ミクロ経済学 B (2) ゲーム理論 B (2) 現代経済学 B (2) 中級マクロ経済学Ⅰ B (2) 中級マクロ経済学Ⅱ B (2) 経済成長論 B (2)
				<経済統計の理論と応用> 経済統計分析 A (2) 計量経済学 A (2)	<経済統計の理論と応用> 経済統計分析 B (2) 計量経済学 B (2)
選 択 科 目 B	キャリア形成 支援科目 B		<金融・財政・公共> 金融論 A (2) ファイナンス論 A (2) 財政学 A (2) 公共経済学 A (2) 政治経済学 A (2)	<金融・財政・公共> 金融論 B (2) ファイナンス論 B (2) 財政学 B (2) 公共経済学 B (2) 政治経済学 B (2)	
			<産業・企業> 産業組織論 A (2) 現代中小企業論 A (2) 都市経済学 A (2)	<産業・企業> 産業組織論 B (2) 現代中小企業論 B (2) 都市経済学 B (2)	
	国際経済 学科		<国際経済・開発経済> 国際経済論 A (2) 開発経済論 A (2) 世界の農業・資源経済 A (2)	<国際経済・開発経済> 国際経済論 B (2) 開発経済論 B (2) 世界の農業・資源経済 B (2)	
			<社会問題への経済学の適用> 労働経済学 A (2) 人口経済学 A (2) 医療経済学 A (2) ゼミナールⅢ A (2) ゼミナールⅢ B (2)	<社会問題への経済学の適用> 労働経済学 B (2) 人口経済学 B (2) 医療経済学 B (2) ゼミナールⅢ A (2) ゼミナールⅢ B (2) 卒業論文 (4)	
総合政策 学科		経済特講Ⅴ (2) 経済特講Ⅵ (2)	経済特講Ⅶ (2) 経済特講Ⅷ (2)	経済特講Ⅵ (2) 経済特講Ⅶ (2)	
		民法 A (2) 商法 A (2) 財務会計入門 A (2) 経営学概論 A (2) 簿記原理 A (2) 公務員試験「経済」対策講座Ⅰ A (1) 公務員試験「経済」対策講座Ⅰ B (1) 公務員試験「憲法」A (2) 公務員試験「憲法」B (2) 公務員試験「民法」A (2) 公務員試験「民法」B (2) 公務員試験「行政法」対策講座 (1)	民法 B (2) 商法 B (2) 財務会計入門 B (2) 経営学概論 B (2) 簿記原理 B (2) 公務員試験「経済」対策講座Ⅱ A (1) 公務員試験「経済」対策講座Ⅱ B (1) 公務員試験「憲法」対策講座Ⅲ (1) 公務員試験「憲法」対策講座 (1) 公務員試験「民法」対策講座 (1) 公務員試験「民法」対策講座 (1) 公務員試験「行政法」対策講座 (1)		
教職科目		アジア経済論 A (2) アジア経済論 B (2) ヨーロッパ経済論 A (2) ヨーロッパ経済論 B (2) アメリカ経済論 A (2) アメリカ経済論 B (2) 国際関係論 A (2) 国際関係論 B (2) 海外経済研修Ⅱ (2)	中国経済論 A (2) 中国経済論 B (2) 西欧経済史 A (2) 西欧経済史 B (2)	日本経済論 A (2) 経済発展論 A (2) 国際公共経済 A (2) 上級国際経済学 A (2)	日本経済論 B (2) 経済発展論 B (2) 国際公共経済 B (2) 上級国際経済学 B (2)
		自然と環境学 (2) 自然環境の理解 (2)	地域分析 (2) 現代の産業と企業 (2) 公民連携論 (2)	社会政策 A (2) 環境経済学 A (2) エネルギー経済学 A (2) 情報社会と企業 (2)	社会政策 B (2) 環境経済学 B (2) エネルギー経済学 B (2) 情報社会と産業 (2)
		日本史 A (2) 外国史 A (2) 地誌学 A (2) 自然地理学 A (2) 人文地理学 A (2) 会計学総論基礎 (2) コンピュータ・リテラシー (2)	日本史 B (2) 外国史 B (2) 地誌学 B (2) 自然地理学 B (2) 人文地理学 B (2) 会計学総論応用 (2)	倫理学概説 A (2) 哲学概説 A (2) 職業指導 A (2)	倫理学概説 B (2) 哲学概説 B (2) 職業指導 B (2)

(注) 1. 教職科目は卒業単位にならないので注意すること。

2. 括弧内の数字は単位数を示す。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第1部 経済学科 授業科目一覧 [基盤教育] ◆◆

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
基 盤 教 育 (20)	哲学・思想 (2)	哲学 A (2) 倫理学基礎論 A (2) 科学思想史 A (2) 宗教学Ⅱ A (2) 論理学 A (2) 東洋思想 (2)	哲学 B (2) 倫理学基礎論 B (2) 科学思想史 B (2) 宗教学Ⅱ B (2) 論理学 B (2) ロジカルシンキング入門 (2)	哲学史 A (2) 応用倫理学 A (2) 宗教学Ⅰ A (2) 地球倫理 A (2) 井上円了と東洋大学 A (2) クリティカルシンキング入門 (2)	哲学史 B (2) 応用倫理学 B (2) 宗教学Ⅰ B (2) 地球倫理 B (2) 井上円了と東洋大学 B (2) (2)
	学問の基礎	美術史 A (2) 歴史の諸問題 A (2) 政治学 A (2) 人類学 A (2) 心理学 A (2) 自然の数理 A (2) エネルギーの科学 A (2) 環境の科学 A (2) 生物学 A (2) 自然科学概論 A (2) 物理学実験講義 A (2) 化学実験講義 A (2) 数理・情報実習講義 A (2)	美術史 B (2) 歴史の諸問題 B (2) 政治学 B (2) 人類学 B (2) 心理学 B (2) 自然の数理 B (2) エネルギーの科学 B (2) 環境の科学 B (2) 生物学 B (2) 自然科学概論 B (2) 物理学実験講義 B (2) 化学実験講義 B (2) 数理・情報実習講義 B (2) 自然科学演習 A (2)	音楽学 A (2) 法学 A (2) 社会学 A (2) 地理学 A (2) (2) (2) 生活と物理 A (2) 物質の科学 A (2) 地球の科学 A (2) 天文学 A (2) 自然誌 A (2) 生物学実験講義 A (2) 地球科学実験講義 A (2) 天文学実習講義 A (2)	音楽学 B (2) 法学 B (2) 社会学 B (2) 地理学 B (2) (2) (2) 生活と物理 B (2) 物質の科学 B (2) 地球の科学 B (2) 天文学 B (2) 自然誌 B (2) 生物学実験講義 B (2) 地球科学実験講義 B (2) 天文学実習講義 B (2)
	国際人の形成 (12)	地域文化研究Ⅰ A (2) 地域文化研究Ⅱ A (留学生用) (2) 日本事情Ⅱ A (留学生用) (2) 多文化共生論 A (2) 日本の昔話 A (2) 日本の詩歌 A (2) 現代日本文学 A (2) 地域史(東洋) A (2) 国際比較論 A (2) 国際関係入門 (2) 国際キャリア概論 (2) 海外研修Ⅰ (2) 短期海外研修Ⅰ (1) 短期海外実習Ⅰ (1)	地域文化研究Ⅰ B (2) 地域文化研究Ⅱ B (2) 日本事情Ⅱ B (留学生用) (2) 多文化共生論 B (2) 日本の昔話 B (2) 日本の詩歌 B (2) 現代日本文学 B (2) 地域史(東洋) B (2) 国際比較論 B (2) 地域と生活 (2) 留学のすすめ (2) 海外研修Ⅱ (2) 短期海外研修Ⅱ (1) 短期海外実習Ⅱ (1)	地域文化研究Ⅱ A (2) 日本事情Ⅰ A (留学生用) (2) 国際教育論 A (2) 百人一首の文化史 A (2) 日本文学文化と風土 A (2) 西欧文学 A (2) 地域史(日本) A (2) 地域史(西洋) A (2) アジアの文学 (2) 日本の文化と社会(留学生用) (2) 海外実習Ⅰ (2) 短期海外研修Ⅲ (1) 短期海外実習Ⅲ (1)	地域文化研究Ⅱ B (2) 日本事情Ⅰ B (留学生用) (2) 国際教育論 B (2) 百人一首の文化史 B (2) 日本文学文化と風土 B (2) 西欧文学 B (2) 地域史(日本) B (2) 地域史(西洋) B (2) アジアの古典 (2) (2) 海外実習Ⅱ (2) 短期海外研修Ⅳ (1) 短期海外実習Ⅳ (1)
	キャリア・市民形成	日本国憲法 (2) 企業会計 (2) スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2) 情報倫理 (2) キャリアデベロップメント論 A (2) 社会貢献活動入門 (2) 地球環境論 (2)	ベーシック・マーケティング (2) 日本事情Ⅱ A (留学生用) (2) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2) 社会人基礎力入門講義 (2) キャリアデベロップメント論 B (2) 公務員論 (2) インターンシップ入門 (2)	流通入門 (2) 日本事情Ⅱ B (留学生用) (2) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学演習Ⅰ (2) 社会人基礎力実践講義 (2) 企業のしくみ (2) テクニカルライティング (2) ボランティア活動入門 (2)	基礎会計学 (2) (2) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) 国際教育論 (2) 情報化社会と人間 (2) (2) 企業家論 (2) アカデミックライティング (2) (2)
	総合・学際	総合Ⅰ A (2) 総合Ⅱ A (2) 総合Ⅲ A (2) 総合Ⅳ A (2) 総合Ⅴ A (2) 総合Ⅵ A (2) 総合Ⅶ A (2) 総合Ⅷ A (2) 全学総合Ⅱ A (2)	総合Ⅰ B (2) 総合Ⅱ B (2) 総合Ⅲ B (2) 総合Ⅳ B (2) 総合Ⅴ B (2) 総合Ⅵ B (2) 総合Ⅶ B (2) 総合Ⅷ B (2) 全学総合Ⅱ B (2)	総合Ⅱ A (2) 総合Ⅲ A (2) 総合Ⅳ A (2) 総合Ⅴ A (2) 総合Ⅵ A (2) 総合Ⅶ A (2) 全学総合Ⅰ A (2) 首都東京を学ぶ (2)	総合Ⅱ B (2) 総合Ⅲ B (2) 総合Ⅳ B (2) 総合Ⅴ B (2) 総合Ⅵ B (2) 総合Ⅶ B (2) 全学総合Ⅰ B (2) (2)
	留学支援科目	英語特別教育科目 (2)	English for Academic PurposesⅠ A Listening/Speaking (2) English for Academic PurposesⅡ A Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad College Study Skills (1) Pre-Study Abroad Academic Essay Writing (2)	English for Academic PurposesⅠ B Reading/Writing (2) English for Academic PurposesⅡ B Reading/Writing (2) (1) Business English Communication (2)	(2)
	他学部開放科目	第1部他学部開放科目一覧(p.41～p.45)参照			
	語 学 系 科 目	必修科目 (8)	英語Ⅰ A (1) 英語Ⅰ B (1) 英語Ⅱ A (1) 英語Ⅱ B (1)	英語Ⅱ A (1) 英語Ⅱ B (1) 英語Ⅲ A (1) 英語Ⅲ B (1)	英語Ⅲ A (1) 英語Ⅲ B (1)
		選 択 科 目	TOEIC(基礎) A (1) TOEIC(基礎) B (1)	TOEIC(標準) A (1) TOEIC(標準) B (1)	TOEIC(上級) A (1) TOEIC(上級) B (1)
			ドイツ語Ⅰ A (1) ドイツ語Ⅰ B (1) ドイツ語Ⅱ A (1) ドイツ語Ⅱ B (1)	ドイツ語Ⅱ A (1) ドイツ語Ⅱ B (1)	
			フランス語Ⅰ A (1) フランス語Ⅰ B (1) フランス語Ⅱ A (1) フランス語Ⅱ B (1)	フランス語Ⅱ A (1) フランス語Ⅱ B (1)	
			中国語Ⅰ A (1) 中国語Ⅰ B (1) 中国語Ⅱ A (1) 中国語Ⅱ B (1)	中国語Ⅱ A (1) 中国語Ⅱ B (1)	
			検定フランス語 A (1)	検定フランス語 B (1)	
			検定ドイツ語 A (1) 時事ドイツ語 A (1) 上級フランス語 A (1) 検定中国語 A (1) コミュニケーション中国語 A (1)	検定ドイツ語 B (1) 時事ドイツ語 B (1) 上級フランス語 B (1) 検定中国語 B (1) コミュニケーション中国語 B (1)	
			ハンガールⅠ A (1) ハンガールⅠ B (1) ハンガールⅡ A (1) ハンガールⅡ B (1)	ハンガールⅡ A (1) ハンガールⅡ B (1)	
			(留学生用科目)	(留学生用科目)	
			日本語Ⅰ A (1) 日本語Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1) 日本語Ⅱ B (1)	日本語Ⅱ A (1) 日本語Ⅱ B (1) 日本語と日本社会 A (2) 日本語と日本社会 B (2) 日本語と日本文化 A (2) 日本語と日本文化 B (2)	

履修案内

第1部 国際経済学科

<図表の見方>

○カリキュラムマップ

1年次から4年次までの科目体系をモデル化した図です。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありません。将来の自分を見据えて、学びたい科目体系の指標としてください。

○授業科目一覧表（教育課程表）

教育課程表に記載されている科目の一覧表です。

【授業科目一覧表（教育課程表）の見方】

区分	必修/選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考	
専門科目 (72)							
専門科目 (72)	必修科目 (12)	必修	SEM110	ゼミナールⅠ A	2	1	
		必修	SEM111	ゼミナールⅠ B	2	1	
		必修	ECT111	グローバル・エコノミー入門A	2	1	
		必修	ECT112	グローバル・エコノミー入門B	2	1	
		必修	ECT209	ゼミナールⅠ A	2	2	
		必修	ECT210	ゼミナールⅠ B	2	2	

- ・区分 : 科目の種類区分と卒業するために必要な条件を示しています。
- ・必修/選択 : 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を示しています。
- ・科目ナンバリング : 科目の科目ナンバリングを示しています。（p.19参照）
- ・科目名 : 科目の名称を示しています。
- ・単位数 : その科目を履修、修得した場合の単位数を示しています。
- ・配当学年 : その科目を履修することが望ましい配当学年を示しています。
- ・備考 : その科目を履修するうえでの注意事項や補足説明を示しています。

○授業科目一覧表

授業科目一覧表（教育課程表）に記載されている科目を、科目区分ごとに図表化したものです。単位数、配当学年など、授業科目一覧表（教育課程表）で示した内容と同じものを含みます。



◆◆ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）◆◆

国際経済学科は、以下の要件を満たす学生に対し学士の学位（経済学）を与える。

1. 経済学および国際経済学の基礎理論を理解し、国際経済・社会に関する広範な知識を身につけ、国際的な視野にたって判断・行動できる者。
2. 複数の語学力や IT を含めた情報アクセス力の育成・向上をはかり、国際社会で必要とされるコミュニケーション能力および IT 化で必要とされる情報収集力・分析力を身につけた者。
3. 高度な教養を備えた社会人にふさわしい発言能力と論理構築力、分析能力を備えた者。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

国際経済・社会を舞台に活躍できる人材の育成を目指し、下記の4つの柱に基づきカリキュラムを組み立てている。

1. 専門科目は、実践的な側面を重視し、問題設定力や解決力の養成に重点を置いている。そのため、現実の経済問題の諸事例を理解することから始め、その後に理論学習へ展開していくように配置する。
2. 国際コミュニケーション・スキルの修得を重視する。そのため、1年次から3年次まで英語を必修とし、2年次まで独・仏・中国語を選択必修とし、4年間を通じて実践的な語学力を形成することのできる科目配置とする。
3. IT ネットワークを通じて国境を越えて自由に情報が飛び交う環境に対応するため、1年次に経済データ・情報分析力を高める科目を配置する。
4. 高校教育からの移行を円滑にするため、卒業に至るまで少人数のきめ細やかな指導を継続しながら、専門教育を施す。すなわち1年次に基礎ゼミナールを配置し、大学での学習に必須のアカデミック・スキルを修得させ、2年次以降のゼミナールはそのスキルの高度化を図る。

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

急速にグローバル化が拡大・深化するなかで、国際経済学科は経済学および国際経済学の理論を基礎としつつ、グローバル経済・社会に関する広い見識を持ち、国内外で活躍しうる専門性を持つ教養人の養成を教育目標としている。そのため、これらに関連する基礎能力と、それらの能力を育成・開発する意欲を有する人材を求めている。すなわち、

1. 国際経済・社会に対する旺盛な問題意識と英語等の外国語によるコミュニケーション能力、
 2. 経済・社会の現実事象に対する強い好奇心と最低限の数学的な思考能力、
 3. 世界および日本の社会・歴史・文化等に対する幅広い知的関心、
- を有する者の入学を受入れたい。

こうした観点から、一般入試では、主に国語、英語、社会科または数学の基礎能力を問う科目を課している。とくに国際コミュニケーションの柱である英語力を重視し、いくつかの試験種目で英語の配点を高めに設定している。

また、推薦入試では小論文と面接を課し、国語能力と論理力、社会に対する問題意識を確認している。さらに外国学生にも大きく門戸を開き、入学者数の一定割合の外国学生を定常的に受入れている。



履修にあたっての心構え

国際経済学科長 ^{しよく} 続 三義

急速にグローバル化が拡大・深化する今日、国際経済学科は経済学および国際経済学の理論を基礎としつつ、グローバル経済・社会に関する広い見識を持ち、国際経済・社会を舞台に活躍できる人材の養成を教育目標としています。そのため、下記の4つの柱に基づいてカリキュラムを組み立てています。

- (1) 専門科目は、実践的な側面を重視し、問題設定力や解決力の養成に重点を置いており、現実の経済問題の諸事例を理解することから始め、その後に理論学習へ展開していくように配置しています。経済学部学生として、経済・社会の状況や仕組みの問題点を自分自身の頭で解明する能力を身につけてもらうことを期待しています。そのためには経済の理論、歴史、そして現実の仕組みをしっかりと頭に入れておかねばなりません。こうした狙いから、1・2年次において理論（マクロ経済学・ミクロ経済学）、グローバルエコノミー入門、国際経済学ならびに経済史（近代欧米経済史）を必修または選択必修としています。

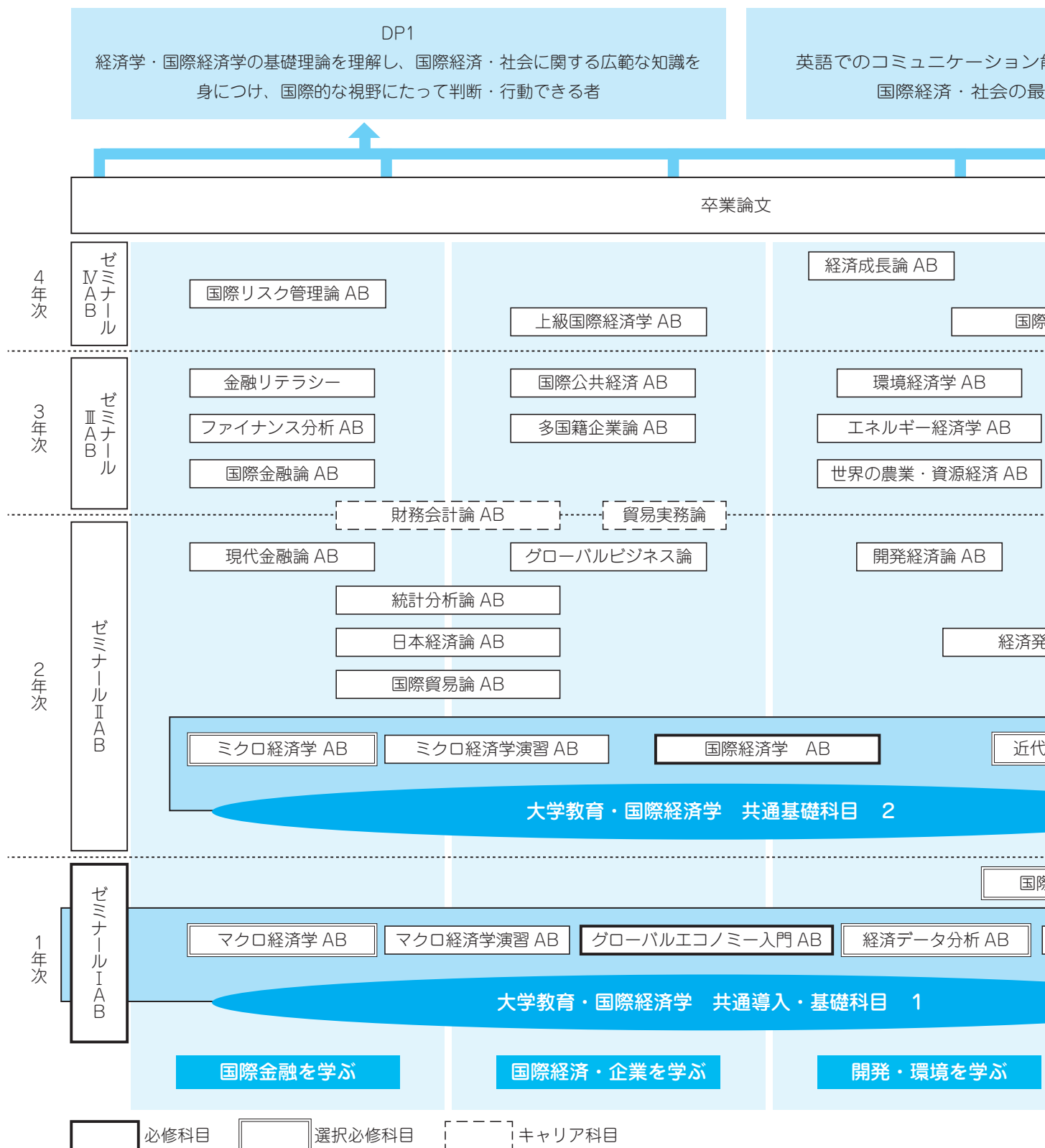
また、経済理論と数学の初歩を少人数クラスで実習する「マクロ経済学演習」「ミクロ経済学演習」といった演習科目を設け、着実に経済学を理解できる場を用意しています。さらに各自の関心に応じ、「アジア経済論」「ヨーロッパ経済論」等を履修し、最先端の海外の経済・社会を知ってください。

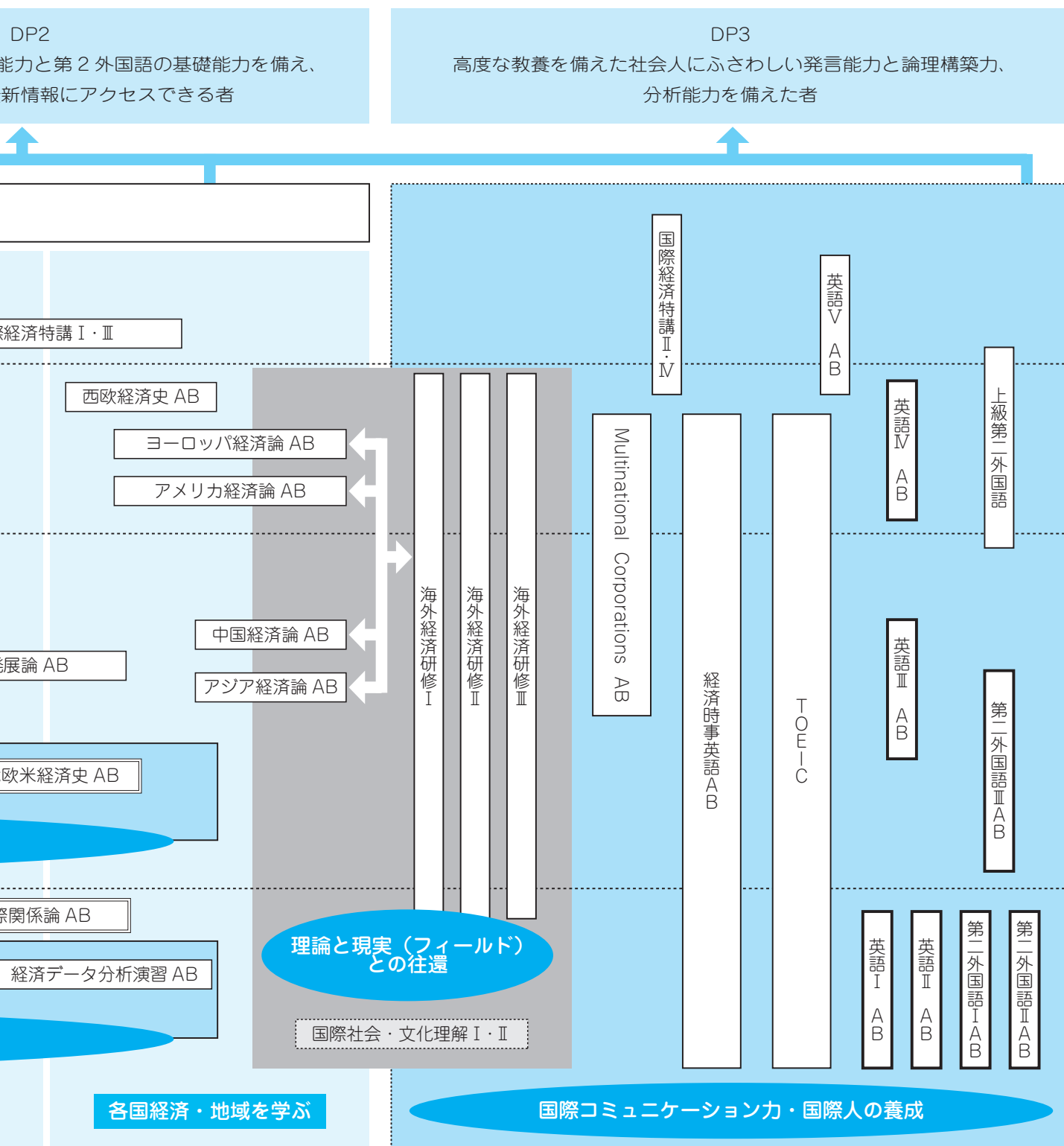
2年次以降は、国際的な貿易・金融・投資、経済発展と開発、食料問題、国際公共経済等の応用分野の多様な科目、あるいは中国、アメリカ、日本といった世界の主要地域の経済を探究する科目を履修できます。3・4年次の科目履修パターンとして「国際金融」「国際経済・企業」「開発・環境」「各国経済・地域」と4つのモデルを示しましたので、これを参考に、進路・志向に応じて体系的に履修してください。

なお、卒業後のグローバル化した企業・官公庁等への就職を見据え、「国際社会・文化理解」「財務会計入門」「貿易実務論」等のキャリア形成支援科目も配当しました。グローバル化が進む現代社会で求められる広範な知見と進路選択の目を養う助けとなれば幸いです。

- (2) 国際社会で活動するには、コミュニケーション能力が必要であることはいうまでもありません。そのため、英語は1年次から3年次まで必修、独・仏・中国語（留学生はさらに日本語）を2年次まで選択必修とし、また、「TOEIC」「検定ドイツ語」「検定フランス語」「検定中国語」などの科目を用意し、外国語能力をビジネスでの実用レベルにまで高める機会を提供しています。さらに、アメリカと中国等の経済研修プログラムに対する単位認定や交換留学生の制度も設けておりますので、これらの制度を利用して実際に海外に出て外国語能力を試してほしいと願っています。「経済時事英語」により、英語を通じて経済を学ぶ習慣をつけるのも有益でしょう。
- (3) ITネットワークを通じて国境を越えて自由に情報が飛び交う環境に対応するため、1年次に経済データ・情報分析力を高める科目を配置しています。「経済データ分析」を履修し、経済を観察する際に不可欠な統計分析手法を学んでください。
- (4) 高校教育からの移行を円滑にするため、卒業に至るまで少人数のきめ細かな指導を継続しながら、専門教育を施します。すなわち1年次に基礎ゼミナールを配置し、大学での学習に必須のアカデミック・スキルを習得してもらい、2年次以降のゼミナールはそのスキルを高度化させます。大学では、受け身ではなく主体的に学習を進めねばなりません。2～4年次も必ずゼミナールに所属し、自らの専門分野を深めるとともにプレゼンテーション・ディスカッション能力や文章力などの社会人基礎力を鍛えてください。4年次には、経済学部での学業の集大成として卒業論文をまとめてください。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第1部 国際経済学科 カリキュラムマップ ◆◆





◆◆授業のとり方◆◆

●履修制限 p.16

本学科を卒業するためには、**必修科目**や**特定の区分の科目**を履修し、**修得**することが求められています。

各セメスタおよび4年間における各自の学修の目的に合わせて科目を選択し、計画的に履修をする必要があります。

また、次セメスタに進む前に、自身が履修計画に沿って学修ができているか確認をし、卒業までの方向性を見直すことも重要です。その際には、指導教員と相談しながら決定していくと良いでしょう。

▼授業を履修する際に注意すること

●シラバス p.18

- (1) 授業はすべて半期で完結します。履修の前に必ず**シラバス**を確認してください。A(I)ないしB(II)のみの科目を履修することも可能です。
 - (2) 卒業論文を履修するためには、下記①②の条件を満たす必要があります。
 - ① ゼミナールⅢ A・Ⅲ Bの両科目を修得済みであり、かつゼミナールⅣ A・Ⅳ Bのいずれかを修得済みであること。
 - ② 当該セメスタにおいてゼミナールⅣ A・Ⅳ Bのいずれかを履修する、第8セメスタ以上の学生であること。
- ※ただし、3年次卒業対象者は上記の限りではありません。

◆◆卒業要件◆◆

卒業までの単位配分

卒業までに必要な単位数は、合計124単位です。その内訳は次のとおりです。

授業科目区分		最低必要単位数				
専門科目	必修科目	12		72		
	選択科目 A	選択必修科目	12		56	
		キャリア形成支援科目 A				
	選択科目 B	キャリア形成支援科目 B				
		経済学科 総合政策学科 教職科目 A				
基盤教育	選択科目	哲学・思想	2	12	26	
		学問の基礎				
		国際人の形成				
		キャリア・市民形成				
		総合・学際				
		留学支援科目(英語特別教育科目) 他学部開放科目				
	語学系科目	必修科目	8 ※以下の単位数を含む			14
			1 年次	「英語Ⅰ・英語Ⅱ」 4 単位		
			2 年次	「英語Ⅲ」 2 単位		
		3 年次	「英語Ⅳ」 2 単位			
選択必修科目		6 ※以下の単位数を含む				
	1 年次	「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「日本語(留学生のみ)」Ⅰ・Ⅱの4ヶ国語から1ヶ国語4単位選択必修				
	2 年次	「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「日本語(留学生のみ)」Ⅲの4ヶ国語から1ヶ国語2単位選択必修				
留学支援・キャリア形成支援科目 選択科目						
卒業必要単位数合計		124				



- ①卒業必要単位数 合計 124 単位
 ②修得しなければならない単位数合計
 専門科目 72 単位 + 基盤教育 26 単位 = 合計 98 単位

① 124 単位 - ② 98 単位 = ※ 26 単位
 ※この 26 単位は、いずれの区分から修得しても構いません。

▼ 4 年生の履修で以下の条件を満たす必要があります

第 7 セメスタにて 2 単位以上履修し、かつ第 8 セメスタ以降において専門選択科目 A、専門必修科目または語学系科目から 2 科目以上を修得すること。

▼ 8 セメスタ以上で、下記の (1) ～ (3) の条件をすべて満たす必要があります

- (1) 卒業要件となる科目で 124 単位以上を修得すること。
 (2) 専門科目
 ①全体で 72 単位以上修得すること。
 ②必修科目を 12 単位修得すること。
 ③選択科目 A から 56 単位以上修得すること。
 ④選択科目 A のうち選択必修科目から 12 単位以上修得すること。



- ①専門科目必要単位数合計 72 単位
 ②修得しなければならない単位数合計
 必修科目 12 単位 + 選択科目 A 56 単位 = 合計 68 単位
 ① 72 単位 - ② 68 単位 = ※ 4 単位
 ※この 4 単位は、専門科目いずれの区分から修得しても構いません。

- (3) 基盤教育
 ①全体で 26 単位以上修得すること。
 ②「哲学・思想」「学問の基礎」「国際人の形成」「キャリア・市民形成」「総合・学際」「留学支援科目」「他学部開放科目」から 12 単位以上修得すること。
 ③哲学・思想から 2 単位以上修得すること。
 ④語学系科目から 14 単位以上修得すること。
 ⑤語学系科目の必修科目から 8 単位修得すること。
 ⑥語学系科目の選択必修科目から 6 単位以上修得すること。
 1 年次配当科目の「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「日本語（留学生のみ）」の 4 ヶ国語から 1 ヶ国語 4 単位選択必修
 2 年次配当科目の「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「日本語（留学生のみ）」の 4 ヶ国語から 1 ヶ国語 2 単位選択必修

※なお、3 年次卒業対象者は上記の限りではありません。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部第 1 部国際経済学科授業科目一覧（教育課程表） ◆◆

区分	必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目 (72)	必修科目 (12)	SEM110	ゼミナールⅠ A	2	1	
		SEM111	ゼミナールⅠ B	2	1	
		ECT111	グローバル・エコノミー入門 A	2	1	
		ECT112	グローバル・エコノミー入門 B	2	1	
		ECT209	国際経済学 A	2	2	
		ECT210	国際経済学 B	2	2	
	選択必修 (12)	ECT113	マクロ経済学 A	2	1	
		ECT114	マクロ経済学 B	2	1	
		ECS107	経済データ分析 A	2	1	
		ECS108	経済データ分析 B	2	1	
		ECT211	ミクロ経済学 A	2	2	
		ECT212	ミクロ経済学 B	2	2	
		ECH201	近代欧米経済史 A	2	2	
		ECH202	近代欧米経済史 B	2	2	
	選択科目 A (56)	ECS109	経済データ分析演習 A	1	1	
		ECS110	経済データ分析演習 B	1	1	
		ECT115	マクロ経済学演習 A	1	1	
		ECT116	マクロ経済学演習 B	1	1	
		SEM207	ゼミナールⅡ A	2	2	
		SEM208	ゼミナールⅡ B	2	2	
		ECT213	ミクロ経済学演習 A	1	2	
		ECT214	ミクロ経済学演習 B	1	2	
		SEM307	ゼミナールⅢ A	2	3	
		SEM308	ゼミナールⅢ B	2	3	
		SEM403	ゼミナールⅣ A	2	4	
		SEM404	ゼミナールⅣ B	2	4	
		THE440	卒業論文	4	4	
		ECP203	アジア経済論 A	2	1～4	
		ECP204	アジア経済論 B	2	1～4	
		ECP205	中国経済論 A	2	1～4	
		ECP206	中国経済論 B	2	1～4	
		ECP309	ヨーロッパ経済論 A	2	1～4	
		ECP310	ヨーロッパ経済論 B	2	1～4	
		ECP311	アメリカ経済論 A	2	1～4	
		ECP312	アメリカ経済論 B	2	1～4	
		ECP103	国際関係論 A	2	1～4	
		ECP104	国際関係論 B	2	1～4	
		ECP105	経済時事英語 A	2	1～4	
		ECP106	経済時事英語 B	2	1～4	
		ECP401	国際経済特講Ⅰ	2	1～4	
		ECP402	国際経済特講Ⅱ	2	1～4	
		ECP107	海外経済研修Ⅰ	2	1～4	
		ECP108	海外経済研修Ⅱ	2	1～4	
		ECP109	海外経済研修Ⅲ	2	1～4	
		ECP201	日本経済論 A	2	2～4	
		ECP202	日本経済論 B	2	2～4	
		ECP207	国際貿易論 A	2	2～4	
		ECP208	国際貿易論 B	2	2～4	
		ECH301	西欧経済史 A	2	2～4	
		ECH302	西欧経済史 B	2	2～4	
		ECP313	多国籍企業論 A	2	2～4	
		ECP314	多国籍企業論 B	2	2～4	
		ECS207	統計分析論 A	2	2～4	
		ECS208	統計分析論 B	2	2～4	
		MOF305	ファイナンス分析 A	2	2～4	
		MOF306	ファイナンス分析 B	2	2～4	
		MOF307	国際金融論 A	2	2～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分	必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目 (72)	選択科目A (56)	選択	MOF308 国際金融論B	2	2～4	
		選択	ECP209 経済発展論A	2	2～4	
		選択	ECP210 経済発展論B	2	2～4	
		選択	ECP315 世界の農業・資源経済A	2	2～4	
		選択	ECP316 世界の農業・資源経済B	2	2～4	
		選択	MOF202 現代金融論A	2	2～4	
		選択	MOF203 現代金融論B	2	2～4	
		選択	MOF401 国際リスク管理論A	2	2～4	
		選択	MOF402 国際リスク管理論B	2	2～4	
		選択	ECP211 開発経済論A	2	2～4	
		選択	ECP212 開発経済論B	2	2～4	
		選択	PFP311 国際公共経済A	2	2～4	
		選択	PFP312 国際公共経済B	2	2～4	
		選択	ECT401 上級国際経済学A	2	2～4	
		選択	ECT402 上級国際経済学B	2	2～4	
		選択	ECP317 Multinational Corporations A	2	2～4	
		選択	ECP318 Multinational Corporations B	2	2～4	
		選択	MAN203 グローバルビジネス論	2	2～4	
		選択	ECP403 国際経済特講Ⅲ	2	2～4	
		選択	ECP404 国際経済特講Ⅳ	2	2～4	
	キャリア形成 支援科目A	選択	ARS109 国際社会・文化理解Ⅰ	2	1～4	
		選択	ARS110 国際社会・文化理解Ⅱ	2	1～4	
		選択	CME301 財務会計入門A	2	2～4	
		選択	CME302 財務会計入門B	2	2～4	
		選択	CME303 貿易実務論	2	2～4	
	選択科目B	選択	CIL203 民法A	2	2～4	
		選択	CIL204 民法B	2	2～4	
		選択	CIL207 商法A	2	2～4	
		選択	CIL208 商法B	2	2～4	
		選択	CIV202 現代産業論A	2	2～4	
		選択	CIV203 現代産業論B	2	2～4	
		選択	MAN201 経営学概論A	2	2～4	
		選択	MAN202 経営学概論B	2	2～4	
		選択	ACC201 簿記原理A	2	2～4	
		選択	ACC202 簿記原理B	2	2～4	
		選択	ECP118 社会的企業	2	2～4	
		選択	ECP119 非営利組織	2	2～4	
		選択	PFP204 公民連携論	2	2～4	
		選択	PFP205 行政システム	2	2～4	
		選択	ECT207 公務員試験「経済」対策講座ⅠA	1	2	
		選択	ECT208 公務員試験「経済」対策講座ⅠB	1	2	
		選択	PUL201 公務員試験「憲法」A	2	2	
		選択	PUL202 公務員試験「憲法」B	2	2	
		選択	CIL201 公務員試験「民法」A	2	2	
		選択	CIL202 公務員試験「民法」B	2	2	
		選択	ECT313 公務員試験「経済」対策講座ⅡA	1	3～4	
		選択	ECT314 公務員試験「経済」対策講座ⅡB	1	3～4	
		選択	ECT315 公務員試験「経済」対策講座Ⅲ	1	3～4	
		選択	PUL302 公務員試験「憲法」対策講座	1	3～4	
		選択	CIL301 公務員試験「民法」対策講座	1	3～4	
		選択	PUL301 公務員試験「行政法」対策講座	1	3～4	
	経済学科	選択	ECH101 経済史A	2	1～4	
		選択	ECH102 経済史B	2	1～4	
		選択	ECT109 経済数学ⅠA	2	1～4	
		選択	ECT110 経済数学ⅠB	2	1～4	
		選択	ECP101 経済政策A	2	1～4	
		選択	ECP102 経済政策B	2	1～4	
		選択	ECT203 経済数学ⅡA	2	2～4	
		選択	ECT204 経済数学ⅡB	2	2～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当 学年	備考			
専門科目 (72)	選択科目B	経済学科	選択	MOF201	金融リテラシー	2	2～4			
			選択	EDE201	経済学史A	2	2～4			
			選択	EDE202	経済学史B	2	2～4			
			選択	EDE203	経済哲学A	2	2～4			
			選択	EDE204	経済哲学B	2	2～4			
			選択	ECT301	応用ミクロ経済学A	2	3～4			
			選択	ECT302	応用ミクロ経済学B	2	3～4			
			選択	ECT305	ゲーム理論A	2	3～4			
			選択	ECT306	ゲーム理論B	2	3～4			
			選択	ECT307	現代経済学A	2	3～4			
			選択	ECT308	現代経済学B	2	3～4			
			選択	ECT309	中級マクロ経済学ⅠA	2	3～4			
			選択	ECT310	中級マクロ経済学ⅠB	2	3～4			
			選択	ECT311	中級マクロ経済学ⅡA	2	3～4			
			選択	ECT312	中級マクロ経済学ⅡB	2	3～4			
			選択	ECT303	経済成長論A	2	3～4			
			選択	ECT304	経済成長論B	2	3～4			
			選択	ECS301	経済統計分析A	2	3～4			
			選択	ECS302	経済統計分析B	2	3～4			
			選択	ECS303	計量経済学A	2	3～4			
			選択	ECS304	計量経済学B	2	3～4			
			選択	PFP303	公共経済学A	2	3～4			
			選択	PFP304	公共経済学B	2	3～4			
			選択	PFP307	政治経済学A	2	3～4			
			選択	PFP308	政治経済学B	2	3～4			
			選択	ECP303	産業組織論A	2	3～4			
			選択	ECP304	産業組織論B	2	3～4			
			選択	ECP301	現代中小企業論A	2	3～4			
			選択	ECP302	現代中小企業論B	2	3～4			
			選択	ECP307	都市経済学A	2	3～4			
			選択	ECP308	都市経済学B	2	3～4			
			選択	ECP305	人口経済学A	2	3～4			
			選択	ECP306	人口経済学B	2	3～4			
			選択	PFP301	医療経済学A	2	3～4			
			選択	PFP302	医療経済学B	2	3～4			
		総合政策学科			選択	EDE101	社会経済思想史A	2	1～4	
					選択	EDE102	社会経済思想史B	2	1～4	
					選択	EPS102	自然と環境学	2	1～4	
					選択	EPS103	自然環境の理解	2	1～4	
					選択	ECP114	総合政策特講Ⅰ	2	1～4	
					選択	ECP115	総合政策特講Ⅱ	2	1～4	
					選択	ECP116	総合政策特講Ⅲ	2	1～4	
					選択	ECP117	総合政策特講Ⅳ	2	1～4	
					選択	ECP213	労働経済学	2	2～4	
					選択	ARS116	比較政策分析Ⅰ	2	2～4	
					選択	ARS117	比較政策分析Ⅱ	2	2～4	
					選択	ARS118	比較政策分析Ⅲ	2	2～4	
					選択	ARS119	比較政策分析Ⅳ	2	2～4	
					選択	PFP201	社会政策A	2	2～4	
					選択	PFP202	社会政策B	2	2～4	
					選択	PFP203	地域分析	2	2～4	
					選択	ECP216	現代ビジネスの基礎	2	2～4	
					選択	ECP217	政策デザイン	2	2～4	
					選択	ECP218	総合政策特講Ⅴ	2	2～4	
					選択	ECP219	総合政策特講Ⅵ	2	2～4	
					選択	ECP226	総合政策特講Ⅶ	2	2～4	
					選択	ECP227	総合政策特講Ⅷ	2	2～4	
					選択	ECP221	ワーク・ライフ・バランスの総合政策	2	2～4	
					選択	ECP222	現代の産業と企業	2	2～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当 学年	備考
専門科目 (72)	選択科目B	総合政策学科	選択	EPS201	環境経済学A	2	2～4	
			選択	EPS202	環境経済学B	2	2～4	
			選択	EPS203	エネルギー経済学A	2	2～4	
			選択	EPS204	エネルギー経済学B	2	2～4	
			選択	ECP223	情報社会と企業	2	2～4	
			選択	ECP224	情報社会と産業	2	2～4	
			選択	ECT316	組織と制度の経済学	2	3～4	
			選択	PFP316	公共選択	2	3～4	
			選択	MOF310	地域金融論	2	3～4	
基盤教育（26）								
基盤教育 (26)	選択科目 (12)	哲学・思想 (2)	選択	PHE101	哲学A	2	1～4	
			選択	PHE102	哲学B	2	1～4	
			選択	PHE103	哲学史A	2	1～4	
			選択	PHE104	哲学史B	2	1～4	
			選択	PHE105	倫理学基礎論A	2	1～4	
			選択	PHE106	倫理学基礎論B	2	1～4	
			選択	PHE107	応用倫理学A	2	1～4	
			選択	PHE108	応用倫理学B	2	1～4	
			選択	HIT101	科学思想史A	2	1～4	
			選択	HIT102	科学思想史B	2	1～4	
			選択	RES101	宗教学ⅠA	2	1～4	
			選択	RES102	宗教学ⅠB	2	1～4	
			選択	RES103	宗教学ⅡA	2	1～4	
			選択	RES104	宗教学ⅡB	2	1～4	
			選択	INR101	地球倫理A	2	1～4	
			選択	INR102	地球倫理B	2	1～4	
			選択	PHE109	論理学A	2	1～4	
			選択	PHE110	論理学B	2	1～4	
			選択	TYS101	井上円了と東洋大学A	2	1～4	
			選択	TYS102	井上円了と東洋大学B	2	1～4	
			選択	CIB101	東洋思想	2	1～4	
			選択	PHE111	ロジカルシンキング入門	2	1～4	
			選択	PHE112	クリティカルシンキング入門	2	1～4	
		学問の基礎	選択	FAH101	美術史A	2	1～4	
			選択	FAH102	美術史B	2	1～4	
			選択	ASA101	音楽学A	2	1～4	
			選択	ASA102	音楽学B	2	1～4	
			選択	HSG101	歴史の諸問題A	2	1～4	
			選択	HSG102	歴史の諸問題B	2	1～4	
			選択	LAW101	法学A	2	1～4	
			選択	LAW102	法学B	2	1～4	
			選択	POL101	政治学A	2	1～4	
			選択	POL102	政治学B	2	1～4	
			選択	SOC201	社会学A	2	1～4	
			選択	SOC202	社会学B	2	1～4	
			選択	CUA101	人類学A	2	1～4	
			選択	CUA102	人類学B	2	1～4	
			選択	GGR101	地理学A	2	1～4	
			選択	GGR102	地理学B	2	1～4	
			選択	PSY101	心理学A	2	1～4	
			選択	PSY102	心理学B	2	1～4	
			選択	MAT101	自然の数理A	2	1～4	
			選択	MAT102	自然の数理B	2	1～4	
			選択	PHY101	生活と物理A	2	1～4	
			選択	PHY102	生活と物理B	2	1～4	
			選択	ENE101	エネルギーの科学A	2	1～4	
			選択	ENE102	エネルギーの科学B	2	1～4	
			選択	BSC101	物質の科学A	2	1～4	
			選択	BSC102	物質の科学B	2	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (26)	選択科目 (12)	学問の基礎	選択	ENV101	環境の科学A	2	1～4	
			選択	ENV102	環境の科学B	2	1～4	
			選択	EAP101	地球の科学A	2	1～4	
			選択	EAP102	地球の科学B	2	1～4	
			選択	BAB101	生物学A	2	1～4	
			選択	BAB102	生物学B	2	1～4	
			選択	AST101	天文学A	2	1～4	
			選択	AST102	天文学B	2	1～4	
			選択	SCE101	自然科学概論A	2	1～4	
			選択	SCE102	自然科学概論B	2	1～4	
			選択	CAS101	自然誌A	2	1～4	
			選択	CAS102	自然誌B	2	1～4	
			選択	PHY103	物理学実験講義A	2	1～4	
			選択	PHY104	物理学実験講義B	2	1～4	
			選択	BAB103	生物学実験講義A	2	1～4	
			選択	BAB104	生物学実験講義B	2	1～4	
			選択	BSC103	化学実験講義A	2	1～4	
			選択	BSC104	化学実験講義B	2	1～4	
			選択	EAP103	地球科学実験講義A	2	1～4	
			選択	EAP104	地球科学実験講義B	2	1～4	
			選択	SOF101	数理・情報実習講義A	2	1～4	
			選択	SOF102	数理・情報実習講義B	2	1～4	
			選択	AST103	天文学実習講義A	2	1～4	
			選択	AST104	天文学実習講義B	2	1～4	
			選択	SCE201	自然科学演習A	2	2～4	
			選択	SCE202	自然科学演習B	2	2～4	
		国際人の形成	選択	ARS101	地域文化研究ⅠA	2	1～4	
			選択	ARS102	地域文化研究ⅠB	2	1～4	
			選択	ARS103	地域文化研究ⅡA	2	1～4	
			選択	ARS104	地域文化研究ⅡB	2	1～4	
			選択	ARS105	地域文化研究ⅢA	2	1～4	
			選択	ARS106	地域文化研究ⅢB	2	1～4	
			選択	HUG101	日本事情ⅠA	2	1～4	留学生用
			選択	HUG102	日本事情ⅠB	2	1～4	留学生用
			選択	JLN101	日本事情ⅡA	2	1～4	留学生用
			選択	JLN102	日本事情ⅡB	2	1～4	留学生用
			選択	INR103	国際教育論A	2	1～4	
			選択	INR104	国際教育論B	2	1～4	
			選択	INR105	多文化共生論A	2	1～4	
			選択	INR106	多文化共生論B	2	1～4	
			選択	JLT101	百人一首の文化史A	2	1～4	
			選択	JLT102	百人一首の文化史B	2	1～4	
			選択	JLT103	日本の昔話A	2	1～4	
			選択	JLT104	日本の昔話B	2	1～4	
			選択	JLT105	日本文学文化と風土A	2	1～4	
			選択	JLT106	日本文学文化と風土B	2	1～4	
			選択	JLT107	日本の詩歌A	2	1～4	
			選択	JLT108	日本の詩歌B	2	1～4	
			選択	EUL101	西欧文学A	2	1～4	
			選択	EUL102	西欧文学B	2	1～4	
			選択	JLT109	現代日本文学A	2	1～4	
			選択	JLT110	現代日本文学B	2	1～4	
			選択	JPH101	地域史(日本)A	2	1～4	
			選択	JPH102	地域史(日本)B	2	1～4	
			選択	HAA101	地域史(東洋)A	2	1～4	
			選択	HAA102	地域史(東洋)B	2	1～4	
			選択	HEA101	地域史(西洋)A	2	1～4	
			選択	HEA102	地域史(西洋)B	2	1～4	
			選択	GGR301	国際比較論A	2	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基礎教育 (26)	選択科目 (12)	国際人の形成	選択	GGR302 国際比較論B	2	1～4	
			選択	LIG101 アジアの文学	2	1～4	
			選択	LIG102 アジアの古典	2	1～4	
			選択	INR107 国際関係入門	2	1～4	
			選択	TOS101 地域と生活	2	1～4	
			選択	JLE105 日本の文化と社会	2	1～4	留学生用
			選択	IHR101 国際キャリア概論	2	1～4	
			選択	IHR102 留学のすすめ	2	1～4	
			選択	IHR103 海外研修Ⅰ	2	1～4	
			選択	IHR104 海外研修Ⅱ	2	1～4	
			選択	IHR105 海外実習Ⅰ	2	1～4	
			選択	IHR106 海外実習Ⅱ	2	1～4	
			選択	IHR107 短期海外研修Ⅰ	1	1～4	
			選択	IHR108 短期海外研修Ⅱ	1	1～4	
			選択	IHR109 短期海外研修Ⅲ	1	1～4	
			選択	IHR110 短期海外研修Ⅳ	1	1～4	
			選択	IHR111 短期海外実習Ⅰ	1	1～4	
			選択	IHR112 短期海外実習Ⅱ	1	1～4	
			選択	IHR113 短期海外実習Ⅲ	1	1～4	
			選択	IHR114 短期海外実習Ⅳ	1	1～4	
		キャリア・市民形成	選択	PUL101 日本国憲法	2	1～4	
			選択	CME101 ペーシック・マーケティング	2	1～4	
			選択	CME102 流通入門	2	1～4	
			選択	ACC101 基礎会計学	2	1～4	
			選択	ACC102 企業会計	2	1～4	
			選択	SOC101 日本事情Ⅲ A	2	1～4	留学生用
			選択	SOC102 日本事情Ⅲ B	2	1～4	留学生用
			選択	HSS101 スポーツ健康科学実技Ⅰ A	1	1～4	
			選択	HSS102 スポーツ健康科学実技Ⅰ B	1	1～4	
			選択	HSS103 スポーツ健康科学実技Ⅱ A	1	1～4	
			選択	HSS104 スポーツ健康科学実技Ⅱ B	1	1～4	
			選択	HSS105 スポーツ健康科学実技Ⅲ A	1	1～4	
			選択	HSS106 スポーツ健康科学実技Ⅲ B	1	1～4	
			選択	HSS107 スポーツ健康科学講義Ⅰ	2	1～4	
			選択	HSS108 スポーツ健康科学講義Ⅱ A	2	1～4	
			選択	HSS109 スポーツ健康科学講義Ⅱ B	2	1～4	
			選択	HSS110 スポーツ健康科学演習Ⅰ	2	1～4	
			選択	THI101 情報化社会と人間	2	1～4	
			選択	THI102 情報倫理	2	1～4	
			選択	CIV101 社会人基礎力入門講義	2	1～4	
			選択	CIV102 社会人基礎力実践講義	2	1～4	
			選択	CIV103 キャリアデベロップメント論A	2	1～4	
			選択	CIV104 キャリアデベロップメント論B	2	1～4	
			選択	MAN101 企業のしくみ	2	1～4	
			選択	MAN102 企業家論	2	1～4	
			選択	SWS101 社会貢献活動入門	2	1～4	
			選択	CIV201 公務員論	2	1～4	
			選択	ECD101 テクニカルライティング	2	1～4	
			選択	ECD102 アカデミックライティング	2	1～4	
			選択	EPS101 地球環境論	2	1～4	
			選択	CIV105 インターンシップ入門	2	1～4	
			選択	CIV106 ボランティア活動入門	2	1～4	
		総合・学際	選択	ITS101 総合Ⅰ A	2	1～4	
			選択	ITS102 総合Ⅰ B	2	1～4	
			選択	ITS103 総合Ⅱ A	2	1～4	
			選択	ITS104 総合Ⅱ B	2	1～4	
			選択	ITS105 総合Ⅲ A	2	1～4	
			選択	ITS106 総合Ⅲ B	2	1～4	
			選択	ITS107 総合Ⅳ A	2	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (26)	選択科目 (12)	総合・学際	選択	ITS108 総合ⅣB	2	1～4	
			選択	ITS109 総合ⅤA	2	1～4	
			選択	ITS110 総合ⅤB	2	1～4	
			選択	ITS111 総合ⅥA	2	1～4	
			選択	ITS112 総合ⅥB	2	1～4	
			選択	ITS113 総合ⅦA	2	1～4	
			選択	ITS114 総合ⅦB	2	1～4	
			選択	ITS115 総合ⅧA	2	1～4	
			選択	ITS116 総合ⅧB	2	1～4	
			選択	ITS117 総合ⅨA	2	1～4	
			選択	ITS118 総合ⅨB	2	1～4	
			選択	ITS119 全学総合ⅠA	2	1～4	
			選択	ITS120 全学総合ⅠB	2	1～4	
			選択	ITS121 全学総合ⅡA	2	1～4	
			選択	ITS122 全学総合ⅡB	2	1～4	
			選択	ITS123 首都東京を学ぶ	2	1～4	
		留学支援科目	選択	ENG101 English for Academic PurposesⅠA Listening/Speaking	2	1～4	LEAP Program (詳細は p.163)
			選択	ENG102 English for Academic PurposesⅠB Reading/Writing	2	1～4	
			選択	ENG103 English for Academic PurposesⅡA Listening/Speaking	2	1～4	
			選択	ENG104 English for Academic PurposesⅡB Reading/Writing	2	1～4	
			選択	ENG201 Pre-Study Abroad College Study Skills	1	1～4	
			選択	ENG202 Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	1	1～4	
			選択	ENG203 Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1	1～4	
	選択	SUS101 Business English Communication	2	1～4			
	語学系科目 (14)	必修科目 (8)	必修	ENG119 英語ⅠA	1	1	
			必修	ENG120 英語ⅠB	1	1	
			必修	ENG121 英語ⅡA	1	1	
			必修	ENG122 英語ⅡB	1	1	
			必修	ENG218 英語ⅢA	1	2	
			必修	ENG219 英語ⅢB	1	2	
			必修	ENG309 英語ⅣA	1	3	
		必修	ENG310 英語ⅣB	1	3		
		選択必修科目 (6)	選択必修	GER105 ドイツ語ⅠA	1	1	4ヶ国語から 1ヶ国語 4単位選択 必修
			選択必修	GER106 ドイツ語ⅠB	1	1	
			選択必修	GER107 ドイツ語ⅡA	1	1	
			選択必修	GER108 ドイツ語ⅡB	1	1	
			選択必修	FRA105 フランス語ⅠA	1	1	
			選択必修	FRA106 フランス語ⅠB	1	1	
			選択必修	FRA107 フランス語ⅡA	1	1	
			選択必修	FRA108 フランス語ⅡB	1	1	
			選択必修	CHI107 中国語ⅠA	1	1	留学生用 留学生用 留学生用 留学生用
			選択必修	CHI108 中国語ⅠB	1	1	
			選択必修	CHI109 中国語ⅡA	1	1	
			選択必修	CHI110 中国語ⅡB	1	1	
			選択必修	JPN115 日本語ⅠA	1	1	
			選択必修	JPN116 日本語ⅠB	1	1	
選択必修			JPN117 日本語ⅡA	1	1		
選択必修			JPN118 日本語ⅡB	1	1		
選択必修			GER205 ドイツ語ⅢA	1	2	4ヶ国語から 1ヶ国語 2単位選択 必修	
選択必修			GER206 ドイツ語ⅢB	1	2		
選択必修			FRA205 フランス語ⅢA	1	2		
選択必修			FRA206 フランス語ⅢB	1	2		
選択必修			CHI213 中国語ⅢA	1	2		
選択必修			CHI214 中国語ⅢB	1	2		
選択必修			JPN215 日本語ⅢA	1	2	留学生用 留学生用	
選択必修			JPN216 日本語ⅢB	1	2		

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (26)	語学系科目 (14)	留学支援・キャリア形成支援科目	選択	ENG123	TOEIC(基礎)A	1	1～4	
			選択	ENG124	TOEIC(基礎)B	1	1～4	
			選択	ENG220	TOEIC(標準)A	1	1～4	
			選択	ENG221	TOEIC(標準)B	1	1～4	
			選択	ENG311	TOEIC(上級)A	1	1～4	
			選択	ENG312	TOEIC(上級)B	1	1～4	
			選択	ENG313	英語VA	1	3～4	
			選択	ENG314	英語VB	1	3～4	
			選択	FRA109	検定フランス語A	1	1～4	
			選択	FRA110	検定フランス語B	1	1～4	
			選択	GER207	検定ドイツ語A	1	2～4	
			選択	GER208	検定ドイツ語B	1	2～4	
			選択	GER209	時事ドイツ語A	1	2～4	
			選択	GER210	時事ドイツ語B	1	2～4	
			選択	FRA207	上級フランス語A	1	2～4	
			選択	FRA208	上級フランス語B	1	2～4	
			選択	CHI215	検定中国語A	1	2～4	
			選択	CHI216	検定中国語B	1	2～4	
			選択	CHI217	コミュニケーション中国語A	1	2～4	
			選択	CHI218	コミュニケーション中国語B	1	2～4	
		選択科目	選択	KOR103	ハングルⅠA	1	1	
			選択	KOR104	ハングルⅠB	1	1	
			選択	KOR105	ハングルⅡA	1	1	
			選択	KOR106	ハングルⅡB	1	1	
			選択	KOR201	ハングルⅢA	1	2	
			選択	KOR202	ハングルⅢB	1	2	
			選択	JPN211	日本語と日本社会A	2	2	留学生用
			選択	JPN212	日本語と日本社会B	2	2	留学生用
選択	JPN213	日本語と日本文化A	2	2	留学生用			
選択	JPN214	日本語と日本文化B	2	2	留学生用			
卒業要件外								
卒業要件外	教職科目	選択	JPH103	日本史A	2	1～2		
		選択	JPH104	日本史B	2	1～2		
		選択	HSG103	外国史A	2	1～2		
		選択	HSG104	外国史B	2	1～2		
		選択	HUG203	地誌学A	2	1～2		
		選択	HUG204	地誌学B	2	1～2		
		選択	GGR103	自然地理学A	2	1～2		
		選択	GGR104	自然地理学B	2	1～2		
		選択	HUG201	人文地理学A	2	1～2		
		選択	HUG202	人文地理学B	2	1～2		
		選択	ACC107	会計学総論基礎	2	1～2		
		選択	ACC108	会計学総論応用	2	1～2		
		選択	THI103	コンピュータ・リテラシー	2	1～2		
		選択	PHE303	倫理学概説A	2	3～4		
		選択	PHE304	倫理学概説B	2	3～4		
		選択	PHE301	哲学概説A	2	3～4		
		選択	PHE302	哲学概説B	2	3～4		
		選択	EDU306	職業指導A	2	3～4		
		選択	EDU307	職業指導B	2	3～4		

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第 1 部 国際経済学科 授業科目一覧 [専門科目] ◆◆

履修案内

第 1 部

国際経済学科

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
専 門 科 目 (72)	必修科目 (12)	ゼミナールⅠ A (2) ゼミナールⅠ B (2) グローバル・エコノミー入門 A (2) グローバル・エコノミー入門 B (2)	国際経済学 A (2) 国際経済学 B (2)		
	選択必修科目 (12)	マクロ経済学 A (2) マクロ経済学 B (2) 経済データ分析 A (2) 経済データ分析 B (2)	ミクロ経済学 A (2) ミクロ経済学 B (2) 近代欧米経済史 A (2) 近代欧米経済史 B (2)		
	選 択 科 目 A (56)	経済データ分析演習 A (1) 経済データ分析演習 B (1) マクロ経済学演習 A (1) マクロ経済学演習 B (1)	ゼミナールⅡ A (2) ゼミナールⅡ B (2) ミクロ経済学演習 A (1) ミクロ経済学演習 B (1)	ゼミナールⅢ A (2) ゼミナールⅢ B (2)	ゼミナールⅣ A (2) ゼミナールⅣ B (2) 卒業論文 (4)
		アジア経済論 A (2) アジア経済論 B (2) 中国経済論 A (2) 中国経済論 B (2) ヨーロッパ経済論 A (2) ヨーロッパ経済論 B (2)	アメリカ経済論 A (2) アメリカ経済論 B (2) 国際関係論 A (2) 国際関係論 B (2) 経済時事英語 A (2) 経済時事英語 B (2)	国際経済特講Ⅰ (2) 国際経済特講Ⅱ (2) 海外経済研修Ⅰ (2) 海外経済研修Ⅱ (2) 海外経済研修Ⅲ (2)	
		日本経済論 A (2) 日本経済論 B (2) 国際貿易論 A (2) 国際貿易論 B (2) 西欧経済史 A (2) 西欧経済史 B (2) 多国籍企業論 A (2) 多国籍企業論 B (2) 統計分析論 A (2) 統計分析論 B (2) ファイナンス分析 A (2) ファイナンス分析 B (2)	国際金融論 A (2) 国際金融論 B (2) 経済発展論 A (2) 経済発展論 B (2) 世界の農業・資源経済 A (2) 世界の農業・資源経済 B (2) 現代金融論 A (2) 現代金融論 B (2) 国際リスク管理論 A (2) 国際リスク管理論 B (2) 開発経済論 A (2) 開発経済論 B (2)	国際公共経済 A (2) 国際公共経済 B (2) 上級国際経済学 A (2) 上級国際経済学 B (2) Multinational Corporations A (2) Multinational Corporations B (2) グローバルビジネス論 (2) 国際経済特講Ⅲ (2) 国際経済特講Ⅳ (2)	
		国際社会・文化理解Ⅰ (2)	国際社会・文化理解Ⅱ (2)		
	キャリア形成 支援科目 A		財務会計入門 A (2) 財務会計入門 B (2)	貿易実務論 (2)	
選 択 科 目 B	キャリア形成 支援科目 B	民法 A (2) 民法 B (2) 商法 A (2) 商法 B (2) 現代産業論 A (2) 現代産業論 B (2)	経営学概論 A (2) 経営学概論 B (2) 簿記原理 A (2) 簿記原理 B (2) 社会的企業 (2) 非営利組織 (2)	公民連携論 (2) 行政システム (2)	
		公務員試験「経済」対策講座Ⅰ A (1) 公務員試験「経済」対策講座Ⅰ B (1) 公務員試験「憲法」A (2) 公務員試験「憲法」B (2) 公務員試験「民法」A (2) 公務員試験「民法」B (2)	公務員試験「経済」対策講座Ⅱ A (1) 公務員試験「経済」対策講座Ⅱ B (1) 公務員試験「憲法」対策講座Ⅲ (1) 公務員試験「憲法」対策講座Ⅳ (1) 公務員試験「民法」対策講座Ⅴ (1) 公務員試験「民法」対策講座Ⅵ (1)		
		経済史 A (2) 経済史 B (2)	経済政策 A (2) 経済政策 B (2)	経済哲学 A (2) 経済哲学 B (2)	
	経済学科	経済数学Ⅰ A (2) 経済数学Ⅰ B (2) 経済数学Ⅱ A (2) 経済数学Ⅱ B (2) 金融リテラシー (2)	経済政策 A (2) 経済政策 B (2) 経済学 A (2) 経済学 B (2)		
		社会経済思想史 A (2) 総合政策特講Ⅰ (2)	社会経済思想史 B (2) 総合政策特講Ⅱ (2)	自然と環境学 (2) 総合政策特講Ⅲ (2)	自然環境の理解 (2) 総合政策特講Ⅳ (2)
教 職 科 目	総合政策学科	労働経済学 (2) 比較政策分析Ⅰ (2) 比較政策分析Ⅱ (2) 比較政策分析Ⅲ (2) 比較政策分析Ⅳ (2) 社会政策 A (2) 社会政策 B (2) 地域分析 (2)	現代ビジネスの基礎 (2) 政策デザイン (2) 総合政策特講Ⅴ (2) 総合政策特講Ⅵ (2) 総合政策特講Ⅶ (2) 総合政策特講Ⅷ (2) ワーク・ライフ・バランスの総合政策 (2) 現代の産業と企業 (2)	環境経済学 A (2) 環境経済学 B (2) エネルギー経済学 A (2) エネルギー経済学 B (2) 情報社会と企業 (2) 情報社会と産業 (2)	
		日本史 A (2) 外国史 A (2) 地誌学 A (2) 自然地理学 A (2) 人文地理学 A (2) 会計学総論基礎 (2) コンピュータ・リテラシー (2)	日本史 B (2) 外国史 B (2) 地誌学 B (2) 自然地理学 B (2) 人文地理学 B (2) 会計学総論応用 (2)	倫理学概説 A (2) 哲学概説 A (2) 職業指導 A (2)	倫理学概説 B (2) 哲学概説 B (2) 職業指導 B (2)

(注) 1. 教職科目は卒業単位にならないので注意すること。

2. 括弧内の数字は単位数を示す。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第 1 部 国際経済学科 授業科目一覧 [基盤教育] ◆◆

区分		1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
基 盤 教 育 (26)	哲学・思想 (2)		哲学 A (2) 倫理学基礎論 A (2) 科学思想史 A (2) 宗教学Ⅱ A (2) 論理学 A (2) 東洋思想 (2)	哲学 B (2) 倫理学基礎論 B (2) 科学思想史 B (2) 宗教学Ⅱ B (2) 論理学 B (2) ロジカルシンキング入門 (2)	哲学史 A (2) 応用倫理学 A (2) 宗教学Ⅰ A (2) 地球倫理 A (2) 井上円了と東洋大学 A (2) クリティカルシンキング入門 (2)	哲学史 B (2) 応用倫理学 B (2) 宗教学Ⅰ B (2) 地球倫理 B (2) 井上円了と東洋大学 B (2)			
	学問の基礎		美術史 A (2) 歴史の諸問題 A (2) 政治学 A (2) 人類学 A (2) 心理学 A (2) 自然の数値 A (2) エネルギーの科学 A (2) 環境の科学 A (2) 生物学 A (2) 自然科学概論 A (2) 物理学実験講義 A (2) 化学実験講義 A (2) 数値・情報実習講義 A (2)	美術史 B (2) 歴史の諸問題 B (2) 政治学 B (2) 人類学 B (2) 心理学 B (2) 自然の数値 B (2) エネルギーの科学 B (2) 環境の科学 B (2) 生物学 B (2) 自然科学概論 B (2) 物理学実験講義 B (2) 化学実験講義 B (2) 数値・情報実習講義 B (2)	音楽学 A (2) 法学 A (2) 社会学 A (2) 地理学 A (2) 生活と物理 A (2) 物質の科学 A (2) 地球の科学 A (2) 天文学 A (2) 自然誌 A (2) 生物学実験講義 A (2) 地球科学実験講義 A (2) 天文学実習講義 A (2) 自然科学演習 A (2)	音楽学 B (2) 法学 B (2) 社会学 B (2) 地理学 B (2) 生活と物理 B (2) 物質の科学 B (2) 地球の科学 B (2) 天文学 B (2) 自然誌 B (2) 生物学実験講義 B (2) 地球科学実験講義 B (2) 天文学実習講義 B (2) 自然科学演習 B (2)			
	国際人の形成 (12)		地域文化研究Ⅰ A (2) 地域文化研究Ⅱ A (2) 日本事情Ⅱ A (留学生用) (2) 多文化共生論 A (2) 日本の昔話 A (2) 日本の詩歌 A (2) 現代日本文学 A (2) 地域史 (東洋) A (2) 国際比較論 A (2) 国際関係入門 (2) 国際キャリア概論 (2) 海外研修Ⅰ (2) 短期海外研修Ⅰ (1) 短期海外実習Ⅰ (1)	地域文化研究Ⅰ B (2) 地域文化研究Ⅱ B (2) 日本事情Ⅱ B (留学生用) (2) 多文化共生論 B (2) 日本の昔話 B (2) 日本の詩歌 B (2) 現代日本文学 B (2) 地域史 (東洋) B (2) 国際比較論 B (2) 地域と生活 (2) 留学のすすめ (2) 海外研修Ⅱ (2) 短期海外研修Ⅱ (1) 短期海外実習Ⅱ (1)	地域文化研究Ⅱ A (2) 日本事情Ⅰ A (留学生用) (2) 国際教育論 A (2) 百人一首の文化史 A (2) 日本文学文化と風土 A (2) 西欧文学 A (2) 地域史 (日本) A (2) 地域史 (西洋) A (2) アジアの文学 (2) 日本の文化と社会 (留学生用) (2)	地域文化研究Ⅱ B (2) 日本事情Ⅰ B (留学生用) (2) 国際教育論 B (2) 百人一首の文化史 B (2) 日本文学文化と風土 B (2) 西欧文学 B (2) 地域史 (日本) B (2) 地域史 (西洋) B (2) アジアの古典 (2)			
	キャリア・市民形成		日本国憲法 (2) 企業会計 (2) スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (1) 情報倫理 (2) キャリアデベロップメント論 A (2) 社会貢献活動入門 (2) 地球環境論 (2)	ベーシック・マーケティング (2) 日本事情Ⅲ A (留学生用) (2) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (1) 社会人基礎力入門講義 (2) キャリアデベロップメント論 B (2) 公務員論 (2) インターンシップ入門 (2)	流通入門 (2) 日本事情Ⅲ B (留学生用) (2) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学演習Ⅰ (2) 社会人基礎力実践講義 (2) 企業のしくみ (2) テクニカルライティング (2) ボランティア活動入門 (2)	基礎会計学 (2) 日本事情Ⅳ B (留学生用) (2) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) 情報化社会と人間 (2) 企業家論 (2) アカデミックライティング (2)			
	総合・学際		総合Ⅰ A (2) 総合Ⅱ A (2) 総合Ⅲ A (2) 総合Ⅳ A (2) 総合Ⅴ A (2) 総合Ⅵ A (2) 総合Ⅶ A (2) 総合Ⅷ A (2) 全学総合Ⅱ A (2)	総合Ⅰ B (2) 総合Ⅱ B (2) 総合Ⅲ B (2) 総合Ⅳ B (2) 総合Ⅴ B (2) 総合Ⅵ B (2) 総合Ⅶ B (2) 総合Ⅷ B (2) 全学総合Ⅱ B (2)	総合Ⅱ A (2) 総合Ⅲ A (2) 総合Ⅳ A (2) 総合Ⅴ A (2) 総合Ⅵ A (2) 総合Ⅶ A (2) 全学総合Ⅰ A (2) 首都東京を学ぶ (2)	総合Ⅱ B (2) 総合Ⅲ B (2) 総合Ⅳ B (2) 総合Ⅴ B (2) 総合Ⅵ B (2) 総合Ⅶ B (2) 全学総合Ⅰ B (2)			
	留学支援科目 英語特別 教育科目		English for Academic PurposesⅠ A Listening/Speaking (2) English for Academic PurposesⅡ A Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad College Study Skills (1) Pre-Study Abroad Academic Essay Writing (2)		English for Academic PurposesⅠ B Listening/Speaking (2) English for Academic PurposesⅡ B Reading/Writing (2) Pre-Study Abroad Basic Academic Writing (1) Business English Communication (2)				
	他学部開放科目		第 1 部他学部開放科目一覧(p.41～p.45)参照						
	語 学 系 科 目 (14)	必修科目 (8)		英語Ⅰ A (1) 英語Ⅰ B (1) 英語Ⅱ A (1) 英語Ⅱ B (1)	英語Ⅲ A (1) 英語Ⅲ B (1)	英語Ⅳ A (1) 英語Ⅳ B (1)			
		選択必修科目 (6)		ドイツ語Ⅰ A (1) ドイツ語Ⅰ B (1) ドイツ語Ⅱ A (1) ドイツ語Ⅱ B (1) フランス語Ⅰ A (1) フランス語Ⅰ B (1) フランス語Ⅱ A (1) フランス語Ⅱ B (1) 中国語Ⅰ A (1) 中国語Ⅰ B (1) 中国語Ⅱ A (1) 中国語Ⅱ B (1) 日本語Ⅰ A (留学生用) (1) 日本語Ⅰ B (留学生用) (1) 日本語Ⅱ A (留学生用) (1) 日本語Ⅱ B (留学生用) (1) (上記の 4ヶ国語から 1ヶ国語 4単位選択必修)	ドイツ語Ⅲ A (1) ドイツ語Ⅲ B (1) フランス語Ⅲ A (1) フランス語Ⅲ B (1) 中国語Ⅲ A (1) 中国語Ⅲ B (1) 日本語Ⅲ A (留学生用) (1) 日本語Ⅲ B (留学生用) (1) (上記の 4ヶ国語から 1ヶ国語 2単位選択必修)	英語Ⅴ A (1) 英語Ⅴ B (1)	英語Ⅵ A (1) 英語Ⅵ B (1)		
		留学支援 形成支援 キャリア		TOEIC(基礎) A (1) TOEIC(基礎) B (1) 検定フランス語 A (1)	TOEIC(標準) A (1) TOEIC(標準) B (1) 検定ドイツ語 A (1) 時事ドイツ語 A (1) 上級フランス語 A (1) 検定中国語 A (1) コミュニケーション中国語 A (1)	TOEIC(上級) A (1) TOEIC(上級) B (1) 英語Ⅶ A (1)	(1) (1) 英語Ⅶ B (1)		
選択科目		ハンガールⅠ A (1) ハンガールⅠ B (1) ハンガールⅡ A (1) ハンガールⅡ B (1)	ハンガールⅢ A (1) ハンガールⅢ B (1) (留学生用科目) 日本語と日本社会 A (2) 日本語と日本社会 B (2) 日本語と日本文化 A (2) 日本語と日本文化 B (2)						

履修案内

第1部 総合政策学科

<図表の見方>

○カリキュラムマップ

1年次から4年次までの科目体系をモデル化した図です。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありません。将来の自分を見据えて、学びたい科目体系の指標としてください。

○授業科目一覧表（教育課程表）

教育課程表に記載されている科目の一覧表です。

【授業科目一覧表（教育課程表）の見方】

区分	必修/選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考	
専門科目 (84)							
専門科目 (84)	必修科目 (36)	必修	SEM112	ゼミナールⅠA	2	1	
		必修	SEM113	ゼミナールⅠB	2	1	
		必修	ECT117	経済学入門A	2	1	
		必修	ECT118	経済学入門B	2	1	
		必修	ECT119	経済学入門演習A	1	1	
		必修	ECT120	経済学入門演習B	1	1	

- ・区分 : 科目の種類区分と卒業するために必要な条件を示しています。
- ・必修/選択 : 必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を示しています。
- ・科目ナンバリング : 科目の科目ナンバリングを示しています。(p.19 参照)
- ・科目名 : 科目の名称を示しています。
- ・単位数 : その科目を履修、修得した場合の単位数を示しています。
- ・配当学年 : その科目を履修することが望ましい配当学年を示しています。
- ・備考 : その科目を履修するうえでの注意事項や補足説明を示しています。

○授業科目一覧表

授業科目一覧表（教育課程表）に記載されている科目を、科目区分ごとに図表化したものです。単位数、配当学年など、授業科目一覧表（教育課程表）で示した内容と同じものを含みます。



◆◆ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）◆◆

総合政策学科は、最終的に「自ら考え、行動し、現実社会に貢献する政策提言能力を備えた人間」を社会に輩出する。具体的には、以下の4つの力を備えた人間を現実社会に送り出す。

1. 発見・着眼力
現実社会における本質的な問題を見抜き、課題を発見する力。
2. 情報・知識力
情報を収集・蓄積して、知識として活用する力。
3. 分析・考察力
検討材料に基づいて論理的に思考し、より確実な事実をつかみ出す力。
4. 提言・実践力
様々な思想・背景を持つ他者と意見を交換し、協力し、実際に行動する力。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

総合政策学科では、複雑な現実社会を対象として実践的に役立つ政策提言能力を短期間で確実に修得する。このために、効率的な学習を可能とする体系的なカリキュラムを編成する。

1. 修得すべき能力に基づく編成
発見・着眼力／情報・知識力／分析・考察力／発信・実践力
という能力をバランス良く修得できる。
2. 学習段階に基づく編成
基礎／応用／発展
という学習段階に応じて能力を向上できる。
3. 政策分野に基づく編成
地域・公共／生活・労働／環境・情報
という政策分野ごとにまとめた見識を深めることができる。

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

総合政策学科は以下のような者を求めている。

1. 現実社会に幅広く関心を持ち、積極的に関与し、より良くしたいという熱意を持つ。
2. 自分とは異なる他者を理解し、受け入れ、協力する度量を持つ。
3. 将来を見据えて確実に成長するために、地道に努力を積み重ねる粘り強さを持つ。
4. 当学科の教育理念に共感し、その目指す人物像に近づきたいという意欲を持つ。



総合政策学科で学ぶにあたって

総合政策学科長 澁澤 健太郎

総合政策学科の特徴

総合政策は、最近20年ほどの間に発展した新しい学問分野です。急激に変化する現実社会に対応するために、課題発見と問題解決を志向することに特徴があります。総合政策の考え方に習熟することは、今後ますます大きく変化すると予想される現実社会で活躍するうえで、みなさんの大きな武器になります。

さらに、総合政策学科は、前身の社会経済システム学科の教育目標を引き継いで、ものごとを多角的に捉えることを重視しています。つまり、幅広い知識・問題関心に基づいて、鋭く深く掘り下げて問題解決を図る能力を身につけることを教育目標に掲げています。

カリキュラムの全体像

総合政策学科では、幅広い知識・問題意識を涵養しつつ、高い分析・問題解決能力を身につけるためのカリキュラムを構築しています。とくに、各科目がバラバラに存在するのではなく、有機的に結びついて全体として大きな教育効果を生み出すように配慮されています。その軸となるのは、1年次から4年次まで必修となっている少人数のゼミナールです。多様な科目を通じて吸収した幅広い知識を、ゼミで仲間たちとの議論を通じて磨き上げ、自分独自の見解を「卒業論文」や「政策提言」としてまとめあげ、卒業していく。これが基本的な学習モデルになります。

分析能力・問題解決能力の向上

課題発見や問題解決は、根拠のない予断や理想ではなく、現実社会に関する正確な分析に基づいて提示される必要があります。そこで、総合政策学科は、経済学をベースとする分析方法をしっかりと身につけるカリキュラムを用意しています。1年次では「経済学入門」、2年次では「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」を全て必修で学びます。そして、併設される演習科目によって、経済学の概念や理論を実践的に使いこなす能力を磨くことができます。さらに、経済学的な知識を課題発見や問題解決に結びつけるために、「総合政策入門」が、これも必修として1年次に設置されています。これらの学習成果を基盤として、2年次以降のゼミや専門選択科目において、より具体的な分析能力・問題解決能力を高めていきます。

幅広い知識・問題意識の涵養

また、適切な課題発見や問題解決のためには、幅広い知識や多角的な視点、高い問題意識を持つことが大前提となります。そこで、総合政策学科では、学生の問題意識を刺激するような仕掛けをカリキュラムのなかに組み込んでいます。1年次では、「ゼミナールⅠ」で情報収集能力やプレゼンテーション能力を身につけると同時に、社会見学やクラス対抗ディベート大会を通じて現実社会に対する問題意識を高めていきます。また、「異文化理解入門」では将来につながる国際感覚を養います。さらに、2年次では「総合政策ワークショップ」において、現実社会で活躍する人たちから「現場目線」の意識を学びます。そして、2年次以降は、自分の問題関心に照らして、多様な専門選択科目を通じて幅広い知識を身につける一方で、「ゼミナールⅡ～Ⅳ」においてより専門的・集中的な議論を蓄積していくことになります。

そしてその先へ

現実的に考えると、これからの日本の社会・経済は必ずしも平坦ではないかもしれませんが、しかし、どんな状況であっても、課題発見と問題解決の気概と能力を身につけていれば、自分自身の人生を力強く確実に切り拓いていくことができます。あなたも、総合政策学科で、現実社会を生き抜くスキルを獲得しましょう。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第1部 総合政策学科 カリキュラムマップ ◆◆

		問題意識	分析方法		地域・公共・行政		
			経済分析	統計分析	公共・行政	地域	企業・産業
1 年次	学科科目	総合政策入門 AB 社会経済思想史 AB	経済学の 数学入門				
	選択B		経済学入門 AB 経済学入門演習 AB	経済数学 I AB			
	基盤科目	井上円了と 東洋大学 AB 哲学 AB			政治学 A B 法学 A B		企業家 企業のし
2 年次	学科科目	総合政策 ワークショップ	ミクロ経済学 ミクロ経済学演習 マクロ経済学 マクロ経済学演習	データ分析	財政学 民営化と規制改革 行政と企業のカバナンス 行政システム	地方財政論 地域分析	現代ビジネス 現代の産業
	選択B				経済政策		
	基盤科目				公務員論		現代産業論
3 年次	学科科目		組織と制度の経済学 公共政策の経済学 公共選択	統計分析	日本経済論 政策デザイン 公民連携論	地域金融論	社会的企 非営利経 金融論
	選択B		応用ミクロ経済学 AB 中級マクロ経済学 I AB	経済統計分析 AB	政治経済学 AB	都市経済学 AB	産業組織論 現代中小企業
	基盤科目						
4 年次	選択B		ゲーム理論 A B 中級マクロ経済学 II AB	計量経済学 AB			
	基盤科目						

発見・着眼力

情報・知識力

※ 二重線で囲まれた科目は必修、太線で囲まれた科目は選択必修

現代社会の知識					総合実践	
生活・労働・企業		現代的政策課題		異文化理解	総合	実践・その他
産業	生活・労働	環境	情報			
	健康科学		情報社会のコミュニケーション入門 情報社会の商取引	異文化理解入門	ゼミナールⅠAB 情報リテラシーAB	社会経済活動実習 総合政策特講Ⅰ～Ⅳ
				海外経済研修Ⅰ～Ⅲ		
論	キャリアデザイン	エネルギーの科学AB	情報化社会と人間	国際関係入門	ロジカルシンキング入門	インターンシップ入門
くみ	キャリアデベロップメント論	環境の科学AB		海外研修 等	クリティカルシンキング入門	ボランティア活動入門 社会人基礎力入門講義
の基礎	労働経済学	自然環境の理解	情報社会と産業	比較文化社会Ⅰ～Ⅳ	ゼミナールⅡAB	総合政策特講Ⅴ～Ⅶ
と企業	ワーク・ライフ・バランスの総合政策 社会政策AB	自然と環境学 エネルギー経済学AB 環境経済学AB	情報社会と企業		リーダーシップ論Ⅰ リーダーシップ論Ⅱ	
				アジア経済論AB アメリカ経済論AB		公務員試験対策講座
論AB				多文化共生論AB		社会人基礎力実践講義
企業			情報社会の総合政策	比較政策分析Ⅰ～Ⅳ	ゼミナールⅢAB	
組織			情報社会と知的財産	(語学検定試験単位認定)	リーダーシップ論Ⅲ 政策提言Ⅰ	
論AB	人口経済学AB	世界の農業・資源経済AB		中国経済論AB		公務員試験対策講座
論AB	医療経済学AB			ヨーロッパ経済論AB		
					ゼミナールⅣAB	
					政策提言Ⅱ 卒業論文	
						公務員試験対策講座

分析・考察力

提言・実践力



◆◆授業のとり方◆◆

④ 履修制限 p.16

本学科を卒業するためには、**必修科目**や**特定の区分の科目**を履修し、**修得すること**が求められています。

各セメスタおよび4年間における各自の学修の目的に合わせて科目を選択し、計画的に履修をする必要があります。

また、次セメスタに進む前に、自身が履修計画に沿って学修ができているか確認をし、卒業までの方向性を見直すことも重要です。その際には、指導教員と相談しながら決定していくと良いでしょう。

▼授業を履修する際に注意すること

⑤ シラバス p.18

- (1) 授業はすべて半期で完結します。履修の前に必ず**シラバス**を確認してください。A ないし B のみの科目を履修することも可能です。
 - (2) 卒業論文または政策提言Ⅱを履修するためには、下記①②の条件を満たす必要があります。
 - ① ゼミナールⅢ A・Ⅲ Bの両科目を修得済みであり、かつゼミナールⅣ A・Ⅳ Bのいずれかを修得済みであること。
 - ② 当該セメスタにおいてゼミナールⅣ A・Ⅳ Bのいずれかを履修する、第8セメスタ以上の学生であること。
- ※ただし、3年次卒業対象者は上記の限りではありません。

◆◆卒業要件◆◆

卒業までの単位配分

卒業までに必要な単位数は、合計 124 単位です。その内訳は次のとおりです。

授業科目区分			最低必要単位数		
専門科目	必修科目		36		84
	選択科目 A	選択必修科目	6	38	
		キャリア形成支援科目 A			
	選択科目 B	キャリア形成支援科目 B			
		経済学科 国際経済学科			
基盤教育	選択科目	哲学・思想	2		
		学問の基礎			
		国際人の形成			
		キャリア・市民形成			
		総合・学際			
	留学支援科目(英語特別教育科目)				
	他学部開放科目				
	語学系科目	必修科目	8 ※以下の単位数を含む		
1 年次 「英語Ⅰ・英語Ⅱ」 4 単位					
2 年次 「英語Ⅲ・英語Ⅳ」 4 単位					
	選択科目				
卒業必要単位数合計			124		

① 卒業必要単位数 合計 124 単位

② 修得しなければならない単位数合計

専門科目 84 単位 + 基盤教育 16 単位 = 合計 100 単位



① 124 単位 - ② 100 単位 = ※ 24 単位

※この 24 単位は、いずれの区分から修得しても構いません。

▼ 8 セメスタ以上で、下記の (1) ~ (3) の条件をすべて満たす必要があります

(1) 卒業要件となる科目で 124 単位以上を修得すること。

(2) 専門科目

① 全体で 84 単位以上修得すること。

② 必修科目を 36 単位修得すること。

③ 選択科目 A から 38 単位以上修得すること。

④ 選択科目 A のうち選択必修科目から 6 単位以上修得すること。

① 専門科目必要単位数合計 84 単位

② 修得しなければならない単位数合計

必修科目 36 単位 + 選択科目 A 38 単位 = 合計 74 単位



① 84 単位 - ② 74 単位 = ※ 10 単位

※この 10 単位は、専門科目いずれの区分から修得しても構いません。

(3) 基盤教育

① 全体で 16 単位以上修得すること。

② 哲学・思想から 2 単位以上修得すること。

③ 語学系科目の必修科目から 8 単位修得すること。

※なお、3 年次卒業対象者は上記の限りではありません。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部第 1 部総合政策学科授業科目一覧（教育課程表） ◆◆

区分	必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目 (84)	専門科目 (84)					
	必修科目 (36)	必修	SEM112 ゼミナールⅠ A	2	1	
		必修	SEM113 ゼミナールⅠ B	2	1	
		必修	ECT117 経済学入門 A	2	1	
		必修	ECT118 経済学入門 B	2	1	
		必修	ECT119 経済学入門演習 A	1	1	
		必修	ECT120 経済学入門演習 B	1	1	
		必修	ECP110 総合政策入門 A	2	1	
		必修	ECP111 総合政策入門 B	2	1	
		必修	CIV113 情報リテラシー A	1	1	
		必修	CIV114 情報リテラシー B	1	1	
		必修	SEM209 ゼミナールⅡ A	2	2	
		必修	SEM210 ゼミナールⅡ B	2	2	
		必修	ECT215 ミクロ経済学	4	2	
		必修	ECT216 マクロ経済学	4	2	
		必修	SEM309 ゼミナールⅢ A	2	3	
		必修	SEM310 ゼミナールⅢ B	2	3	
	選択必修科目 (6)	選択必修	SEM405 ゼミナールⅣ A	2	4	
		選択必修	SEM406 ゼミナールⅣ B	2	4	
		選択必修	ECT217 ミクロ経済学演習	1	2	
		選択必修	ECT218 マクロ経済学演習	1	2	
		選択必修	ECS209 データ分析	2	2	
		選択必修	ECP213 労働経済学	2	2	
		選択必修	ECP214 総合政策ワークショップ	2	2	
		選択必修	ECT316 組織と制度の経済学	2	3	
	選択科目 A (38)	選択必修	ECP319 日本経済論	2	3	
		選択必修	ECP320 情報社会の総合政策	2	3	
		選択	ECP114 総合政策特講Ⅰ	2	1～4	
		選択	ECP115 総合政策特講Ⅱ	2	1～4	
		選択	ECP116 総合政策特講Ⅲ	2	1～4	
		選択	ECP117 総合政策特講Ⅳ	2	1～4	
		選択	ECT121 経済学の数学入門	2	1	
		選択	ECP112 情報社会のコミュニケーション入門	2	1	
		選択	ECP113 情報社会の商取引	2	1	
		選択	EDE101 社会経済思想史 A	2	1	
		選択	EDE102 社会経済思想史 B	2	1	
		選択	EPS102 自然と環境学	2	1	
		選択	EPS103 自然環境の理解	2	1	
		選択	SPS101 健康科学	2	1	
		選択	ARS111 異文化理解入門	2	1	
		選択	ARS112 比較文化社会Ⅰ	2	1	
		選択	ARS113 比較文化社会Ⅱ	2	1	
		選択	ARS114 比較文化社会Ⅲ	2	1	
		選択	ARS115 比較文化社会Ⅳ	2	1	
		選択	ARS116 比較政策分析Ⅰ	2	1	
		選択	ARS117 比較政策分析Ⅱ	2	1	
		選択	ARS118 比較政策分析Ⅲ	2	1	
		選択	ARS119 比較政策分析Ⅳ	2	1	
		選択	PFP201 社会政策 A	2	2	
		選択	PFP202 社会政策 B	2	2	
		選択	ECP215 民営化と規制改革	2	2	
		選択	PFP203 地域分析	2	2	
		選択	ECP216 現代ビジネスの基礎	2	2	
		選択	ECP217 政策デザイン	2	2	
		選択	CIV204 リーダーシップ論Ⅰ	2	2	
		選択	CIV205 リーダーシップ論Ⅱ	2	2	
		選択	THE301 政策提言Ⅰ	4	3	
		選択	ECS305 統計分析	4	3	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分	必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目 (84)	選択科目 A (38)	選択	PFP313 財政学	2	3	
		選択	PFP314 地方財政論	2	3	
		選択	PFP315 公共政策の経済学	2	3	
		選択	PFP316 公共選択	2	3	
		選択	MOF309 金融論	2	3	
		選択	MOF310 地域金融論	2	3	
		選択	CIV301 リーダーシップ論Ⅲ	2	3	
		選択	THE441 卒業論文	4	4	同時履修不可
		選択	THE442 政策提言Ⅱ	4	4	
		選択	ECP218 総合政策特講Ⅴ	2	2～4	
		選択	ECP219 総合政策特講Ⅵ	2	2～4	
		選択	ECP226 総合政策特講Ⅶ	2	2～4	
		選択	ECP227 総合政策特講Ⅷ	2	2～4	
	キャリア形成支援科目 A	選択	ECP118 社会的企業	2	1	
		選択	ECP119 非営利組織	2	1	
		選択	ECP220 行政と企業のガバナンス	2	2～4	
		選択	ECP221 ワーク・ライフ・バランスの総合政策	2	2～4	
		選択	ECP222 現代の産業と企業	2	2～4	
		選択	PFP204 公民連携論	2	2～4	
		選択	PFP205 行政システム	2	2～4	
		選択	EPS201 環境経済学 A	2	2～4	
		選択	EPS202 環境経済学 B	2	2～4	
		選択	EPS203 エネルギー経済学 A	2	2～4	
		選択	EPS204 エネルギー経済学 B	2	2～4	
		選択	ECP223 情報社会と企業	2	2～4	
		選択	ECP224 情報社会と産業	2	2～4	
		選択	ECP225 情報社会と知的財産	2	2～4	
	選択科目 B	選択	CIL203 民法 A	2	2～4	
		選択	CIL204 民法 B	2	2～4	
		選択	CIL207 商法 A	2	2～4	
		選択	CIL208 商法 B	2	2～4	
		選択	CIV202 現代産業論 A	2	2～4	
		選択	CIV203 現代産業論 B	2	2～4	
		選択	MAN201 経営学概論 A	2	2～4	
		選択	MAN202 経営学概論 B	2	2～4	
		選択	ACC201 簿記原理 A	2	2～4	
		選択	ACC202 簿記原理 B	2	2～4	
		選択	CME301 財務会計入門 A	2	2～4	
		選択	CME302 財務会計入門 B	2	2～4	
		選択	CME303 貿易実務論	2	2～4	
		選択	ECT207 公務員試験「経済」対策講座Ⅰ A	1	2	
		選択	ECT208 公務員試験「経済」対策講座Ⅰ B	1	2	
		選択	PUL201 公務員試験「憲法」A	2	2	
		選択	PUL202 公務員試験「憲法」B	2	2	
		選択	CIL201 公務員試験「民法」A	2	2	
		選択	CIL202 公務員試験「民法」B	2	2	
		選択	ECT313 公務員試験「経済」対策講座Ⅱ A	1	3～4	
		選択	ECT314 公務員試験「経済」対策講座Ⅱ B	1	3～4	
		選択	ECT315 公務員試験「経済」対策講座Ⅲ	1	3～4	
		選択	PUL302 公務員試験「憲法」対策講座	1	3～4	
		選択	CIL301 公務員試験「民法」対策講座	1	3～4	
		選択	PUL301 公務員試験「行政法」対策講座	1	3～4	
	経済学科	選択	ECH101 経済史 A	2	1	
		選択	ECH102 経済史 B	2	1	
		選択	ECT109 経済数学Ⅰ A	2	1	
		選択	ECT110 経済数学Ⅰ B	2	1	
		選択	ECP101 経済政策 A	2	1	
		選択	ECP102 経済政策 B	2	1	
		選択	ECT203 経済数学Ⅱ A	2	2	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目 (84)	選択科目B	経済学科	選択	ECT204	経済数学ⅡB	2	2	
			選択	EDE201	経済学史A	2	2	
			選択	EDE202	経済学史B	2	2	
			選択	EDE203	経済哲学A	2	2	
			選択	EDE204	経済哲学B	2	2	
			選択	MOF201	金融リテラシー	2	2	
			選択	ECT301	応用ミクロ経済学A	2	3～4	
			選択	ECT302	応用ミクロ経済学B	2	3～4	
			選択	ECT305	ゲーム理論A	2	3～4	
			選択	ECT306	ゲーム理論B	2	3～4	
			選択	ECT307	現代経済学A	2	3～4	
			選択	ECT308	現代経済学B	2	3～4	
			選択	ECT309	中級マクロ経済学ⅠA	2	3～4	
			選択	ECT310	中級マクロ経済学ⅠB	2	3～4	
			選択	ECT311	中級マクロ経済学ⅡA	2	3～4	
			選択	ECT312	中級マクロ経済学ⅡB	2	3～4	
			選択	ECT303	経済成長論A	2	3～4	
			選択	ECT304	経済成長論B	2	3～4	
			選択	ECS301	経済統計分析A	2	3～4	
			選択	ECS302	経済統計分析B	2	3～4	
			選択	ECS303	計量経済学A	2	3～4	
			選択	ECS304	計量経済学B	2	3～4	
			選択	PFP303	公共経済学A	2	3～4	
			選択	PFP304	公共経済学B	2	3～4	
			選択	PFP307	政治経済学A	2	3～4	
			選択	PFP308	政治経済学B	2	3～4	
			選択	ECP303	産業組織論A	2	3～4	
			選択	ECP304	産業組織論B	2	3～4	
			選択	ECP301	現代中小企業論A	2	3～4	
			選択	ECP302	現代中小企業論B	2	3～4	
			選択	ECP307	都市経済学A	2	3～4	
			選択	ECP308	都市経済学B	2	3～4	
			選択	ECP305	人口経済学A	2	3～4	
			選択	ECP306	人口経済学B	2	3～4	
			選択	PFP301	医療経済学A	2	3～4	
			選択	PFP302	医療経済学B	2	3～4	
		国際経済学科	選択	ECP203	アジア経済論A	2	1～4	
			選択	ECP204	アジア経済論B	2	1～4	
			選択	ECP205	中国経済論A	2	1～4	
			選択	ECP206	中国経済論B	2	1～4	
			選択	ECP309	ヨーロッパ経済論A	2	1～4	
			選択	ECP310	ヨーロッパ経済論B	2	1～4	
			選択	ECP311	アメリカ経済論A	2	1～4	
			選択	ECP312	アメリカ経済論B	2	1～4	
			選択	ECP103	国際関係論A	2	1～4	
			選択	ECP104	国際関係論B	2	1～4	
			選択	ECP401	国際経済特講Ⅰ	2	1～4	
			選択	ECP402	国際経済特講Ⅱ	2	1～4	
			選択	ECP107	海外経済研修Ⅰ	2	1～4	
			選択	ECP108	海外経済研修Ⅱ	2	1～4	
			選択	ECP109	海外経済研修Ⅲ	2	1～4	
			選択	ECH201	近代欧米経済史A	2	2～4	
			選択	ECH202	近代欧米経済史B	2	2～4	
			選択	ECP207	国際貿易論A	2	2～4	
			選択	ECP208	国際貿易論B	2	2～4	
			選択	ECH301	西欧経済史A	2	2～4	
			選択	ECH302	西欧経済史B	2	2～4	
			選択	ECP313	多国籍企業論A	2	2～4	
			選択	ECP314	多国籍企業論B	2	2～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考		
専門科目 (84)	選択科目B	国際経済学科	選択	MOF305	ファイナンス分析A	2	2～4			
			選択	MOF306	ファイナンス分析B	2	2～4			
			選択	MOF307	国際金融論A	2	2～4			
			選択	MOF308	国際金融論B	2	2～4			
			選択	ECP209	経済発展論A	2	2～4			
			選択	ECP210	経済発展論B	2	2～4			
			選択	ECP315	世界の農業・資源経済A	2	2～4			
			選択	ECP316	世界の農業・資源経済B	2	2～4			
			選択	MOF202	現代金融論A	2	2～4			
			選択	MOF203	現代金融論B	2	2～4			
			選択	MOF401	国際リスク管理論A	2	2～4			
			選択	MOF402	国際リスク管理論B	2	2～4			
			選択	ECP211	開発経済論A	2	2～4			
			選択	ECP212	開発経済論B	2	2～4			
			選択	PFP311	国際公共経済A	2	2～4			
			選択	PFP312	国際公共経済B	2	2～4			
			選択	ECT401	上級国際経済学A	2	2～4			
			選択	ECT402	上級国際経済学B	2	2～4			
			選択	MAN203	グローバルビジネス論	2	2～4			
			選択	ECP403	国際経済特講Ⅲ	2	2～4			
選択	ECP404	国際経済特講Ⅳ	2	2～4						
基盤教育（16）										
基盤教育 (16)	選択科目	哲学・思想 (2)	選択	PHE101	哲学A	2	1～4			
			選択	PHE102	哲学B	2	1～4			
			選択	PHE103	哲学史A	2	1～4			
			選択	PHE104	哲学史B	2	1～4			
			選択	PHE105	倫理学基礎論A	2	1～4			
			選択	PHE106	倫理学基礎論B	2	1～4			
			選択	PHE107	応用倫理学A	2	1～4			
			選択	PHE108	応用倫理学B	2	1～4			
			選択	HIT101	科学思想史A	2	1～4			
			選択	HIT102	科学思想史B	2	1～4			
			選択	RES101	宗教学ⅠA	2	1～4			
			選択	RES102	宗教学ⅠB	2	1～4			
			選択	RES103	宗教学ⅡA	2	1～4			
			選択	RES104	宗教学ⅡB	2	1～4			
			選択	INR101	地球倫理A	2	1～4			
			選択	INR102	地球倫理B	2	1～4			
			選択	PHE109	論理学A	2	1～4			
			選択	PHE110	論理学B	2	1～4			
			選択	TYS101	井上円了と東洋大学A	2	1～4			
			選択	TYS102	井上円了と東洋大学B	2	1～4			
			選択	CIB101	東洋思想	2	1～4			
			選択	PHE111	ロジカルシンキング入門	2	1～4			
			選択	PHE112	クリティカルシンキング入門	2	1～4			
				学問の基礎	選択	FAH101	美術史A	2	1～4	
					選択	FAH102	美術史B	2	1～4	
					選択	ASA101	音楽学A	2	1～4	
	選択	ASA102			音楽学B	2	1～4			
	選択	HSG101			歴史の諸問題A	2	1～4			
	選択	HSG102			歴史の諸問題B	2	1～4			
	選択	LAW101			法学A	2	1～4			
	選択	LAW102			法学B	2	1～4			
	選択	POL101			政治学A	2	1～4			
	選択	POL102			政治学B	2	1～4			
	選択	SOC201	社会学A	2	1～4					
	選択	SOC202	社会学B	2	1～4					
	選択	CUA101	人類学A	2	1～4					
選択	CUA102	人類学B	2	1～4						

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (16)	選択科目	学問の基礎	選択	GGR101 地理学A	2	1～4	
			選択	GGR102 地理学B	2	1～4	
			選択	PSY101 心理学A	2	1～4	
			選択	PSY102 心理学B	2	1～4	
			選択	MAT101 自然の数理A	2	1～4	
			選択	MAT102 自然の数理B	2	1～4	
			選択	PHY101 生活と物理A	2	1～4	
			選択	PHY102 生活と物理B	2	1～4	
			選択	ENE101 エネルギーの科学A	2	1～4	
			選択	ENE102 エネルギーの科学B	2	1～4	
			選択	BSC101 物質の科学A	2	1～4	
			選択	BSC102 物質の科学B	2	1～4	
			選択	ENV101 環境の科学A	2	1～4	
			選択	ENV102 環境の科学B	2	1～4	
			選択	EAP101 地球の科学A	2	1～4	
			選択	EAP102 地球の科学B	2	1～4	
			選択	BAB101 生物学A	2	1～4	
			選択	BAB102 生物学B	2	1～4	
			選択	AST101 天文学A	2	1～4	
			選択	AST102 天文学B	2	1～4	
			選択	SCE101 自然科学概論A	2	1～4	
			選択	SCE102 自然科学概論B	2	1～4	
			選択	CAS101 自然誌A	2	1～4	
			選択	CAS102 自然誌B	2	1～4	
			選択	PHY103 物理学実験講義A	2	1～4	
			選択	PHY104 物理学実験講義B	2	1～4	
			選択	BAB103 生物学実験講義A	2	1～4	
			選択	BAB104 生物学実験講義B	2	1～4	
			選択	BSC103 化学実験講義A	2	1～4	
			選択	BSC104 化学実験講義B	2	1～4	
			選択	EAP103 地球科学実験講義A	2	1～4	
			選択	EAP104 地球科学実験講義B	2	1～4	
			選択	SOF101 数理・情報実習講義A	2	1～4	
			選択	SOF102 数理・情報実習講義B	2	1～4	
			選択	AST103 天文学実習講義A	2	1～4	
			選択	AST104 天文学実習講義B	2	1～4	
			選択	SCE201 自然科学演習A	2	2～4	
			選択	SCE202 自然科学演習B	2	2～4	
		国際人の形成	選択	ARS101 地域文化研究ⅠA	2	1～4	
			選択	ARS102 地域文化研究ⅠB	2	1～4	
			選択	ARS103 地域文化研究ⅡA	2	1～4	
			選択	ARS104 地域文化研究ⅡB	2	1～4	
			選択	ARS105 地域文化研究ⅢA	2	1～4	
			選択	ARS106 地域文化研究ⅢB	2	1～4	
			選択	HUG101 日本事情ⅠA	2	1～4	留学生用
			選択	HUG102 日本事情ⅠB	2	1～4	留学生用
			選択	JLN101 日本事情ⅡA	2	1～4	留学生用
			選択	JLN102 日本事情ⅡB	2	1～4	留学生用
			選択	INR103 国際教育論A	2	1～4	
			選択	INR104 国際教育論B	2	1～4	
			選択	INR105 多文化共生論A	2	1～4	
			選択	INR106 多文化共生論B	2	1～4	
			選択	JLT101 百人一首の文化史A	2	1～4	
			選択	JLT102 百人一首の文化史B	2	1～4	
			選択	JLT103 日本の昔話A	2	1～4	
			選択	JLT104 日本の昔話B	2	1～4	
			選択	JLT105 日本文学文化と風土A	2	1～4	
			選択	JLT106 日本文学文化と風土B	2	1～4	
			選択	JLT107 日本の詩歌A	2	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (16)	選択科目	国際人の形成	選択	JLT108	日本の詩歌B	2	1～4	
			選択	EUL101	西欧文学A	2	1～4	
			選択	EUL102	西欧文学B	2	1～4	
			選択	JLT109	現代日本文学A	2	1～4	
			選択	JLT110	現代日本文学B	2	1～4	
			選択	JPH101	地域史(日本)A	2	1～4	
			選択	JPH102	地域史(日本)B	2	1～4	
			選択	HAA101	地域史(東洋)A	2	1～4	
			選択	HAA102	地域史(東洋)B	2	1～4	
			選択	HEA101	地域史(西洋)A	2	1～4	
			選択	HEA102	地域史(西洋)B	2	1～4	
			選択	GGR301	国際比較論A	2	1～4	
			選択	GGR302	国際比較論B	2	1～4	
			選択	LIG101	アジアの文学	2	1～4	
			選択	LIG102	アジアの古典	2	1～4	
			選択	INR107	国際関係入門	2	1～4	
			選択	TOS101	地域と生活	2	1～4	
			選択	JLE105	日本の文化と社会	2	1～4	留学生用
			選択	IHR101	国際キャリア概論	2	1～4	
			選択	IHR102	留学のすすめ	2	1～4	
			選択	IHR103	海外研修Ⅰ	2	1～4	
			選択	IHR104	海外研修Ⅱ	2	1～4	
			選択	IHR105	海外実習Ⅰ	2	1～4	
			選択	IHR106	海外実習Ⅱ	2	1～4	
			選択	IHR107	短期海外研修Ⅰ	1	1～4	
			選択	IHR108	短期海外研修Ⅱ	1	1～4	
			選択	IHR109	短期海外研修Ⅲ	1	1～4	
			選択	IHR110	短期海外研修Ⅳ	1	1～4	
			選択	IHR111	短期海外実習Ⅰ	1	1～4	
			選択	IHR112	短期海外実習Ⅱ	1	1～4	
			選択	IHR113	短期海外実習Ⅲ	1	1～4	
			選択	IHR114	短期海外実習Ⅳ	1	1～4	
		キャリア・市民形成	選択	PUL101	日本国憲法	2	1～4	
			選択	CME101	ベーシック・マーケティング	2	1～4	
			選択	CME102	流通入門	2	1～4	
			選択	ACC101	基礎会計学	2	1～4	
			選択	ACC102	企業会計	2	1～4	
			選択	SOC101	日本事情ⅢA	2	1～4	留学生用
			選択	SOC102	日本事情ⅢB	2	1～4	留学生用
			選択	HSS101	スポーツ健康科学実技ⅠA	1	1～4	
			選択	HSS102	スポーツ健康科学実技ⅠB	1	1～4	
			選択	HSS103	スポーツ健康科学実技ⅡA	1	1～4	
			選択	HSS104	スポーツ健康科学実技ⅡB	1	1～4	
			選択	HSS105	スポーツ健康科学実技ⅢA	1	1～4	
			選択	HSS106	スポーツ健康科学実技ⅢB	1	1～4	
			選択	HSS107	スポーツ健康科学講義Ⅰ	2	1～4	
			選択	HSS108	スポーツ健康科学講義ⅡA	2	1～4	
			選択	HSS109	スポーツ健康科学講義ⅡB	2	1～4	
			選択	HSS110	スポーツ健康科学演習Ⅰ	2	1～4	
			選択	THI101	情報化社会と人間	2	1～4	
			選択	THI102	情報倫理	2	1～4	
			選択	CIV101	社会人基礎力入門講義	2	1～4	
			選択	CIV102	社会人基礎力実践講義	2	1～4	
			選択	CIV103	キャリアデベロップメント論A	2	1～4	
			選択	CIV104	キャリアデベロップメント論B	2	1～4	
			選択	MAN101	企業のしくみ	2	1～4	
			選択	MAN102	企業家論	2	1～4	
			選択	SWS101	社会貢献活動入門	2	1～4	
			選択	CIV201	公務員論	2	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (16)	選択科目	キャリア・市民形成	選択	ECD101 テクニカルライティング	2	1～4	
			選択	ECD102 アカデミックライティング	2	1～4	
			選択	EPS101 地球環境論	2	1～4	
			選択	CIV105 インターンシップ入門	2	1～4	
			選択	CIV106 ボランティア活動入門	2	1～4	
		総合・学際	選択	ITS101 総合ⅠA	2	1～4	
			選択	ITS102 総合ⅠB	2	1～4	
			選択	ITS103 総合ⅡA	2	1～4	
			選択	ITS104 総合ⅡB	2	1～4	
			選択	ITS105 総合ⅢA	2	1～4	
			選択	ITS106 総合ⅢB	2	1～4	
			選択	ITS107 総合ⅣA	2	1～4	
			選択	ITS108 総合ⅣB	2	1～4	
			選択	ITS109 総合ⅤA	2	1～4	
			選択	ITS110 総合ⅤB	2	1～4	
			選択	ITS111 総合ⅥA	2	1～4	
			選択	ITS112 総合ⅥB	2	1～4	
			選択	ITS113 総合ⅦA	2	1～4	
			選択	ITS114 総合ⅦB	2	1～4	
			選択	ITS115 総合ⅧA	2	1～4	
			選択	ITS116 総合ⅧB	2	1～4	
			選択	ITS117 総合ⅨA	2	1～4	
			選択	ITS118 総合ⅨB	2	1～4	
			選択	ITS119 全学総合ⅠA	2	1～4	
			選択	ITS120 全学総合ⅠB	2	1～4	
			選択	ITS121 全学総合ⅡA	2	1～4	
			選択	ITS122 全学総合ⅡB	2	1～4	
			選択	ITS123 首都東京を学ぶ	2	1～4	
		留学支援科目	選択	ENG101 English for Academic Purposes I A Listening/Speaking	2	1～4	LEAP Program (詳細は p.163)
			選択	ENG102 English for Academic Purposes I B Reading/Writing	2	1～4	
			選択	ENG103 English for Academic Purposes II A Listening/Speaking	2	1～4	
			選択	ENG104 English for Academic Purposes II B Reading/Writing	2	1～4	
			選択	ENG201 Pre-Study Abroad College Study Skills	1	1～4	
			選択	ENG202 Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	1	1～4	
			選択	ENG203 Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1	1～4	
	語学系科目	必修科目 (8)	選択	SUS101 Business English Communication	2	1～4	
			必修	ENG119 英語ⅠA	1	1	
			必修	ENG120 英語ⅠB	1	1	
			必修	ENG121 英語ⅡA	1	1	
			必修	ENG122 英語ⅡB	1	1	
			必修	ENG218 英語ⅢA	1	2	
			必修	ENG219 英語ⅢB	1	2	
			必修	ENG309 英語ⅣA	1	2	
		選択科目	必修	ENG310 英語ⅣB	1	2	
			選択	ENG313 英語ⅤA	1	3	
			選択	ENG314 英語ⅤB	1	3	
			選択	ENG123 TOEIC(基礎)A	1	1～4	
			選択	ENG124 TOEIC(基礎)B	1	1～4	
			選択	ENG220 TOEIC(標準)A	1	1～4	
			選択	ENG221 TOEIC(標準)B	1	1～4	
			選択	ENG311 TOEIC(上級)A	1	1～4	
			選択	ENG312 TOEIC(上級)B	1	1～4	
			選択	GER105 ドイツ語ⅠA	1	1	
			選択	GER106 ドイツ語ⅠB	1	1	
			選択	GER107 ドイツ語ⅡA	1	1	
			選択	GER108 ドイツ語ⅡB	1	1	
			選択	GER205 ドイツ語ⅢA	1	2	
			選択	GER206 ドイツ語ⅢB	1	2	
			選択	FRA105 フランス語ⅠA	1	1	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当 学年	備考
基盤教育 (16)	語学系科目	選択科目	選択	FRA106	フランス語ⅠB	1	1	
			選択	FRA107	フランス語ⅡA	1	1	
			選択	FRA108	フランス語ⅡB	1	1	
			選択	FRA205	フランス語ⅢA	1	2	
			選択	FRA206	フランス語ⅢB	1	2	
			選択	CHI107	中国語ⅠA	1	1	
			選択	CHI108	中国語ⅠB	1	1	
			選択	CHI109	中国語ⅡA	1	1	
			選択	CHI110	中国語ⅡB	1	1	
			選択	CHI213	中国語ⅢA	1	2	
			選択	CHI214	中国語ⅢB	1	2	
			選択	FRA109	検定フランス語A	1	1～4	
			選択	FRA110	検定フランス語B	1	1～4	
			選択	GER207	検定ドイツ語A	1	2～4	
			選択	GER208	検定ドイツ語B	1	2～4	
			選択	GER209	時事ドイツ語A	1	2～4	
			選択	GER210	時事ドイツ語B	1	2～4	
			選択	FRA207	上級フランス語A	1	2～4	
			選択	FRA208	上級フランス語B	1	2～4	
			選択	CHI215	検定中国語A	1	2～4	
			選択	CHI216	検定中国語B	1	2～4	
			選択	CHI217	コミュニケーション中国語A	1	2～4	
			選択	CHI218	コミュニケーション中国語B	1	2～4	
			選択	KOR103	ハングルⅠA	1	1	
			選択	KOR104	ハングルⅠB	1	1	
			選択	KOR105	ハングルⅡA	1	1	
			選択	KOR106	ハングルⅡB	1	1	
			選択	KOR201	ハングルⅢA	1	2	
			選択	KOR202	ハングルⅢB	1	2	
			選択	JPN115	日本語ⅠA	1	1	留学生用
			選択	JPN116	日本語ⅠB	1	1	留学生用
			選択	JPN117	日本語ⅡA	1	1	留学生用
			選択	JPN118	日本語ⅡB	1	1	留学生用
			選択	JPN215	日本語ⅢA	1	2	留学生用
			選択	JPN216	日本語ⅢB	1	2	留学生用
			選択	JPN211	日本語と日本社会A	2	2	留学生用
			選択	JPN212	日本語と日本社会B	2	2	留学生用
			選択	JPN213	日本語と日本文化A	2	2	留学生用
			選択	JPN214	日本語と日本文化B	2	2	留学生用
卒業要件外								
卒業要件外	教科に関する科目	選択	JPH103	日本史A	2	1～2		
		選択	JPH104	日本史B	2	1～2		
		選択	HSG103	外国史A	2	1～2		
		選択	HSG104	外国史B	2	1～2		
		選択	HUG203	地誌学A	2	1～2		
		選択	HUG204	地誌学B	2	1～2		
		選択	GGR103	自然地理学A	2	1～2		
		選択	GGR104	自然地理学B	2	1～2		
		選択	HUG201	人文地理学A	2	1～2		
		選択	HUG202	人文地理学B	2	1～2		
		選択	THI103	コンピュータ・リテラシー	2	1～2		
		選択	PHE303	倫理学概説A	2	3～4		
		選択	PHE304	倫理学概説B	2	3～4		
		選択	PHE301	哲学概説A	2	3～4		
		選択	PHE302	哲学概説B	2	3～4		

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第 1 部 総合政策学科 授業科目一覧 [専門科目] ◆◆

区分		1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		
専 門 科 目 (84)	必修科目 (36)	ゼミナールⅠ A	(2)	ゼミナールⅡ A	(2)	ゼミナールⅢ A	(2)	ゼミナールⅣ A	(2)	
		ゼミナールⅠ B	(2)	ゼミナールⅡ B	(2)	ゼミナールⅢ B	(2)	ゼミナールⅣ B	(2)	
	経済学入門 A	(2)	ミクロ経済学	(4)						
	経済学入門 B	(2)	マクロ経済学	(4)						
	経済学入門演習 A	(1)								
	経済学入門演習 B	(1)								
	総合政策入門 A	(2)								
	総合政策入門 B	(2)								
情報リテラシー A	(1)									
情報リテラシー B	(1)									
選 択 科 目 A (38)	選択 必修 科目 (6)			ミクロ経済学演習	(1)	組織と制度の経済学	(2)			
				マクロ経済学演習	(1)	日本経済論	(2)			
			データ分析	(2)	情報社会の総合政策	(2)				
			労働経済学	(2)						
			総合政策ワークショップ	(2)						
	選 択 科 目 B	総合政策特講Ⅰ	総合政策特講Ⅰ	(2)	総合政策特講Ⅱ	(2)	総合政策特講Ⅲ	(2)	総合政策特講Ⅳ	(2)
			経済学の数学入門	(2)	社会政策 A	(2)	政策提言Ⅰ	(4)	卒業論文	(4)
			情報社会のコミュニケーション入門	(2)	社会政策 B	(2)			政策提言Ⅱ (注1)	(4)
			情報社会の商取引	(2)	民営化と規制改革	(2)	統計分析	(4)		
			社会経済思想史 A	(2)	地域分析	(2)	財政学	(2)		
社会経済思想史 B			(2)	現代ビジネスの基礎	(2)	地方財政論	(2)			
自然と環境学			(2)	政策デザイン	(2)	公共政策の経済学	(2)			
自然環境の理解			(2)	リーダーシップ論Ⅰ	(2)	公共選択	(2)			
健康科学			(2)	リーダーシップ論Ⅱ	(2)	金融論	(2)			
異文化理解入門			(2)		地域金融論	(2)				
比較文化社会Ⅰ			(2)		リーダーシップ論Ⅲ	(2)				
比較文化社会Ⅱ			(2)							
比較文化社会Ⅲ			(2)							
比較文化社会Ⅳ			(2)							
比較政策分析Ⅰ			(2)							
比較政策分析Ⅱ			(2)							
比較政策分析Ⅲ			(2)							
比較政策分析Ⅳ			(2)							
キャリア 形成支援 科目 A (注2)	社会的企業	(2)	総合政策特講Ⅴ	(2)	総合政策特講Ⅵ	(2)				
	非営利組織	(2)	総合政策特講Ⅵ	(2)	総合政策特講Ⅶ	(2)				
キャリア 形成支援 科目 B (注2)			行政と企業のガバナンス	(2)	環境経済学 A	(2)	情報社会と企業	(2)		
			ワーク・ライフ・バランスの総合政策	(2)	環境経済学 B	(2)	情報社会と産業	(2)		
選 択 科 目 B	キャリア 形成支援 科目 B (注2)	現代の産業と企業	(2)	エネルギー経済学 A	(2)	情報社会と知的財産	(2)			
		公民連携論	(2)	エネルギー経済学 B	(2)					
選 択 科 目 B	キャリア 形成支援 科目 B (注2)	行政システム	(2)							
選 択 科 目 B	経済学科	民法 A	(2)	経営学概論 A	(2)	貿易実務論	(2)			
		民法 B	(2)	経営学概論 B	(2)					
選 択 科 目 B	経済学科	商法 A	(2)	簿記原理 A	(2)					
		商法 B	(2)	簿記原理 B	(2)					
選 択 科 目 B	経済学科	現代産業論 A	(2)	財務会計入門 A	(2)					
		現代産業論 B	(2)	財務会計入門 B	(2)					
選 択 科 目 B	経済学科	公務員試験「経済」対策講座Ⅰ A	(1)	公務員試験「経済」対策講座Ⅱ A	(1)					
		公務員試験「経済」対策講座Ⅰ B	(1)	公務員試験「経済」対策講座Ⅱ B	(1)					
選 択 科 目 B	経済学科	公務員試験「憲法」A	(2)	公務員試験「経済」対策講座Ⅱ	(1)					
		公務員試験「憲法」B	(2)	公務員試験「憲法」対策講座	(1)					
選 択 科 目 B	経済学科	公務員試験「民法」A	(2)	公務員試験「民法」対策講座	(1)					
		公務員試験「民法」B	(2)	公務員試験「行政法」対策講座	(1)					
選 択 科 目 B	経済学科	経済史 A	(2)	経済数学Ⅱ A	(2)	応用ミクロ経済学 A	(2)	応用ミクロ経済学 B	(2)	
		経済史 B	(2)	経済数学Ⅱ B	(2)	ゲーム理論 A	(2)	ゲーム理論 B	(2)	
選 択 科 目 B	経済学科	経済数学Ⅰ A	(2)	現代経済学 A	(2)	現代経済学 B	(2)			
		経済数学Ⅰ B	(2)	経済学史 B	(2)	中級マクロ経済学Ⅰ A	(2)	中級マクロ経済学Ⅰ B	(2)	
選 択 科 目 B	経済学科	経済政策 A	(2)	経済哲学 A	(2)	中級マクロ経済学Ⅱ A	(2)	中級マクロ経済学Ⅱ B	(2)	
		経済政策 B	(2)	経済哲学 B	(2)	経済成長論 A	(2)	経済成長論 B	(2)	
選 択 科 目 B	経済学科			金融リテラシー	(2)	経済統計分析 A	(2)	経済統計分析 B	(2)	
						計量経済学 A	(2)	計量経済学 B	(2)	
選 択 科 目 B	経済学科					公共経済学 A	(2)	公共経済学 B	(2)	
						政治経済学 A	(2)	政治経済学 B	(2)	
選 択 科 目 B	経済学科					産業組織論 A	(2)	産業組織論 B	(2)	
						現代中小企業論 A	(2)	現代中小企業論 B	(2)	
選 択 科 目 B	経済学科					都市経済学 A	(2)	都市経済学 B	(2)	
						人口経済学 A	(2)	人口経済学 B	(2)	
選 択 科 目 B	経済学科					医療経済学 A	(2)	医療経済学 B	(2)	
選 択 科 目 B	国際経済学科	アジア経済論 A	(2)	ヨーロッパ経済論 A	(2)	国際関係論 A	(2)	海外経済研修Ⅰ	(2)	
		アジア経済論 B	(2)	ヨーロッパ経済論 B	(2)	国際関係論 B	(2)	海外経済研修Ⅱ	(2)	
選 択 科 目 B	国際経済学科	中国経済論 A	(2)	アメリカ経済論 A	(2)	国際経済特講Ⅰ	(2)	海外経済研修Ⅲ	(2)	
		中国経済論 B	(2)	アメリカ経済論 B	(2)	国際経済特講Ⅱ	(2)			
選 択 科 目 B	国際経済学科			近代欧米経済史 A	(2)	経済発展論 A	(2)	上級国際経済学 A	(2)	
				近代欧米経済史 B	(2)	経済発展論 B	(2)	上級国際経済学 B	(2)	
選 択 科 目 B	国際経済学科			国際貿易論 A	(2)	世界の農業・資源経済 A	(2)	グローバルビジネス論	(2)	
				国際貿易論 B	(2)	世界の農業・資源経済 B	(2)	国際経済特講Ⅱ	(2)	
選 択 科 目 B	国際経済学科			西欧経済史 A	(2)	現代金融論 A	(2)	国際経済特講Ⅲ	(2)	
				西欧経済史 B	(2)	現代金融論 B	(2)	国際経済特講Ⅳ	(2)	
選 択 科 目 B	国際経済学科			多国籍企業論 A	(2)	国際リスク管理論 A	(2)			
				多国籍企業論 B	(2)	国際リスク管理論 B	(2)			
選 択 科 目 B	国際経済学科			ファイナンス分析 A	(2)	開発経済論 A	(2)			
				ファイナンス分析 B	(2)	開発経済論 B	(2)			
選 択 科 目 B	国際経済学科			国際金融論 A	(2)	国際公共経済 A	(2)			
				国際金融論 B	(2)	国際公共経済 B	(2)			
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									
選 択 科 目 B	国際経済学科									

(注 1) 卒業論文と政策提言Ⅱは両方同時に履修することはできません。

(注 2) キャリア形成支援科目は履修者のキャリア形成に特に配慮して設計・運営されるものです。詳細はシラバスに明記されています。

(注 3) 教職科目は卒業単位にならないので注意すること。

(注 4) 括弧内の数字は単位数を示す。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第 1 部 総合政策学科 授業科目一覧 [基盤教育] ◆◆

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
基 盤 教 育 (16)	哲学・思想 (2)	哲学 A (2) 倫理学基礎論 A (2) 科学思想史 A (2) 宗教学Ⅱ A (2) 論理学 A (2) 東洋思想 (2)	哲学 B (2) 倫理学基礎論 B (2) 科学思想史 B (2) 宗教学Ⅱ B (2) 論理学 B (2) ロジカルシンキング入門 (2)	哲学史 A (2) 応用倫理学 A (2) 宗教学Ⅰ A (2) 地球倫理 A (2) 井上円了と東洋大学 A (2) クリティカルシンキング入門 (2)	哲学史 B (2) 応用倫理学 B (2) 宗教学Ⅰ B (2) 地球倫理 B (2) 井上円了と東洋大学 B (2)
	学問の基礎	美術史 A (2) 歴史の諸問題 A (2) 政治学 A (2) 人類学 A (2) 心理学 A (2) 自然の数理 A (2) エネルギーの科学 A (2) 環境の科学 A (2) 生物学 A (2) 自然科学概論 A (2) 物理学実験講義 A (2) 化学実験講義 A (2) 数理・情報実習講義 A (2)	美術史 B (2) 歴史の諸問題 B (2) 政治学 B (2) 人類学 B (2) 心理学 B (2) 自然の数理 B (2) エネルギーの科学 B (2) 環境の科学 B (2) 生物学 B (2) 自然科学概論 B (2) 物理学実験講義 B (2) 化学実験講義 B (2) 数理・情報実習講義 B (2) 自然科学演習 A (2)	音楽学 A (2) 法学 A (2) 社会学 A (2) 地理学 A (2) 生活と物理 A (2) 物質の科学 A (2) 地球の科学 A (2) 天文学 A (2) 自然誌 A (2) 生物学実験講義 A (2) 地球科学実験講義 A (2) 天文学実習講義 A (2) 自然科学演習 B (2)	音楽学 B (2) 法学 B (2) 社会学 B (2) 地理学 B (2) 生活と物理 B (2) 物質の科学 B (2) 地球の科学 B (2) 天文学 B (2) 自然誌 B (2) 生物学実験講義 B (2) 地球科学実験講義 B (2) 天文学実習講義 B (2)
	国際人の形成	地域文化研究Ⅰ A (2) 地域文化研究Ⅱ A (2) 日本事情Ⅱ A (留学生用) (2) 多文化共生論 A (2) 日本の昔話 A (2) 日本の詩歌 A (2) 現代日本文学 A (2) 地域史(東洋) A (2) 国際比較論 A (2) 国際関係入門 (2) 国際キャリア概論 (2) 海外研修Ⅰ (2) 短期海外研修Ⅰ (1) 短期海外実習Ⅰ (1)	地域文化研究Ⅰ B (2) 地域文化研究Ⅱ B (2) 日本事情Ⅱ B (留学生用) (2) 多文化共生論 B (2) 日本の昔話 B (2) 日本の詩歌 B (2) 現代日本文学 B (2) 地域史(東洋) B (2) 国際比較論 B (2) 地域と生活 (2) 留学のすすめ (2) 海外研修Ⅱ (2) 短期海外研修Ⅱ (1) 短期海外実習Ⅱ (1)	地域文化研究Ⅱ A (2) 日本事情Ⅰ A (留学生用) (2) 国際教育論 A (2) 百人一首の文化史 A (2) 日本文学文化と風土 A (2) 西欧文学 A (2) 地域史(日本) A (2) 地域史(西洋) A (2) アジアの文学 (2) 日本の文化と社会(留学生用) (2)	地域文化研究Ⅱ B (2) 日本事情Ⅰ B (留学生用) (2) 国際教育論 B (2) 百人一首の文化史 B (2) 日本文学文化と風土 B (2) 西欧文学 B (2) 地域史(日本) B (2) 地域史(西洋) B (2) アジアの古典 (2)
	キャリア・市民形成	日本国憲法 (2) 企業会計 (2) スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2) 情報倫理 (2) キャリアデベロップメント論 A (2) 社会貢献活動入門 (2) 地球環境論 (2)	ベーシック・マーケティング (2) 日本事情Ⅰ A (留学生用) (2) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2) 社会人基礎力入門講義 (2) キャリアデベロップメント論 B (2) 公務員論 (2) インターンシップ入門 (2)	流通入門 (2) 日本事情Ⅱ B (留学生用) (2) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学演習Ⅰ (2) 社会人基礎力実践講義 (2) 企業のしくみ (2) テクニカルライティング (2) ボランティア活動入門 (2)	基礎会計学 (2) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) 情報化社会と人間 (2) 企業家論 (2) アカデミックライティング (2)
	総合・学際	総合Ⅰ A (2) 総合Ⅱ A (2) 総合Ⅲ A (2) 総合Ⅳ A (2) 総合Ⅴ A (2) 総合Ⅵ A (2) 総合Ⅶ A (2) 総合Ⅷ A (2) 全学総合Ⅱ A (2)	総合Ⅰ B (2) 総合Ⅱ B (2) 総合Ⅲ B (2) 総合Ⅳ B (2) 総合Ⅴ B (2) 総合Ⅵ B (2) 総合Ⅶ B (2) 総合Ⅷ B (2) 全学総合Ⅱ B (2)	総合Ⅰ A (2) 総合Ⅱ A (2) 総合Ⅲ A (2) 総合Ⅳ A (2) 総合Ⅴ A (2) 総合Ⅵ A (2) 総合Ⅶ A (2) 全学総合Ⅰ A (2) 首都東京を学ぶ (2)	総合Ⅰ B (2) 総合Ⅱ B (2) 総合Ⅲ B (2) 総合Ⅳ B (2) 総合Ⅴ B (2) 総合Ⅵ B (2) 総合Ⅶ B (2) 全学総合Ⅰ B (2)
	留学支援科目	英語特別教育科目			
	他学部開放科目	第 1 部他学部開放科目一覧(p.41 ~ p.45)参照			
	語 学 系 科 目	必修科目 (8)	英語Ⅰ A (1) 英語Ⅰ B (1) 英語Ⅱ A (1) 英語Ⅱ B (1)	英語Ⅱ A (1) 英語Ⅱ B (1)	英語Ⅱ A (1) 英語Ⅱ B (1)
			TOEIC(基礎) A (1) TOEIC(基礎) B (1)	TOEIC(標準) A (1) TOEIC(標準) B (1)	TOEIC(上級) A (1) TOEIC(上級) B (1)
			ドイツ語Ⅰ A (1) ドイツ語Ⅰ B (1) ドイツ語Ⅱ A (1) ドイツ語Ⅱ B (1)	ドイツ語Ⅱ A (1) ドイツ語Ⅱ B (1)	
			フランス語Ⅰ A (1) フランス語Ⅰ B (1) フランス語Ⅱ A (1) フランス語Ⅱ B (1)	フランス語Ⅱ A (1) フランス語Ⅱ B (1)	
		選 択 科 目	中国語Ⅰ A (1) 中国語Ⅰ B (1) 中国語Ⅱ A (1) 中国語Ⅱ B (1)	中国語Ⅱ A (1) 中国語Ⅱ B (1)	
			検定フランス語 A (1)	検定フランス語 B (1)	
				検定ドイツ語 A (1) 時事ドイツ語 A (1) 上級フランス語 A (1) 検定中国語 A (1) コミュニケーション中国語 A (1)	(1) 検定ドイツ語 B (1) 時事ドイツ語 B (1) 上級フランス語 B (1) 検定中国語 B (1) コミュニケーション中国語 B (1)
			ハンガールⅠ A (1) ハンガールⅠ B (1) ハンガールⅡ A (1) ハンガールⅡ B (1)	ハンガールⅡ A (1) ハンガールⅡ B (1)	
			(留学生用科目)	(留学生用科目)	
			日本語Ⅰ A (1) 日本語Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1) 日本語Ⅱ B (1)	日本語Ⅱ A (1) 日本語Ⅱ B (1) 日本語と日本社会 A (2) 日本語と日本社会 B (2) 日本語と日本文化 A (2) 日本語と日本文化 B (2)	

履修案内

第2部 経済学科

＜図表の見方＞

- カリキュラムマップ
1年次から4年次までの科目体系をモデル化した図です。必ずカリキュラムマップのとおり単位を修得しなければならないものではありません。将来の自分を見据えて、学びたい科目体系の指標としてください。
- 授業科目一覧表（教育課程表）
教育課程表に記載されている科目の一覧表です。

【授業科目一覧表（教育課程表）の見方】

区分		必修/選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目（72）							
専門科目（72）	必修科目（8）	必修	SEM140	ゼミナール I	2	1	
		必修	ECO104	現代経済入門 I	2	1	
		必修	ECT134	経済学入門 A	2	1	
		必修	ECT135	経済学入門 B	2	1	

- ・区分：科目の種類区分と卒業するために必要な条件を示しています。
- ・必修/選択：必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を示しています。
- ・科目ナンバリング：科目の科目ナンバリングを示しています。（p.19 参照）
- ・科目名：科目の名称を示しています。
- ・単位数：その科目を履修、修得した場合の単位数を示しています。
- ・配当学年：その科目を履修することが望ましい配当学年を示しています。
- ・備考：その科目を履修するうえでの注意事項や補足説明を示しています。

- 授業科目一覧表
授業科目一覧表（教育課程表）に記載されている科目を、科目区分ごとに図表化したものです。単位数、配当学年など、授業科目一覧表（教育課程表）で示した内容と同じものを含みます。



◆◆ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）◆◆

以下のような能力を持つと判断される者に学位を付与する。

（知識・理解）

1. 経済学の基礎を理解し、社会人としての活動に必要な社会科学の知識を、自らの関心に従って修得できる。
2. 社会人として基本的な教養を身につけている。

（思考・判断）

3. 社会的課題について総合的に考察できる。

（関心・意欲）

4. 経済学を始めとした社会科学の思考方法や知識を実践的に利用し、社会の課題に自主的に取り組む。

（態度）

5. 論理的な思考方法に基づき、社会の一員として活動できる。
6. 幅広い見方や知識を得ることにより、多様な価値観を持ち続けることができる。

（技能・表現）

7. 自らの考えを口頭や文章により論理的に表現できる。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

コミュニケーション力、思考力、判断力の養成を図るため、必修科目、専門選択科目A・B、教養的科目を置く。1年次に経済学の基本的な知識を修得させ、基本的知識の修得後は、学生の個人的関心に応じた学習目標の設定を可能とする。

1. ゼミナールでは、個人報告や卒業論文作成を通じて、コミュニケーション力、思考力、判断力を涵養する。
2. 必修科目と必修選択科目では、基本的知識を修得させると同時に、思考力を涵養する。
3. 選択必修科目を除く2年次以降配当の専門選択科目Aでは、応用・発展的な経済学の知識を修得させると同時に、学生の興味に応じて、経済学に留まらない社会科学一般へ視野を広げ、応用力の涵養を図る。
4. 教養的科目では、幅広い見方を得ることにより、専門領域を越えて問題を探求しようとする姿勢を修得させる。

◆◆アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）◆◆

下記のような能力を備えたと判断される者を求めている。

1. 入学後の学習活動に必要な基礎学力としての知識を有している。（知識・理解、実技）
国語、地理歴史、公民、数学、英語などについて、中等教育で身につけるべき基本的な知識を持ち、日本語に関する一般的なコミュニケーション力を持っている。
2. 物事を論理的に考察する基礎力を有している。（思考・判断）
3. 自らの考えを的確に表し、他者に伝えられる。（技能・表現）
4. 経済学に関する基本的知識と、社会科学に関する幅広い知識に関心を持ち、論理的な判断力を修得したいという意欲を持つ。（関心・意欲）
5. 積極的に社会と関わり、社会のあり方に深い関心を持っている。（態度）



履修にあたっての心構え

第2部経済学科長 塩田 徹

2部経済学科では、1年次に経済学の基本的知識を習得し、2年次以降ではそれを基にした判断力や思考力の向上を図れるようカリキュラムが配置されています。

まず1年次に配置されている必修科目をしっかりと履修してください。

「経済学入門」は、経済学を学んでいくための入門講座です。経済学とはどのような学問なのか、分析の視点や枠組みをきちんと理解してください。「現代経済入門Ⅰ」（1年次秋学期）は、各教員が自分の専門分野を分りやすく紹介するオムニバス形式の授業です。経済の動向を知り、将来的に自分が就きたい職種に関する知識を得る機会にも恵まれ、専門ゼミを選択する際に大いに参考になる重要な科目です。「ゼミナールⅠ」では、少人数で日本語資料の読み書き（文章の要約、ノートの取り方、レポートの書き方）やプレゼンテーションの方法、情報収集と整理のノウハウなどを学びます。大学で授業を受けるにあたって必要な能力・スキルを身に付けることを主目的とした授業です。大学の多くの授業は、これらの科目を1年生で履修することを前提にして内容が組み立てられていますので、理解を深めることでその後の勉強がスムーズに進みます。

その他、選択必修科目にも経済を学ぶ上での基礎的な科目群が配置されています。経済学の基礎力を高めるためにも出来るだけ多くの科目を履修することを強く推奨します。また、「現代経済入門Ⅱ」は「現代経済入門Ⅰ」の後編の位置付けになっており、各教員が自分の専門分野を分りやすく紹介します。

また、選択科目Aには経済に関する応用的な科目が配置されています。しっかりした実施力を身に付けましょう。一方、選択科目Bには、経済学にとどまらない様々な科目が配置されています。さらに、履修には一定の制約がありますが、第1・2部相互聴講科目も履修することが可能です。皆さんの興味に応じて経済学の理解を深めるとともに、その他の分野にも知識の幅を広げることが可能です。

2年次秋学期からは、いよいよ専門ゼミナールがスタートします。卒業論文の執筆を最終目標にして研究を重ね、ゼミの仲間との共同作業や報告会を通じて思考力、ディスカッション力、コミュニケーション力などを鍛えてください。この経験は学問のみならず人間性をも磨く貴重な場にもなることでしょう。

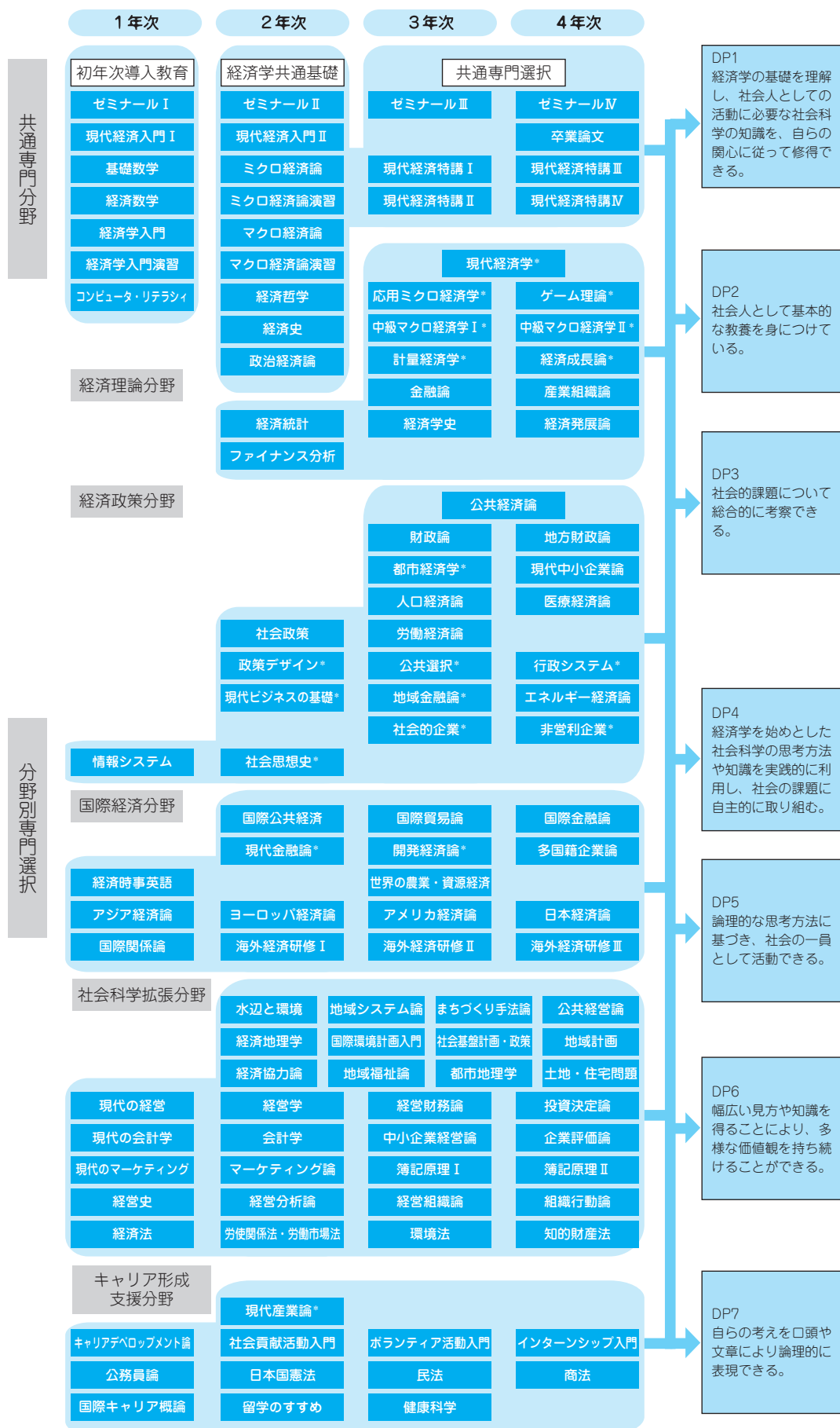
これらの専門科目とは別に、基盤教育（教養科目）として人間探求分野、スポーツと健康分野、語学系科目などにも豊富な科目が用意されています。また、東洋大学の教育の礎でもある「哲学」関連の科目も本学ならではの科目です。社会に対する幅広い知識や教養・視点を身に付けてください。

講義科目のほかに、実験、実習、実技、演習など皆さんの活動によって成立するタイプの科目もあります。これらの科目は履修に際し、担当教員の許可が必要な場合や、他の科目とは異なる登録方法となる場合もあります。第1回目の授業に必ず出席して登録ミスのないように注意してください。

また、多くの授業は春学期がA、秋学期がBと、独立した2つの科目になっていますが、原則としてA、Bともに履修することでしっかりと知識が身につくようにデザインされています。1年間を通してA、Bともに履修することを期待します。

履修に関してしっかり考えることは、これからの4年間を楽しく充実した大学生活を送るための第一歩です。『履修要覧』をしっかり読み、オリエンテーションでの説明やシラバスを参照し、不明な点は履修相談の際に担当教員に直接尋ねるか、教務課の窓口で問い合わせてください。経済学部教職員一同、しっかりサポート体制を整えています。みなさんの奮闘、研鑽を大いに期待します。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第2部 経済学科 カリキュラムマップ ◆◆



(注) 「*」の科目は相互聴講科目で第1部の3学科で開講されている。
DP…ディプロマ・ポリシー



◆◆授業科目・履修単位数の制限◆◆

●履修制限 p.16

経済学部では、「専門科目」・「基盤教育」・「教職科目」を開講し、授業を行っています。授業科目を履修するにあたり、以下のような制限があります。

- ① 各セメスタで履修できる科目は、その合計が24単位以内（上限）です
※ただし、教職科目のみ上限24単位に含まれません
- ② 履修できる科目は、各人が在籍する学年および下位学年にて開講の科目とします
※在籍する学年より上位学年で開講している科目は履修できません
- ③ 既に修得した科目は履修できません
- ④ 同一曜日時限に1科目を超えて履修することはできません

◆◆授業の区分について◆◆

○専門科目とは

専門科目は以下の4つに分類されます

- ① 必修科目 : 卒業までに全て修得する必要がある科目
- ② 選択必修科目 : 履修・修得するのが特に推奨される科目
- ③ 選択科目A : 経済学部が開講する科目
- ④ 選択科目B : 他学部が開講する科目

○基盤教育とは

基盤教育科目は以下の8つに分類されます

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 哲学・思想 | ⑤ 総合・学際 |
| ② 学問の基礎 | ⑥ 留学支援科目（英語特別教育科目） |
| ③ 国際人の形成 | ⑦ 他学部開放科目 |
| ④ キャリア・市民形成 | ⑧ 語学系科目 |

以上の区分から各学科の修得条件に沿って一定の単位を履修し、修得する必要があります。

◆◆科目を履修する際の注意事項◆◆

○基盤教育（キャリア・市民形成）におけるスポーツ健康科学系科目について

- ① スポーツと健康科目の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。
- ② 「スポーツ健康科学実技」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があります。
※詳細については、当該年度の『履修登録のしおり・授業時間割表』および学内掲示で確認してください。

○他学部開放科目について

他学部が開講する科目です。履修する場合は他学部開放科目一覧（p.118～p.120）を参照してください。一覧に定められていない科目は、他学部開放科目として履修することはできません。また、配当の学年は開講学部ではなく、他学部開放科目一覧に掲載されている学年配当に従ってください。

※他学部開放科目は、基盤科目の卒業必要単位数として算入します。

○自由科目について

経済学部各学科授業科目一覧（教育課程表）にない科目で、なおかつ、他学部開放科目として履修できない科目の履修を希望する場合は、**卒業単位にならない自由科目**として履修登録することができます（通年科目は除く）。

その際には、以下の点に注意してください。

- ① 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は履修できません
- ② 開講している学部・学科の学年配当に従ってください
- ③ 入学した年度とカリキュラムの年度が異なる科目を履修することはできません
- ④ 第2部学生が第1部の開講科目を自由科目として履修することはできません
- ⑤ 履修単位制限内に含まれます
- ⑥ 自由科目を履修する場合は、所定用紙（教務課窓口で配布）に必要事項を記入し、その科目の担当教員の署名または認印を受けたうえで教務課に提出する必要があります

◆◆第1部・第2部相互聴講制度◆◆

第2部学生が、第1部経済学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修・修得できる制度です。

- ① 経済学部第1・2部相互聴講科目を履修するためには以下の科目が修得済みである必要があります。
- ② 1セメスタにつき8単位以内、かつ卒業までに合計30単位以内を履修・修得することができます。
- ③ 経済学部第1・2部相互聴講科目一覧にある科目のみ履修できます。
- ④ 履修単位制限内（24単位）に算入されます。
- ⑤ 修得した単位は、専門科目の選択科目Aとして卒業単位に認められます。

●「経済学入門A」「経済学入門B」を修得済みの場合履修可能な科目

1部科目 開講学科	2学年	3学年	4学年
経済	現代産業論A(2) 現代産業論B(2) 公務員試験「経済」対策講座I A(1) 公務員試験「経済」対策講座I B(1) 公務員試験「憲法」A(2) 公務員試験「憲法」B(2) 公務員試験「民法」A(2) 公務員試験「民法」B(2)		
総合政策	社会経済思想史A(2) 社会経済思想史B(2) 健康科学(2) 社会的企業(2) 非営利組織(2) 現代ビジネスの基礎(2) 政策デザイン(2)		
	総合政策特講I(2) 総合政策特講IV(2) 総合政策特講VII(2) 行政システム(2)	総合政策特講II(2) 総合政策特講V(2) 総合政策特講VIII(2) 情報社会と知的財産(2)	総合政策特講III(2) 総合政策特講VI(2)

●「マクロ経済論」「ミクロ経済論」を修得済みの場合履修可能な科目

1 部科目 開講学科	2 学年	3 学年	4 学年
経済		応用ミクロ経済学A(2) ゲーム理論A(2) 現代経済学A(2) 中級マクロ経済学ⅠA(2) 中級マクロ経済学ⅡA(2) 経済成長論A(2) 経済統計分析A(2) ファイナンス論A(2) 都市経済学A(2) 公務員試験「経済」対策講座ⅡA(1) 公務員試験「経済」対策講座Ⅲ(1) 公務員試験「民法」対策講座(1)	応用ミクロ経済学B(2) ゲーム理論B(2) 現代経済学B(2) 中級マクロ経済学ⅠB(2) 中級マクロ経済学ⅡB(2) 経済成長論B(2) 経済統計分析B(2) ファイナンス論B(2) 都市経済学B(2) 公務員試験「経済」対策講座ⅡB(1) 公務員試験「憲法」対策講座(1) 公務員試験「行政法」対策講座(1)
国際経済		現代金融論A(2) 開発経済論A(2)	現代金融論B(2) 開発経済論B(2)
総合政策		公共選択(2)	

注意：1. 第1部・第2部相互聴講科目は、対象科目を修得していなければ履修できません。

また、上記の科目以外、第1部開講の科目を履修することはできません。

2. 括弧内の数字は、その科目の単位数を示します。

◆◆卒業◆◆

大学を卒業するための要件は、以下のとおりです。

- ① 修業年限を満たすこと
- ② 第2部経済学科の卒業要件を満たすこと
- ③ 卒業要件に含まれる単位の合計が124単位以上であること

卒業決定の通知は、ToyoNet-Gの「お知らせ」で行います。



第8セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第9セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば、学期毎に卒業することができます。

◆◆ゼミナール・卒業論文◆◆

◎人物証明書

大学院受験や公務員試験、教員採用試験等で必要となる証明書です。原則としてゼミナールの担当教員が記載します。

○ゼミナールとは

少人数制の授業の中で教員と学生が自由に議論しながら、専門的な領域の学修を着実に深めるためのものであり、教員と学生の親密な知的交流の場でもあります。人物証明書の準備のためにも、積極的に履修してください。

○卒業論文について

- (1) 提出のためには、卒業論文提出学期の履修登録が必要です。
- (2) 履修のためには、卒業論文履修条件を満たす必要があります。
- (3) 執筆要領は、ToyoNet-ACEに掲載します。
- (4) 提出期間を厳守してください。期間外には「一切」受け付けません。
- (5) 手続日程は掲示等でお知らせします。
- (6) 留学制度を利用することにより、卒業論文の履修ができなくなる場合があります。留学を希望し、かつ卒業論文の提出を望む場合には、事前に教務課へ相談してください。

◆◆授業のとり方◆◆

本学科を卒業するためには、必修科目や特定の区分の科目を履修し、修得することが求められています。

各セメスタおよび4年間における各自の学修の目的に合わせて科目を選択し、計画的に履修をする必要があります。

また、次セメスタに進む前に、自身が履修計画に沿って学修ができているか確認をし、卒業までの方向性を見直すことも重要です。その際には、指導教員と相談しながら決定していくと良いでしょう。

▼授業を履修する際に注意すること

📄 シラバス p.18

- (1) 授業はすべて半期で完結します。履修の前に必ずシラバスを確認してください。A ないし B のみの科目を履修することも可能です。
- (2) 卒業論文を履修するためには、下記①②の条件を満たす必要があります。
 - ① ゼミナールⅢ A・Ⅲ B の両科目を修得済みであり、かつゼミナールⅣ A・Ⅳ B のいずれかを修得済みであること。
 - ② 当該セメスタにおいてゼミナールⅣ A・Ⅳ B のいずれかを履修する、第8セメスタ以上の学生であること。

◆◆卒業要件◆◆

卒業までの単位配分

卒業までに必要な単位数は、合計 124 単位です。その内訳は次のとおりです。

	授業科目区分		最低必要単位数		
専門科目	必修科目		8		72
	選択科目 A	選択必修科目	10	46	
		選択科目 B			
基盤教育	選択科目	哲学・思想	2		16
		学問の基礎			
		国際人の形成			
		キャリア・市民形成			
		総合・学際			
		留学支援科目(英語特別教育科目)			
	他学部開放科目				
語学系科目					
卒業必要単位数合計			124		

① 卒業必要単位数合計 124 単位



② 修得しなければならない単位数合計

専門科目 72 単位 + 基盤教育 16 単位 = 合計 88 単位

① 124 単位 - ② 88 単位 = ※ 36 単位

※この 36 単位は、いずれの区分から修得しても構いません。

▼ 4年生の履修で以下の条件を満たす必要があります

4年次最初のセメスタおよび最終セメスタで1科目以上履修し、かつ4年次で専門科目を2科目以上修得すること。

▼ 8セメスタ以上で、下記の(1)～(3)の条件をすべて満たす必要があります

- (1) 卒業要件となる科目で124単位以上を修得すること。
- (2) 専門科目
 - ① 全体で72単位以上修得すること。
 - ② 必修科目を8単位修得すること。
 - ③ 選択科目Aから46単位以上修得すること。
 - ④ 選択科目Aのうち選択必修科目から10単位以上修得すること。

① 専門科目必要単位数合計 72単位

② 修得しなければならない単位数合計

必修科目8単位 + 選択科目A 46単位 = 合計54単位

① 72単位 - ② 54単位 = ※ 18単位

※この18単位は、選択科目A・Bいずれの区分から修得しても構いません。

(3) 基盤教育

- ① 全体で16単位以上修得すること。
- ② 哲学・思想から2単位以上修得すること。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部第2部経済学科授業科目一覧（教育課程表） ◆◆

区分	必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考		
専門科目 (72)	専門科目 (72)							
	必修科目 (8)	必修	SEM140	ゼミナールⅠ	2	1		
		必修	ECO104	現代経済入門Ⅰ	2	1		
		必修	ECT134	経済学入門A	2	1		
		必修	ECT135	経済学入門B	2	1		
	(10)	選択必修	ECT137	経済学入門演習A	1	1		
		選択必修	ECT138	経済学入門演習B	1	1		
		選択必修	ECT136	基礎数学	2	1		
		選択必修	ECT139	経済数学A	2	1		
		選択必修	ECT140	経済数学B	2	1		
		選択必修	ECO203	現代経済入門Ⅱ	2	2		
		選択必修	SEM240	ゼミナールⅡ	2	2		
		選択必修	ECH203	経済史A	2	2		
		選択必修	ECH204	経済史B	2	2		
		選択必修	PFP209	政治経済論A	2	2		
		選択必修	PFP210	政治経済論B	2	2		
		選択必修	EDE205	経済哲学A	2	2		
		選択必修	EDE206	経済哲学B	2	2		
		選択必修	ECT223	マクロ経済論	2	2		
		選択必修	ECT225	ミクロ経済論	2	2		
		選択必修	ECT224	マクロ経済論演習	1	2		
		選択必修	ECT226	ミクロ経済論演習	1	2		
		(46)	選択	SEM339	ゼミナールⅢA	2	3	
			選択	SEM340	ゼミナールⅢB	2	3	
			選択	SEM426	ゼミナールⅣA	2	4	
			選択	SEM427	ゼミナールⅣB	2	4	
			選択	THE461	卒業論文	4	4	
			選択	ECP127	情報システムA	2	1	
			選択	ECP128	情報システムB	2	1	
			選択	ECP326	アジア経済論A	2	1	
			選択	ECP327	アジア経済論B	2	1	
			選択	ECP332	ヨーロッパ経済論A	2	1	
			選択	ECP333	ヨーロッパ経済論B	2	1	
			選択	ECP125	国際関係論A	2	1	
			選択	ECP126	国際関係論B	2	1	
			選択	ECP328	アメリカ経済論A	2	1	
			選択	ECP329	アメリカ経済論B	2	1	
			選択	ECP129	経済時事英語A	2	1	
			選択	ECP130	経済時事英語B	2	1	
			選択	EDE207	経済学史A	2	2～4	
			選択	EDE208	経済学史B	2	2～4	
	選択		ECS210	経済統計A	2	2～4		
	選択		ECS211	経済統計B	2	2～4		
	選択		PFP211	社会政策A	2	2～4		
	選択		PFP212	社会政策B	2	2～4		
	選択		ECP237	労働経済論A	2	2～4		
	選択		ECP238	労働経済論B	2	2～4		
	選択		ECP330	日本経済論A	2	2～4		
	選択		ECP331	日本経済論B	2	2～4		
	選択		ECP334	経済発展論A	2	2～4		
	選択		ECP335	経済発展論B	2	2～4		
	選択		MOF403	ファイナンス分析A	2	2～4		
	選択		MOF404	ファイナンス分析B	2	2～4		
	選択		ECP405	世界の農業・資源経済A	2	2～4		
	選択		ECP406	世界の農業・資源経済B	2	2～4		
	選択		ECP336	国際貿易論A	2	2～4		
	選択		ECP337	国際貿易論B	2	2～4		
選択	MOF315		国際金融論A	2	2～4			

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
専門科目 (72)	選択科目A (46)	選択	MOF316	国際金融論B	2	2～4	
		選択	EPS210	エネルギー経済論A	2	2～4	
		選択	EPS211	エネルギー経済論B	2	2～4	
		選択	PFP401	国際公共経済A	2	2～4	
		選択	PFP402	国際公共経済B	2	2～4	
		選択	ECP407	多国籍企業論A	2	2～4	
		選択	ECP408	多国籍企業論B	2	2～4	
		選択	ECO204	現代経済特講Ⅰ	2	2～4	
		選択	ECO205	現代経済特講Ⅱ	2	2～4	
		選択	ECO206	現代経済特講Ⅲ	2	2～4	
		選択	ECO207	現代経済特講Ⅳ	2	2～4	
		選択	PFP320	公共経済論A	2	3～4	
		選択	PFP321	公共経済論B	2	3～4	
		選択	MOF317	金融論A	2	3～4	
		選択	MOF318	金融論B	2	3～4	
		選択	PFP322	財政論A	2	3～4	
		選択	PFP323	財政論B	2	3～4	
		選択	PFP324	地方財政論	2	3～4	
		選択	ECP338	現代中小企業論A	2	3～4	
		選択	ECP339	現代中小企業論B	2	3～4	
		選択	ECP340	産業組織論A	2	3～4	
		選択	ECP341	産業組織論B	2	3～4	
		選択	PFP318	医療経済論A	2	3～4	
		選択	PFP319	医療経済論B	2	3～4	
		選択	ECP342	人口経済論A	2	3～4	
		選択	ECP343	人口経済論B	2	3～4	
		選択	ECP122	海外経済研修Ⅰ	2	1～4	
		選択	ECP123	海外経済研修Ⅱ	2	1～4	
		選択	ECP124	海外経済研修Ⅲ	2	1～4	
		選択	CIV139	コンピュータ・リテラシーA	1	1	
		選択	CIV140	コンピュータ・リテラシーB	1	1	
	選択科目B	選択	MAN120	現代の経営	2	1～4	
		選択	MAN121	経営学	2	1～4	
		選択	CME114	現代のマーケティング	2	1～4	
		選択	CME115	マーケティング論	2	1～4	
		選択	ACC114	現代の会計学	2	1～4	
		選択	ACC115	会計学	2	1～4	
		選択	MAN125	経営組織論	2	1～4	
		選択	MAN126	組織行動論	2	1～4	
		選択	MAN232	経営史A	2	1～4	
		選択	MAN233	経営史B	2	1～4	
		選択	MAN235	中小企業経営論A	2	1～4	
		選択	MAN236	中小企業経営論B	2	1～4	
		選択	MAN128	経営分析論	2	1～4	
		選択	MAN335	企業評価論	2	1～4	
		選択	ACC116	簿記原理Ⅰ	2	1～4	
		選択	ACC215	簿記原理Ⅱ	2	1～4	
		選択	MOF223	経営財務論	2	1～4	
		選択	MOF224	投資決定論	2	1～4	
		選択	CIL230	民法A	2	1～4	
		選択	CIL231	民法B	2	1～4	
		選択	CIL232	商法A	2	1～4	
		選択	CIL233	商法B	2	1～4	
		選択	SOL207	労使関係法・労働市場法A	2	2～4	
		選択	SOL208	労使関係法・労働市場法B	2	2～4	
		選択	NFL205	環境法A	2	2～4	
		選択	NFL206	環境法B	2	2～4	
		選択	NFL203	知的財産法A	2	2～4	
		選択	NFL204	知的財産法B	2	2～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当 学年	備考
専門科目 (72)	選択科目B	選択	SOL213	経済法A	2	2～4	
		選択	SOL214	経済法B	2	2～4	
		選択	EPS212	水辺と環境	2	2～4	
		選択	GGR308	経済地理学	2	2～4	
		選択	INR120	経済協力論	2	2～4	
		選択	HUG210	地域システム論	2	2～4	
		選択	CEE102	国際環境計画入門	2	2～4	
		選択	SWS230	地域福祉論	2	2～4	
		選択	ABE303	まちづくり手法論	2	2～4	
		選択	CEP303	社会基盤計画・政策	2	2～4	
		選択	GGR202	都市地理学	2	2～4	
		選択	POL302	公共経営論	2	2～4	
		選択	ABE202	地域計画	2	2～4	
		選択	TPA305	土地・住宅問題	2	2～4	
		選択	EDU311	職業指導A	2	3～4	
		選択	EDU312	職業指導B	2	3～4	
		選択	ESS320	社会・地歴指導法Ⅰ	2	3	
		選択	ESS321	社会・地歴指導法Ⅱ	2	3	
		選択	ESS322	社会・公民指導法Ⅰ	2	3	
		選択	ESS323	社会・公民指導法Ⅱ	2	3	
基盤教育（16）							
基盤教育 (16)	哲学・思想 (2)	選択	PHE125	哲学A	2	1～4	
		選択	PHE126	哲学B	2	1～4	
		選択	PHE127	哲学史A	2	1～4	
		選択	PHE128	哲学史B	2	1～4	
		選択	PHE129	倫理学A	2	1～4	
		選択	PHE130	倫理学B	2	1～4	
		選択	RES111	宗教学ⅠA	2	1～4	
		選択	RES112	宗教学ⅠB	2	1～4	
		選択	RES113	宗教学ⅡA	2	1～4	
		選択	RES114	宗教学ⅡB	2	1～4	
		選択	CIB134	東洋思想	2	1～4	
		選択	TYS105	井上円了と東洋大学A	2	1～4	
		選択	TYS106	井上円了と東洋大学B	2	1～4	
		選択	PHE131	ロジカルシンキング入門	2	1～4	
		選択	PHE132	クリティカルシンキング入門	2	1～4	
		選択科目 学問の基礎	選択	ASA108	芸術学A	2	1～4
	選択		ASA109	芸術学B	2	1～4	
	選択		HSG110	歴史の諸問題A	2	1～4	
	選択		HSG111	歴史の諸問題B	2	1～4	
	選択		LAW109	法学	2	1～4	
	選択		POL104	政治学A	2	1～4	
	選択		POL105	政治学B	2	1～4	
	選択		SOC250	社会学A	2	1～4	
	選択		SOC251	社会学B	2	1～4	
	選択		CUA113	人類学A	2	1～4	
	選択		CUA114	人類学B	2	1～4	
	選択		GGR111	地理学A	2	1～4	
	選択		GGR112	地理学B	2	1～4	
	選択		PSY106	心理学A	2	1～4	
	選択		PSY107	心理学B	2	1～4	
	選択		MAT103	自然の数理A	2	1～4	
	選択		MAT104	自然の数理B	2	1～4	
	選択		PHY105	生活と物理A	2	1～4	
	選択		PHY106	生活と物理B	2	1～4	
	選択		ENE104	エネルギーの科学A	2	1～4	
	選択		ENE105	エネルギーの科学B	2	1～4	
	選択		BSC105	物質の科学A	2	1～4	
	選択	BSC106	物質の科学B	2	1～4		

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (16)	選択科目	学問の基礎	選択	ENV103 環境の科学A	2	1～4	
			選択	ENV104 環境の科学B	2	1～4	
			選択	EAP105 地球の科学A	2	1～4	
			選択	EAP106 地球の科学B	2	1～4	
			選択	BAB105 生物学A	2	1～4	
			選択	BAB106 生物学B	2	1～4	
			選択	AST105 天文学A	2	1～4	
			選択	AST106 天文学B	2	1～4	
			選択	SCE107 自然科学概論A	2	1～4	
			選択	SCE108 自然科学概論B	2	1～4	
			選択	CAS105 自然誌A	2	1～4	
			選択	CAS106 自然誌B	2	1～4	
			選択	BAB107 生物学実験講義A	2	1～4	
			選択	BAB108 生物学実験講義B	2	1～4	
			選択	BSC107 化学実験講義A	2	1～4	
			選択	BSC108 化学実験講義B	2	1～4	
			選択	SOF103 数理・情報実習講義A	2	1～4	
			選択	SOF104 数理・情報実習講義B	2	1～4	
		国際人の形成	選択	ARS124 地域文化研究A	2	1～4	
			選択	ARS125 地域文化研究B	2	1～4	
			選択	JLT125 百人一首の文化史A	2	1～4	
			選択	JLT126 百人一首の文化史B	2	1～4	
			選択	JLT127 日本の昔話A	2	1～4	
			選択	JLT128 日本の昔話B	2	1～4	
			選択	JLT129 日本文学文化と風土A	2	1～4	
			選択	JLT130 日本文学文化と風土B	2	1～4	
			選択	JLT131 日本の詩歌A	2	1～4	
			選択	JLT132 日本の詩歌B	2	1～4	
			選択	EUL103 西欧文学A	2	1～4	
			選択	EUL104 西欧文学B	2	1～4	
			選択	JLT133 現代日本文学A	2	1～4	
			選択	JLT134 現代日本文学B	2	1～4	
			選択	HSG112 地域史A	2	1～4	
			選択	HSG113 地域史B	2	1～4	
			選択	LIG105 アジアの文学	2	1～4	
			選択	LIG106 アジアの古典	2	1～4	
			選択	INR118 国際関係入門	2	1～4	
			選択	IHR115 国際キャリア概論	2	1～4	
			選択	IHR116 留学のすすめ	2	1～4	
			選択	IHR117 海外研修Ⅰ	2	1～4	
			選択	IHR118 海外研修Ⅱ	2	1～4	
			選択	IHR119 海外実習Ⅰ	2	1～4	
			選択	IHR120 海外実習Ⅱ	2	1～4	
			選択	IHR121 短期海外研修Ⅰ	1	1～4	
			選択	IHR122 短期海外研修Ⅱ	1	1～4	
			選択	IHR123 短期海外研修Ⅲ	1	1～4	
			選択	IHR124 短期海外研修Ⅳ	1	1～4	
			選択	IHR125 短期海外実習Ⅰ	1	1～4	
			選択	IHR126 短期海外実習Ⅱ	1	1～4	
			選択	IHR127 短期海外実習Ⅲ	1	1～4	
			選択	IHR128 短期海外実習Ⅳ	1	1～4	
		キャリア・市民形成	選択	PUL107 日本国憲法	2	1～4	
			選択	HSS111 スポーツ健康科学実技A	1	1～4	
			選択	HSS112 スポーツ健康科学実技B	1	1～4	
			選択	HSS113 スポーツ健康科学講義Ⅰ	2	1～4	
			選択	HSS114 スポーツ健康科学講義ⅡA	2	1～4	
			選択	HSS115 スポーツ健康科学講義ⅡB	2	1～4	
			選択	THI106 情報化社会と人間	2	1～4	
			選択	CIV150 社会人基礎力入門講義	2	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分			必修／選択	科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当 学年	備考
基盤教育 (16)	選択科目	キャリア・市民形成	選択	CIV151	社会人基礎力実践講義	2	1～4	
			選択	ECD107	キャリアデベロップメント論	2	1～4	
			選択	SWS117	社会貢献活動入門	2	1～4	
			選択	CIV217	公務員論	2	1～4	
			選択	INN101	情報ネットワーク論	2	1～4	
			選択	ECD103	テクニカルライティング	2	1～4	
			選択	ECD104	アカデミックライティング	2	1～4	
			選択	CIV131	インターンシップ入門	2	1～4	
			選択	CIV132	ボランティア活動入門	2	1～4	
		総合・学際	選択	ITS124	総合ⅠA	2	1～4	
			選択	ITS125	総合ⅠB	2	1～4	
			選択	ITS126	総合ⅡA	2	1～4	
			選択	ITS127	総合ⅡB	2	1～4	
			選択	ITS128	総合ⅢA	2	1～4	
			選択	ITS129	総合ⅢB	2	1～4	
			選択	ITS130	総合ⅣA	2	1～4	
			選択	ITS131	総合ⅣB	2	1～4	
			選択	ITS132	総合ⅤA	2	1～4	
			選択	ITS133	総合ⅤB	2	1～4	
			選択	ITS134	総合ⅥA	2	1～4	
			選択	ITS135	総合ⅥB	2	1～4	
			選択	ITS136	総合ⅦA	2	1～4	
			選択	ITS137	総合ⅦB	2	1～4	
			選択	ITS138	全学総合ⅠA	2	1～4	
			選択	ITS139	全学総合ⅠB	2	1～4	
			選択	ITS140	全学総合ⅡA	2	1～4	
			選択	ITS141	全学総合ⅡB	2	1～4	
			選択	ITS142	首都東京を学ぶ	2	1～4	
		留学支援科目	選択	ENG101	English for Academic Purposes I A Listening/Speaking	2	1～4	LEAP Program (詳細は p.163)
			選択	ENG102	English for Academic Purposes I B Reading/Writing	2	1～4	
			選択	ENG103	English for Academic Purposes II A Listening/Speaking	2	1～4	
			選択	ENG104	English for Academic Purposes II B Reading/Writing	2	1～4	
			選択	ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	1	1～4	
			選択	ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	1	1～4	
			選択	ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1	1～4	
		語学系科目	選択	SUS102	Business English Communication	2	1～4	
			選択	ENG155	英語ⅠA	1	1	
			選択	ENG156	英語ⅠB	1	1	
			選択	ENG257	英語ⅡA	1	2	
			選択	ENG258	英語ⅡB	1	2	
			選択	GER119	ドイツ語ⅠA A	1	1	
			選択	GER120	ドイツ語ⅠA B	1	1	
			選択	GER121	ドイツ語ⅠB A	1	1	
			選択	GER122	ドイツ語ⅠB B	1	1	
			選択	GER217	ドイツ語ⅡA A	1	2	
			選択	GER218	ドイツ語ⅡA B	1	2	
			選択	GER219	ドイツ語ⅡB A	1	2	
			選択	GER220	ドイツ語ⅡB B	1	2	
			選択	FRA121	フランス語ⅠA A	1	1	
			選択	FRA122	フランス語ⅠA B	1	1	
			選択	FRA123	フランス語ⅠB A	1	1	
			選択	FRA124	フランス語ⅠB B	1	1	
			選択	FRA215	フランス語ⅡA A	1	2	
			選択	FRA216	フランス語ⅡA B	1	2	
			選択	FRA217	フランス語ⅡB A	1	2	
			選択	FRA218	フランス語ⅡB B	1	2	
			選択	CHI121	中国語ⅠA A	1	1	
			選択	CHI122	中国語ⅠA B	1	1	
			選択	CHI123	中国語ⅠB A	1	1	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	単位数	配当学年	備考
基盤教育 (16)	語学系科目	選択	CHI124	中国語ⅠＢＢ	1	1	
		選択	CHI225	中国語ⅡＡＡ	1	2	
		選択	CHI226	中国語ⅡＡＢ	1	2	
		選択	CHI227	中国語ⅡＢＡ	1	2	
		選択	CHI228	中国語ⅡＢＢ	1	2	
		選択	KOR107	ハングルⅠＡＡ	1	1	
		選択	KOR108	ハングルⅠＡＢ	1	1	
		選択	KOR109	ハングルⅠＢＡ	1	1	
		選択	KOR110	ハングルⅠＢＢ	1	1	
		選択	KOR203	ハングルⅡＡＡ	1	2	
		選択	KOR204	ハングルⅡＡＢ	1	2	
		選択	KOR205	ハングルⅡＢＡ	1	2	
選択	KOR206	ハングルⅡＢＢ	1	2			
卒業要件外							
卒業要件外	教科に関する科目	選択	JPH111	日本史Ａ	2	1～4	
		選択	JPH112	日本史Ｂ	2	1～4	
		選択	HSG108	外国史Ａ	2	1～4	
		選択	HSG109	外国史Ｂ	2	1～4	
		選択	HUG208	地誌学Ａ	2	1～4	
		選択	HUG209	地誌学Ｂ	2	1～4	
		選択	GGR113	自然地理学Ａ	2	1～4	
		選択	GGR114	自然地理学Ｂ	2	1～4	
		選択	HUG206	人文地理学Ａ	2	1～4	
		選択	HUG207	人文地理学Ｂ	2	1～4	
		選択	PHE123	倫理学概説Ａ	2	1～4	
		選択	PHE124	倫理学概説Ｂ	2	1～4	
		選択	PHE121	哲学概説Ａ	2	1～4	
		選択	PHE122	哲学概説Ｂ	2	1～4	

(注)区分における括弧内の数字は、その区分の最低必要単位数を示す。

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第2部 経済学科 授業科目一覧 [専門科目] ◆◆

区分		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
専 門 科 目 (72)	必修科目 (8 科目)	ゼミナールⅠ (2) 現代経済入門Ⅰ (2) 経済学入門 A (2) 経済学入門 B (2)			
	選択必修科目 (10)	経済学入門演習 A (1) 経済学入門演習 B (1) 基礎数学 (2) 経済数学 A (2) 経済数学 B (2)	現代経済入門Ⅱ (2) ゼミナールⅡ (2) 経済史 A (2) 経済史 B (2) 政治経済論 A (2) 政治経済論 B (2) 経済哲学 A (2) 経済哲学 B (2) マクロ経済論 (2) ミクロ経済論 (2) マクロ経済論演習 (1) ミクロ経済論演習 (1)		
	選 択 科 目 A (46)			ゼミナールⅢ A (2) ゼミナールⅢ B (2) 卒業論文 (4)	ゼミナールⅣ A (2) ゼミナールⅣ B (2)
		情報システム A (2) 情報システム B (2) アジア経済論 A (2) アジア経済論 B (2) ヨーロッパ経済論 A (2) ヨーロッパ経済論 B (2) 国際関係論 A (2) 国際関係論 B (2) アメリカ経済論 A (2) アメリカ経済論 B (2) 経済時事英語 A (2) 経済時事英語 B (2)	経済学史 A (2) 経済学史 B (2) 経済統計 A (2) 経済統計 B (2) 社会政策 A (2) 社会政策 B (2) 労働経済論 A (2) 労働経済論 B (2) 日本経済論 A (2) 日本経済論 B (2)	経済発展論 A (2) 経済発展論 B (2) ファイナンス分析 A (2) ファイナンス分析 B (2) 世界の農業・資源経済 A (2) 世界の農業・資源経済 B (2) 国際貿易論 A (2) 国際貿易論 B (2) 国際金融論 A (2) 国際金融論 B (2)	エネルギー経済論 A (2) エネルギー経済論 B (2) 国際公共経済 A (2) 国際公共経済 B (2) 多国籍企業論 A (2) 多国籍企業論 B (2) 現代経済特講Ⅰ (2) 現代経済特講Ⅱ (2) 現代経済特講Ⅲ (2) 現代経済特講Ⅳ (2)
				公共経済論 A (2) 公共経済論 B (2) 金融論 A (2) 金融論 B (2) 財政論 A (2) 財政論 B (2) 地方財政論 (2)	現代中小企業論 A (2) 現代中小企業論 B (2) 産業組織論 A (2) 産業組織論 B (2) 医療経済論 A (2) 医療経済論 B (2) 人口経済論 A (2) 人口経済論 B (2)
		海外経済研修Ⅰ (2) コンピュータ・リテラシー A (1) コンピュータ・リテラシー B (1)	海外経済研修Ⅱ (2)	海外経済研修Ⅲ (2)	
		第1部・第2部相互聴講科目「第1部・第2部相互聴講科目一覧」(p.106～p.107) 参照			
	選 択 科 目 B	現代の経営 (2) 現代のマーケティング (2) 現代の会計学 (2) 経営組織論 (2) 経営史 A (2) 中小企業経営論 A (2)	経営学 (2) マーケティング論 (2) 会計学 (2) 組織行動論 (2) 経営史 B (2) 中小企業経営論 B (2)	経営分析論 (2) 簿記原理Ⅰ (2) 経営財務論 (2) 民法 A (2) 商法 A (2)	企業評価論 (2) 簿記原理Ⅱ (2) 投資決定論 (2) 民法 B (2) 商法 B (2)
			労使関係法・労働市場法 A (2) 労使関係法・労働市場法 B (2) 環境法 A (2) 環境法 B (2)	知的財産法 A (2) 知的財産法 B (2)	経済法 A (2) 経済法 B (2)
			水辺と環境 (2) 経済地理学 (2) 経済協力論 (2) 地域システム論 (2)	国際環境計画入門 (2) 地域福祉論 (2) まちづくり手法論 (2) 社会基盤計画・政策 (2)	都市地理学 (2) 公共経営論 (2) 地域計画 (2) 土地・住宅問題 (2)
				職業指導 A (2) 社会・地歴指導法Ⅰ (2) 社会・地歴指導法Ⅱ (2) 社会・公民指導法Ⅰ (2) 社会・公民指導法Ⅱ (2)	職業指導 B (2)
		日本史 A (2) 外国史 A (2) 地誌学 A (2) 自然地理学 A (2)	日本史 B (2) 外国史 B (2) 地誌学 B (2) 自然地理学 B (2)	人文地理学 A (2) 倫理学概説 A (2) 哲学概説 A (2)	人文地理学 B (2) 倫理学概説 B (2) 哲学概説 B (2)

(注) 1. 教職科目は卒業単位にならないので注意すること。
2. 括弧内の数字は単位数を示す。

◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第2部 経済学科 授業科目一覧 [基盤教育] ◆

区分		1 学年		2 学年		3 学年		4 学年								
基 盤 教 育 (16)	哲学・思想 (2)		哲学 A (2)	哲学 B (2)	哲学史 A (2)	哲学史 B (2)	宗教学Ⅰ A (2)	宗教学Ⅰ B (2)	東洋思想 (2)	ロジカルシンキング入門 (2)	クリティカルシンキング入門 (2)					
	学問の基礎		倫理学 A (2)	倫理学 B (2)	宗教学Ⅱ A (2)	宗教学Ⅱ B (2)	東洋思想 (2)	クリティカルシンキング入門 (2)	歴史の諸問題 A (2)	歴史の諸問題 B (2)	政治学 A (2)	政治学 B (2)	人類学 A (2)	人類学 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)
			芸術学 A (2)	芸術学 B (2)	歴史の諸問題 A (2)	歴史の諸問題 B (2)	政治学 A (2)	政治学 B (2)	人類学 A (2)	人類学 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)				
			法学 (2)	政治学 A (2)	政治学 B (2)	人類学 A (2)	人類学 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)							
			社会学 A (2)	社会学 B (2)	人類学 A (2)	人類学 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)								
			地理学 A (2)	地理学 B (2)	心理学 A (2)	心理学 B (2)										
			自然の数理 A (2)	自然の数理 B (2)	エネルギーの科学 A (2)	エネルギーの科学 B (2)	環境の科学 A (2)	環境の科学 B (2)	生物学 A (2)	生物学 B (2)	自然科学概論 A (2)	自然科学概論 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理・情報実習講義 B (2)
			生活と物理 A (2)	生活と物理 B (2)	エネルギーの科学 A (2)	エネルギーの科学 B (2)	環境の科学 A (2)	環境の科学 B (2)	生物学 A (2)	生物学 B (2)	自然科学概論 A (2)	自然科学概論 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理・情報実習講義 B (2)
			物質の科学 A (2)	物質の科学 B (2)	環境の科学 A (2)	環境の科学 B (2)	生物学 A (2)	生物学 B (2)	自然科学概論 A (2)	自然科学概論 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理・情報実習講義 B (2)		
	地球の科学 A (2)	地球の科学 B (2)	生物学 A (2)	生物学 B (2)	自然科学概論 A (2)	自然科学概論 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理・情報実習講義 B (2)						
	天文学 A (2)	天文学 B (2)	自然科学概論 A (2)	自然科学概論 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理・情報実習講義 B (2)								
	自然誌 A (2)	自然誌 B (2)	生物学実験講義 A (2)	生物学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理・情報実習講義 B (2)										
	化学実験講義 A (2)	化学実験講義 B (2)	数理・情報実習講義 A (2)	数理・情報実習講義 B (2)												
	国際人の形成		地域文化研究 A (2)	地域文化研究 B (2)	百人一首の文化史 A (2)	百人一首の文化史 B (2)	日本文学文化と風土 A (2)	日本文学文化と風土 B (2)	西欧文学 A (2)	西欧文学 B (2)	地域史 A (2)	地域史 B (2)				
			日本の昔話 A (2)	日本の昔話 B (2)	日本文学文化と風土 A (2)	日本文学文化と風土 B (2)	西欧文学 A (2)	西欧文学 B (2)	地域史 A (2)	地域史 B (2)						
			日本の詩歌 A (2)	日本の詩歌 B (2)	西欧文学 A (2)	西欧文学 B (2)	地域史 A (2)	地域史 B (2)								
現代日本文学 A (2)			現代日本文学 B (2)	地域史 A (2)	地域史 B (2)											
アジアの文学 (2)			アジアの古典 (2)	国際関係入門 (2)												
国際キャリア概論 (2)			留学のすすめ (2)													
海外研修Ⅰ (2)			海外研修Ⅱ (2)	海外実習Ⅰ (2)	海外実習Ⅱ (2)											
短期海外研修Ⅰ (1)			短期海外研修Ⅱ (1)	短期海外研修Ⅲ (1)	短期海外研修Ⅳ (1)											
短期海外実習Ⅰ (1)	短期海外実習Ⅱ (1)	短期海外実習Ⅲ (1)	短期海外実習Ⅳ (1)													
キャリア・市民形成		日本国憲法 (2)	スポーツ健康科学実技 A (2)	スポーツ健康科学実技 B (1)	スポーツ健康科学講義Ⅰ (2)											
		スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2)	スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2)	情報化社会と人間 (2)	社会貢献活動入門 (2)											
		社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	キャリアデベロップメント論 (2)	アカデミックライティング (2)											
		公務員論 (2)	情報ネットワーク論 (2)	テクニカルライティング (2)												
		インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)													
総合・学際		総合Ⅰ A (2)	総合Ⅰ B (2)	総合Ⅱ A (2)	総合Ⅱ B (2)											
		総合Ⅲ A (2)	総合Ⅲ B (2)	総合Ⅳ A (2)	総合Ⅳ B (2)											
		総合Ⅴ A (2)	総合Ⅴ B (2)	総合Ⅵ A (2)	総合Ⅵ B (2)											
		総合Ⅶ A (2)	総合Ⅶ B (2)	全学総合Ⅰ A (2)	全学総合Ⅰ B (2)											
		全学総合Ⅱ A (2)	全学総合Ⅱ B (2)													
		首都東京を学ぶ (2)														
留学支援科目	英語特別教育科目	English for Academic PurposesⅠ A Listening/Speaking (2)	English for Academic PurposesⅠ B Reading/Writing (2)	English for Academic PurposesⅡ A Listening/Speaking (2)	English for Academic PurposesⅡ B Reading/Writing (2)	Pre-Study Abroad College Study Skills (1)	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing (1)	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing (1)	Business English Communication (2)							
他学部開放科目		「第2部他学部開放科目一覧」(p.118～p.120)参照														
語 学 系 科 目		英語Ⅰ A (1)	英語Ⅱ A (1)													
		英語Ⅰ B (1)	英語Ⅱ B (1)													
		ドイツ語Ⅰ A A (1)	ドイツ語Ⅱ A A (1)													
		ドイツ語Ⅰ A B (1)	ドイツ語Ⅱ A B (1)													
		ドイツ語Ⅰ B A (1)	ドイツ語Ⅱ B A (1)													
		ドイツ語Ⅰ B B (1)	ドイツ語Ⅱ B B (1)													
		フランス語Ⅰ A A (1)	フランス語Ⅱ A A (1)													
		フランス語Ⅰ A B (1)	フランス語Ⅱ A B (1)													
		フランス語Ⅰ B A (1)	フランス語Ⅱ B A (1)													
		フランス語Ⅰ B B (1)	フランス語Ⅱ B B (1)													
		中国語Ⅰ A A (1)	中国語Ⅱ A A (1)													
		中国語Ⅰ A B (1)	中国語Ⅱ A B (1)													
		中国語Ⅰ B A (1)	中国語Ⅱ B A (1)													
		中国語Ⅰ B B (1)	中国語Ⅱ B B (1)													
		ハンガールⅠ A A (1)	ハンガールⅡ A A (1)													
		ハンガールⅠ A B (1)	ハンガールⅡ A B (1)													
ハンガールⅠ B A (1)	ハンガールⅡ B A (1)															
ハンガールⅠ B B (1)	ハンガールⅡ B B (1)															

◆◆ 2016 年度入学生用 経済学部 第2部 他学部開放科目一覧 ◆◆

開講学部・学科		科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当学年
学部	学科				
文 学 部	文 学 部				
	東洋思想文化学科	CIB141	インド思想史 A	2	1～4
		CIB142	インド思想史 B	2	1～4
		CIB145	仏教思想概論 A	2	1～4
		CIB146	仏教思想概論 B	2	1～4
		LIN113	サンスクリット語 I A	1	1～4
		LIN114	サンスクリット語 I B	1	1～4
		CIB155	インド現代思想	2	1～4
		CIB156	現代のインド	2	1～4
		CIB157	仏教と社会福祉	2	1～4
		CIB158	現代に生きる仏教	2	1～4
	日本文学文化学科	JLT137	古代日本文学史 A	2	1～4
		JLT138	古代日本文学史 B	2	1～4
		JLT139	中世日本文学史 A	2	1～4
		JLT140	中世日本文学史 B	2	1～4
		JLT141	近世日本文学史 A	2	1～4
		JLT142	近世日本文学史 B	2	1～4
		JLT143	近現代日本文学史 A	2	1～4
		JLT144	近現代日本文学史 B	2	1～4
		LIG107	比較文学文化概説 A	2	1～4
		LIG108	比較文学文化概説 B	2	1～4
		LIE223	英語圏文学文化と日本 A	2	1～4
		LIE224	英語圏文学文化と日本 B	2	1～4
		EUL206	ドイツ語圏文学文化と日本 A	2	1～4
		EUL207	ドイツ語圏文学文化と日本 B	2	1～4
		EUL208	フランス語圏文学文化と日本 A	2	1～4
		EUL209	フランス語圏文学文化と日本 B	2	1～4
		CHL205	中国語圏文学文化と日本 A	2	1～4
		CHL206	中国語圏文学文化と日本 B	2	1～4
		CUA116	日本の伝統行事 A	2	1～4
		CUA117	日本の伝統行事 B	2	1～4
		FAH105	日本の美術 A	2	1～4
		FAH106	日本の美術 B	2	1～4
		JLT247	万葉文化論 A	2	2～4
		JLT248	万葉文化論 B	2	2～4
		JLT249	王朝文化論 A	2	2～4
		JLT250	王朝文化論 B	2	2～4
		JLT251	室町文化論 A	2	2～4
		JLT252	室町文化論 B	2	2～4
		JLT253	江戸文化論 A	2	2～4
		JLT254	江戸文化論 B	2	2～4
		JLT255	近現代文化論 A	2	2～4
		JLT256	近現代文化論 B	2	2～4
		JLT257	日本の古典籍 A	2	2～4
		JLT258	日本の古典籍 B	2	2～4
		CUA207	日本民俗学 A	2	2～4
		CUA208	日本民俗学 B	2	2～4
	教育学科	EDU128	生涯学習概論 I	2	1～4
		SNE112	特別支援教育概論 I	2	1～4
		JPH114	社会文化史(日本)	2	1～4
		HEA106	社会文化史(西洋)	2	1～4
		EDU131	比較政策論	2	1～4
		SOE108	比較社会論	2	1～4
		HIT104	アメリカ思想史	2	1～4
		EDU132	生涯学習概論 II	2	1～4
		EDU133	女性問題と学習	2	1～4
		EDU134	社会教育課題研究 I	2	1～4

開講学部・学科		科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当学年	
学部	学科					
文学部	教育学科	EDU135	社会教育課題研究Ⅱ	2	1～4	
		EDU136	グローバル化と学習	2	1～4	
		EDU137	家庭教育論	2	1～4	
		EDU203	社会教育計画論Ⅰ	2	1～4	
		EDU204	社会教育計画論Ⅱ	2	1～4	
		SNE114	特別支援教育概論Ⅱ	2	1～4	
経営学部						
経営学部	経営学科	MAN334	環境マネジメント	2	1～4	
法学部	法律学科	法 学 部				
		FUL113	法制史(日本)A	2	1～4	
		FUL114	法制史(日本)B	2	1～4	
		FUL115	法制史(西洋)A	2	1～4	
		FUL116	法制史(西洋)B	2	1～4	
		FUL119	法哲学A	2	1～4	
		FUL120	法哲学B	2	1～4	
		POL211	政治学原論A	2	2～4	
		POL212	政治学原論B	2	2～4	
		ILA205	国際法A	2	2～4	
		ILA206	国際法B	2	2～4	
		FUL203	英米法A	2	2～4	
		FUL204	英米法B	2	2～4	
		FUL205	フランス法	2	2～4	
		FUL206	ドイツ法	2	2～4	
		POL213	行政学A	2	2～4	
		POL214	行政学B	2	2～4	
		SOL205	雇用関係法A	2	2～4	
		SOL206	雇用関係法B	2	2～4	
		CRL209	刑事政策A	2	2～4	
		CRL210	刑事政策B	2	2～4	
社会学部	社会学科	社 会 学 部				
		SOC252	社会学史A	2	1～4	
		SOC253	社会学史B	2	1～4	
		SOC255	家族社会学A	2	1～4	
		SOC256	家族社会学B	2	1～4	
		SOC132	地域社会学A	2	1～4	
		SOC133	地域社会学B	2	1～4	
		SOC257	環境社会学A	2	1～4	
		SOC258	環境社会学B	2	1～4	
		STS207	社会統計学	2	2～4	
		SOC254	質的調査法	2	2～4	
		SOC261	犯罪社会学A	2	1～4	
		SOC262	犯罪社会学B	2	1～4	
		HIT303	社会文化思想史A	2	1～4	
		HIT304	社会文化思想史B	2	1～4	
		SOC259	宗教社会学A	2	1～4	
		SOC260	宗教社会学B	2	1～4	
		SOC134	マス・コミュニケーション学基礎論A	2	1～4	
		SOC135	マス・コミュニケーション学基礎論B	2	1～4	
		LIH141	情報学基礎論A	2	1～4	
		LIH142	情報学基礎論B	2	1～4	
		SOC136	コミュニケーション論	2	1～4	
		SOC137	情報倫理概論	2	1～4	
		SOP105	集合行動論A	2	1～4	
		SOP106	集合行動論B	2	1～4	
		CLI207	臨床心理学A	2	1～4	
		CLI208	臨床心理学B	2	1～4	
		社会福祉学科	SWS118	社会福祉学概論A	2	1～4
			SWS119	社会福祉学概論B	2	1～4

開講学部・学科		科目ナンバ リング	科目名	単位数	配当学年
学部	学科				
社会学部	社会福祉学科	SWS122	高齢者福祉論	2	1～4
		SWS123	障害者福祉論	2	1～4
		SWS221	公的扶助論	2	1～4
		SWS124	児童福祉論	2	1～4
		SWS127	福祉行財政と福祉計画	2	1～4
		SWS223	バリアフリー論	2	2～4
		SWS323	ジェンダーと福祉	2	2～4
		SWS324	子ども支援論	2	2～4
		SWS226	保健医療サービス論	2	2～4
		SWS326	ケアマネジメント論	2	2～4
		SWS229	権利擁護システム論	2	2～4
国 際 地 域 学 部					
国際地域学部	国際地域学 地域総合専攻	STS209	統計学	2	1～4
		ARS212	地域文化	2	1～4
		TOS126	旅と映画・アニメ・小説	2	1～4
		TOS267	観光の歴史と文化	2	1～4
		SOC148	社会調査法	2	2～4
		CUA121	宗教と社会	2	2～4
		CUA209	文化人類学	2	2～4
		ARS128	ヨーロッパ地域研究	2	2～4
		INR306	プロジェクト実施・評価	2	2～4
		SOC263	アジア・太平洋地域論	2	2～4
		SOC264	地域社会学Ⅱ	2	2～4
		NDD203	自然災害と防災	2	2～4
		CEE202	環境管理適正技術論	2	2～4
		POL215	地方自治論	2	2～4
		SOC331	地域社会学Ⅰ	2	2～4
		ABE304	都市計画	2	2～4
TOS268	ホテル概論	2	2～4		

履修案内

経済学部共通



履修案内 経済学部 共通

経済学研究科経済学専攻科目の先行履修制度について

東洋大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程の授業科目を、学部在学中に履修することのできる制度です。

【本制度利用の要件】

本制度を利用するためには、下記の条件すべてに該当する必要があります。

- ① 経済学部在学していること
- ② 東洋大学の経済学研究科経済学専攻へ進学の意味があること
- ③ 以下A)あるいはB)のいずれかに該当すること
A)…経済学部3年次卒業の対象者であること
B)…経済学部4学年に在学し、先行履修を希望する時点の成績が大学院経済学研究科経済学
先行学内推薦の前年度の出願基準を満たし、卒業論文を提出する意思があること

【制度詳細】

履修単位数の取扱い

先行履修する授業科目の単位数は、1セメスタの履修単位数制限（上限24単位）には含まれません。

履修単位数の上限

先行履修する授業科目の単位数は、在学中に最大で合計10単位までです。

修得単位の取扱い

先行履修で修得した授業科目の単位は、経済学部の卒業要件単位には算入されません。

履修可能な科目

対象となる授業科目は、当該年度に経済学専攻で開講する科目のうち、研究指導を除く科目で、かつ担当教員の許可を得た科目になります。ただし、その授業科目を履修する大学院生がいない科目については、履修することができません。

履修登録の方法

大学院の履修登録期間に、定められた手続きに則って履修登録を行ってください。



学部の履修登録期間前に詳細を掲示・ToyoNet-Gでお知らせします。必ず確認してください。

単位認定の上限

先行履修し、修得した授業科目の単位は、経済学専攻に進学後に申請した後、経済学研究科委員会が教育上有益と認めるときは、10単位を超えない範囲で修了要件単位数の一部として参入することができます。

単位認定の方法

単位認定を希望する場合は、進学後最初のセメスタにおける履修登録期間内に、定められた手続きに則って申請を行ってください。



カリキュラムの改廃等の理由により、修了要件単位とならないことがあります。

諸資格・各種試験

教職課程を学ぶにあたって

東洋大学教職課程運営委員長

本学の学祖井上円了は哲学館の創設にあたり「諸学の基礎は哲学にあり」の理念の下、「先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考える人間」「社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築いていける人間」の育成をめざした。そして特に「教育家と宗教家」の養成に力を入れた。このように本学は創設以来、教員養成を重視し、この分野の伝統と実績を有する大学であり、多くの卒業生が教員として全国の学校で活躍している。

これから教職課程を履修し、教員免許状を取得して教員になろうと志す学生にはまずこのことをしっかりと自覚してほしい。

言うまでもなく、教員になるためには教員免許状の取得が必要である。免許状の取得に関する諸事項は教育職員免許法に定められており、本学もこれに基づいて教職課程教育を実施している。

教職課程に属する科目の多くは、各学科の卒業に必要な科目とは別に履修し単位を修得しなければならない。従って、教職課程を履修する学生は、他の学生よりも多くの科目を履修しなければならず、学修に費やす時間もそれだけ多くなる。1年次からの計画的な履修と学修が求められる。その詳細については、教職課程ガイダンスに参加して説明を聞くとともに、この「履修要覧」を熟読してほしい。

教員になるためには、担当する教科に関する知識を豊富に持つことが必要になることは言うまでもない。しかしそれだけでは教員として十分とは言えない。教員は成長・発達の上にある児童・生徒を指導し、ともに学ぶ存在である。教員の言動は、時として、子どもの将来を大きく左右することもある。その意味で教員というのは恐ろしい職業である。しかし同時に教員は子どもの成長を直接目にし、それを助け、ともに喜び合えるやりがいのある職業でもある。

ある教育学者が次のようなことを問うている。「あなた（教員）は何の権利があって他人の子どもを教育するなどという大それたことができるのか」。

この問いに答えることは簡単ではない。しかし「他人の子ども」を教育するという「大それた事」を職業とすることを、子どもから、保護者から、そして社会から、許されるだけの準備を大学生活のなかでしておくことが、教員をめざす学生の最低限の義務である。

教員をめざす学生には、大学の授業で学ぶことはもちろん、サークル活動、ボランティア活動、趣味、アルバイトなど、さまざまな経験をしながら、自分自身を成長させることを期待したい。豊かな人間性を持った信頼に足る教員をめざしてほしい。

◆◆ 〈1〉 教育職員免許状について ◆◆

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには教育職員免許状を取得しなければなりません。経済学部で取得できる教育職員免許状は次の表のとおりです。

学部学科		免許状の種類 (教科)	中学校教諭 1 種免許状 (教科)	高等学校教諭 1 種免許状 (教科)
経	第 1 部	経 済	社 会	地 理 歴 史・公 民・商 業
		国 際 経 済	社 会	地 理 歴 史・公 民・商 業
		総 合 政 策	社 会	地 理 歴 史・公 民
済	第 2 部	経 済	社 会	地 理 歴 史・公 民・商 業

◆◆ 〈2〉 教職課程登録料について ◆◆

本学では、通学課程の学部学生及び大学院生が教職課程の履修を希望する場合、教職課程登録料が必要となります。所定の期日までに指定された方法で納入してください。

なお、登録料の区分、徴収対象、徴収額および有効期間は以下のとおりとなります。

	区分	徴収対象	徴収額	有効期間
教職課程 登録料	在籍生 登録料	東洋大学教職課程の履修を希望する 通学課程の学部生及び大学院生	30,000 円	・ 学部生は、納入時から卒業年度の 3 月 31 日（秋学期卒業生を含む。 ただし、春学期卒業生は 9 月 30 日）まで。 ・ 大学院生は、納入時から修了年 度の 3 月 31 日（秋学期修了生を 含む。ただし、春学期修了生は 9 月 30 日）まで。
	卒業生等 登録料	東洋大学の卒業生及び大学院修了生 （ただし、退学者及び除籍者を含む。） で、教職支援室の利用等（教職に関 するセミナー等への参加を含む。）を 希望する者	5,000 円 （ただし、秋学期か らの場合は当該年度 のみ 2,500 円 と す る。）	納入年度の 3 月 31 日まで。

※再入学した学生のうち、在籍時に教職課程登録料を納入している場合は、再度の納入は必要ありません。

◆ ◆ 〈3〉 教育職員免許状の取得条件について ◆ ◆

教育職員免許状を取得するためには、下の表にあるように基礎資格として「学士の学位を有すること」（卒業に必要な単位を修得すること）が要求されます。したがって、教育職員免許状取得のための単位は修得できたものの卒業ができなかったということにならないよう、4年間の履修計画を立ててください。本学では「教育職員免許法」に基づいて、教育職員免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

○近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得（見込）していることが採用試験受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り**中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望ましい**と考えられます。

○教育職員免許状を取得するのに必要な科目は、4年間で履修かつ修得できるように配置されているため、4年間の履修計画を入念に立て、1年次より必要な科目を履修かつ修得してください。

※ **2年次ないし3年次から4年次終了（卒業）までに教育職員免許状を取得することは難しいので注意してください。**

○第2部学生は授業時間数が少ないため、教育職員免許状の取得が第1部学生より難しいので注意してください。

○第1部経済学部学生で3年次卒業を希望する学生は、教育職員免許状は取得できません。

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類	基礎資格	免許法における最低修得単位数				
		免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	その他
中学校教諭 1種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	介護等体験 (詳細は p.136)
高等学校教諭 1種免許状		8	23	20	16	

Check

上記の免許法における最低修得単位数と、本学における最低修得単位数は異なります。本学の学生は、本学における最低修得単位数を履修かつ修得しなければなりません。p.127からの表で確認してください。

また、「教科又は教職に関する科目」については「教職に関する科目」、「教科に関する科目」の法令上の最低修得単位数を超えて修得した当該の単位を充当します。

◆ ◆ 〈4〉教職科目の履修登録について ◆ ◆

教育職員免許状の取得のためには、卒業単位の充足のほかに、以下に定められた科目をそれぞれ履修し、単位を修得する必要があります。

※「教職に関する科目」と、学科課程表の「教職科目」に入っている科目は、履修制限外の単位として履修することができます。

- | | |
|-----------------------------|--|
| (1) 免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目 | 全学科（〈表 1〉参照） |
| (2) 教職に関する科目 | 第 1 部 経済学科（p.128 ～ 129 参照）
国際経済学科（p.130 ～ 131 参照）
総合政策学科（p.132 ～ 133 参照） |
| (3) 教科又は教職に関する科目 | |
| (4) 教科に関する科目 | |

〈表 1〉「免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」

下記の表に従い、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で 2 単位以上を修得しなければなりません。

学科		免許法施行規則第 66 条の6 に定める科目区分	必 単 位 数	本学での開講科目		単位数	
第1部	経済学科 国際経済学科 総合政策学科	日本国憲法	2単位	日本国憲法		2単位	
		体育	2単位	スポーツ健康科学実技Ⅰ A		1単位	
				スポーツ健康科学実技Ⅰ B		1単位	
				スポーツ健康科学実技Ⅱ A		1単位	
				スポーツ健康科学実技Ⅱ B		1単位	
				スポーツ健康科学実技Ⅲ A		1単位	
				スポーツ健康科学実技Ⅲ B		1単位	
				スポーツ健康科学講義Ⅰ		2単位	
				スポーツ健康科学講義Ⅱ A		2単位	
				スポーツ健康科学講義Ⅱ B		2単位	
		外国語コミュニケーション	2単位	英語Ⅰ A・英語Ⅰ B		各1単位	
				ドイツ語Ⅰ A・ドイツ語Ⅰ B		各1単位	
				フランス語Ⅰ A・フランス語Ⅰ B		各1単位	
				中国語Ⅰ A・中国語Ⅰ B		各1単位	
		情報機器の操作	2単位	経済	統計情報処理Ⅰ A		1単位
					統計情報処理Ⅰ B		1単位
				総政	情報リテラシィ A		1単位
					情報リテラシィ B		1単位
				コンピュータ・リテラシィ		2単位	
情報化社会と人間				2単位			
第2部	経済学科	日本国憲法	2単位	日本国憲法		2単位	
		体育	2単位	スポーツ健康科学実技 A		1単位	
				スポーツ健康科学実技 B		1単位	
				スポーツ健康科学講義Ⅰ		2単位	
				スポーツ健康科学講義Ⅱ A		2単位	
				スポーツ健康科学講義Ⅱ B		2単位	
		外国語コミュニケーション	2単位	英語Ⅰ A・英語Ⅰ B		各1単位	
				ドイツ語Ⅰ AA・ドイツ語Ⅰ AB		各1単位	
				ドイツ語Ⅰ BA・ドイツ語Ⅰ BB		各1単位	
				フランス語Ⅰ AA・フランス語Ⅰ AB		各1単位	
				フランス語Ⅰ BA・フランス語Ⅰ BB		各1単位	
				中国語Ⅰ AA・中国語Ⅰ AB		各1単位	
				中国語Ⅰ BA・中国語Ⅰ BB		各1単位	
		情報機器の操作	2単位	コンピュータ・リテラシィ A		1単位	
				コンピュータ・リテラシィ B		1単位	
				情報化社会と人間		2単位	

「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」――一覧表

経済学部 (第1部) 経済学科 2016年度入学生用 (○は教職における必修科目、△は選択必修)

高等学校教諭1種（公民）					中学校教諭1種（社会）					高等学校教諭1種（地理歴史）					高等学校教諭1種（商業）				
教職に関する科目					教職に関する科目					教職に関する科目					教職に関する科目				
免状法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免状法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免状法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免状法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1
		○教育基礎論	2	1			○教育基礎論	2	1			○教育基礎論	2	1			○教育基礎論	2	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	教育史 ○教育心理学	2 2	3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	教育史 ○教育心理学	2 2	3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	教育史 ○教育心理学	2 2	3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	教育史 ○教育心理学	2 2	3・4 2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論	2 2	1 1	教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育制度論 ○教育課程総論	2 2	1 1	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論	2 2	1 1	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論	2 2	1 1
		○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2	3 3			○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2	3 3			○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2	3 3			○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2	3 3
		○特別活動の理論と方法	2	3			○特別活動の理論と方法	2	3			○特別活動の理論と方法	2	3			○特別活動の理論と方法	2	3
		○教育方法論 （情報機器及び教材の活用を含む）	2	3			○教育方法論 （情報機器及び教材の活用を含む）	2	3			○教育方法論 （情報機器及び教材の活用を含む）	2	3			○教育方法論 （情報機器及び教材の活用を含む）	2	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 （進路指導論を含む）	2	2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 （進路指導論を含む）	2	2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 （進路指導論を含む）	2	2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 （進路指導論を含む）	2	2
		○教育相談	2	2			○教育相談	2	2			○教育相談	2	2			○教育相談	2	2
		△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む）	5 3	4 4			△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む）	5 3	4 4			△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む）	5 3	4 4			△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む）	5 3	4 4
		※いずれか1科目を修得すること。 ただし、教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免状申請の際には3単位として申請すること。 ○教職実践演習（中・高）	2	4			○教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む）	5	4			○教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む）	5	4			○教職実践演習（中・高）	2	4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4
「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①			「教職に関する科目」単位小計	35単位以上	…①			「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①			「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①		
教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目				
免状法施行規則に定める科目区分	単位数	本学で開講している科目	配当年		免状法施行規則に定める科目区分	単位数	本学で開講している科目	配当年		免状法施行規則に定める科目区分	単位数	本学で開講している科目	配当年		免状法施行規則に定める科目区分	単位数	本学で開講している科目	配当年	
教育課程及び指導法に関する科目	2	教育評価 道徳教育論	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	2	教育評価 道徳教育論	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	2	教育評価 道徳教育論	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	2	教育評価 道徳教育論	3・4	
		…②					…②					…②					…②		
「教科又はは教職に関する科目」単位小計					「教科又はは教職に関する科目」単位小計					「教科又はは教職に関する科目」単位小計					「教科又はは教職に関する科目」単位小計				

〈表2〉 本学における「教科職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科職に関する科目」一覧表

経済学部（第1部）国際経済学科 2016年度入学生用（○は教職における必修科目、△は選択必修）

高等学校教諭1種（公民）					中学校教諭1種（社会）					高等学校教諭1種（地理歴史）					高等学校教諭1種（商業）				
教科職に関する科目					教科職に関する科目					教科職に関する科目					教科職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年
教科職の意義等に関する科目	2単位	○教科職概論	2	1	教科職の意義等に関する科目	2単位	○教科職概論	2	1	教科職の意義等に関する科目	2単位	○教科職概論	2	1	教科職の意義等に関する科目	2単位	○教科職概論	2	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ ○道徳教育論	2 2 2 2 2	1 1 3 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・地歴指導法Ⅰ ○社会・地歴指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	10単位以上	○教育制度論 ○教育課程総論 ○商業科指導法Ⅰ ○商業科指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 ○進路指導論 ○教育相談	2 2 2	2 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 ○進路指導論 ○教育相談	2 2 2	2 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 ○進路指導論 ○教育相談	2 2 2	2 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 ○進路指導論 ○教育相談	2 2 2	2 2 2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む） ※いずれか1科目を修得すること。 ただし、教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免状申請の際には3単位として申請すること。	5 3 4	4 4 4	教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む）	5	4	教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む） ※いずれか1科目を修得すること。 ただし、教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免状申請の際には3単位として申請すること。	5 3 4	4 4 4	教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む） ※いずれか1科目を修得すること。 ただし、教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免状申請の際には3単位として申請すること。	5 3 4	4 4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4
「教科職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①			「教科職に関する科目」単位小計	35単位以上	…①			「教科職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①			「教科職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①		
教科又は教職に関する科目					教科又は教職に関する科目					教科又は教職に関する科目					教科又は教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年
教育課程及び指導法に関する科目	2	教育評価 道徳教育論	2	3・4 3	教育課程及び指導法に関する科目	2	教育評価 道徳教育論	2	3・4 3	教育課程及び指導法に関する科目	2	教育評価 道徳教育論	2	3・4 3	教育課程及び指導法に関する科目	2	教育評価 道徳教育論	2	3・4 3
「教科又は教職に関する科目」単位小計		…②			「教科又は教職に関する科目」単位小計		…②			「教科又は教職に関する科目」単位小計		…②			「教科又は教職に関する科目」単位小計		…②		

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」一覧表

経済学部（第1期）総合政策学科2016年度入学生用（○は教職における必修科目、△は選択必修）

高等学校教諭1種（公民）					中学校教諭1種（社会）					高等学校教諭1種（地理歴史）				
教職に関する科目					教職に関する科目					教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・地歴指導法Ⅰ ○社会・地歴指導法Ⅱ ○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ ○道徳教育論	2 2 2 2 2 2 2	1 1 3 3 3 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・地歴指導法Ⅰ ○社会・地歴指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○特別活動の理論と方法 ○教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む） ○生徒指導論（進路指導論を含む） ○教育相談	2 2 2 2	3 3 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○特別活動の理論と方法 ○教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む） ○生徒指導論（進路指導論を含む） ○教育相談	2 2 2 2	3 3 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○特別活動の理論と方法 ○教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む） ○生徒指導論（進路指導論を含む） ○教育相談	2 2 2 2	3 3 2 2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む） ※いずれか1科目を修得すること。 ただし、教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請するので注意すること。	5 3 3	4 4 4	教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）	5	4	教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む） ※いずれか1科目を修得すること。 ただし、教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請するので注意すること。	5 3 3	4 4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4
「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①			「教職に関する科目」単位小計	35単位以上	…①			「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①		

教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当学年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目		教育評価 道徳教育論	2 2	3・4 3	教育課程及び指導法に関する科目		教育評価 道徳教育論	2 2	3・4 3
「教科又はは教職に関する科目」単位小計		…②			「教科又はは教職に関する科目」単位小計		…②		

[illegible]

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

経済学部（第2部）経済学科 2016年度入学生用 ○は教職における必修科目、△は選択必修

高等学校教諭1種（公民）					中学校教諭1種（社会）					高等学校教諭1種（地理歴史）					高等学校教諭1種（商業）				
教職に関する科目					教職に関する科目					教職に関する科目					教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論	2	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論 教育史 ○教育心理学	2 2 2	1 3・4 2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育制度論 ○教育課程総論 ○社会・公民指導法Ⅰ ○社会・公民指導法Ⅱ	2 2 2 2	1 1 3 3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 （進路指導論を含む） ○教育相談	2 2 2	2 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 （進路指導論を含む） ○教育相談	2 2 2	2 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 （進路指導論を含む） ○教育相談	2 2 2	2 2 2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論 （進路指導論を含む） ○教育相談	2 2 2	2 2 2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む）	5 3	4 4	教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む）	5	4	教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む）	5 3	4 4	教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ （事前・事後指導を含む） △教育実習Ⅱ （事前・事後指導を含む）	5 3	4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）	2	4
「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①			「教職に関する科目」単位小計	35単位以上	…①			「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①			「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	…①		
教科又は教職に関する科目					教科又は教職に関する科目					教科又は教職に関する科目					教科又は教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位数	配当年
教育課程及び指導法に関する科目		教育評価 道徳教育論	2 2	3・4 3	教育課程及び指導法に関する科目		教育評価 道徳教育論	2 2	3・4 3	教育課程及び指導法に関する科目		教育評価 道徳教育論	2 2	3・4 3	教育課程及び指導法に関する科目		教育評価 道徳教育論	2 2	3・4 3
「教科又は教職に関する科目」単位小計		…②			「教科又は教職に関する科目」単位小計		…②			「教科又は教職に関する科目」単位小計		…②			「教科又は教職に関する科目」単位小計		…②		

[illegible]

◆ ◆ 〈5〉介護等体験について ◆ ◆

中学校の免許取得希望者は、教職に必要な科目の修得、卒業要件の充足の他に、3年次に特別支援学校で2日間と社会福祉施設で5日間の計7日間、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行い、受入先に体験を行った証明をいただく必要があります。

この体験を行うには、大学を通して申し込みをしなければなりません。

概要は以下の通りです。

（1）参加条件

以下の条件を1つでも満たさない場合は、介護等体験に参加できません。

- ① 介護等体験に積極的に参加する意欲があること。
- ② 全2回の説明会（2年次12月・3年次4月を予定）に出席し、必要な書類を提出すること。
- ③ 実施年度の4月に大学の定期健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ④ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑤ 母体保護のため、妊娠中もしくは出産から1年以内でないこと。
- ⑥ 介護等体験料を所定の期日までに納入していること。
- ⑦ 指定された体験日程で介護等体験に参加できること。
- ⑧ その他、必要な手続きのすべてを完了していること。

（2）体験日程・体験先

受入先の都合を考慮したうえ、東京都教育委員会および東京都社会福祉協議会が、希望者各人の日程と受入先を調整・決定します。個人的な事情や要望（サークル、アルバイト、海外留学、就職活動、仕事等）による**日程・受入先の指定や変更（また、このことに関する個人交渉）・辞退は一切できない**ので、参加を希望する者はこの点を了承し、自分の都合を調整したうえで体験に臨んでください。

①日程

授業期間だけではなく、夏季・冬季休暇期間・土・日・祝日を含む日程で行います。

②体験先

いずれも東京都に所在する学校・施設で行います。体験希望者が多いため、現住所に近い場所で行えるとは限りません。

＜特別支援学校＞

視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、小中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。在籍する児童生徒等に対する教育を行うほか、障害により教育上特別な支援を必要とする小中学校等の児童生徒等の教育に関し、必要な助言又は援助を行います。

＜社会福祉施設＞

- ・高齢者にかかわる施設
- ・児童福祉・障害児にかかわる施設
- ・障害者（身体、知的、精神障害者）にかかわる施設
- ・生活保護にかかわる施設

（3）内容

- ・学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
- ・学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
- ・学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足・サークル活動等）の補助
- ・学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観、作業学習補助、学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）

社会福祉施設事例…車椅子補助、点字の勉強、送迎バスへの添乗、サークル活動の補助等

◆ ◆ 〈6〉 教育実習について ◆ ◆

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（中学校、高等学校）での実習を通じて、教育の意味や学校教育の全領域について学習するものです。「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（3週間以上実習対象者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（2週間実習対象者）は、4年次に履修します。4月から事前指導が行われ、ほとんどの学生が、6月頃から実際に学校現場に赴き、中学校教諭の免許状取得の場合には3週間、高等学校教諭の免許状取得の場合には2週間の教育実習を行います。教育実習終了後、教育実習事後指導として、学生の実習体験発表、実習感想文の提出、アンケート調査などによって、教育実習の成果を振り返り、教員として必要な資質能力が培えたかどうかを確認します。教育実習は勤務という形態で行われるので、実習期間中に就職活動をするような時間的・精神的余裕は全くありません。教職という仕事の重要性を認識し、実習期間中は就職活動などは中止し、実習に専念してください。

（1）「教育実習（事前・事後指導を含む）」の履修条件

- ① 3年次終了の時点で卒業に必要な単位数を第1部学生で **100単位以上**、第2部学生で **90単位以上**を修得していること。
 - ② 3年次終了の時点で、以下、（i）と（ii）の2つの条件をともに満たしていること。
 - （i）「教職概論」、「教育基礎論」、「教育心理学」、「教育制度論」、「教育課程総論」、「特別活動の理論と方法」、「教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）」、「生徒指導論（進路指導を含む）」、「教育相談」、「道德教育論」の **10科目のうち、6科目以上**の単位を修得済みであること。
 - （ii）実習予定教科の「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を修得済みであること。
- ※ただし、地歴と公民については、実習校の都合で、自分が修得した「教科の指導法」と実習教科が対応しない場合がある。その場合には教務課窓口にご相談すること。
- ③ 4年次において、卒業に必要な科目（単位）および教育職員免許状を取得するために必要な科目（単位）を修得し終える見込みのある者。

（2）参加条件

以下の条件を満たさなければ、教育実習に参加することはできません。

- ① 教壇に立って授業を行うために必要な学力を有すること。
- ② 教育実習指導教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
- ③ 大学を含む関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。
- ④ 実施年度の4月に大学の定期健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ⑤ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑥ 妊娠中もしくは出産して1年以内でないこと（母体保護のため）。
- ⑦ 教育実習料（含む保険料）を納入していること。
- ⑧ 「東京都公立学校教育実習取扱要綱」の第5条及び第12条に定められている実習資格条件を満たしていること。

（教育実習生の実習資格）

「東京都公立学校教育実習取扱要綱」より抜粋

第5条 この要綱に基づき公立学校において教育実習ができる者は、次の各号に掲げる要件を備えた者に限る。

- （1）教育実習の実施について、あらかじめ東京都教育委員会に実施の届出を行った大学等に在籍する者であること。
- （2）大学等の最高学年に在学し、若しくはこれと同等以上で教育職員免許状取得見込みで、教職に就く意思のある者であること。

2 前項各号の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者は除く。

- （1）伝染の恐れのある疾病若しくは教育実習を行ううえで妨げとなる精神障害等のある者
- （2）公立学校の正常な教育活動を妨げる恐れのある者

（教育実習生の実習資格）

第12条 教育実習生は、大学等及び教育実習校の指導に誠実に従わなくてはならない。

＜3＞教育実習校について

＜中学校・高等学校＞

教育実習を希望する学生は、3年次に「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を履修、単位修得するとともに、4月上旬の教育実習事務手続説明会に必ず出席し、予定校確保（以下、内諾）の方法等について確認のうえ、各自が責任をもって実習校を開拓してください。

その後、東京都公立学校での教育実習希望者は、9月上旬までに所属学部教務課窓口へ「教育実習希望調書」を提出してください。なお、正式受入決定は12月上旬となります。

また、地方校（都内私立高校を含む）での教育実習希望者は、「教育実習受入内諾書」の記載をお願いした予定校から大学あてに回答が到着しているか、6月以降、所属学部教務課窓口で確認をしてください。

また4年次に「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」または「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」の履修登録をし、4月上旬の教育実習直前説明会に必ず出席してください。

◆ ◆ 〈7〉教職実践演習について ◆ ◆

4年次の秋学期に必修科目として「教職実践演習」を履修して単位修得することが必要とされています。この科目は、教職に関する4年間の「学びの軌跡の集大成」と言えるものであり、学生が身に付けたものが教員として最小限必要な資質・能力の基礎として有機的に統合されたかを確認することを目的としています。しかし、この確認は4年次秋学期になってはじめて行うのではなく、1年次から継続的にくり返し、自らの教職への意思や適性を問いつづけるなかで達成されるものです。

したがって、教員をめざす学生は1年次から積極的・意欲的に教職課程の学びを継続し、学修の成果と課題を記録しておくことが求められます。本学では「教職パスポート」を用意してその一助としています。「教職パスポート」を活用して、4年間の学修の流れを継続的・系統的に、目に見えるかたちで記録していくことが求められます。なお「教職パスポート」を管理し活用していることが「教職実践演習」の履修条件のひとつとなるので、学生は大切に保管し活用してください。なお、2年次終了時点で「教職パスポート」の中間点検を行い、必要に応じて指導・助言を行います。教職への適性が疑われる場合には進路の変更を促すこともありえます。

しっかりとした自覚をもって学修に取り組んでください。

◆ ◆ 〈8〉教育職員免許状一括申請について ◆ ◆

教育職員免許状に必要な単位を修得または修得見込の学生は、教員免許状の取得が見込まれる年度に教育職員免許状の申請手続きをする必要があります。教育職員免許状の発行は東京都教育委員会が行いますが、卒業時に教育職員免許状を受領するための申請手続きは、通常、大学を通して行います（以下、一括申請）。

手続きを怠った場合は、卒業時に教育職員免許状が授与されなくなるので注意してください。

◎個人申請について

大学で教育職員免許状の一括申請手続きを行わなかった場合でも、教育職員免許状に必要な単位を修得していれば、卒業後に個人で教育職員免許状を申請すること（個人申請）が可能です。

個人で申請する際の申請先等は以下の通りです。

〈申請先〉住民票をおいている都道府県の実務委員会（通常は都道府県庁の実務委員会を発行する部署）
 〈申請に必要な書類・受付時期・免許状発行日〉申請先によって異なるので各自で問い合わせてください。

◆ ◆ 〈9〉 教育職員免許状取得までの流れ ◆ ◆

月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 1 年 ◀◀			
11 月	教職実践演習ガイダンスの掲示		中・高
	教職課程説明会の掲示		中・高
12 月	教職実践演習ガイダンス	参加必須	中・高
	教職課程説明会	参加必須	中・高
3 月	教職課程登録料納入（125 ページ参照）	納入必須	中・高



▶▶ 2 年 ◀◀			
11 月	介護等体験第 1 回説明会の掲示		中
	教職パスポート中間点検説明会の掲示		中・高
12 月	介護等体験第 1 回説明会 〔体験概要、申込前の注意事項、今後の手続の説明、参加仮登録〕	参加必須	中
	教職パスポート中間点検説明会	参加必須	中・高
1 月下旬	次年度教育実習事務手続説明会の掲示		中・高
	教職パスポートの中間点検提出	締切厳守	中・高
	介護等体験第 2 回説明会の掲示		中



▶▶ 3 年 ◀◀			
4 月初旬	教育実習事務手続説明会 〔次年度教育実習予定校確保（内諾）について〕	参加必須	中・高
	介護等体験第 2 回説明会 〔体験上の注意、申込方法の説明、申込と体験に必要な書類の配布〕	参加必須	中
	介護等体験申込受付〔申込書類の提出及び体験費用の納入〕	締切厳守	中
4 月中旬	取得希望免許状及び内諾予定校の登録、教育実習登録票（コピー）の提出	締切厳守	中・高
	教育実習の履修条件を満たすための科目登録		中・高
4 月以降	教育実習校への内諾依頼（各自で次年度実習の依頼に行くこと）		中・高
7 月上旬	介護等体験要項・受入連絡票配布〔体験日時および必要事項の確認〕		中
7 月以降	介護等体験準備及び体験（要項、受入連絡票を熟読の上、体験に臨むこと）	参加必須	中
	介護等体験証明書受取（体験終了後）		中
	介護等体験日誌の提出（体験終了後 2 週間以内）	締切厳守	中
	教育実習受入内諾書の確認（地方校）		中・高
9 月上旬	教育実習希望調書の提出（東京都公立学校）	締切厳守	中・高
12 月	教育実習校の発表（東京都公立学校）（東京都公立学校での実習希望者は掲示にて確認）		中・高
1 月下旬	次年度教育実習直前説明会の掲示		中・高





月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 4 年 ◀◀			
4 月初旬	教育実習直前説明会 [実習直前の心構え、実習上の注意事項、実習校持参書類の配布]	参加必須	中・高
	教育実習参加条件充足者発表		中・高
4 月中旬	教育実習料振込	締切厳守	中・高
5 月上旬	教育実習承諾書確認 [打合せ日、実習期間、教科等最終確認]		中・高
5 月中旬	訪問指導校を掲示にて発表		中・高
5 月以降	教育実習 < 注 1 >	参加必須	中・高
6 月上旬	教育職員免許状一括申請説明会の掲示		中・高
7 月上旬	教育職員免許状一括申請説明会 [申請免許状の申込]	参加必須	中・高
実習終了後 1 ヶ月以内	教育実習日誌の提出	締切厳守	中・高
12 月上旬	免許状記載内容の最終確認、東京都教育委員会に提出する書類の 署名・捺印、申請料の納入	締切厳守	中・高
3 月中旬	教育職員免許状取得決定者発表		中・高
卒業式当日	教育職員免許状授与（交付）< 注 2 >	参加必須	中・高

〈注 1〉教育実習の実習時期は各実習校によって異なるので、承諾書等で必ず各自確認してください。

〈注 2〉科目等履修生に教育職員免許状を授与（交付）する日程は、別途教職課程掲示板に掲示します。

※説明会を欠席したり、手続きを怠ると、教育実習・介護等体験に参加できなくなるので、教職課程掲示板および P.139 からの〈9〉教育職員免許状取得までの流れをよく確認してください。

また、教育実習の内諾後のキャンセル・介護等体験の申し込み後のキャンセルや、一度納入した教職課程登録料、介護等体験実習料、教育実習料の返金は一切できないので注意してください。

※上表のスケジュールはあくまでも予定なので、時期が前後することがあります。必ず教職課程掲示板を確認してください。

また、このスケジュールはモデルケースとなりますが、実習時期や教育職員免許状取得時期が遅れる場合は、事前に教務課窓口にご相談してください。

◆ ◆ 〈10〉 教職課程を履修する学生への連絡・伝達について ◆ ◆

教職に関する事項（各種説明会・手続き・発表・呼び出し等）は、すべて教職課程掲示板でお知らせします。登校時には必ず 1102 番教室（1 号館 1 階）横もしくは 6B12 番教室（6 号館地下 1 階）前の掲示を確認してください。（ToyoNet-G のお知らせでも確認することができますが、全ての掲示を Web 上で確認できるわけではありません。）

◆ ◆ 〈11〉 教員採用に関する支援について ◆ ◆

（1）教職支援室（3 号館 1 階）

- ・ 採用試験対策講座
- ・ 個別面談・模擬面接・模擬授業・場面指導・模擬試験関連情報提供
- ・ 専門スタッフによる教育職員への就職指導

※各講座の開催・申込時期等については教職支援室前の掲示板を確認してください。

（2）教職関係資料室（6 号館 4 階）

- ・ 教職関係資料（教員採用受験雑誌・教科書・参考書・学習指導案等）の閲覧および貸し出し

※開室時間は資料室前の掲示板もしくは教職課程掲示板で確認してください。

◆◆ 〈12〉 教員採用試験について ◆◆

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、まずは教員採用試験に合格する必要があります。出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は教育委員会・学校によって異なります。教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行ってください。

(1) 公立学校の教員採用

公立学校の教員になるためには、まずは各都道府県・指定都市教育委員会が実施する採用試験に合格し、採用候補者の名簿に登録される必要があります。名簿の中からその年度の欠員状況、教員組織の状況などを考慮して選定され、採用が決定します。

(2) 私立学校の教員採用

各都県の私学協会等が実施する「私立学校教員適性検査」を基に採用を行う場合と、公募制による採用があります。

「私立学校教員適性検査」は採用試験ではなく、適性検査を受けた受検者の氏名と評価等が記載された名簿を基にして、教員の採用を行っていくものです。ただし、検査を実施する都県にある私立学校全てが「私立学校教員適性検査」の結果を基に教員採用を行っているとは限りません。

◆◆ 〈13〉 教員免許更新制について ◆◆

教員免許状取得後 10 年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成 21 年に施行されましたが、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む）に着手し、その過程において現行制度の効果等を検証することとなりました。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されています。日頃から教育関連のニュースをよく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認してください。

◆◆ 〈14〉 長期間大学へ通学することができない場合について ◆◆

在学中に休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合は、教育実習、介護等体験等の実施時期や教育職員免許状の取得時期が通常の学生より 1 ～ 2 年遅くなることがあるので、必ず事前に教務課窓口まで相談に来てください。

◆◆ 〈15〉 編入生・転入生の教育職員免許状取得について ◆◆

教育職員免許状取得を希望する場合は、以下のことに留意のうえ、事前に教務課窓口まで相談に来てください。

- (1) 単位認定・時間割編成によっては卒業時までには教育職員免許状が取得できない場合があります。
- (2) 編・転入前の大学等で取得した教職に関する科目等についてすべての科目を認定できるとは限りません。
- (3) 卒業単位に算入されない教職に関する科目を個別で認定する場合は、卒業に必要な科目の認定単位数が減少する場合があるので注意してください。
- (4) 個別指導を受ける際は、編・転入前の大学等で該当教科の「学力に関する証明書」を入手し、教務課窓口で指導を受けてください。

◆◆ 〈16〉 科目等履修生制度について ◆◆

将来、教員を目指す学生で、学部卒業までに教育職員免許状を取得するために必要な単位を修得できなかった場合や、すでに教育職員免許状を取得していて、卒業後、新たに別教科の教育職員免許状を取得したい場合は、科目等履修生として必要な単位を修得し教育職員免許状を取得することができます。本学科目等履修生には、通学制と通信制があり、募集要件・履修できる科目等が異なります。希望者は、必ず当該年度の各募集要項を確認のうえ出願してください。なお、本学で取得可能な教育職員免許状に必要な科目がすべて科目等履修生に開講しているとは限らないので注意してください。通学制の概要は、以下のとおりです。通信制を希望する場合には、スケジュール等が異なるので通信教育課に問い合わせてください。

科目等履修生（通学制）に関するスケジュール（詳細は当該年度の募集要項で確認してください）

2月上旬～中旬	科目等履修生募集要項配布・ダウンロード開始
▼	
2月上旬～	履修科目の相談（教務課）
▼	
3月上旬～中旬	出願（教務課）
▼	
3月下旬	試験・合格発表
▼	
4月上旬	就学手続

※募集要項は、インターネットでも閲覧・出力可。（「東洋大学 科目等履修生」でキーワード検索してください。）

出願にあたっての履修科目については、事前に教務課窓口にご相談してください。

※介護等体験のみの履修はできません。



諸資格・各種試験

公務員採用試験他各種試験

ここでは、代表的な試験の種類を紹介します。各試験の試験科目や受験要件は、実施機関のホームページ等で最新情報を確認してください。

Column

経済学部では公務員試験対策に有用な科目を履修できます。その他にも、就職・キャリア支援部主催の講座も随時開講されていますので、各自で掲示等を確認しましょう。

◆公務員◆

国家公務員

学歴、専攻分野や携わる仕事の種類によって受験する試験の区分が異なります。

試 験 名		内 容
総合職試験	院卒者試験	政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員の採用試験
	(秋試験)法務区分(司法試験合格者)	
	大卒程度試験	
	(秋試験)教養区分	
一般職試験	大卒程度試験	定型的な事務をその職務とする係員の採用試験
	高卒者試験	
	社会人試験(係員級)	
経験者採用試験	民間企業等経験を有する者を採用する試験	

◎公務員 専門職試験

特定の行政分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務とする職員を採用する試験です。

大卒者を対象とする国家公務員試験には、上記の他に、専門職試験があります。

試験名	職務内容
皇宮護衛官採用試験	天皇・皇族の護衛、皇居、御所、御用邸などの警衛を担当する。
法務省専門職員(人間科学)採用試験	次に掲げるいずれかの分野に係る専門的な知識を必要とする事務を取り扱う。 イ 少年鑑別所における少年の資質の鑑別及び刑事施設における受刑者の資質の調査に関する分野 □ 少年院における被収容者の矯正教育、少年鑑別所における少年の観護並びに刑事施設における受刑者の改善指導及び教科指導に関する分野 ハ 保護観察、調査、生活環境の調整その他犯罪をした者及び非行のある少年の更生保護並びに犯罪の予防に関する分野

財務専門官採用試験	財務局及び沖縄総合事務局における国の予算の執行に関する実地監査、国有財産の管理及び処分並びに金融機関の検査その他の監督の分野に係る専門的な知識を必要とする事務を取り扱う。
国税専門官採用試験	内国税の賦課及び徴収、酒類業の発達並びに税理士業務の運営の分野に係る専門的な知識を必要とする事務を取り扱う。
食品衛生監視員採用試験	販売の用に供し、又は営業上使用する食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第四条第一項、第二項、第四項若しくは第五項に規定する食品、添加物、器具若しくは容器包装又は同法第六十二条第一項に規定するおもちゃの輸入に際して検疫所において行う検査及び指導の分野に係る専門的な知識を必要とする事務を取り扱う。
労働基準監督官採用試験	労働基準法、労働安全衛生法その他の労働条件、産業安全、労働衛生及び労働者の保護に関する法令に基づいて行う検査その他の監督の分野に係る専門的な知識を必要とする事務を取り扱う。
航空管制官採用試験	航空交通管制の分野に係る専門的な知識を必要とする事務を取り扱う。

●● 関連 HP 人事院 <http://www.jinji.go.jp/top.htm> ●●

地方公務員

学歴、専攻分野や携わる仕事の種類によって受験する試験の区分が異なります。採用試験は各自治体が実施しています。

種 別	主な勤務地	職 務 内 容
都道府県庁	各都道府県庁	市区町村の区域を超える広域的行政や連絡調整事務を扱い、総合開発計画の策定や道路・河川の管理など、仕事の分野は幅広い。特定の部局に限らず、本庁の各部本や出先機関の様々な職場に配置され、多彩な職務に従事する。
政令指定都市	各政令指定都市の役所	各市区町村で住民生活に密着した第一線の業務を担う。住民の健康安全の確保、戸籍の管理など、身近で基礎的なサービスを提供する。
特別区	東京 23 区の各区役所	
市町村	各市町村の役所	
警察官	都道府県警	採用試験に合格すると、全員が警察学校に入学する。警察署では、地域、刑事、交通などの部門に分かれて配属され、市民の安全・財産を保護し、社会の治安と秩序を守る業務に従事する。
消防官	各自治体の消防署	採用試験に合格すると、全員が消防学校に入学する。消防署に配属後は、消火、人命救助、災害対応などの消防活動全般に従事する。

◆◆公務員試験を目指す経済学部のみなさんへ◆◆

日本型の雇用・就業形態が根本的に転換しつつある今日、個性的な人生を送るポイントは、21世紀に必要不可欠な産業あるいは職種で求められる能力を身に付けることです。こうした職種の一つに公共サービスを担う公務員があります。

公務員試験を突破するためにはまず経済学や法律の基本的な知識を修得しておかなければなりません。

そしてその多くは経済学部での学習によって身につくものです。普段の学習と公務員試験は別物ではありません。

ですから、公務員試験にチャレンジしようとするみなさんは、経済学部専門科目における必修科目や各選択科目、一般教養的科目で公務員試験の試験範囲に設定されている科目もバランスよく履修し、それを出来る限り理解することが必要です。

また、キャリア形成支援センターの主催する公務員試験対策を目的とした講座が設けられていますので積極的に参加してください。

「努力は裏切らない！」をモットーにして、目標に向かって着実にステップアップしてください。

参考として、公務員試験対策のため履修が望ましい経済学部開講選択科目を例示します。

学部共通 ※第2部経済学科の学生は、履修に際して一定の要件を満たす必要があります。詳しくは「第1部・第2部相互聴講」の説明を参照してください。			
公務員試験「経済」対策講座ⅠA・B	公務員試験「民法」A・B	公務員試験「経済」対策講座Ⅱ	公務員試験「民法」対策講座
公務員試験「憲法」A・B	公務員試験「経済」対策講座ⅡA・B	公務員試験「憲法」対策講座	公務員試験「行政法」対策講座

経済学科	国際経済学科	総合政策学科	第2部経済学科
経済数学ⅠA・B	経済数学ⅠA・B	経済学の数学入門	経済数学A・B
経済学入門演習A・B	マクロ経済学演習B	経済数学ⅠA・B	経済学入門演習A・B
統計学ⅠA・B	経済データ分析A・B	経済数学ⅡA・B	ミクロ経済論
経済数学ⅡA・B	経済数学ⅡA・B	データ分析	マクロ経済論
統計学ⅡA・B	統計分析論A・B	ミクロ・マクロ経済入門A・B	ミクロ経済論演習
ミクロ経済学演習	ミクロ経済学B	ミクロ・マクロ経済入門演習A・B	マクロ経済論演習
マクロ経済学演習	マクロ経済学B	ミクロ経済	経済統計A・B
日本経済論A・B	ミクロ経済学演習B	ミクロ経済演習	金融論A・B
ミクロ経済学	日本経済論A・B	マクロ経済	財政論A・B
マクロ経済学	現代金融論A・B	マクロ経済演習	日本経済論A・B
経済政策A・B	法学A・B	日本経済論A・B	法学
法学A・B	日本国憲法	財政学	日本国憲法
日本国憲法	民法A・B	地方財政論	民法A・B
民法A・B		現代金融論A・B	
		法学A・B	
		日本国憲法	
		民法A・B	

◆◆その他の試験◆◆

公認会計士試験

企業等の財務書類の監査・証明等を業務とする公認会計士の資格を得るための試験です。

●● 関連 HP 公認会計士・監査審査会 ●●

<http://www.fsa.go.jp/cpaaob/index.html>

マイクロソフト オフィス スペシャリスト

Microsoft Office Specialist は、マイクロソフトオフィスの利用能力を証明する世界的な資格認定制度です。これを取得すると、就職の際の実務能力の証明になります。

●● 関連 HP MOS <http://mos.odyssey-com.co.jp/index.html> ●●

ERE（経済学検定試験）

※「ERE」と「ERE ミクロ・マクロ」の試験種別があります。

ERE は、主として大学の経済学部やその他社会科学系学部の学生、社会で活躍するビジネスパーソンを対象に、全国規模で経済学の数理的・理論的な基礎知識の習得程度と実体経済での初歩的な応用能力のレベルを判定する試験です。経済学を学んだ客観的な指標として、就職に活用する学生が増えています。

ERE ミクロ・マクロは、主に学部の1・2年生、他学部の学生やビジネスパーソンを対象に、経済学の重要科目であるミクロ・マクロの数理的・理論的な基礎知識の習得程度と実体経済での初歩的な応用能力のレベルを判定する試験です。

●● 関連 HP 日本経済学検定協会 <http://www.ere.or.jp/index.html> ●●

ニュース時事能力検定

ニュース時事能力検定<ニュース検定>とは、新聞やテレビのニュース報道を読み解くための「時事力」を認定するもので、「時事問題」の理解に欠かせないキーワードや、社会の仕組みと流れについての知識を1級から5級の6段階に分けて測定する検定試験です。

経済学部では、1年生の6月にニュース検定準2級を学内で実施します（経済学部生は受験料無料）。これをきっかけに、卒業までの間にさらに上級の検定合格を目指して継続学修してください。

●● 関連 HP 日本ニュース時事能力検定協会 ●●

<http://www.newskentei.jp/index.cgi>

TOEIC、TOEFL、IELTS

TOEICとはTest of English for International Communicationの略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価するテストです。

TOEFLとはTest of English as a Foreign Languageの略称で、英語を母語としない人が、大学の授業で聞き、話し、読み、書く英語を使用および理解する能力を測定するものです。

IELTSとはInternational English Language Testing Systemの略称で、海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある方、海外移住申請に最適なテストです。経済学部では、毎月1月に学内でTOEIC-IPテストを実施します（受験料無料）。

●● 関連 HP ●●

TOEIC <http://www.toEIC.or.jp/>

TOEFL <https://www.ets.org/toefl>

IELTS <http://www.eiken.or.jp/ielts/>



諸資格・各種試験

社会福祉主事

資格および業務

社会福祉主事は、福祉事務所の相談業務を担当する職員（ケースワーカー）の資格です。

下記の「社会福祉主事の資格に関する指定科目」のうちから **3 科目以上を修得し卒業した者**に、任用資格が認められますが、地方公務員として採用されなければ、この資格を活かすことはできません。なお、この資格を基盤として、実務経験を持てば、児童福祉司等に任用されます。

また、民間福祉施設の職員採用条件として、社会福祉主事任用資格が求められることがあります。

(1) 資格

大学において、社会福祉に関する科目を修めて卒業した者（社会福祉法第 19 条第 1 号）。

(2) 修得すべき科目

下記の「社会福祉主事の資格に関する指定科目」のうちから 3 科目以上を修得してください。

社会福祉主事の資格に関する指定科目における本学開講科目のうち、いずれか 1 科目修得することで、当該指定科目を修得したとみなされます。但し、] がついている科目はセットで履修、修得することで 1 科目としてみなされます。

◆社会福祉主事に関する科目〈第 1 部学生対象〉◆

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目	社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論 A 社会福祉学概論 B	行政法	行政法Ⅰ A 行政法Ⅰ B 行政法Ⅱ A 行政法Ⅱ B
社会福祉事業史	● 社会福祉発達史 A ● 社会福祉発達史 B	経済学	経済学入門 経済学 A 経済学 B ● 経済学入門 A ● 経済学入門 B ※国際経済学科除く ● 国際公共経済 A ● 国際公共経済 B 経済学(マクロ) 経済学(ミクロ) 応用マクロ経済学 応用ミクロ経済学 経済原論 A 経済原論 B ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門
社会福祉援助技術論	ソーシャルワークの基盤と専門職 A ソーシャルワークの基盤と専門職 B ソーシャルワークの理論と方法 A ソーシャルワークの理論と方法 B ソーシャルワークの理論と方法 C ソーシャルワークの理論と方法 D	社会政策	社会政策論 ● 社会政策 A ● 社会政策 B
社会福祉調査論	社会調査入門 A	経済政策	● 経済政策 A ● 経済政策 B
社会福祉行政論	● 社会福祉法制行政	心理学	心理学概論 心理学概論 A 心理学概論 B ● 心理学 A ● 心理学 B
社会保障論	社会保障論 ● 社会保障論 A ● 社会保障論 B	社会学	● 社会学 A ● 社会学 B 社会学概論 A 社会学概論 B
公的扶助論	● 公的扶助論	教育学	教育基礎論 教育学概論
児童福祉論	児童福祉論 A 児童福祉論 B	倫理学	● 倫理学基礎論 A ● 倫理学基礎論 B ● 応用倫理学 A ● 応用倫理学 B ● 倫理学概説 A ● 倫理学概説 B 倫理学概論 A 倫理学概論 B
身体障害者福祉論	障害者福祉論 A 障害者福祉論 B	医学一般	医学一般
老人福祉論	高齢者福祉論 A 高齢者福祉論 B	介護概論	介護概論
医療社会事業論	医療ソーシャルワーク論		
地域福祉論	地域福祉論 ● 地域福祉論 A 地域福祉論 B		
法学	● 法学 A ● 法学 B ● 民法 A ● 民法 B		
民法	民法Ⅰ(総則) A 民法Ⅰ(総則) B 民法Ⅱ(物権) A 民法Ⅱ(物権) B 民法Ⅲ(債権総論) A 民法Ⅲ(債権総論) B 民法Ⅳ(債権各論) A 民法Ⅳ(債権各論) B 民法Ⅴ(親族・相続) A 民法Ⅴ(親族・相続) B		

●印は学科教育課程表および他学部開放科目に掲載されている科目です。

●印のない科目については、自由科目として履修してください。ただし、科目によっては、自由科目でも履修できない場合があります。]
]がついている科目はセットで履修、修得することで 1 科目としてみなされます。

◆◆ 社会福祉主事に関する科目 〈第2部学生対象〉 ◆◆

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	● 社会福祉学概論 A ● 社会福祉学概論 B
社会福祉事業史	社会福祉発達史 A 社会福祉発達史 B
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク論
社会福祉調査論	社会調査入門 A
社会福祉行政論	● 福祉行財政と福祉計画
社会保障論	社会保障論
公的扶助論	● 公的扶助論
児童福祉論	● 児童福祉論
身体障害者福祉論	● 障害者福祉論
老人福祉論	● 高齢者福祉論
地域福祉論	● 地域福祉論
法学	● 法学 ● 日本国憲法
民法	● 民法 A ● 民法 B 民法Ⅰ(総則) A 民法Ⅰ(総則) B 民法Ⅱ(物権) A 民法Ⅱ(物権) B 民法Ⅲ(債権総論) A 民法Ⅲ(債権総論) B 民法Ⅳ(債権各論) A 民法Ⅳ(債権各論) B 民法Ⅴ(親族・相続) A 民法Ⅴ(親族・相続) B

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
行政法	行政法Ⅰ A 行政法Ⅰ B 行政法Ⅱ A 行政法Ⅱ B
経済学	経済学 A 経済学 B ● 経済学入門 A ● 経済学入門 B 経済原論 A 経済原論 B
社会政策	社会政策論 ● 社会政策 A ● 社会政策 B
経済政策	経済政策 A 経済政策 B
心理学	心理学概論 A 心理学概論 B ● 心理学 A ● 心理学 B
社会学	● 社会学 A ● 社会学 B 社会学概論 A 社会学概論 B
教育学	教育基礎論 教育学概論
倫理学	● 倫理学 A ● 倫理学 B 倫理学概論 A 倫理学概論 B ● 倫理学概説 A ● 倫理学概説 B
医学一般	医学一般
介護概論	介護概論

●印は学科教育課程表および他学部開放科目に掲載されている科目です。

●印のない科目については、自由科目として履修してください。ただし、科目によっては、自由科目でも履修できない場合があります。
]がついている科目はセットで履修、修得することで1科目とみなされます。

海外留学・国際交流プログラム他



海外留学・国際交流プログラム他

海外経済研修（中国、アメリカ、欧州）

参加費用・日程・募集人数等の詳細については、募集チラシを ToyoNet-G で周知しますので、確認してください。



内容や費用などは年度により変動することがありますので、詳細は説明会などで確認してください。

◆◆中国研修（科目名「海外経済研修Ⅰ」）◆◆

8月に、中国・北京市にて行う10日余りの研修（短期留学）です。中国の名門大学である對外經濟貿易大学国際学院で中国経済・ビジネス・文化に関する講義（英語もしくは日本語）を受講するほか、トヨタなど日本企業も多く進出している天津経済技術開発区や現地企業などの視察を行います。また、世界文化遺産である万里の長城や北京市内の見学など、中国の経済や文化をその身で実感することのできる研修です。

研修参加者は、所定の要件を満たすことで、（1部経済学科の学生を除き）秋学期に「海外経済研修Ⅰ」（専門・選択科目）として2単位が修得可能です。研修参加者の募集説明会は春学期の4月に行う予定です。授業料・航空運賃・宿泊費など総額で25万円前後の参加費用を必要とします。

◆◆アメリカ研修（科目名「海外経済研修Ⅱ」）◆◆

9月に、アメリカ・カリフォルニアにて行う10日余りの研修（短期留学）です。世界最高峰の評価を得るカリフォルニア大学バークレー校（UC Berkeley）にて30時間以上の英語での講義（グローバル経済・ビジネス、ベンチャー・起業論など）を受けるだけでなく、IT・起業の中心地であるシリコンバレーの視察、現地学生との交流など、多様な内容を盛り込んだプログラムです。

研修参加者は、UC Berkeleyの修了証が授与されるだけでなく、所定の要件を満たすことで、秋学期に「海外経済研修Ⅱ」（専門・選択科目）として2単位が修得可能です。

説明会を5月ごろ行い、6月末ごろ申し込みを締め切ります。授業料・航空運賃・宿泊費など総額で40万円前後の参加費用を必要とします。

◆◆欧州研修（科目名「海外経済研修Ⅲ」）◆◆

3月初旬に本学の協定校であるフランス・ストラスブール大学、ドイツ・マールブルク大学で10日間程度の海外研修を実施します。研修では現地大学教授による経済学の講義や学生との交流会に参加し、海外の文化・習慣・歴史に触れるなど、貴重な体験ができます。研修の前に事前研修を行い、研修後にはレポートを作成します。なお、研修参加費用が必要となります。

研修参加者は、所定の要件を満たすことで（1部経済学科の学生を除き）、翌年度の春学期に「海外経済研修Ⅲ」（専門・選択科目）として2単位が修得可能です。

説明会を10月ごろ行い、授業料・航空運賃・宿泊費など総額で30万円前後の参加費用を必要とします。



海外留学・国際交流プログラム他

TOEIC による単位認定制度

TOEIC において、本学経済学部学生が以下に定めるスコアを取得し、それを証明する書類の提出など所定の手続きをとれば、「英語」「TOEIC」科目に対し、相応の単位と評価が認定されます。変更があった場合は、ToyoNet-G、学部掲示板にて周知しますので、注意してください。

対象学生

2016 年度以降入学の本学経済学部第 1 部・第 2 部学生

単位が認定される認定基準・科目名（各 1 単位）

※原則として、申請科目は、当該学期の履修登録科目とします。

【必修科目】 対象学生は 1 年 2 セメスタ以上とします。

（第 1 部） 英語 I A、英語 I B、英語 II A、英語 II B、
英語 III A、英語 III B、英語 IV A、英語 IV B

認定基準 650 点以上

成績評価 S

※ 1 年次春学期に 650 点以上のスコアを取得⇒ 1 年次秋学期に 2 科目 2 単位を認定

1 年次秋学期に 650 点以上のスコアを取得

⇒（経済学科・総合政策学科）2 年次春学期 2 科目 2 単位を認定

（国際経済学科）2 年次春学期 1 科目 1 単位を認定

【選択科目】 対象学生は 3 年生以上とします。

（第 1 部） 英語 V A、英語 V B、TOEIC（基礎）A、TOEIC（基礎）B、
TOEIC（標準）A、TOEIC（標準）B、TOEIC（上級）A、TOEIC（上級）B

（第 2 部） 英語 I A、英語 I B、英語 II A、英語 II B

認定基準 550 点以上

成績評価 550 点以上 650 点未満 A

650 点以上 S

選択科目は、最大で 6 科目まで認定できます。認定は STEP 1 から行います。

TOEIC スコア	認定科目数・単位	成績評価
【STEP 6】800 点以上	1 科目・1 単位	S
【STEP 5】750 点以上	1 科目・1 単位	
【STEP 4】700 点以上	1 科目・1 単位	
【STEP 3】650 点以上	1 科目・1 単位	
【STEP 2】600 点以上	1 科目・1 単位	A もしくは S (スコアが 650 点以上の場合は S)
【STEP 1】550 点以上	1 科目・1 単位	

※ 700 点を取得し初めて選択科目を申請する場合、【STEP1】から認定します。【STEP1】認定後、再度 600 点以上取得しないと【STEP2】以降の申請ができません。

スコア取得時期

入学後、申請する科目の授業開始日 1 年前までのスコアを有効とします。

追加申請

2 度目以降の申請は、前回単位認定申請時に使用したスコアの受験日以降のスコアを対象とします。

※必修科目と選択科目を同時に申請することができます。1 回の申請につき、最大 2 科目まで申請可能です。スコアは 1 度しか申請に使用できません。

手続の流れ

申請期間前に ToyoNet-G、学部掲示板で周知しますので、確認のうえ手続してください。

- (1) 該当するスコアの取得者は、春学期および秋学期における各正規履修登録期間中に、申請科目を履修登録のうえ、提出書類を教務課窓口へ提出する。

＜提出書類＞

- ① 経済学部 TOEIC 単位認定申請書（ToyoNet-G でダウンロード）
- ② TOEIC のスコアを証明する公式の書類
OFFICIAL SCORE CERTIFICATE（認定証）または IP テストのスコアレポート（現物とコピーを窓口へ持参し、コピーを提出）
- ③ 単位認定希望の科目が記載された履修登録確認表

- (2) 経済学部英語委員会、教授会で審議後、単位認定結果を通知します。

※結果が出るまでは授業に出席してください。

- (3) 成績発表時に認定された科目に正しく評価がされているか確認してください。



◆海外留学プログラムの概要◆

本学には、休学することなく留学できる全学プログラムとして、「交換留学」「認定留学」「協定校語学留学」「短期語学セミナー」があります。

プログラムの概要は以下のとおりです。

プログラム名	①交換留学	②認定留学	③協定校語学留学	④短期語学セミナー
留学形態	学部留学	学部留学	語学留学	語学留学
期間	1 学期(※) または 1 年 ※ アメリカ・ISEP 留学のみ	1 学期または 1 年	3 または 6 ヶ月	1 ～ 2 ヶ月
出発時期	第Ⅰ期：2 ～ 3 月 第Ⅱ期：8 ～ 9 月	留学先大学により 異なる	春学期：2 ～ 3 月 秋学期：8 ～ 9 月	夏季および 春季休暇中
語学条件	あり		なし	
単位認定	申請可能			
東洋大学留学 奨学金(給付型)	あり			なし
東洋大学海外留学 促進奨学金(給付型)	グローバル リーダー型	アクティブ型		ファースト ステップ型

◎1 年

留学先機関によつて学期制度や学期の日程が異なるため、トータルで1年間の留学期間を指す言葉として表しています。

◎学部留学

現地で正規課程の授業を履修する留学

◎語学留学

海外の大学附属の語学学校で語学を集中的に学ぶ留学

Point

- ・上記、全ての留学プログラムは単位認定の申請が可能です。
単位認定の申請手続きについては、国際教育センターのホームページを参照してください。申請する場合には、必ず学部教務課窓口で相談してください。

◆東洋大学独自の奨学金◆

東洋大学では、海外での留学、ボランティア、インターンシップの支援を目的とし、東洋大学独自の留学のための奨学金を設けています。

1. 東洋大学留学奨学金（給付型・申請不要）

留学が決定した交換留学生・認定留学生、全員に給付されます。給付額は、交換留学奨学金が本学の年間授業料相当額（留学期間が1学期の場合は半額）、認定留学奨学金は本学の授業料半額相当です（留学期間が1学期の場合は1/4）。協定校語学留学奨学金は、出願時に所定の語学条件を満たした場合、本学の授業料1/4相当額が給付されます。授業料減免を受けている場合は、減免後の授業料相当額が支給されます。いずれの奨学金も申請不要です。

2. 東洋大学海外留学促進奨学金（給付型・要申請）

奨学金申請時の語学力に応じ、海外の留学、ボランティア、インターンシップ等に参加する学生を対象に給付される奨学金です。留学の種類によりグローバルリーダー型、アクティブ型、チャレンジ型、ファーストステップ型の4つのタイプから選べます。「グローバルリーダー型」をのぞ

き 1. 東洋大学留学奨学金と併給可能です。また、海外留学促進奨学金はこの他にも対象プログラムがあります。支給金額および出願方法は奨学金の種類や語学スコアによって異なりますので、詳細は国際教育センターのホームページや募集要項等で確認してください。

◆「留学の手引き」(留学費用や奨学金申請手続きなどの留学前準備)◆

留学に係る費用や協定校の詳細情報、申請可能な奨学金の種類、留学前の手続きなど、具体的な説明や予め知っておくべき留學生活の基礎知識などについて、1冊にまとめた「留学の手引き」が毎年刊行されます。



- ・ 本学の学費とは別に、留学プログラムの参加費がかかります。
- ・ 留学プログラム内容、奨学金などは、年度により変更することがあります。「留学の手引き」などの冊子物を参照するとともに、国際教育センター窓口、国際教育センターのホームページ等で留学する年度の情報を確認してください。

「留学の手引き」(毎年4月：国際教育センター発行)

「国際交流プログラムパンフレット」(毎年4月発行：国際教育センター発行)

以下の URL を参照してください。

●● ホームページ URL <http://www.toyo.ac.jp/life/15/22> ●●

◆各種留学プログラムの詳細◆



教務課での事前相談について

交換・認定留学および協定校語学留学をすることが決定した学生は、留学終了後、最短で卒業および諸資格取得を可能にするために、履修手続き上注意すべき点(継続履修および学年進行に関わる科目、帰国後の授業・成績等)について、必ず履修登録前に教務課窓口で相談してください。単位認定に係る手続きを定められた期間内に行わないと、4年間で卒業が不可能となる場合もありますので、十分に注意してください。

①交換留学

本学が学生交換協定を締結している協定校あるいは海外学生交換コンソーシアムに加盟する大学等へ、1学期(※)または1年間留学するプログラムです。原則、留学先大学の授業料は免除となり、正規課程の授業を履修します。東洋大学では、82大学(2015年11月現在)と学術交流協定を締結し、また ISEP (アイセップ)、UMAP (ユーマップ) の2つのコンソーシアムに加盟しています。

1学期または1年の長期留学で、自分の可能性を広げたい、海外の大学でじっくり勉強し、専門分野の知識を深めたい学生にお勧めします。

(※) アメリカ・ISEP 留学のみ

応募資格

◎ GPA p.26

出願時において、以下の3点を満たしていること。

(1) 本学の学部、大学院生であり、GPA2.00以上(通算)であること。

※学部4年生は、本学大学院受験予定であること。なお出願時に成績発表前である学生は GPA を問わない。

(2) 留学意欲が充分にあり、留学先大学で生活、勉強することができるレベルの語学能力を有すること。

(3) 志望する留学先大学の語学条件を満たしていること。

◎ ISEP (International Student Exchange Programs)

世界中の ISEP 加盟校間で大学生の交換留学を推進する、非営利のコンソーシアム(世界的な大学連合組織)

◎ UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific)

アジア太平洋地域における高等教育機関の学生・教職員の交流促進を目的として設立された団体で、同地域の単位互換による学生交流を進めています。

募集概要

留学先大学・募集人数は、年度により異なります。

出願する年度・時期の募集要項を国際教育センターホームページで確認してください。

【参考】2016 年度交換留学募集概要

留学先	【第Ⅰ期(2～3月出発)】 オーストラリア・韓国 【第Ⅱ期(8～9月出発)】 アイルランド、アメリカ、イギリス、カナダ、オランダ、スイス、台湾、中国、ドイツ、フランス、ブルガリア
募集人数	【第Ⅰ期】30 名程度 【第Ⅱ期】100 名程度
出願受付時期	【第Ⅰ期】7 月 【第Ⅱ期】11 月
選考方法	書類審査・面接審査

対象奨学金

- ・東洋大学交換留学奨学金（交換留学生全員へ支給されます。申請不要。）
- ・東洋大学海外留学促進奨学金「グローバルリーダー型」（対象者には大学から通知します。申請不要。交換留学奨学金とは併給不可。）

単位認定

留学先で修得した単位は、卒業単位として認定されます。留学先における履修科目内容が経済学部
の科目内容と合致することが条件です。

(1) 単位認定対象科目

学 科	認定される科目の区分	
	専門科目	基盤教育
第1部経済学科	選択科目 A	他学部開放科目
国際経済学科		
総合政策学科		
第2部経済学科		

認定される単位の上限は 30 単位です。ただし、留学期間が 1 学期間の場合には上限 15 単位になります。単位の認定方法は「一括認定」です。単位が認定された場合、成績表（成績証明書）の科目名の欄には「交換留学認定単位」と記載されます。成績評価は「T」となり、S / A / B / C / 評価では付されません。

(2) 単位認定までの流れ

- ①留学希望者は、単位認定方法について教務課で説明を受ける。
- ②留学終了後 1 か月内に必要書類を教務課に提出し、単位認定を申請する。
- ③留学の指導教員と面談を行う。
- ④学部教授会で審議される。
- ⑤単位認定の結果について教務課から通知される。
- ⑥成績発表時に単位認定の結果（認定：T）が成績表に反映される。

② 認定留学

認定留学制度とは、協定校の枠にとらわれず、学位授与権のある海外の大学へ留学する制度です。大学への出願・入学手続きは原則として各自で行ないますので、留学に先立って十分な情報を収集し、綿密な計画を立てることが不可欠です。

応募資格

国際教育センターへの出願時において、以下の2点を満たしていること。

- (1) 本学の学部1～3年生、本学大学院進学予定の4年生、大学院生であること。
- (2) 留学先大学からの入学許可書を入手していること。

募集概要

留学先	学位授与権のある海外の大学の中から、自由に選べます。 ※大学附属の語学学校、短期大学、専門学校等は不可。
募集人数	15名程度
出願受付時期	春学期終了後に出発する場合(8～9月留学開始)：4月15日 秋学期終了後に出発する場合(2～3月留学開始)：11月15日 それ以外の時期に出発する場合：出発日の5ヵ月前 (例：5月1日に出発する場合は、前年の12月1日が締切日となる。) ※申請期日が窓口閉室の場合、その翌日を期日とする。
選考方法	書類審査・面接審査

対象奨学金

- ・東洋大学認定留学奨学金（認定留学生全員に支給されます。申請不要。）
- ・東洋大学海外留学促進奨学金「アクティブ型」（要申請）

単位認定

交換留学の「単位認定について」と同様。

③ 協定校語学留学

協定校語学留学とは、本学の海外協定校が運営する語学学校へ3または6ヶ月の間留学するプログラムです。語学力の向上を目的とし、語学を学びながら異文化体験をします。

応募資格

出願時において、本学の学部1～3年生であること。

※語学力は問いません。

研修先・内容

留学先大学・募集人数は、年度により異なります。

出願する年度・時期の募集要項を国際教育センターホームページで確認してください。

【参考】過年度協定校語学留学募集国・募集人数

春学期	アイルランド(20名)、アメリカ(25名)、イギリス(20名)
秋学期	アイルランド、アメリカ、イギリス(各コース20名)

対象奨学金

東洋大学協定校語学留学奨学金（出願時に所定の語学条件を満たした方へ支給。申請不要。）
東洋大学海外留学促進奨学金「アクティブ型」（要申請）

単位認定**（１）単位認定対象科目**

経済学部各学科の教育課程表にある基盤教育・語学系科目を対象とします。留学参加時の学年配当の科目であること、単位認定する科目が単位未修得であることを要件とします。

認定される単位の上限は 12 単位です。科目ごとに単位を認定します。

成績評価は「T」となり、S / A / B / C / 評価では付されません。

（２）単位認定までの流れ

- ①留学希望者は、単位認定方法について教務課で説明を受ける。
- ②留学終了後、1 か月内に必要書類を教務課に提出し、単位認定を申請する。
- ③経済学部英語委員会または初習外国語委員会で審査のうえ、学部教授会で審議される。
- ④単位認定の結果について教務課から通知される。
- ⑤成績発表時に単位認定の結果（認定：T）が本学の成績表に反映される。

④短期語学セミナー

本学では、国際教育センター企画で夏季および春季休暇を利用した 1 ～ 2 ヶ月間の短期語学研修プログラムを実施しています。語学研修、学生交流、ホームステイ等を通し、語学力の向上及び異文化理解を目的としています。

応募資格

本学の学部、大学院生であること。

※語学力は問いません。

研修先・内容

募集年度の「国際交流プログラムパンフレット」または国際教育センターホームページで確認してください。

【参考】過年度語学セミナー実施国・募集人数

夏季	アメリカ、イギリス、カナダ(各コース 30 名)
春季	アイルランド、アメリカ、オーストラリア、中国(各コース 30 名)

対象奨学金

東洋大学海外留学促進奨学金「ファーストステップ型」（要申請）

単位認定

(1) 単位認定対象科目

単位認定する科目が単位未修得であること、語学セミナーに参加し、所定の評価を受けることを要件とします。

第1部学生対象科目

	英語セミナー	中国語セミナー
春季	英語ⅠA、英語ⅡA、英語ⅢA 英語ⅣA、英語ⅤA	中国語ⅠA、中国語ⅡA、中国語ⅢA 検定中国語A、コミュニケーション中国語A
夏季	英語ⅠB、英語ⅡB、英語ⅢB 英語ⅣB、英語ⅤB	中国語ⅠB、中国語ⅡB、中国語ⅢB、 検定中国語B、コミュニケーション中国語B

第2部学生対象科目

	英語セミナー	中国語セミナー
春季	英語ⅠA、英語ⅡA	中国語ⅠAA、中国語ⅠBA、 中国語ⅡAA、中国語ⅡBA
夏季	英語ⅠB、英語ⅡB	中国語ⅠAB、中国語ⅠBB 中国語ⅡAB、中国語ⅡBB

(2) 単位認定までの流れ

- ①語学セミナー参加後、正規履修登録期間に教務課に単位認定を申請する。
- ②経済学部英語委員会または初習外国語委員会で審査のうえ、学部教授会で審議される。
- ③単位認定の結果について教務課から通知される。
- ④成績発表時に単位認定の結果（認定：T）が本学の成績表に反映される。

※単位認定は、次セメスタ1科目1単位とします。

※語学セミナーに参加した次のセメスタで休学・退学・除籍となった場合は単位認定を申請する権利を失います。

◆海外インターンシップ・ボランティア◆

世界の企業でグローバルに働くための英語力・異文化理解・社会人マナーなどの社会人基礎力を育成することを目的とし、海外インターンシップ・ボランティアプログラムを実施しています。本プログラムでは、語学力の向上に加え、各国の経済状況や文化風習の違いを“働く”という社会経験を通じて体験し、今後の学生生活とキャリア形成に生かすことができます。

応募資格

本学の学部、大学院学生であること。
コースにより資格・条件あり（語学レベル等）。

研修先・内容

実施期間：夏季・春季休暇期間中（3～5週間）
実施コース

- ① ツーリズム・マネジメント・インターンシップ～海外拠点業務研修～（ニュージーランド・マレーシアほか）
- ② オーストラリア・ブリスベン 小学校ティーチングアシスタントインターンシップ
- ③ スペイン・セビリア フラメンコ博物館インターンシップ（夏季のみ）
- ④ カナダ・ケローナ インターンシップ
- ⑤ USA・LA “グローバルキャリア” インターンシップ～企業ビジネス研修～
- ⑥ USA・ポートランド オーガニックレストラン&ケータリングインターンシップ（夏季のみ）
- ⑦ USA・シアトル インターンシップ
- ⑧ USA・グレイシャー国立公園 ホテルインターンシップ（夏季のみ）
- ⑨ USA・アラスカ・ツーリズムインターンシップ（夏季のみ）
- ⑩ USA・シアトル ボランティア研修
- ⑪ USA・サンディエゴ ボランティア研修
- ⑫ オーストラリア・シドニー 幼児教育ボランティア
- ⑬ カナダ・バンクーバー 幼児教育ボランティア
- ⑭ オーストラリア・ブリスベン 自然環境保護ボランティア ほか



実施コースおよび名称は変更になる場合があります。詳しくは、国際教育センターホームページで確認してください。

対象奨学金

東洋大学海外留学促進奨学金「チャレンジ型」（要申請）

- 海外留学プログラムについての問い合わせ先
国際教育センター〔国際部国際推進課〕（8号館2階）
- 学籍・履修・単位認定についての問い合わせ先
教務課窓口（6号館1階）



海外留学・国際交流プログラム

Toyo Global Leader プログラム (TGL プログラム)

TGL プログラムは、東洋大学生が国内外で活躍できるグローバル人財となるために、「異文化環境における英語運用表現能力」、「文化的な価値創造能力」、「異文化環境における課題解決能力」の3要素を強化することを目的としています。これらの目的に沿って、「Gold」「Silver」「Bronze」のランクごとに認定要件を定め、各要件を満たした学生を、Toyo Global Leader として認定します。

◆認定要件◆

下記のとおり、ランクごとに認定要件が設定されています。

認定要件	TGL Gold	TGL Silver	TGL Bronze
(1) 外国語能力 (TOEIC®)	730 点	590 点	なし
(2) 英語による授業科目の修得	40 単位	20 単位	10 単位
(3) 英語による卒業論文等執筆	必須	推奨	推奨
(4) 海外留学・インターンシップ	必須	どちらかを 必須	推奨
(5) 海外アクティビティ	必須		推奨
(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ	必須(運営)	必須(参加)	必須(参加)
(7) Toyo Global(TG)ポイント	30 ポイント	20 ポイント	10 ポイント

◆認定要件について◆

(1) 英語能力

英語資格試験のスコアにより認定します。

TOEIC® (公開テストおよび IP テスト) のほか、TOEFL iBT®, TOEFL ITP®, IELTS™ のスコアを TOEIC® スコアに換算します。なお、スコアは在学中に受験したものに限りです。

(2) 外国語による授業科目の修得

開講言語が外国語の授業科目および基盤教育の語学科目の修得単位数を加算していきます。また、海外留学や海外インターンシップ等により認定された科目の単位数も加算できます。

(3) 英語での卒業論文等執筆

執筆言語を問わず卒業論文等(指導教員が認めるもの)を執筆した場合、所定のフォーマットで英文要旨を提出することで認定します。

(4) 海外留学・インターンシップ

海外での活動が連続で3週間以上の留学やインターンシップを対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

(5) 海外アクティビティ

上記(4)に該当しない、海外での活動が連続で1週間以上の留学、研修、インターンシップ、ボランティア等の活動を対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ

本学で実施するグローバルリーダーキャンプへの参加（または運営チームとしての参加）により認められます。

(7) Toyo Global(TG) ポイント

国内外の国際交流活動（海外留学、インターンシップ、ボランティア、国際シンポジウム等）および課外語学講座等への参加がポイントの対象となります。ポイントは各活動期間に応じて付与します。

●● 詳細は ToyoNet-ACE で確認してください ●●

ログイン ⇒ 「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」

コース ⇒ 「東洋グローバルリーダープログラム」

◆ TGL プログラムの仕組み ◆

一度の取り組みで複数の認定要件に当てはまる場合があります。

<例>

東洋グローバルキャンプに参加した。

認定要件	結 果
(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ	⇒ 認定（参加）
(7)Toyo Global（TG）ポイント	⇒ 2 ポイント付加

<例>

交換留学で1年間海外渡航（TOEFL550点を保有）。

留学先で英語による専門科目5科目を修得、東洋大学で5科目×2単位=10単位が認定された。

また、留学中1週間のボランティア活動に従事し、「短期海外実習Ⅰ」（1単位）が認定された。

認定要件	結 果
(1) 英語能力	⇒ 認定(TOEIC730点に換算)
(2) 外国語による授業科目の修得	⇒ 11 単位加算
(4) 海外留学・インターンシップ	⇒ 要件クリア
(5) 海外アクティビティ	⇒ 要件クリア
(7)Toyo Global（TG）ポイント	⇒ 35 ポイント付加

● TGL プログラム問い合わせ先

国際部 国際連携本部事務課（白山キャンパス 南水会館 1 階）

Tel：03-3945-8549

E-mail：ml-tgl@toyo.jp



海外留学・国際交流プログラム

ランゲージセンター 課外プログラム

ランゲージセンター（白山キャンパス 雨水会館 1 階）では、海外留学や英語力向上を目指す学生のサポートを行っています。英語によるライティング指導、各種テスト対策講座や英会話講座等を実施していますので、ぜひ活用してください。

◆各種プログラム◆

<キャンパス内留学> Toyo Achieve English 英語講座

英会話を中心とした 4 キャンパスで学べる英語講座です。授業の空き時間を有効に使う毎日英会話を学べる少人数制グループレッスンと自分のレベルや希望に合った英会話を受講できるマンツーマンレッスンを開講しています。また夏休み、春休みの長期休暇中も英会話や TOEIC 対策の集中講座を開講し、年間を通じてプログラムを提供しています。

英語資格試験対策講座

春学期、夏休みおよび秋学期に、TOEFL・TOEIC・IELTS のスコア向上を目的とした英語資格試験対策講座を実施しています。

コンファレンスライティング／スペシャルアカデミックライティング

2 週間一度、決められたスケジュールで受講する 1 回 30 分×6 回の英文ライティングの個人指導プログラムです。カリキュラムに則り英語論文を書くための基礎的な知識とライティングスキルを学びます。春学期と秋学期に開講します。

ライティングコンサルティング（ライティング相談）

英文ライティングに関するアドバイスを 30 分間個人で受けることができるプログラムです。海外プログラムへの申込書、英文履歴書、英語での卒業論文・要旨作成等に利用可能です。

特別講座（Special Programs）

長期留学や海外インターンシップ等、特に高度なスキルが要求されるプログラムの準備対策講座を開講しています。プログラム詳細については開講時にお知らせします。

- ・長期留学出発直前対策講座（7 月末～8 月初旬／2 月上旬）
- ・長期留学出願書類、面接準備講座（9 月下旬～10 月）
- ・特別長期インターンシップ出願準備講座（1 月～5 月）

講座内容・募集の詳細については、ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」、東洋大学ホームページ（スーパーグローバル事業サイト）もしくは下記窓口で確認してください。

●課外プログラムについての問い合わせ先

国際部国際連携本部事務課／ランゲージセンター
（白山キャンパス 雨水会館 1 階）
Tel：03-3945-8172
E-mail：ml_lc_global@toyo.jp



海外留学・国際交流プログラム

LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム

^{リープ} LEAP は、将来海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよび TOEFL のスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理解し、学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます (TOEFL ITP400 点以上が目安)。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)

リーディング／ライティング (週 2 コマ)、リスニング／スピーキング (週 2 コマ) の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)

すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生 (TOEFL ITP500 点以上が目安) が受講可能です。留学先での勉学や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

各種手続

学生生活を過ごすうえで重要な各種手続について説明します。

誤った判断をして、自らの学修活動に支障をきたすことがないように、不明な点があれば教務課窓口へ問い合わせるようにしてください。

履修要覧を熟読し、学生生活を実りあるものにしましょう。



各種手続

各種の相談や事務取扱窓口について

大学では、皆さんがいつでも学修や大学生活について相談できる体制が整えられています。
 授業に関することや学生生活に関すること、その他悩みごとなどの相談、休学などの学籍異動に関する手続き等については、以下の窓口で相談してください。
 窓口時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。
 長期休暇期間、大学祭などの窓口時間は、掲示や大学ホームページ等でお知らせします。

◆各種相談窓口◆

相談内容	担当	場所	窓口時間	参照ページ
授業に関すること	教員	研究室等	オフィスアワー	p.20 「教員との連絡」を参照してください。
履修登録 成績 休学 / 復学 / 退学 / 転部転科 各種証明書 教職 その他教務全般に関すること	各学部教務課	6号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～20:30 土 9:30～12:45 17:30～20:00	p.14～ p.25 p.170～ p.177 p.124～ p.7～
学生生活に関すること(悩みごと等)	学生相談室	6号館1階		
奨学金に関すること サークル等課外活動に関すること	学生支援課	6号館1階		
学習方法などに関すること	学修支援室	3号館1階 ナレッシスクエア	詳細はホームページ、 掲示板で確認してください。	p.24
教員採用に関すること	教職支援室	3号館1階 ナレッシスクエア		p.140
病気・ケガなどの身体に関すること (健康診断等)	医務室	6号館1階	医師診療時間 9:30～20:30 土 9:30～12:45 17:30～20:00 ※医師診療時間については 「学生生活ハンドブック」 で確認してください。	
就職に関すること	就職・キャリア支援課	6号館1階	月 9:30～17:45 火～金 9:30～19:45	
障がい学生支援に関すること	バリアフリー推進室	6号館1階	9:30～13:00 14:00～18:30	
海外留学に関すること	国際教育センター	8号館2階	月～金 9:30～13:00 14:00～16:45 土 9:30～12:45	
図書館資料に関すること	附属図書館	2号館1階	ホームページで確認してください。	
納付金に関すること	財務課	9号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～16:45 土 9:30～12:45	p.179～



各種手続 学籍情報

◆学籍番号◆

みなさんには、「学籍番号」という10桁の固有番号が付いています。原則卒業まで変わることはありません。番号には以下のとおり、所属の学部・学科、入学年度などの意味があります。履修登録や試験の解答用紙の提出、各種届け出、証明書の申請にあたっては、学生本人を特定する番号となりますので正確に記入してください。

【学籍番号の例】

1	2	1	0	1	6	0	9	9	9
学部・学科コード(※1)				入学年度 (西暦下2桁)		学生区分 (※2)	番号(001～)		

【学部・学科コード】※1

1 2 1 0	経済学部第1部経済学科
1 2 2 0	経済学部第1部国際経済学科
1 2 3 0	経済学部第1部総合政策学科
2 2 1 0	経済学部第2部経済学科

【学生区分】※2

0	通学課程
9	科目等履修生

◆学生証◆

本学の就学手続が完了した学生に学生証を交付します。学生証は本学学生としての身分を証明するものですので、常に携帯してください。また学長印、学生本人の写真、学生証裏面シールの貼付が無いものは無効となります。学生証は他人に貸与、または譲渡することはできません。

◎学生証裏面シール
通学定期乗車券発行
用証明書のこと。現
住所等を記入し貼付
してください。

Point

～学生証の携帯義務～

学生証は本学学生としての身分を証明するものであるため、常に携帯し、次の場合これを提示しなければなりません。

- 1) 本学教職員の請求がある場合
- 2) 定期試験を受験する場合
- 3) 各種証明書や学生旅客運賃割引証明書(学割)等の交付を受ける場合
- 4) 通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際と、それを利用して乗車船した際に係員の請求があった場合、等

学生証がないと各種証明書の発行が受けられません。また、図書館の利用、定期試験の受験、通学定期券の購入等ができませんので、紛失・汚損・破損のないよう十分注意してください。

<有効期限と更新手続>

学生証の有効期限は4月1日から次年度の4月15日までの約1年間です。入学時に交付を受けた学生証は卒業するまで使用します。毎年4月初旬の進級手続期間内に、学生証の裏面シールを貼りかえ、学生証の有効期限の更新を受けなければなりません。

※進級手続の日時等は、ToyoNet-Gでお知らせします。

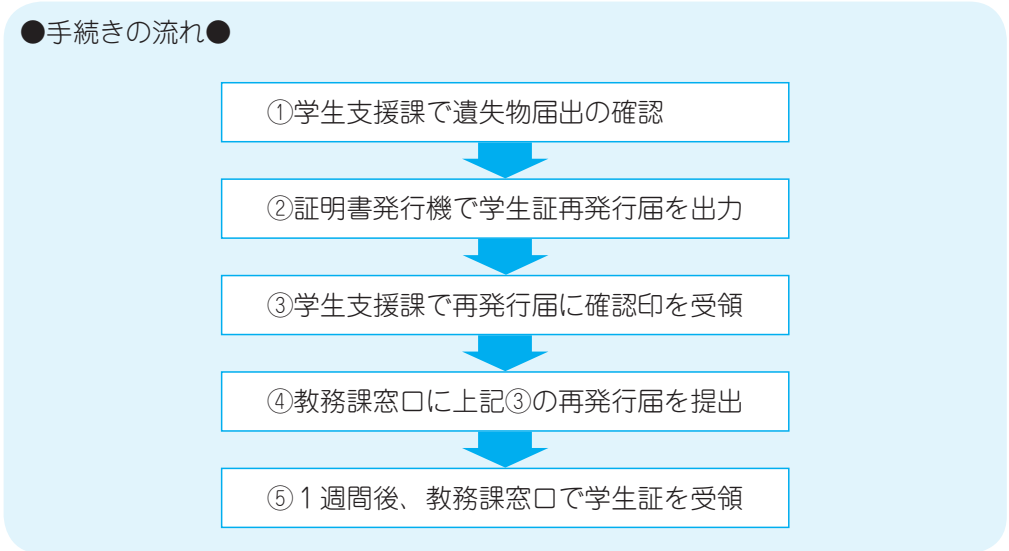
<返還>

卒業または退学・除籍等の理由で、本学に籍が無くなった場合は、学生証を本学に返還しなければなりません。

<再発行>

学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学へ届け出し、以下の手続きに従って学生証の再発行をしなければなりません。

●手続きの流れ●

- 
- ```
graph TD; A[①学生支援課で遺失物届出の確認] --> B[②証明書発行機で学生証再発行届を出力]; B --> C[③学生支援課で再発行届に確認印を受領]; C --> D[④教務課窓口にて上記③の再発行届を提出]; D --> E[⑤1週間後、教務課窓口で学生証を受領];
```
- ①学生支援課で遺失物届出の確認
  - ②証明書発行機で学生証再発行届を出力
  - ③学生支援課で再発行届に確認印を受領
  - ④教務課窓口にて上記③の再発行届を提出
  - ⑤1週間後、教務課窓口で学生証を受領



- ・学生証の再発行には1週間かかります。
- ・再発行手数料として2,000円がかかります。
- ・申込キャンセルによる手数料の返金はできません。

### <証明書発行機で使用する暗証番号>

第三者に不正使用されないために、4桁の数字の暗証番号が登録されています。入学手続時に届け出た暗証番号は、証明書発行機で証明書を発行する際に必要です。メモなどを取り、必ず覚えておいてください。

## ◆学籍情報の変更◆

本学の入学手続き時に届け出した情報に変更が発生した場合は、教務課窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、速やかに届け出てください。なお、変更内容によっては、「ToyoNet-G」の「学生メニュー」＞「個人情報管理」＞「学生情報申請」を利用しても変更が可能です。

📄 ToyoNet-G p.4

| 変更内容                      | 変更方法  |                          | 注意事項<br>(添付書類など)                         |
|---------------------------|-------|--------------------------|------------------------------------------|
|                           | 教務課窓口 | ToyoNet-G                |                                          |
| 本人氏名変更<br>(改姓・改名)         | ○     | ×                        | 戸籍抄本                                     |
| 本人住所、連絡先変更                | ○     | 日本国籍学生…○<br>外国籍学生…住所変更は× | 外国籍学生は住民票の提出が必要です。                       |
| 最寄駅変更                     | ○     | ○                        |                                          |
| 保証人変更                     | ○     | ×                        | 新しい保証人の署名・捺印                             |
| 保証人住所、連絡先、勤務先変更           | ○     | ○                        |                                          |
| 緊急時連絡人変更                  | ○     | ×                        |                                          |
| 緊急時連絡人住所、連絡先変更            | ○     | ○                        |                                          |
| 本籍地変更                     | ○     | ×                        | 住民票（本籍の記載があるもの）、または戸籍抄本                  |
| 在留資格・在留期間等変更<br>(外国籍学生対象) | ○     | ×                        | 住民票（国籍・在留資格・在留期間の記載があるもの）<br>※在留期間終了前に提出 |

## ◆修業年限・在学年限・休学期間◆

### <修業年限>

卒業するために最低限在学しなければならない期間を指します。その期間は4年間です。

※経済学部第1部には、3年次卒業制度があります。

📄 3年次卒業制度 p.40

### <在学年限>

大学に在学できる期間のことを指します。その期間は8年間です。8年を超えての在学はできません。ただし、休学期間は在学年限に含まれません。

### <休学期間>

休学期間は通算して8学期（4年間）を超えることができません。

📄 休学および復学 p.170

| 通常の在学年限 | 1年目    |        | 2年目    |        | 3年目    |        | 4年目    |        | 5年目    |         | 6年目     |         | 7年目     |         | 8年目     |         |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         | 第1セメスタ | 第2セメスタ | 第3セメスタ | 第4セメスタ | 第5セメスタ | 第6セメスタ | 第7セメスタ | 第8セメスタ | 第9セメスタ | 第10セメスタ | 第11セメスタ | 第12セメスタ | 第13セメスタ | 第14セメスタ | 第15セメスタ | 第16セメスタ |

📄 セメスタ p.12

| 1年間休学した場合 | 1年目    |        | 2年目    |        | 1年休学 | 3年目    |        | 4年目    |        | 5年目    |         | 6年目     |         | 7年目     |         | 8年目     |         |
|-----------|--------|--------|--------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|           | 第1セメスタ | 第2セメスタ | 第3セメスタ | 第4セメスタ |      | 第5セメスタ | 第6セメスタ | 第7セメスタ | 第8セメスタ | 第9セメスタ | 第10セメスタ | 第11セメスタ | 第12セメスタ | 第13セメスタ | 第14セメスタ | 第15セメスタ | 第16セメスタ |



各種手続

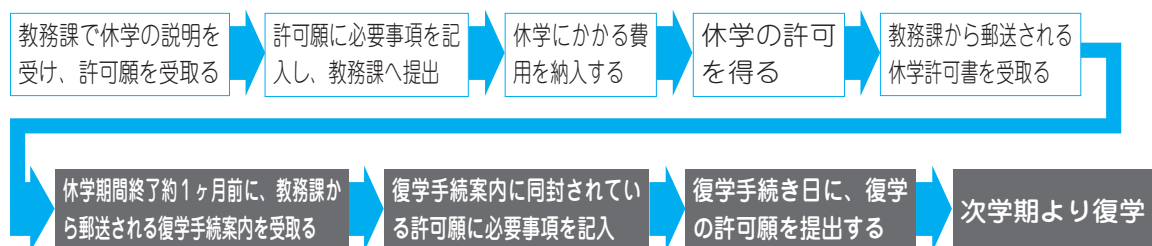
## 休学および復学

### ◆◆休学について◆◆

病気・家庭の事情・留学等の理由で3ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て休学することができます。

休学希望者は、教務課で休学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、教務課に提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。

### ◆◆休学および復学手続の流れ◆◆



手続きについては、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続きできない場合は、事前に教務課へ相談してください。

### ◆◆休学の期間と許可願の提出期限◆◆

休学希望者は、定められた期限までに許可願を教務課に提出しなければなりません。

|     | 休学期間        | 提出期限         |
|-----|-------------|--------------|
| 春学期 | 4月1日～9月30日  | 春学期納付金納入期限まで |
| 秋学期 | 10月1日～3月31日 | 秋学期納付金納入期限まで |

原則として連続する2セメスタを超えて休学することはできません。ただし特別な事情がある場合は大学の許可を得て休学することができます。休学の期間は通算して、8セメスタを超えることはできません。



次セメスタの休学希望者は定期試験期間を目安に教務課窓口にご相談してください。  
2セメスタ連続休学を希望する場合でも、セメスタごとに手続が必要です。

## ◆各学期の休学にかかる費用◆

④ 学籍異動における納付金の取扱 p.179

許可願提出後、各学期の納付金納入期限末日までに以下の納付金を納入することで、休学許可願申請が完了します。

| 学費               | その他の費用 |                                            |
|------------------|--------|--------------------------------------------|
| 一般施設設備資金<br>の1／2 | +      | <div>雨水会費</div> <div>学生課外活動<br/>育成会費</div> |

※秋学期休学の場合、「その他の費用」については春学期に徴収済のため、納付の必要はありません。納付金の詳細一覧が p.179 にありますので、確認してください。



学期によって異なる部分があります。休学するためにかかる費用については教務課に必ず相談してください。

### Notice

～学期途中の休学について～

春学期途中に休学する場合、春学期最終日の3ヶ月前の6月末日まで、秋学期途中に休学する場合、秋学期最終日3ヶ月前の12月末日まで受付をします。ただし、学期途中での休学の場合、納付金の返還はできませんので注意してください。

## ◆休学（復学）許可願の書き方◆

[illegible]

## ◆許可書の発送について◆

大学から許可されると第1部学生は保証人宛に、第2部学生および外国人留学生は本人宛に休学許可書が郵送されます。



許可願は、原則教務課窓口で説明を受けた後、用紙を受取ってください。  
直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G からダウンロードすることもできます。

◆◆復学◆◆

休学期間を満了し、在学することを復学といいます。春学期休学の場合は10月1日付、秋学期休学の場合は次年度4月1日付で復学しなければなりません。

## ◆復学手続きの流れ◆

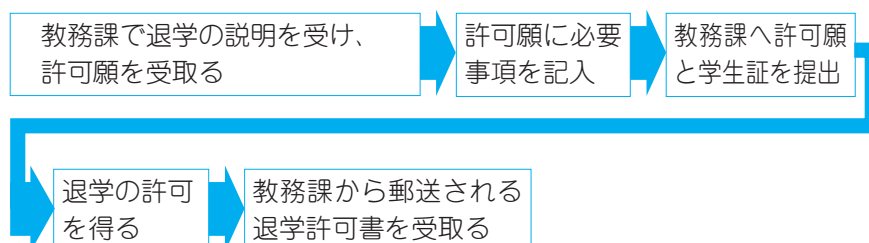
復学日約1ヶ月前に大学から郵送される**復学手続案内**を確認のうえ、同封の許可願に必要事項を記入し、指定の復学手続き日に大学で手続きを行ってください。その際、**許可願を必ず提出してください。**

## 各種手続 退学

事情により本学での修学が困難な場合は、大学の許可を得て退学することができます。

退学希望者は、教務課で退学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し学生証を添えて教務課窓口へ提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。

### ◆退学手続の流れ◆



手続については、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続できない場合は、事前に教務課窓口へ相談してください。



許可願は、原則教務課窓口で説明を受けた後、用紙を受取ってください。  
直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G からダウンロードすることもできます。

### ◆退学許可願の書き方◆

【記入例】

【全四半・五学期の成績】

【退学理由】

1. 退学理由を詳しく記入すること。
2. 学生証を添付すること。
3. 自由が丘キャンパス・長瀬キャンパスの両方に提出すること。
4. 全学共同の学生証（長瀬キャンパス）は、別紙で「退学希望」の記入し、学生証の裏面に「退学希望」の記入をすること。
5. 署名・捺印は、1枚に必要4箇所の捺印を記入すること。

学期末日で退学する場合  
春学期：●●年 9 月 30 日  
秋学期：●●年 3 月 31 日  
退学を○で囲んでください。

学生本人が自筆すること

印鑑は別々の物を使用すること  
シャチハタ印鑑は不可

保証人本人が自筆すること

退学理由を詳しく記入すること

## ◆◆学費の取り扱い◆◆

● 納付金 p.179

### ①春学期途中で退学する場合

- ・春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻します。

### ②秋学期途中で退学する場合

- ・秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しません。

新学期の納付金納入期限末日までに退学を願い出た場合、退学日を前学期の末日付として扱うため、当該学年・学期の納付金を納入する必要はありません。

## ◆◆許可書の発送について◆◆

大学から許可されると第1部学生は保証人宛に、第2部学生および外国人留学生は本人宛に退学許可書が郵送されます。



## 各種手続 除籍

除籍とは、本学の学則およびその施行のために定められた規則に基づく権利の一切を失うことです。次に該当する場合は、除籍の対象となります。

- ①指定された期間内に納付金を納入しなかった学生
- ②在学年限を超えた学生
- ③休学期間を超えた学生
- ④新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生
- ⑤その他本学において修学の意思がないと認められる学生

## ◆◆除籍日◆◆

在校生の除籍日は9月30日または3月31日となり、新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生の除籍日は4月30日となります。

## ◆◆除籍となった場合◆◆

除籍となった場合、速やかに学生証を返却しなければなりません。なお、除籍通知書は保証人宛に郵送します。



## 各種手続

## 再入学

本学を退学した者、または除籍となった者が、再入学を希望する場合、大学の許可を得て再入学することができます。

再入学を希望する者は、下記の日程までに教務課窓口で再入学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署・捺印の上、教務課窓口へ提出してください。

|                     | 許可願提出期限 | 再入学日        |
|---------------------|---------|-------------|
| 春学期(4月)から再入学を希望する者  | 1月末まで   | 翌年度 4月1日付   |
| 秋学期(10月)から再入学を希望する者 | 7月末まで   | 当該年度 10月1日付 |

下記の条件により退学・除籍した者は再入学を希望することはできません。



退学者：在学年限を超えて退学した者  
懲戒により退学となった者

除籍者：在学年限を超えて除籍となった者  
休学期間を超えて除籍となった者

## Notice

再入学する学年およびセメスタは、本学での最終学籍状況によって異なります。単位の修得状況によっては学年を繰り下げ場合があります。また、学科教育課程表は入学年度のものを適用しますが、学科教育課程表が大きく変わっている場合には、再入学する学年の学科教育課程表を適用することがあります。履修方法は、再入学手続時に教務課窓口で説明をします。不明な点は、教務課窓口へ問い合わせてください。



## 各種手続

## その他の学籍異動

## ◆◆転部・転科◆◆

本学内で他の学部・学科への転部・転科を希望する学生に対し選考を実施します。

転部・転科先の学年は2年次または3年次となります。

11月配付予定の試験要項に基づいて手続きをし、12月実施予定の試験を受験してください。また、合格発表は翌年3月下旬に行う予定です。試験要項と手続案内については学内に掲示されるので、確認してください。詳細は、教務課窓口へ問い合わせてください。

## ◆懲戒による退学◆

本学の規則に反し、または学生の本分に反する行為があった学生は、大学の決定を受けて懲戒による退学となる場合があります。

## ◆4年原級◆

🕒 修業年限・在学年限 p.169

本学に学生として最低4年間在学し、所定の単位を修得しなければ卒業はできません。

4年次終了までに所定の単位数を修得できず、卒業できないことを4年原級といいます。卒業に必要な単位を修得するために通算して在学できる年数（在学年限）は、最長で8年間ですので、その年限までは4年生ということになります。



- ・卒業できなかった学生は、教務課より郵送される要領に従って、教務課で手続きをしてください。
- ・原級に関する手続きを怠ると除籍になります。

## ◆編入学◆

本学または他大学を卒業後に編入学を希望する者に対して、編入学試験を実施しています。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

編入学する学年は、原則として3年次となります。また、学科教育課程表も編入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、編入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、教務課窓口へ問い合わせてください。



本学を卒業した者は卒業した学部・学科への編入学はできません。

## ◆転入学◆

他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出る場合、本学の実施する転入学試験を受験していただきます。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

転入学する学年は、原則として2年次または3年次となります。また、学科教育課程表も転入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、転入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、教務課窓口へ問い合わせてください。

## ◆科目等履修生◆

🕒 科目等履修生 p.142

特定の授業科目を履修しようとする場合、科目等履修生として当該授業科目の履修をすることができます。

**本学に在籍中は科目等履修生として授業科目を履修することはできません。**

詳細は、教務課窓口にお問い合わせください。



## ◆在籍時に発行できる証明書の種類◆

以下の証明書が発行できます。

| 証明書の種類                                                    | 金額      | 発行方法                                  | 発行期間   | 備考                                                                          |
|-----------------------------------------------------------|---------|---------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------|
| ・ 在学証明書<br>・ 成績証明書<br>・ 健康診断証明書<br>・ 履修科目証明書<br>・ 卒業見込証明書 | 100 円   | 証明書発行機から直接                            | 即日     | ・ 健康診断証明書は大学が実施する定期健康診断を受診した学生のみ発行可能です<br>・ 卒業見込証明書は4年生になった4月1日以降に発行可能となります |
| ・ 教育職員免許状取得見込証明書                                          | 100 円   | 証明書発行機から直接                            | 即日     | ・ 4年生になった10月1日以降に発行可能となります                                                  |
| ・ 学割<br>・ 情報システム利用通知書                                     | 無料      | 証明書発行機から直接                            | 即日     | ・ 学割は発行枚数に上限があります                                                           |
| ・ 兄弟等の授業料減免に係わる証明書                                        | 200 円   | 証明書発行機で申込書を購入<br>(学生支援課窓口へ提出)         | 1 週間   |                                                                             |
| ・ 奨学金受給証明書<br>・ 奨学生推薦書                                    | 300 円   | 証明書発行機で申込書を購入<br>(学生支援課窓口へ提出)         | 1 週間   |                                                                             |
| ・ 人物証明書                                                   | 200 円   | 証明書発行機で申込書を購入<br>(教務課窓口へ提出)           | 右記のとおり | ・ 原則として大学所定用紙に卒業担当教員が必要事項を記入後、証明手続きを行います<br>・ 記入済み所定用紙を教務課窓口に持参してください       |
| ・ 在籍証明書                                                   | 300 円   | 証明書発行機で申込書を購入<br>(教務課窓口へ提出)           | 即日     | ・ 休学者のみ発行可能です                                                               |
| ・ 英文在学証明書<br>・ 英文卒業見込証明書<br>・ 英文在籍証明書                     | 500 円   | 証明書発行機で申込書を購入<br>(教務課窓口へ提出)           | 1 週間   | ・ 英文卒業見込証明書は4年生になった4月1日以降に発行可能となります<br>・ 英文在籍証明書は休学者のみ発行可能です                |
| ・ 英文成績証明書                                                 | 1,000 円 | 証明書発行機で申込書を購入<br>(教務課窓口へ提出)           | 1 週間   |                                                                             |
| ・ 学生証再発行<br>(通学定期乗車券発行用証明書含む)                             | 2,000 円 | 証明書発行機で申込書を購入<br>(学生支援課窓口→教務課窓口の順に提出) | 1 週間   | ・ 申込キャンセルによる手数料の返金はいたしません                                                   |
| ・ その他の証明書<br>(指定書式での証明書発行を含む)                             | 300 円   | 証明書発行機で申込書を購入                         | 1 週間   | ・ 必要な証明書については教務課または学生支援課に相談してください                                           |

## ◆卒業後に発行できる証明書の種類◆

以下の証明書が発行できます。証明書の申し込み方法は郵送と窓口受取のどちらでも受け付けています。電話・FAXでの申し込みはできません。

個人情報保護のため、身分証明書類の提示等が必要です。詳細は大学ホームページを確認してください。

●● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/site/syoumeisyo/> ●●

| 証明書の種類                                   | 金額      | 発行方法                                                               | 発行期間 | 備考                                             |
|------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------|
| ・卒業証明書<br>・成績証明書                         | 200 円   | <窓口><br>証明書発行機で申込書を購入<br>(担当窓口へ提出)<br><br><郵送><br>ホームページで確認してください。 | 即日   |                                                |
| ・単位修得証明書<br>・学力に関する証明書<br>・社会福祉主事単位修得証明書 | 300 円   |                                                                    | 1 週間 |                                                |
| ・人物証明書                                   | 200 円   |                                                                    | 即日   | ・在籍時に人物調査書を提出した者のみ発行可能です<br>・卒業後 3 年以内まで発行可能です |
| ・英文卒業証明書                                 | 500 円   |                                                                    | 1 週間 |                                                |
| ・英文成績証明書                                 | 1,000 円 |                                                                    | 1 週間 |                                                |
| ・その他の証明書<br>(指定書式での証明書発行を含む)             | 300 円   |                                                                    | 1 週間 | ・必要な証明書については、事前に教務課または学生支援課に相談してください           |

※郵送で申し込みの場合、発行期間には郵送にかかる期間は含まれていません。

## ◆証明書発行機◆

📖 学生証の暗証番号 p.168

在学証明書や成績証明書、学割など、一部の証明書は証明書発行機より直接発行することができます。証明書発行機を使用する際には、学生証と、入学時に登録した暗証番号が必要となります。



- ・稼働時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。
- ・長期休暇期間、大学祭期間などの窓口時間は掲示や大学ホームページなどでお知らせします。

| 証明書発行機設置場所                    | 稼働時間                                                                    |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 2号館 1 階<br>6号館 1 階<br>8号館 4 階 | 月～金 9:00 ～ 20:30<br>土 9:00 ～ 13:00<br>17:00 ～ 20:30 ※<br>※ 6 号館 1 階のみ稼働 |



## 各種手続 納付金

定められた期間に納付金を納入しなければ、本学の学生として、在籍することはできません。納入期間がありますので、期日までに納入をすることを忘れないようにしてください。

### ◆◆納付金額◆◆

「学費」と「その他の費用」を合わせて「納付金」と称します。2年次以降は、入学金を除く納付金の納入が毎年度必要になります。納付金の内訳は以下のとおりです。

◎学費とその他の費用  
「学費」とは授業料等の大学徴収分を指し、「その他の費用」とは各団体からの受託徴収分を指します。

【2016年度入学生納付金】

(単位：円)

| 経済学部 | 学費      |         |          | その他の費用 |            | 合計        |
|------|---------|---------|----------|--------|------------|-----------|
|      | 入学金     | 授業料     | 一般施設設備資金 | 雨水会費   | 学生課外活動育成会費 |           |
| 第1部  | 250,000 | 680,000 | 220,000  | 5,000  | 5,000      | 1,160,000 |
| 第2部  | 180,000 | 430,000 | 100,000  | —      | 5,000      | 715,000   |

### ◆◆納入期間◆◆

納付金は、4月期（春学期納入期間）に1年間分を全額一括納入することが原則です。ただし、授業料・一般施設設備資金については次の二期に分けて納入することができます。

第1期（春学期）納入期間 4月1日～4月25日

第2期（秋学期）納入期間 10月1日～10月15日



各年度の曜日の関係により、納入期間が短縮される場合があります。

### ◆◆学籍異動における納付金の取扱◆◆

#### 【休学】

◎休学および復学 p.170

修学的意思がありながら学期始めに休学する場合は、納付金の納入期間内に休学許可願を教務課に提出してください。

＜第1期（春学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞

- ・休学日を4月1日付として扱い、納付金のうち、第1期（春学期）分の授業料は納入する必要はありません。
- ・全額一括納入した場合は、第1期（春学期）分の授業料および第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

＜春学期中に休学する場合＞

- ・春学期の途中で休学する場合、第1期（春学期）の納付金は払い戻しをいたしません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

#### ＜第 2 期（秋学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞

- ・ 休学日を 10 月 1 日付として扱い、納付金のうち、第 2 期（秋学期）分の授業料は納入する必要はありません。
- ・ 第 2 期（秋学期）分の納付金を納入した場合は、第 2 期（秋学期）分の授業料を払い戻しいたします。

#### ＜秋学期中に休学する場合＞

秋学期の途中で休学する場合、第 2 期（秋学期）の納付金は払い戻しをいたしません。

#### ＜2 セメスタ連続して休学する場合＞

連続休学する場合、次学期分の授業料を除く納付金は納入しなければなりません。

### 【復学】

📖 休学および復学 p.170

- ・ 休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。
- ・ 第 2 期（秋学期）に復学する場合は、復学時に 1 セメスタ（半期）分の納付金を納入することになります。
- ・ 1 セメスタ（半期）休学する場合、全額一括納入・分割納入の選択が可能な納入期は、第 1 期（春学期）とします。

### 【除籍】

📖 除籍 p.174

所定の納期までに納付金を納入しない学生は、学則第 38 条 1 項により、除籍とします。

### 【退学】

📖 退学 p.173

修学の意思がない場合は、納入期間内に退学許可願を教務課に提出してください。

#### ＜新学期の納入期限の末日までに退学を願い出た場合＞

退学日を前学期の末日付として扱い、当該年度・学期の納付金を納入する必要はありません。

#### ＜春学期中に退学する場合＞

- ・ 春学期の途中で退学する場合は、第 1 期（春学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。
- ・ 全額一括納入した場合は、第 2 期（秋学期）分の納付金は払い戻しいたします。

#### ＜秋学期中に退学する場合＞

秋学期の途中で退学する場合は、第 2 期（秋学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。

### 【再入学】

📖 再入学 p.175

再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の納付金を適用します。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の半額となります。

### 【原級】

📖 原級 p.176

4 年次生で原級する場合の納付金は、当該年度正規 4 年次生の納付金を適用します。

### 【転部・転科】

📖 転部・転科 p.175

納付金は転部・転科先の学年の納付金を適用します。ただし、入学金は、転部・転科先との不足分を納入することになります。

### 【編・転入学】

📖 編・転入 p.176

編入学する場合の納付金は、編入学する年度の新入生の納付金を適用します。ただし、本学出身者が編入学する場合、入学金は、編入学する年度の新入生の額の半額となります。

## ◆◆振込用紙の送付◆◆

- ・ 振込用紙の送付先は、第1部学生…保証人宛／第2部学生…入学時に選択した宛先／留学生…本人宛となります。
- ・ 入学手続時（1年次）に分割納入した場合、2回目の納入に使用する振込用紙は9月末に郵送します。
- ・ 2年次以降は毎年3月末（全納用と分納1回目用）と9月末（分納2回目用）に振込用紙を郵送します。

④ 住所変更の手続窓口 p.169



振込用紙送付先の住所に変更があった場合は、所定の手続きにより、住所変更の手続きを行ってください。

## ◆◆納入方法◆◆

④ 財務課窓口 p.166

- ・ 本学所定の振込用紙を使用し、国内の金融機関から振り込んでください。大学窓口での受付および海外からの送金はできません。
- ・ 振込用紙を紛失した場合は、至急、財務課まで連絡してください。
- ・ 納付金に関する証明書の発行が必要な方は、財務課にて申請してください。
- ・ 納入された納付金は、超過納入が明らかな場合または学籍異動に伴い徴収の対象とならない場合を除き返還いたしません。

## ◆◆納入期間内に納入ができない場合◆◆

④ 学生支援課窓口 p.166

やむを得ない事情で納入期限までに納付金を納入できない場合は、**必ず納入期間内に**学生支援課に相談してください。

# 大学の沿革

|                   |                                                                                             |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1887（明治 20）年 9 月  | 井上円了が私立哲学館を創立<br>本郷区龍岡町（現在の東京都文京区湯島）の麟祥院で授業開始                                               |
| 1889（明治 22）年 11 月 | 本郷区駒込蓬萊町に新校舎を開設                                                                             |
| 1897（明治 30）年 7 月  | 原町（現在の文京区白山）に移転（現在の白山キャンパス）                                                                 |
| 1906（明治 39）年 6 月  | 私立東洋大学と改称                                                                                   |
| 1920（大正 9）年 5 月   | 「私立」の冠称が廃止され、「東洋大学」と改称                                                                      |
| 1949（昭和 24）年 4 月  | 新制大学に移行、文学部を設置                                                                              |
| 1950（昭和 25）年 4 月  | 経済学部を設置                                                                                     |
| 1956（昭和 31）年 4 月  | 法学部を設置                                                                                      |
| 1959（昭和 34）年 4 月  | 社会学部を設置                                                                                     |
| 1961（昭和 36）年 4 月  | 川越キャンパス（埼玉県）開設<br>川越キャンパスに工学部を設置                                                            |
| 1963（昭和 38）年 4 月  | 附属姫路高等学校（兵庫県）開設                                                                             |
| 1964（昭和 39）年 4 月  | 附属牛久高等学校（茨城県）開設<br>通信教育部を設置                                                                 |
| 1966（昭和 41）年 4 月  | 経営学部を設置                                                                                     |
| 1967（昭和 42）年 11 月 | 創立 80 周年記念式典を挙行                                                                             |
| 1977（昭和 52）年 4 月  | 朝霞キャンパス（埼玉県）開設                                                                              |
| 1987（昭和 62）年 10 月 | 創立 100 周年記念式典を挙行                                                                            |
| 1997（平成 9）年 4 月   | 板倉キャンパス（群馬県）開設<br>板倉キャンパスに国際地域学部、生命科学部を設置                                                   |
| 2005（平成 17）年 4 月  | 朝霞キャンパス（文・経済・経営・法・社会学部）1・2 年次を<br>白山キャンパスに統一、一貫教育開始<br>朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置<br>井上円了記念博物館を開館 |
| 2006（平成 18）年 4 月  | 白山第 2 キャンパス開設                                                                               |
| 2009（平成 21）年 4 月  | 工学部を再編し理工学部を設置<br>川越キャンパスに総合情報学部を設置<br>国際地域学部を白山第 2 キャンパスに移転                                |
| 2011（平成 23）年 4 月  | 学校法人京北学園と法人合併<br>東京都板橋区に総合スポーツセンターを開設                                                       |
| 2012（平成 24）年 11 月 | 創立 125 周年記念式典を挙行                                                                            |
| 2013（平成 25）年 4 月  | 板倉キャンパスに食環境科学部を設置<br>国際地域学部を白山キャンパスに移転                                                      |
| 2014（平成 26）年 4 月  | 附属姫路中学校（兵庫県）開設                                                                              |
| 2015（平成 27）年 4 月  | 附属牛久中学校（茨城県）開設<br>東洋大学京北中学高等学校が新たに教育活動を開始                                                   |

2016 年 3 月 印刷

2016 年 4 月 発行

編集  
発行

東洋大学経済学部

<http://www.toyo.ac.jp/site/eco/>

〒112-8606 東京都文京区白山 5 丁目 28 番 20 号

# 2016 年度入学生 履修要覧 経済学部

学籍番号

---

## 【諸注意】

- この「履修要覧」は、2016 年度入学生に適用されるものであり、2015 年度以前の入学生には適用されません。
- この「履修要覧」は、卒業時まで使用します。再配布しませんので、大切に使用してください。  
講義内容に関しては、「シラバス（講義要項）」に掲載されています。
- 記載内容の変更等については、掲示にてお知らせいたします。